

2018 年度社会調査実習報告書
—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—



2019年3月

関西大学総合情報学部

はじめに

本報告書は、高槻市と関西大学が共同で、高槻市民を対象に実施した平成 30 年度市民意識調査「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」の成果を取りまとめたものです。この調査は、関西大学総合情報学部で開講している「社会調査実習」(2018 年度)の授業の一環として行われているもので、当授業の受講生が、調査票の設計からデータの入力作業まで、調査全体に大きく関わっています。たとえば、春学期には、受講生に各自の関心から調査テーマを設定してもらった上で、受講生の手で調査票の設計を進めます。また、秋学期には、返送された調査票のデータの入力とその分析、そして最終報告書の執筆まで行ってもらうことで、一年を通じて社会調査の一連の過程を経験することになります。

このような背景から、例年、この調査では、大学生らしい独創的な調査テーマが選ばれる特長があります。今回の調査でも、まちづくりが市民意識に与える影響、情報媒体の利用状況と社会生活の関連、プログラミング教育や英語教育などの近年の教育改革への意識、体罰・賭博・飲酒・ネット依存といった社会行動の要因など、若者たちの鋭敏な問題関心を映し出したテーマが並びました。これらの調査結果は、単に一地域の市民調査という枠を超えて、学術的にも興味深い知見を提供してくれるものと言えます。ぜひ、広く読者の皆様の目に触れることを願っております。

本調査の実施は今回で 8 回目を数えます。過去の 7 回の調査では、調査票の回収率が 60% 前後を推移しているところですが、今回も関係各位の皆さまのご協力の下で、61.7%という非常に高い水準の回収率を達成できました。まず、関西大学総合情報学部の松本渉先生には、調査の準備から報告書の取りまとめの段階まで、的確で仔細なご助言によって常にプロジェクトを正しい方向に導いて頂きました。本調査を無事に終えることができたのは、松本先生のご尽力によるものに他なりません。また、ティーチング・アシスタントの渡辺健太郎さんには、授業の円滑な進行を助けて頂いただけでなく、調査に関する専門的事柄についてもご意見を賜るなど、プロジェクト全体にご協力頂きました。加えて、スチューデント・アシスタントの高橋えりさん、山根優花さんには、特に受講生に寄り添った立場から、授業にご助力頂きました。

「社会調査実習」の講義の内容は、調査票の設計技術から、サンプリングの方法、調査データの管理と分析手法まで、多岐に渡ります。また、実際に大規模な郵送調査を実施する都合上、決められた期間内に、調査に伴う膨大な作業に取り組んでもらう必要があります。受講生の皆さんには、このような途方もない課題に対して、最後まで粘り強く取り組んでもらいました。この報告書は、受講生の皆さんの努力によって上梓されるものです。

最後に、本調査の実施にあたっては、高槻市市民生活部市民生活相談課の皆さま、関西大学総合情報学部オフィスの皆さまに多大なご協力を頂きました。記して感謝申し上げます。また何より、本調査にご協力頂きました高槻市民の皆さまに、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2019 年 3 月

関西大学総合情報学部 准教授 築山 宏樹

目次

はじめに		i
第 1 章	調査の概要	築山宏樹・松本渉 1
第 2 章	調査結果の概要	渡辺 健太郎 8
第 3 章	団体所属と地域愛着の関係性	高尾 杏実 113
第 4 章	居住環境の評価と暮らしやすさの認識との関係	村上 陽花 119
第 5 章	環境保全活動の参加要因	生田 望緒 124
第 6 章	運転免許返納に対する意識	清水 大将 134
第 7 章	格差容認意識と教育アスピレーション	小石原 侑摩 143
第 8 章	親や身近な大人から叩かれた経験と親による体罰への賛否の関連性	平 直幹 148
第 9 章	英語早期教育の賛否について	里中 爽一郎 154
第 10 章	一般市民のプログラミング教育に対する意識	四方 茉実 162
第 11 章	インターネットの利用とメディア信頼度の関係	神崎 智也 169
第 12 章	就寝前の情報端末の利用時間と睡眠の質	長沼 弘樹 174
第 13 章	睡眠から見た SNS 利用者のインターネット依存	迫田 知華 180
第 14 章	親の飲酒が成人後の子どもに与える影響	阪口 浩輝 185
第 15 章	ギャンブルと幸福度の関係性	高本 創平 191
資料		197
予告はがき		199
調査票		201

第1章 調査の概要

築山 宏樹・松本 渉

1. 調査の概要とスケジュール

高槻市と関西大学による市民意識調査「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」は、2018(平成30)年8月から9月にかけて、高槻市と関西大学総合情報学部によって行われた。社会調査実習の一環として、前期には調査票の作成が、夏休みには調査票発送作業が、後期にはデータの打ち込み、データ作成、分析等が行われた(表1)。

表1 高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査スケジュール

	日付	授業内	授業外
前期	4/9	「社会調査実習」前期授業開講	
	4/16	基礎的・応用的な分析方法の習得	高槻市と関西大学の 打ち合わせ(随時)
	4/23~7/9	調査票の作成	
夏休み	7/31		サンプリング
	7/31~8/7		調査票印刷
	8/9	調査票発送準備作業	
	8/21		予告はがき発送
	8/23		調査票発送
	9/7		返送締切日
後期	9/24	「社会調査実習」後期授業開講	
	9/24~11/19	データの打ち込み・読み合わせ	
	11/20~11/25		データクリーニング
	11/26~12/10	応用的な分析方法の習得	
	1/7	中間レポートの提出	速報版報告書執筆
	1/21	最終授業(最終レポートの提出)	報告書執筆
	1/31~2/28		報告書編集

2. サンプリング

調査対象者：18歳以上85歳未満の高槻市民(1933年8月1日～2000年7月31日出生)

抽出名簿：住民基本台帳(2018(平成30)年7月31日現在)

標本抽出法：層化抽出法

(具体的な手順)

1. 2018(平成30)年6月末現在の人口に基づいて、性別と年齢によって作成された12の層の人口を算出する。次に、その人口の比率に従って、計画標本2,000を各層に割り当てる(表2)。

表2 層化の基準日の人口構成と計画標本の割り当て

	平成30年6月末現在の人口			計画標本の割り当て		
	男	女	男女計	男	女	男女計
18・19歳	3,661	3,395	7,056	26	24	50
20代	16,221	16,591	32,812	114	116	230
30代	19,578	19,951	39,529	137	141	278
40代	27,939	28,568	56,507	196	201	397
50代	20,901	21,589	42,490	147	151	298
60代	20,124	23,663	43,787	141	166	307
70代以上	28,041	34,662	62,703	197	243	440
合計	136,465	148,419	284,884	958	1,042	2,000

2. 各層で割り当てられた人数を系統的に無作為抽出する。

3. 調査実施上の工夫

この調査では、調査および回収を円滑に実施するために、過年度と同様の工夫を行っている。

予告はがきの送付

調査票が届き次第、スムーズに回答できるように調査票発送の2日前に予告はがきを送付した。このように事前に調査の実施を通知することで、調査対象者は心の準備をすることができ、また調査に対する期待感を高められると考えたからである。なお、見やすくシンプルな文面とするため、ご挨拶以外にはがきに掲載した情報は最低限(「近日中に大きな茶封筒(ボールペン入り)が届くこと」「対象者が無作為で選ばれたこと」の2点)にとどめた。今回は8月21日(火)に予告はがきを送付した。

調査票送付日

調査票の送付は、お盆が終わってから最初の木曜日である 2018(平成 30)年 8 月 23 日(木)に行った。勤め人の夏休みを避けた上で、金曜日頃に調査票を受け取るためである。

同封物

筆記具を探す必要がないようにという配慮から、箱入りボールペンを同封した。また、箱を同封することで封筒の形状を目立たせ、ほかの郵便物に紛れなくなるという効果もある。なお事前にも事後にも金銭的な謝礼は一切行っていない。

調査票の用紙

目立つように、もえぎ色(なお前年はあじさい色)の紙を使用した。また、やや重くなるが、裏面が透けて読みにくならないように厚手の紙を利用した。

調査票における挨拶文

すぐに質問文が目に入るようにするため、挨拶文は 1 ページの上段のみにとどめた。その主な内容は、①調査目的以外に一切利用しないこと、②結果の公表を約束すること、③住所や名前を記入しないことをお願いすることの 3 点である。それぞれ、①安心感の付与、②社会還元の明示、③匿名性の担保を示している。

調査票の構成デザイン

二段組にすることによってスペースを有効に利用し、A4 サイズ 8 ページ(両面)の範囲に収まる調査票とした。文字フォントは、質問文を太字の MS ゴシック、選択肢を MS 明朝としてメリハリをつけた。

封筒

調査票送付用封筒については、A4 サイズの調査票を折り曲げずに済むように、角 2 サイズの糊付封筒を利用した。

一方、返信用の封筒については、ハイシール加工済みの角 2 サイズの封筒を利用した。調査対象者が、回答票を封入して返送しやすくするためである。

催促状(なし)

催促状の送付は行っていない。

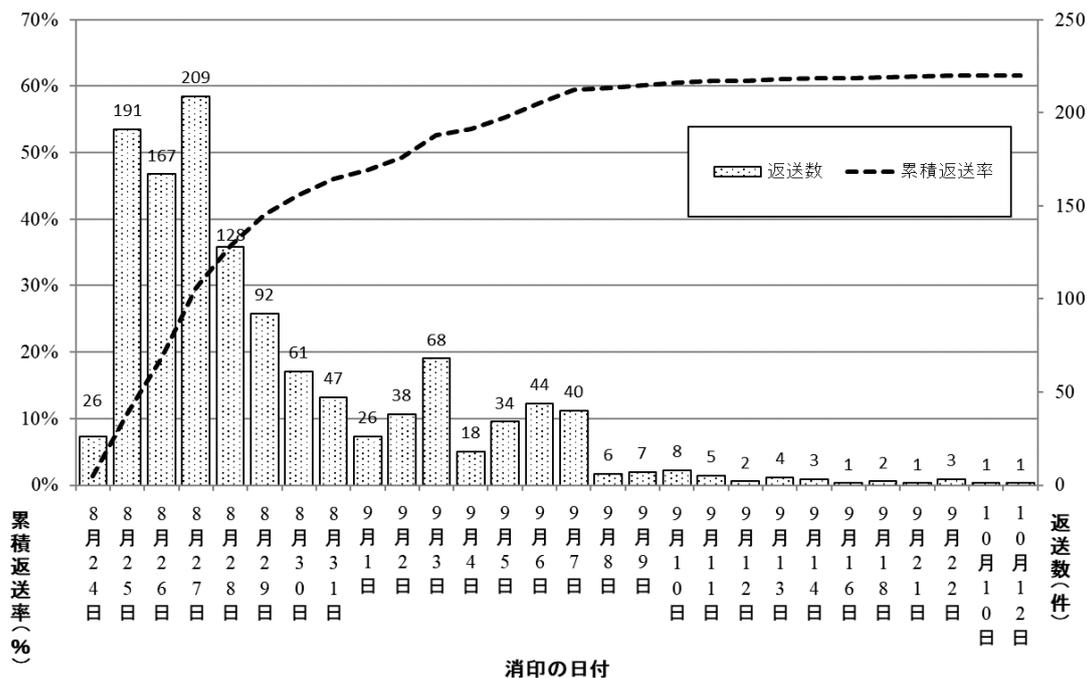
4. 調査票の回収状況

4.1. 返送状況

調査票の返送状況について述べる。図 1 は、消印の日付から調査票の返送状況の経過を示したものである。

最も早い消印は翌 24 日(金)である。例年の調査と同様に、返送日の山が二つみられる。第 1 の山は、返送数 191 となった 8 月 25 日(土)であり、調査票受取直後の記入・返送のピークといえる。第 2 の山は、返送数 209 という最大の返送数を記録した 8 月 27 日(月)である。調査票受領後におとずれた土日を利用した記入・返送のピークといえる。これに続く山は、2 回目の月曜日である 9 月 3 日(月)の返送数 68 であり、これは土日を利用した記入・返送によるものと考えられる。この返送のパターンはおおむね例年の調査と同様といえる。

累積返送率については、例年と同じく、調査票の返送受け取り期間の前半で返送率が 50% 台後半に達している。累積返送率のグラフ(図 1)が示しているように、回収期間後半に入ってもなおだらかに上昇を続け、受け取り締切日頃には返送率が 61% を越えるという結果になった。



(注1) 返送数とは、回答票の返送日ごとの件数(日付は消印による)
 (注2) 累積返送率とは、その日までに返送された件数の累計を計画標本サイズで割った値。

図 1 時系列に見た調査票の返送状況

4.2. 回収率と調査不能の内訳

郵送調査の特質上、締切日の9月7日(金)以降も調査票の返送が続いた。そのためしばらくの間返送を受け付け、10月12日(金)で打ち切った。返送されてきた調査票総数は1,235件であったが、2件については記入状況から無効と判断し、最終的に有効な回答票数を1,233件、回収率を61.7%とした。調査不能の内訳も含めた調査の状況は表3の通りである。

表3 回収率と調査不能の内訳

		件数	(%)
1. 調査不能	尋ね当たらず等	7	(0.4%)
	未返送	758	(37.9%)
	無効調査票	2	(0.1%)
	計	767	(38.4%)
2. 有効回答票		1,233	(61.7%)
3. 計画標本サイズ(合計)		2,000	100.0%

4.3. 回収率の詳細

男女別の回収率については、男性54.1%、女性67.5%となり、女性の方が13%ほど高い(表4)。年齢層別の回収率では、70代以上で70.2%、60代で69.1%と高く、年齢が下がるにつれて回収率が低下し、20代で34.3%、18・19歳で38.0%まで低下する(表5)。社会調査において、男性よりも女性において、若年層よりも高年齢層において回収率が高くなることは一般的な傾向である。

表4 男女別の回収率

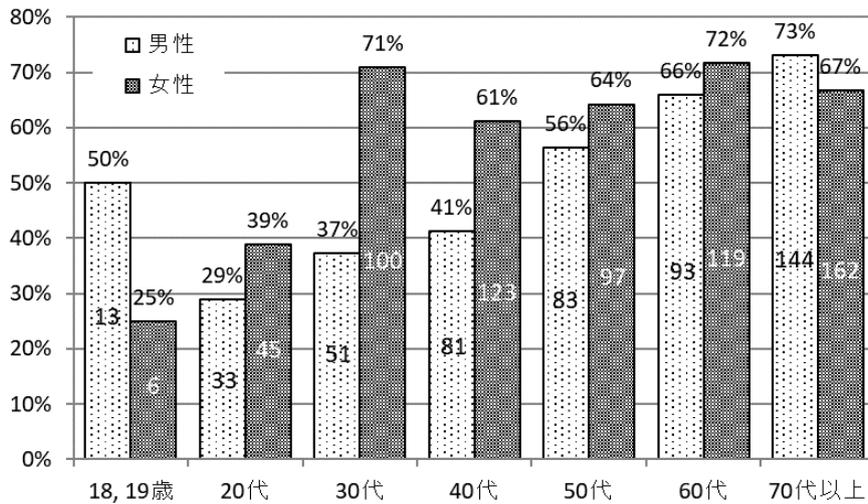
	男性	女性	不明	合計
回収標本	518	703	12	1,233
計画標本	958	1,042	—	2,000
回収率(%)	54.1%	67.5%	—	61.7%

(注)男女別の回収率の計算には、不明分9が含まれていない。

表5 年齢層別の回収率

	18, 19歳	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合計
回収標本	19	79	152	205	180	212	309	77	1,233
計画標本	50	230	278	397	298	307	440	—	2,000
回収率(%)	38.0%	34.3%	54.7%	51.6%	60.4%	69.1%	70.2%	—	61.7%

(注)年齢別の回収率の計算には、不明分77が含まれていない。



(注1) 棒グラフの高さおよび上側の数字は、回収率をあらわしている。
(注2) 棒グラフの内側の数字は、各層における実際の回収数である。

図2 男女・年齢層別の回収率

5. 回収標本の特徴

前述した男女別・年齢層別の回収率の違いにより、回収標本が母集団からある程度ずれている可能性があるため、その確認を行った。

表6は、母集団における男女・年齢別の人口分布と回収標本における男女・年齢別の人口分布を比較したものである。適合度検定*から、男女・年齢別の人口分布について、回収標本が母集団と乖離していることが統計学的に示されている。とりわけ、20代から40代の男性といった回収率の低い層では母集団よりも過小な人口割合である一方で、60代以上の男性、女性といった回収率の高い層では母集団より過大な人口割合である。

高槻市の統計では、世帯人数別の人口分布もわかるので、この点についても回収標本と母集団との間の人口分布の比較を行った(表7)。その結果、この比較においても適合度検定*から両者が乖離していることが統計学的に示された。一人暮らしの多い20代、30代の回収率の低さがここにも影響したと考えられる。

*適合度検定

観測したデータの分布が、理論上の分布にあてはまっているかどうかを調べる統計学的手法。表6と表7では、2018(平成30)年6月末時点での高槻市全体の人口の分布を理論上の分布としている。なお、表6と表7の注釈にある統計量 χ^2 は適合度基準と呼ばれる値で、この値が0の場合二つの分布は同一であり、値が大きいほど乖離していることを示している。dfは、自由度と呼ばれる値(表6と表7では、「性別と年齢」「世帯人員数」の各カテゴリ数から1を引いた数に相当)である。pは、二つの分布が同一の分布である確率を表しており、統計量 χ^2 と自由度dfから計算されている。

表 6 男女・年齢別の人口分布の比較

性別	年齢	回収標本		H30年 6月末人口	
			%		%
男性	18, 19歳	13	1.1%	3,661	1.3%
男性	20代	33	2.9%	16,221	5.7%
男性	30代	51	4.4%	19,578	6.9%
男性	40代	81	7.0%	27,939	9.8%
男性	50代	83	7.2%	20,901	7.3%
男性	60代	93	8.1%	20,124	7.1%
男性	70～84歳	144	12.5%	28,041	9.8%
女性	18, 19歳	6	0.5%	3,395	1.2%
女性	20代	45	3.9%	16,591	5.8%
女性	30代	100	8.7%	19,951	7.0%
女性	40代	123	10.7%	28,568	10.0%
女性	50代	97	8.4%	21,589	7.6%
女性	60代	119	10.3%	23,663	8.3%
女性	70～84歳	162	14.1%	34,662	12.2%
合計		1,150	100.0%	284,884	100.0%

(注1) 表左側の回収標本には、性別または年齢の不明分83件が含まれていない。

(注2) 表右側のH30年6月末人口は、高槻市全体の人口である

(http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/jinkou_h30/1531369523114.html)参照。

(適合度検定) $\chi^2=72.4577$ 、 $df=13$ 、 $p=0.0000$

表 7 世帯人員別世帯数分布の比較

世帯人員数	回収標本		H30年6月末 世帯人員数別人口	
		%		%
1人	128	10.4%	58,231	16.5%
2人	416	33.7%	93,744	26.5%
3人	300	24.3%	80,256	22.7%
4人	251	20.4%	86,396	24.5%
5人	74	6.0%	28,000	7.9%
6人	15	1.2%	4,884	1.4%
7人	8	0.6%	1,120	0.3%
8人	0	0.0%	320	0.1%
9人	1	0.1%	72	0.0%
10人	0	0.0%	40	0.0%
11人以上	0	0.0%	36	0.0%
無回答	40	3.2%	—	—
合計	1,233	100.0%	353,099	100.0%

(注1) 表右側の世帯人数別人口は母集団の分布であり、高槻市の人口

(http://www.city.takatsuki.osaka.jp/shisei/profilekeikaku/tokeijoho/jinko/jinkou_h30/1531369523114.html)から算出した。ただし、回収標本が18～84歳で構成されているのに対し、表右側の世帯人数別人口には未成年および85歳以上も含まれている。

(適合度検定) $\chi^2=76.9448$ 、 $df=10$ 、 $p=0.0000$

第2章 調査結果の概要

渡辺 健太郎

1. 調査対象者の属性

調査票の質問順とは異なるが、はじめに本調査における回答者の属性を確認する。ただし、グラフや表、本文中における百分率(%)は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示している。よって合計%は100.0%になるとは限らない。回答者の性別は男性が518人で女性が703人であり女性の方が多い(図1)。年齢は70代が2割以上と多く、18歳、19歳と20代は1割未満と少ない(図2)。男女別に年齢を確認しても同様の傾向が見られる(図3)。

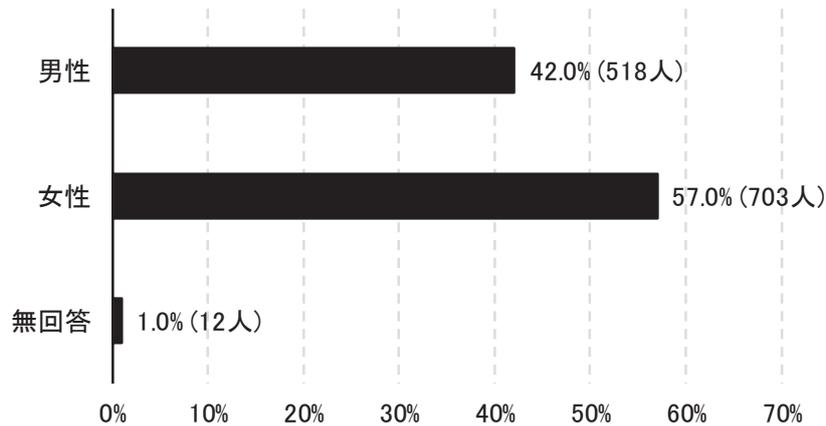


図1 Q53 性別

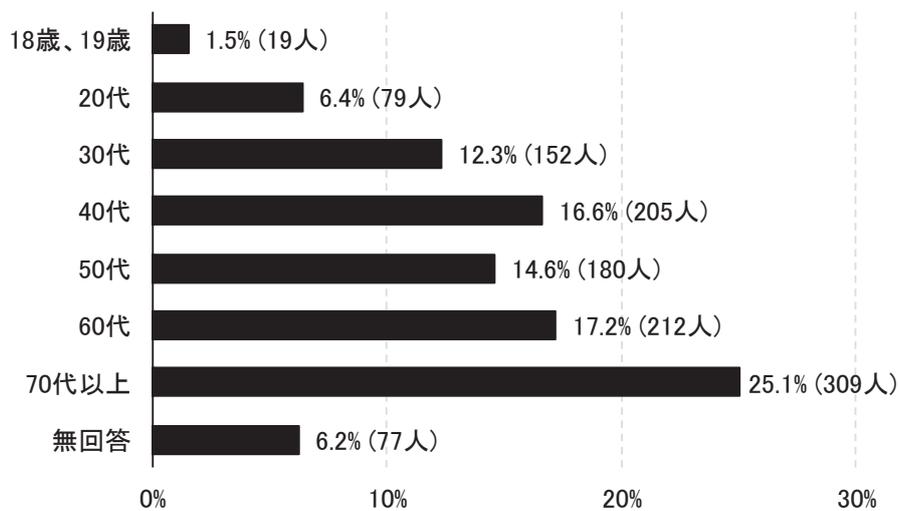


図2 Q50 年齢

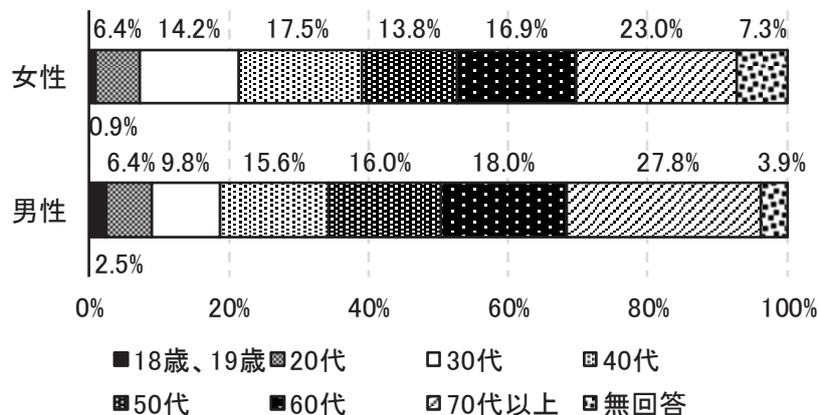


図 3 性別×年齢

以降、基本的には全ての質問項目に関して性別・年齢とのクロス集計を提示する。ただし、一部の回答者のみに回答が求められている質問項目に関しては、その項目に該当しない者を非該当者として分析から除外している。なお、本調査の全回答者数は 1,233 人である。性別・年齢の内訳については図 1 と図 2 を参照のこと。また、質問項目ごとの設問提案者と例年の質問項目との対応関係の一覧については本章の最後を参照のこと。

職業は、合計を見ると常時雇用者が 30.3%と最も多く、次いで無職が多い。男女別で見ると、男性では常時雇用者が 40.7%と最も多く、女性では家事専業が 29.9%と最も多い。年代別で見ると、60代・70代以上で常時雇用者の割合が大きく減少し、無職が大きく増加している。臨時雇用、パート、アルバイトと回答した人は、40代から60代で2割以上となっている(表 1)。

表 1 Q55 職業

		常時雇用の勤め人	臨時雇用、パート、アルバイト	自営業主	自営業の家族従事者	経営者、役員	家事、専業	学生	無職	その他	無回答
男女別	合計 (N=1233)	30.3	16.2	3.4	2.0	2.5	17.2	2.5	23.6	0.8	1.5
	男性 (N=518)	40.7	9.7	5.0	1.2	4.8	0.2	3.3	33.4	0.8	1.0
	女性 (N=703)	22.6	21.3	2.3	2.7	0.9	29.9	2.0	16.5	0.9	1.0
年代別	18歳、19歳 (N=19)	5.3	10.5	5.3	5.3	0.0	0.0	68.4	0.0	5.3	0.0
	20代 (N=79)	58.2	16.5	0.0	0.0	0.0	2.5	16.5	1.3	2.5	2.5
	30代 (N=152)	61.2	14.5	2.0	1.3	0.0	14.5	0.7	3.3	2.0	0.7
	40代 (N=205)	49.8	21.0	3.4	2.4	3.4	14.6	0.0	2.4	0.0	2.9
	50代 (N=180)	46.7	21.7	3.9	1.7	5.6	13.9	0.0	6.1	0.6	0.0
	60代 (N=212)	13.7	23.6	6.1	2.4	2.8	23.1	0.0	26.9	0.5	0.9
	70代以上 (N=309)	1.0	7.1	1.9	2.6	1.9	21.7	0.0	62.1	0.6	1.0

最終学歴は、男女別で見ると、男性では「大学（旧高専）・大学院」が44.6%と最も多いのに対し、女性では25.7%と男性よりも少ない。女性で最も多いのは「高校（または旧制中学など）」であり、37.6%である。また、「短大・高専（5年制）」は男性では2.5%と最も少ないのに対して、女性では18.3%と「高校（または旧制中学など）」や「大学（旧高専）・大学院」に次いで3番目の多さである。年代別で見ると、20代では「大学（旧高専）・大学院」が68.4%であるが、年代が上がるごとに減少し、70代以上では20.1%である。反対に、20代では「中学（旧小学校など）」と「高校（または旧制中学など）」の合計が21.5%であるが、年代が上がるごとに増加し、70代以上では67.3%となっている（図4）。

居住地については例外的に、単純集計のみを提示する。檜田地区に住む回答者は1人と極めて少なく、統計的に処理することにそぐわないためである。ここでの地区とは小学校の校区を参考にしている。各地区と該当小学校区は、檜田地区（檜田小学校）、高槻北地区（芥川・真上・磐手・奥坂・清水・北清水・安岡寺・日吉台・北日吉台小学校）、高槻南地区（高槻・桃園・大冠・北大冠・松原・桜台・竹の内・西大冠・若松・南大冠・冠小学校）、五領地区（五領・上牧小学校）、高槻西地区（郡家・赤大路・阿武野・南平台・川西・土室・阿武山小学校）、如是・富田地区（芝生・丸橋・寿栄・富田・柳川・玉川・如是・津之江・五百住小学校）、三箇牧地区（三箇牧・柱本小学校）である（図5）。

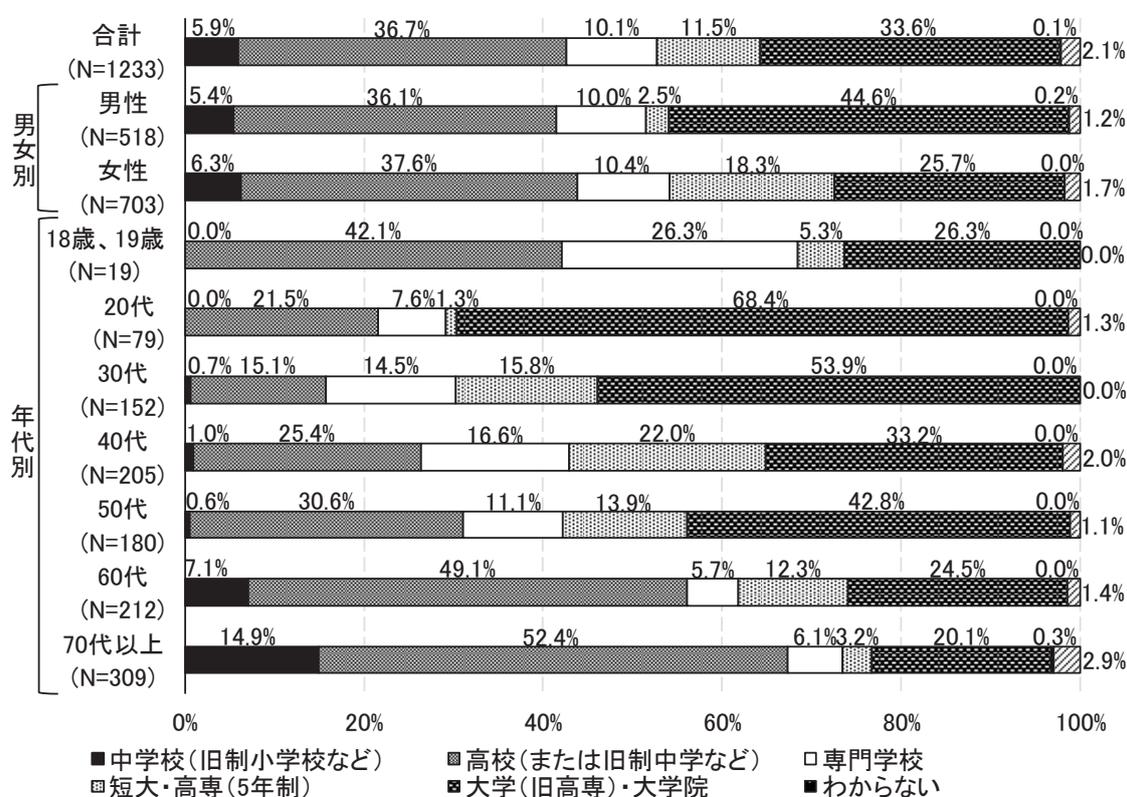


図4 Q56 最終学歴

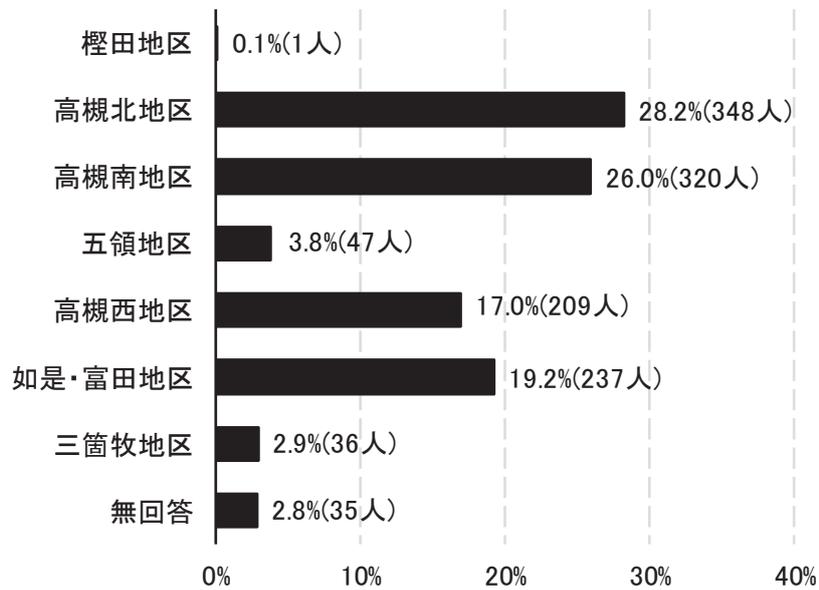


図 5 Q57 居住地域

高槻市内での居住年数に関しては、全体の8割以上が10年以上市内に居住していることが分かる。年代別で見ると、20代では「20年以上30年未満」が54.4%と最も多く、子どものころから市内に居住していることが分かる。70代以上では「40年以上50年未満」が34.0%と最も多い。なお、大きな男女差は見られない（表2）。

表 2 Q58 市内居住年数

		(%)									
		1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上 50年未満	50年以上	無回答
男女別	合計 (N=1233)	1.9	4.0	2.8	6.2	15.5	17.0	18.9	19.5	13.3	1.1
	男性 (N=518)	2.1	3.9	2.1	6.9	15.3	17.8	17.4	17.0	17.0	0.6
	女性 (N=703)	1.7	4.1	3.3	5.4	15.8	16.5	20.2	21.8	10.7	0.6
年代別	18歳、19歳 (N=19)	0.0	10.5	0.0	5.3	84.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	20代 (N=79)	10.1	8.9	3.8	8.9	11.4	54.4	0.0	0.0	0.0	2.5
	30代 (N=152)	4.6	15.1	9.2	19.7	14.5	7.2	29.6	0.0	0.0	0.0
	40代 (N=205)	2.0	2.9	2.0	6.8	30.2	16.1	12.2	27.3	0.0	0.5
	50代 (N=180)	1.7	1.7	3.3	5.0	21.1	30.6	15.0	11.7	9.4	0.6
	60代 (N=212)	0.5	2.4	1.9	1.9	10.4	13.7	30.7	20.8	16.5	1.4
	70代以上 (N=309)	0.0	0.6	0.3	2.6	4.2	9.4	17.2	34.0	31.4	0.3

市民の住居は、男女別・年代別のすべての層で「一戸建て」の方が「集合住宅」よりも高い割合である。年代別で見ると、「一戸建て」の割合は、20代と30代では6割未満であるが、40代以上では6割以上である（図6）。

居住形態は、男女別・年代別のすべての層で「持ち家」が5割以上と最も高い割合である。50代以上では8割以上が「持ち家」である。20代では「民間の賃貸住宅」も34.2%と一定割合いるが、年代が上がるにつれて減少しており、70代以上で4.9%になる。「公社・公団等の公営の賃貸住宅」の割合は、70代以上が8.7%と最も高く、次いで60代の6.1%である（図7）。

婚姻状況に関しては、男女別・年代別の30代以上の層で、「既婚（配偶者あり）」が最も高い割合を占める。30代未満では「未婚」の割合が7割以上である。男女別で見ると、「既婚（離別・死別）」の割合は、男性で6.0%、女性で15.5%と、女性の方が9.5ポイント高い（図8）。

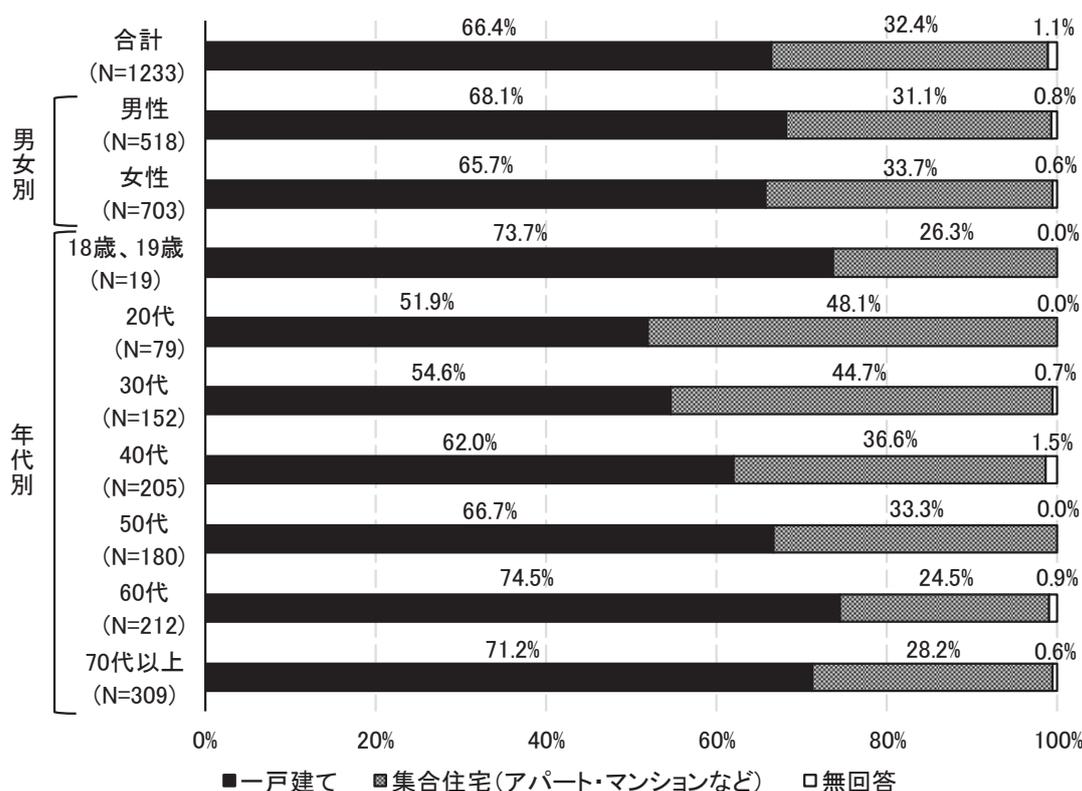


図6 Q59 住居

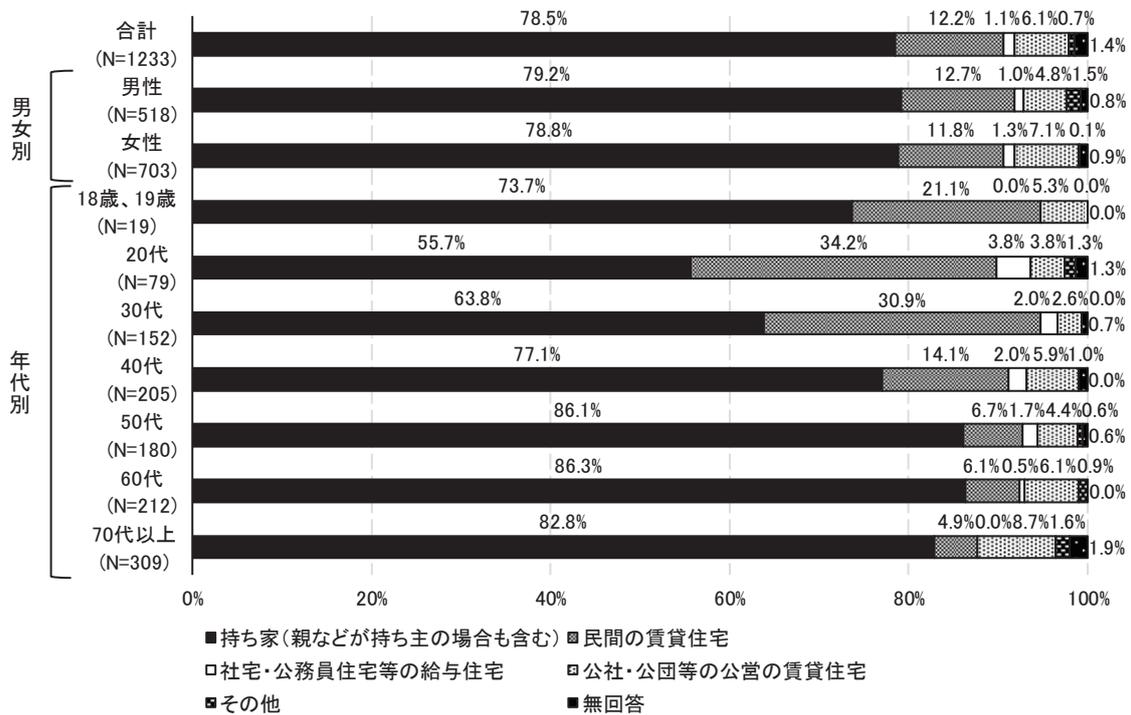


図 7 Q60 居住形態

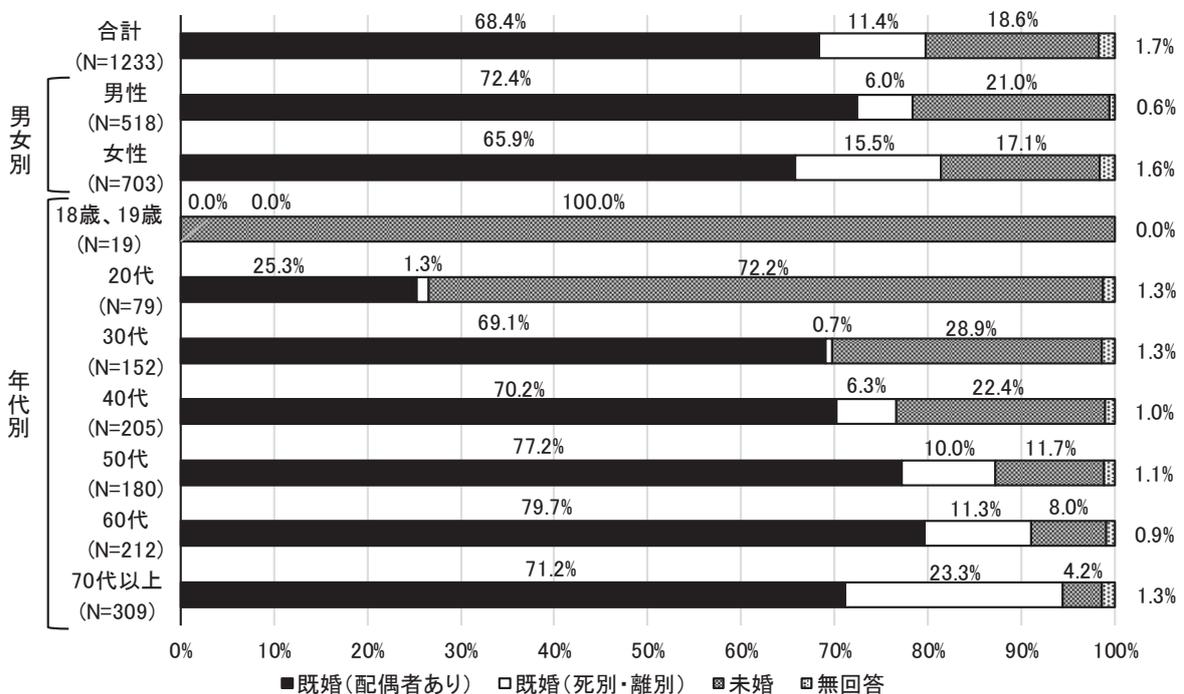


図 8 Q61 婚姻状況

子どもの有無に関して、男女別・年代別の30代以上の層で、「いる」が最も高い割合である。30代未満では「いない」割合が8割以上である。なお、大きな男女差は見られない(図9)。

世帯人数に関しては、その多くは2~4人世帯である。年代別で見ると、30代では3人世帯が最も多い。一方で20代以下と40代では4人世帯が最も多く、3人世帯の割合と8ポイント以上の差がある。また、60代以上では2人世帯が4割以上を占めている(表3)。

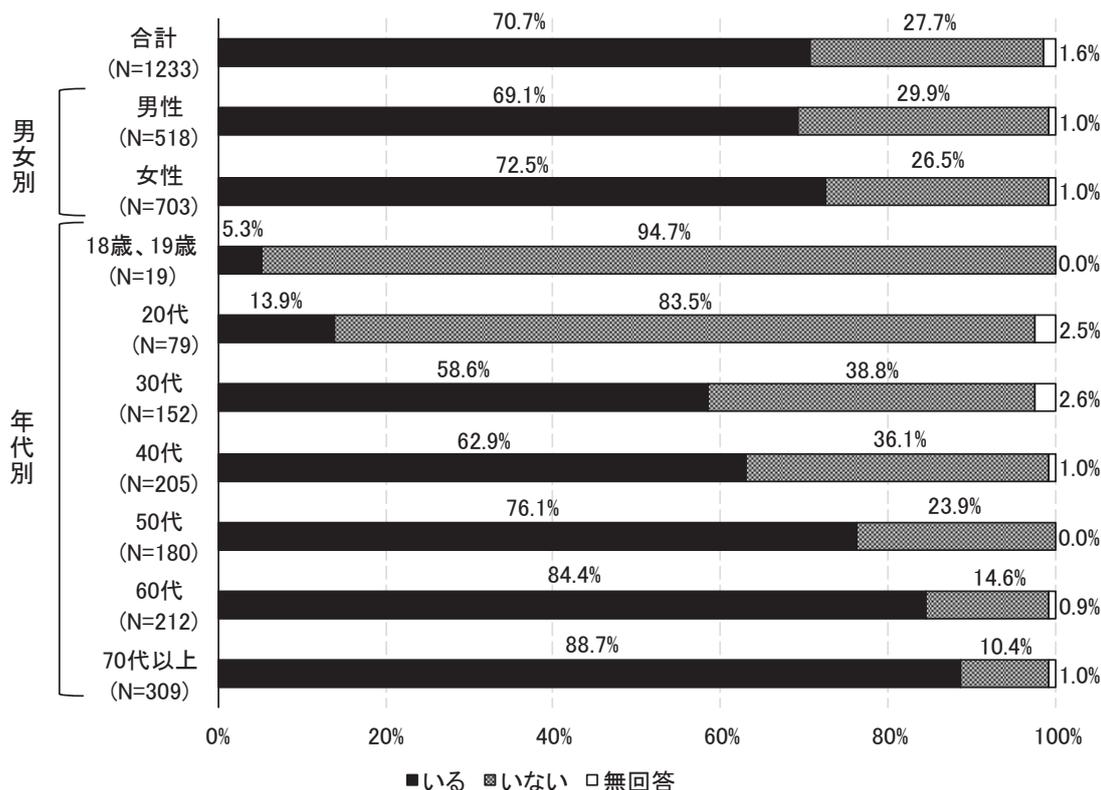


図9 Q62 子どもの有無

表 3 Q63 世帯人数

									(%)
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上	無回答
男女別	合計 (N=1233)	10.4	33.7	24.3	20.4	6.0	1.2	0.7	3.2
	男性 (N=518)	11.0	33.2	24.1	21.6	5.2	1.7	1.2	1.9
	女性 (N=703)	10.1	34.6	24.6	19.6	6.7	0.9	0.4	3.1
年代別	18歳、19歳 (N=19)	0.0	0.0	15.8	36.8	31.6	5.3	10.5	0.0
	20代 (N=79)	10.1	25.3	21.5	30.4	5.1	2.5	0.0	5.1
	30代 (N=152)	6.6	14.5	37.5	29.6	7.2	0.0	0.7	3.9
	40代 (N=205)	7.8	19.0	23.9	32.2	10.2	2.9	0.5	3.4
	50代 (N=180)	3.9	32.2	28.9	26.1	5.0	1.7	0.0	2.2
	60代 (N=212)	12.3	44.8	22.2	13.7	3.8	0.5	0.5	2.4
	70代以上 (N=309)	16.8	51.1	19.1	8.1	1.9	0.6	0.6	1.6

世帯年収は、合計および男性・女性では「200～400万円未満」が最も多い。年代別で見ると、「わからない」を除いて割合が最も高いのは、18歳、19歳では「100万円未満」で10.5%、20代では「200万円～400万円未満」、30代と40代では「400万円～600万円未満」と、年代が上がるごとに年収が高額になっている。ただし50代では「400万円～600万円未満」と「800万円～1000万円未満」が同程度の割合を占めており、60代と70代以上では「200万円～400万円未満」の割合が最も高い（表4）。

表 4 Q64 世帯年収

										(%)	
		100万円未満	100万円～200万円未満	200万円～400万円未満	400万円～600万円未満	600万円～800万円未満	800万円～1000万円未満	1000万円～1500万円未満	1500万円以上	わからない	無回答
男女別	合計 (N=1233)	5.6	7.9	27.8	17.4	10.1	8.0	5.8	2.3	7.4	7.7
	男性 (N=518)	4.4	6.9	31.5	17.8	12.5	10.6	5.4	1.7	4.4	4.6
	女性 (N=703)	6.4	8.8	25.5	17.4	8.4	6.3	6.1	2.7	9.5	9.0
年代別	18歳、19歳 (N=19)	10.5	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	0.0	47.4	10.5
	20代 (N=79)	10.1	6.3	27.8	11.4	8.9	6.3	5.1	1.3	16.5	6.3
	30代 (N=152)	0.7	3.9	19.7	23.0	15.8	11.2	5.3	2.6	11.8	5.9
	40代 (N=205)	2.9	5.4	15.1	21.0	18.5	9.8	8.8	3.4	7.3	7.8
	50代 (N=180)	5.0	3.3	15.0	18.9	15.0	18.9	13.9	1.7	3.9	4.4
	60代 (N=212)	8.0	10.4	33.0	17.0	6.6	6.1	3.8	2.8	3.8	8.5
	70代以上 (N=309)	6.5	13.9	44.3	16.2	1.9	1.9	1.3	1.9	4.2	7.8

2. 各質問項目の結果

ここからは回答者個人の属性だけではなく、意識や行動などの項目についての結果の概要を示す。ここでも基本的には性別・年齢によるクロス集計を提示する。なお、一部の回答者のみに回答が求められている質問項目に関しては、その項目に該当しない者を非該当者として分析から除外している。回答者の性別と年齢の分布については、図 1 と図 2 を参照のこと。

なお、グラフや表、本文中における百分率(%)は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位までを表示している。よって合計%は 100.0%になるとは限らない。

Q1 の生活満足度に関しては、男女別・年代別のすべての層で 5 割以上が「満足」もしくは「やや満足」と回答している。年代別で見ると、「満足」もしくは「やや満足」と回答した人の割合は 30 代が 72.4%と最も高く、反対に 20 代が 59.5%と最も低い。また、男女別で見ると、「満足」もしくは「やや満足」と回答した人の割合は、男性よりも女性の方が 5%ほど多い (図 10)。

Q2 の居住地は暮らしやすいかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人が 7 割以上である。年代別で見ると、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は 20 代が 89.9%と最も高い。反対に、70 代以上は 79.6%と最も低い (図 11)。

Q3 の地域に愛着を感じるかに関しては、男女別・年代別のすべての層で「感じる」または「やや感じる」と回答した人が 7 割以上である。年代別で見ると、「感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は 50 代で 82.7%と最も高く、反対に 60 代が 72.6%と最も低い (図 12)。

Q4 の地域の役に立ちたいかに関して、年代別で見ると、20 代をのぞく全年代で、約 6 割が「そう思う」または「ややそう思う」と回答している。なお、大きな男女差は見られない (図 13)。

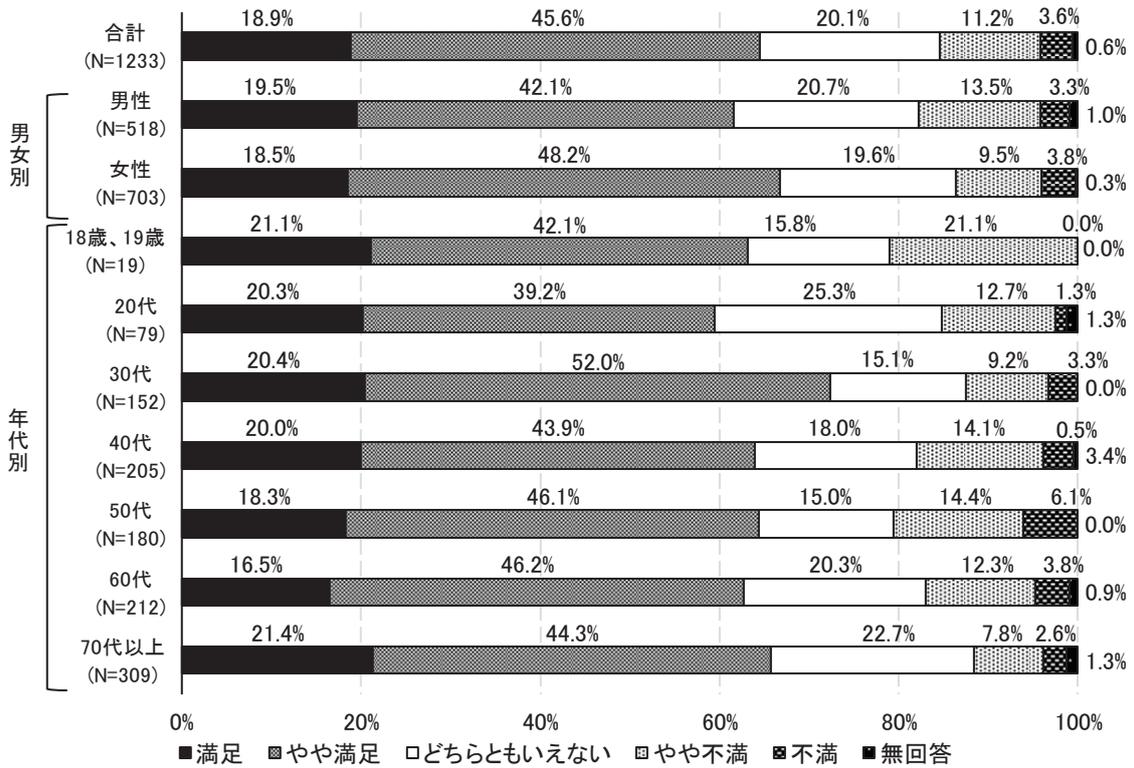


図 10 Q1 生活満足度

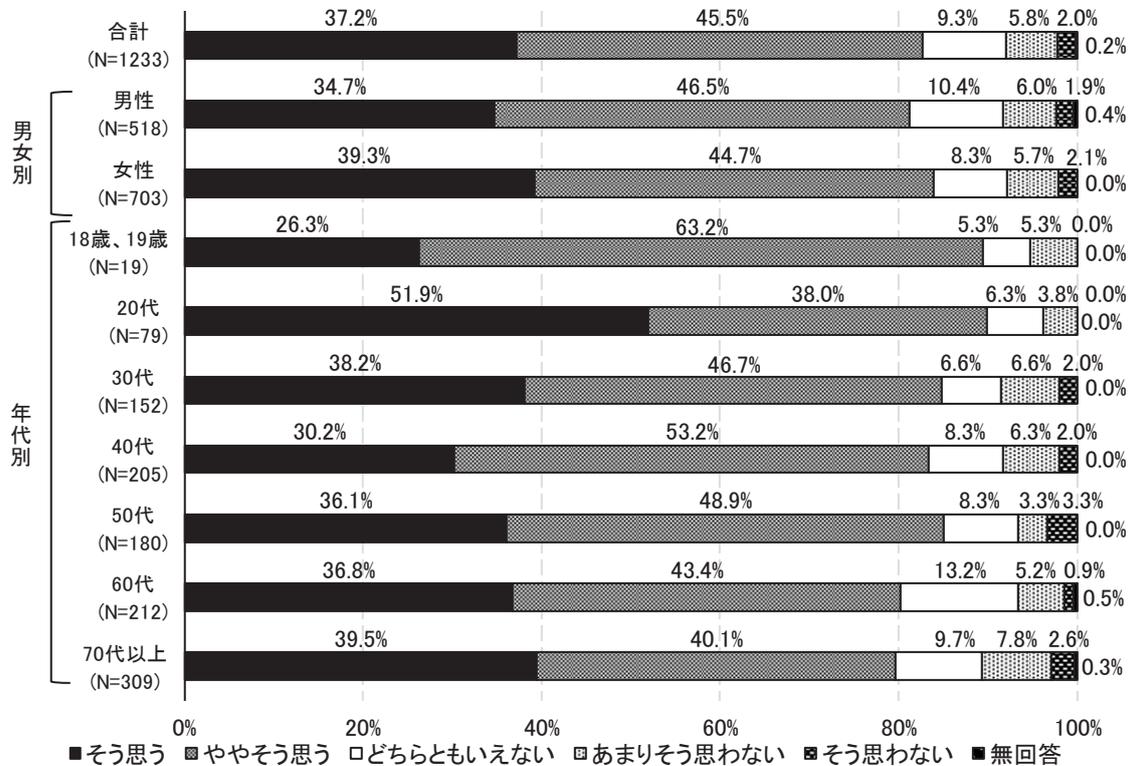


図 11 Q2 居住地は暮らしやすいか

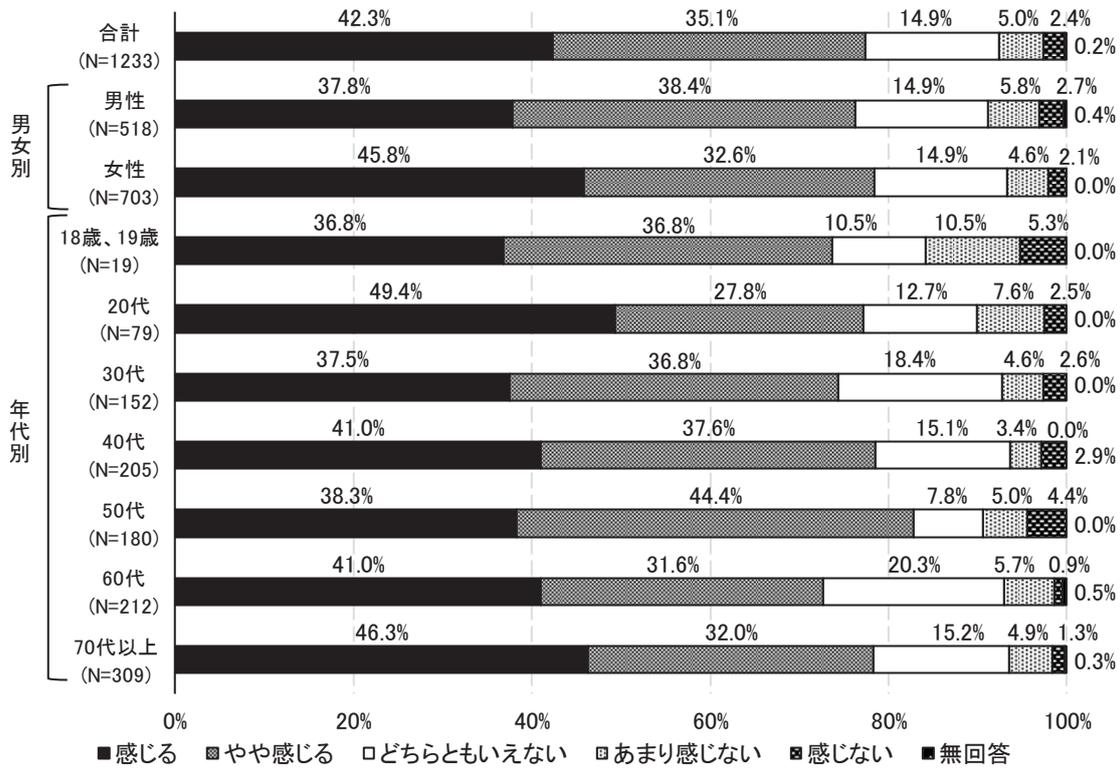


図 12 Q3 地域に愛着を感じるか

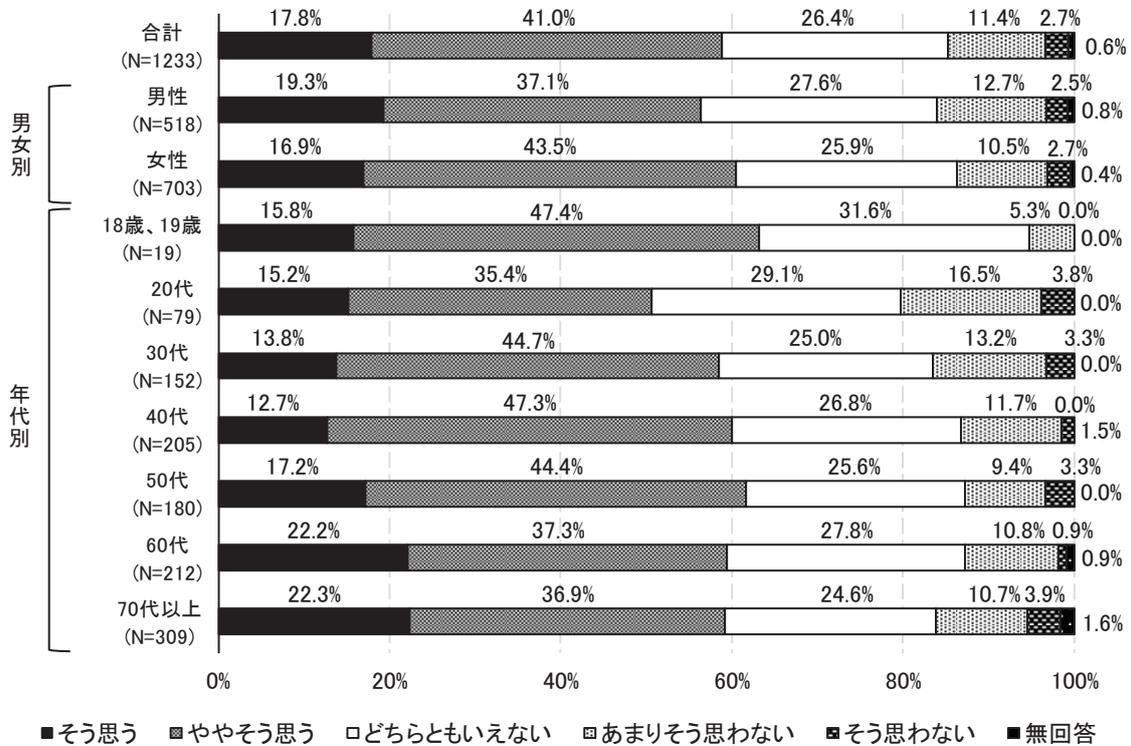


図 13 Q4 地域の役に立ちたいか

Q5 の電車の満足度に関して、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、男女別・年代別のすべてで 7 割以上となっている（図 14）。年代別で見ると、18 歳、19 歳で「満足」または「やや満足」と回答した人の割合が最も高くなっている。

Q6 のバスの満足度に関して、「満足」または「やや満足」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18 歳、19 歳をのぞく 60 代以下が 5 割以下であるのに対し、70 代以上は 7 割以上となっている（図 15）。

Q7A の高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況のうち、車道に関して、「良くなった」または「少し良くなった」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18、19 歳では 63.2%と最も高く、70 代以上では 25.6%と最も低くなっている（図 16）。

Q7B の高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況のうち、自転車道に関して、「良くなった」または「少し良くなった」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18、19 歳では 36.8%と最も高く、30 代では 16.4%と最も低くなっている（図 17）。

Q7C の高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況のうち、歩道に関して、「良くなった」または「少し良くなった」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18、19 歳では 31.6%と最も高く、50 代では 12.8%と最も低くなっている（図 18）。

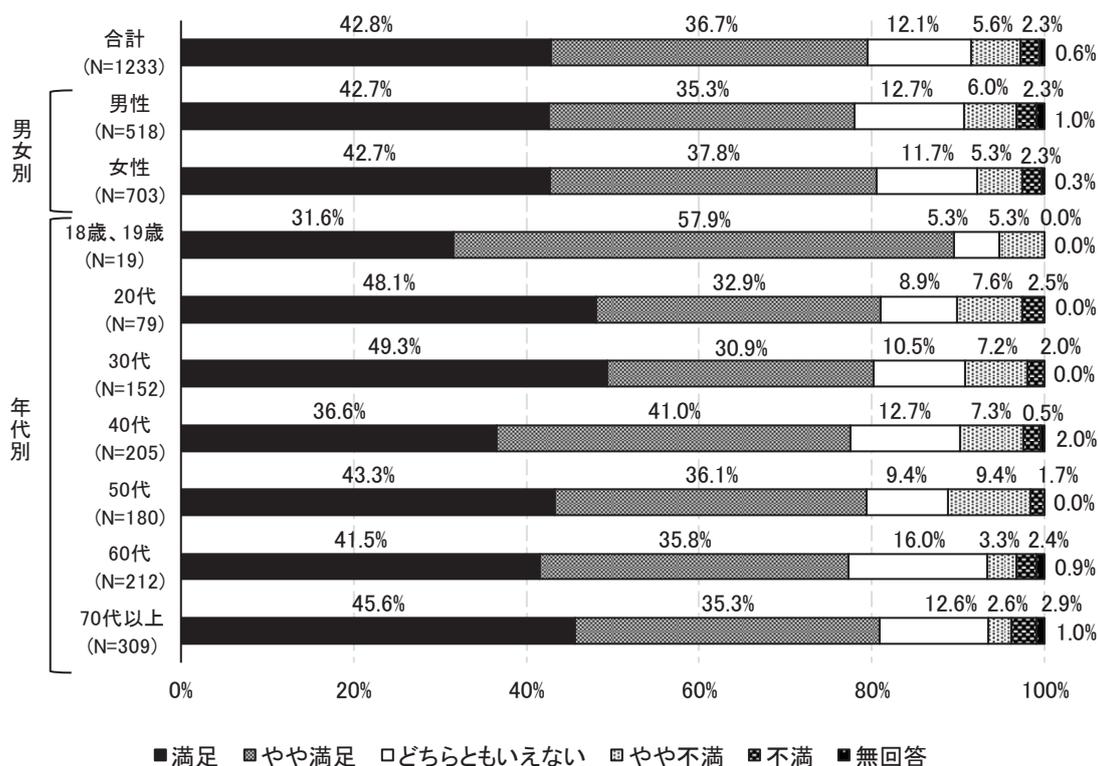


図 14 Q5 公共交通機関の満足度：電車

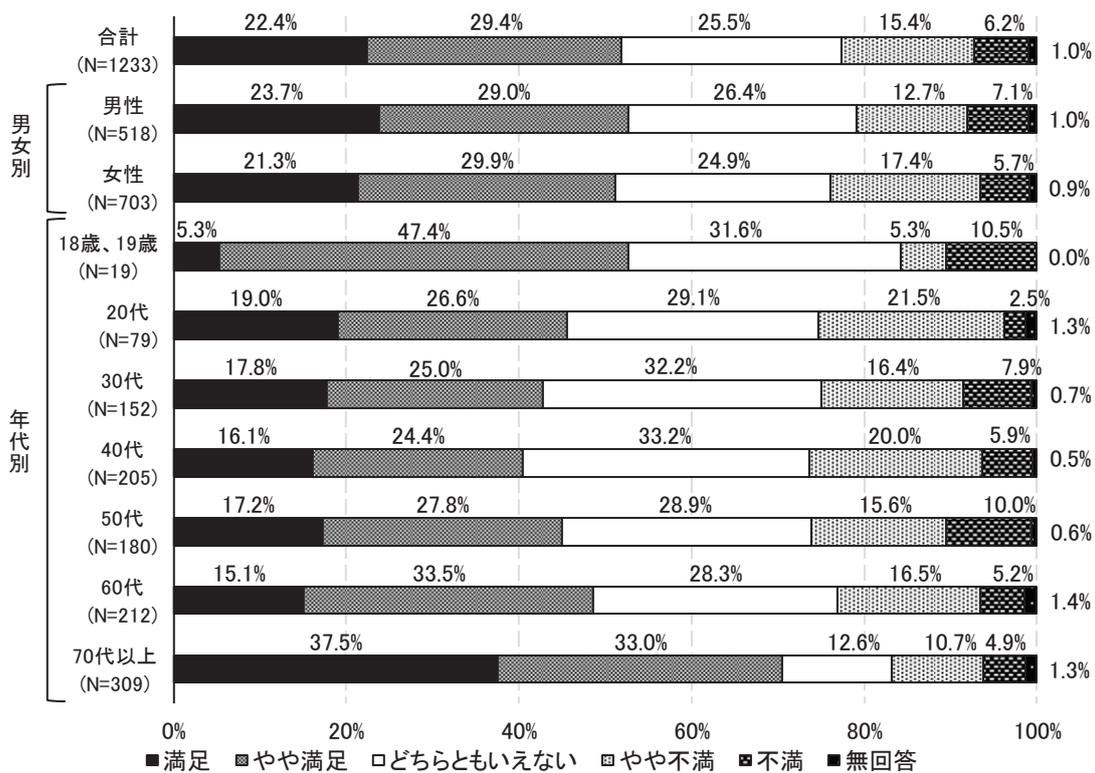


図 15 Q6 公共交通機関の満足度：バス

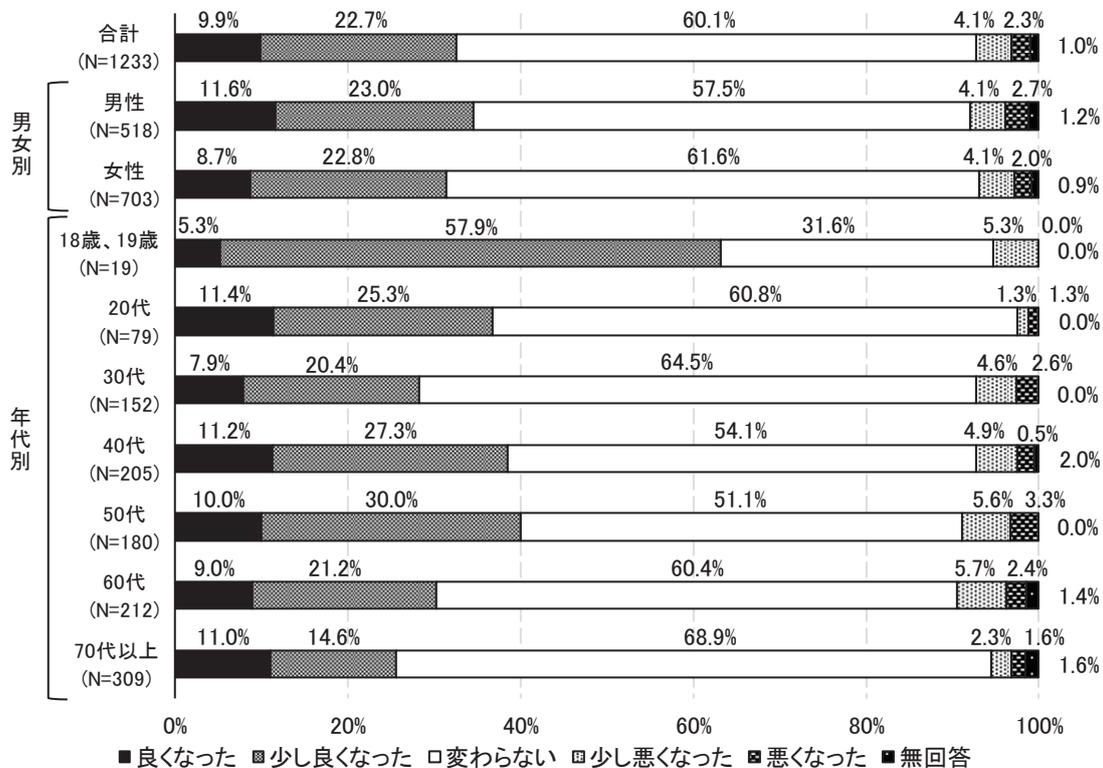


図 16 Q7A 高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況：車道

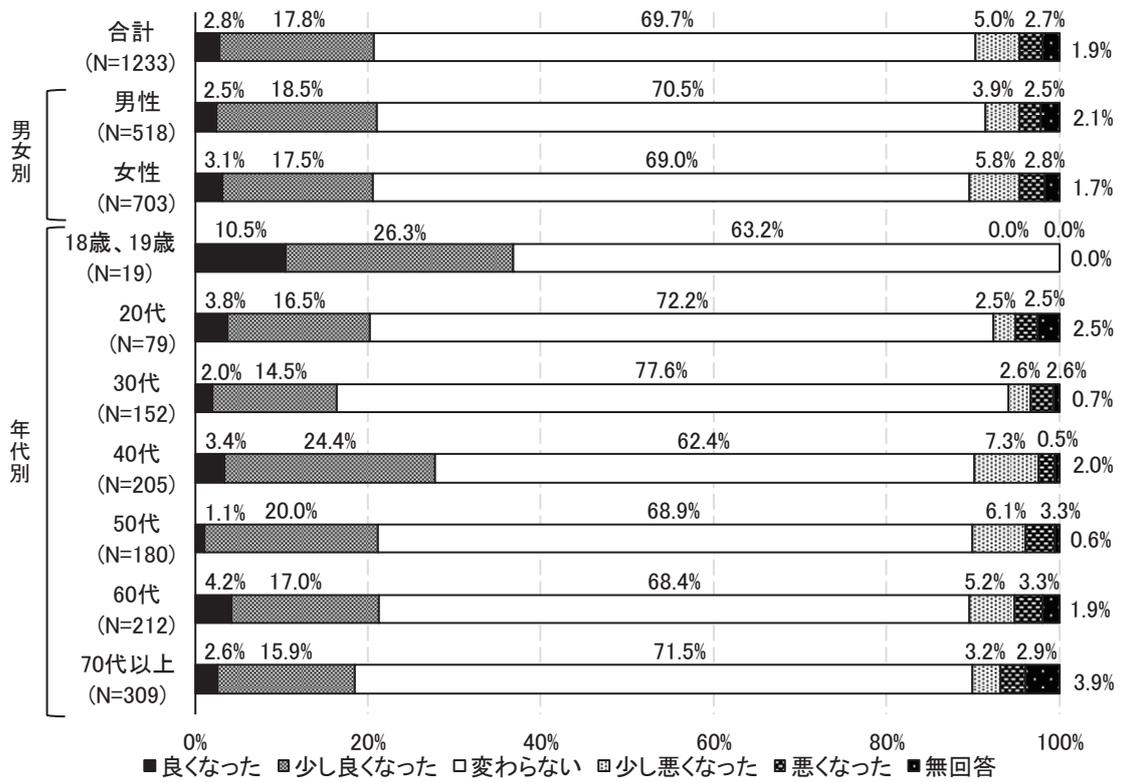


図 17 Q7B 高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況：自転車道

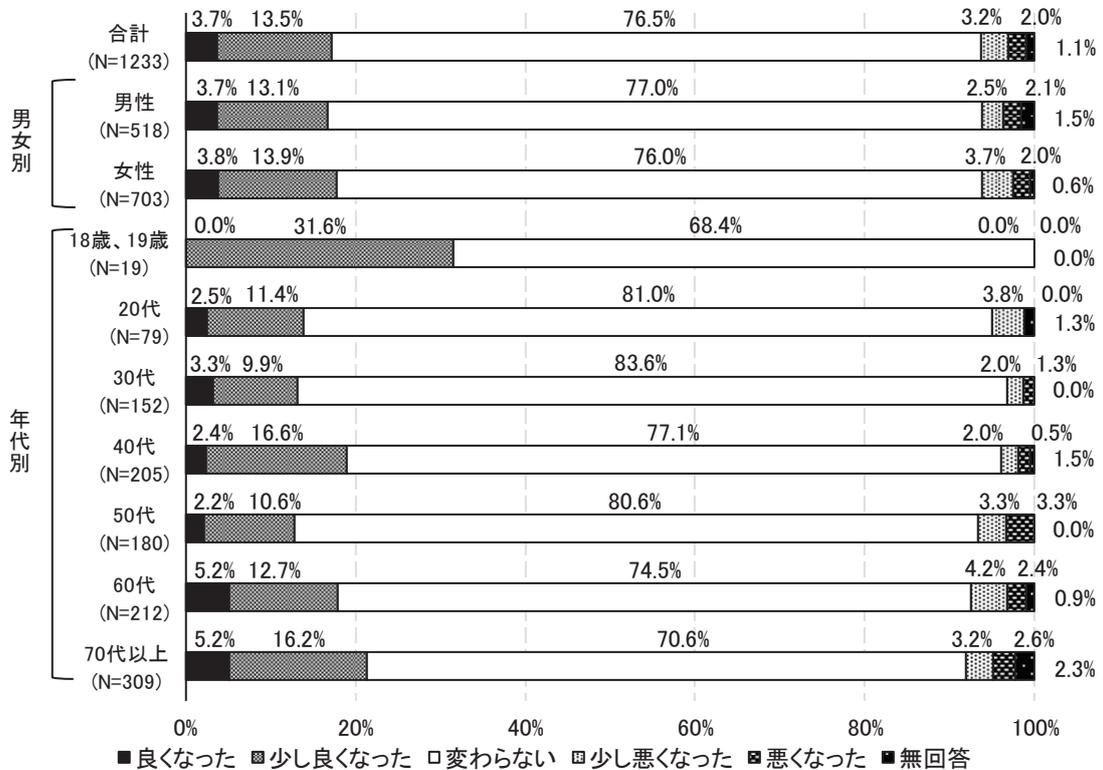


図 18 Q7C 高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況：歩道

Q8の高槻インターチェンジの利用状況に関して、「よく利用した」または「ときどき利用した」と回答した人の割合は、年代別で見ると、70代以上が23.6%と最も少ないが、30代から60代では約4割となっており、18歳、19歳では57.9%にのぼる（図19）。

Q9の高槻インターチェンジの利用予定に関して、「よく利用する」または「ときどき利用する」と回答した人の割合は、年代別で見ると、70代以上では34.3%と最も低いものの、そのほかの年代では4割以上となっている（図20）。また、男女別で見ると、男性の方が高槻インターチェンジの利用を予定していることがわかる。

Q10Aの中心市街地の防災面での安全性や快適性の向上に関して、「向上した」と回答した人の割合は、年代別で見ると、70代以上で30.7%と最も高く、20代で13.9%と最も低くなっている（図21）。

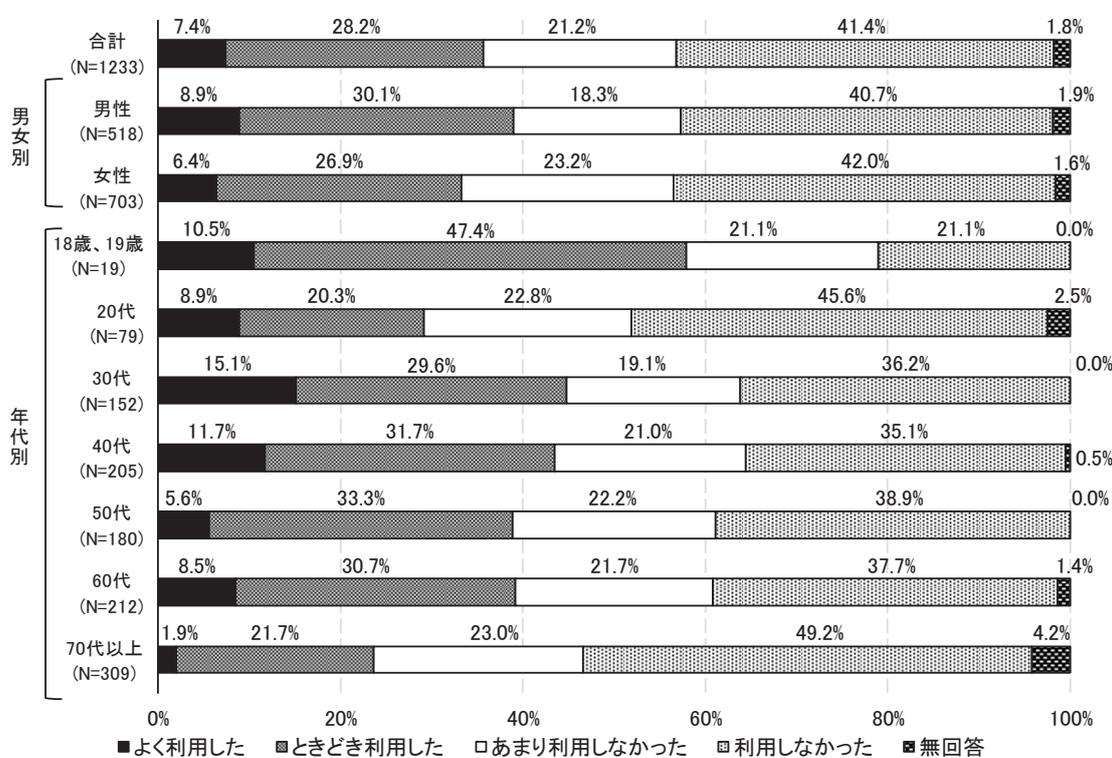


図19 Q8 高槻インターチェンジの利用状況

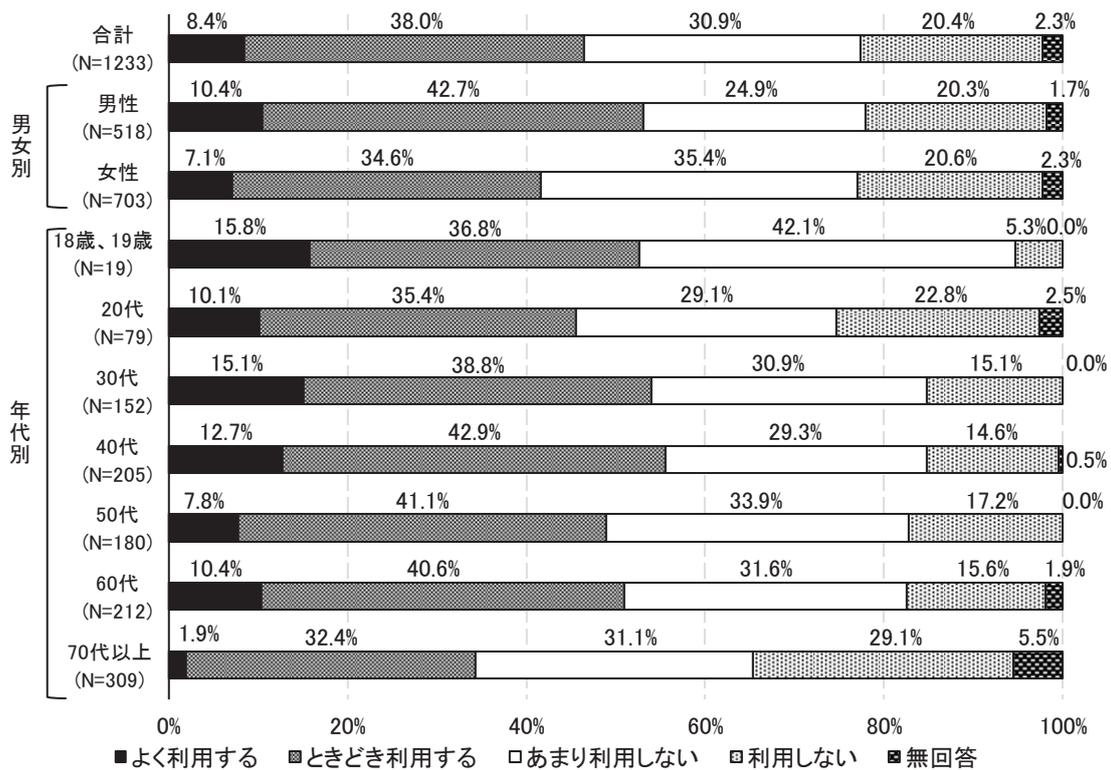


図 20 Q9 高槻インターチェンジの利用予定

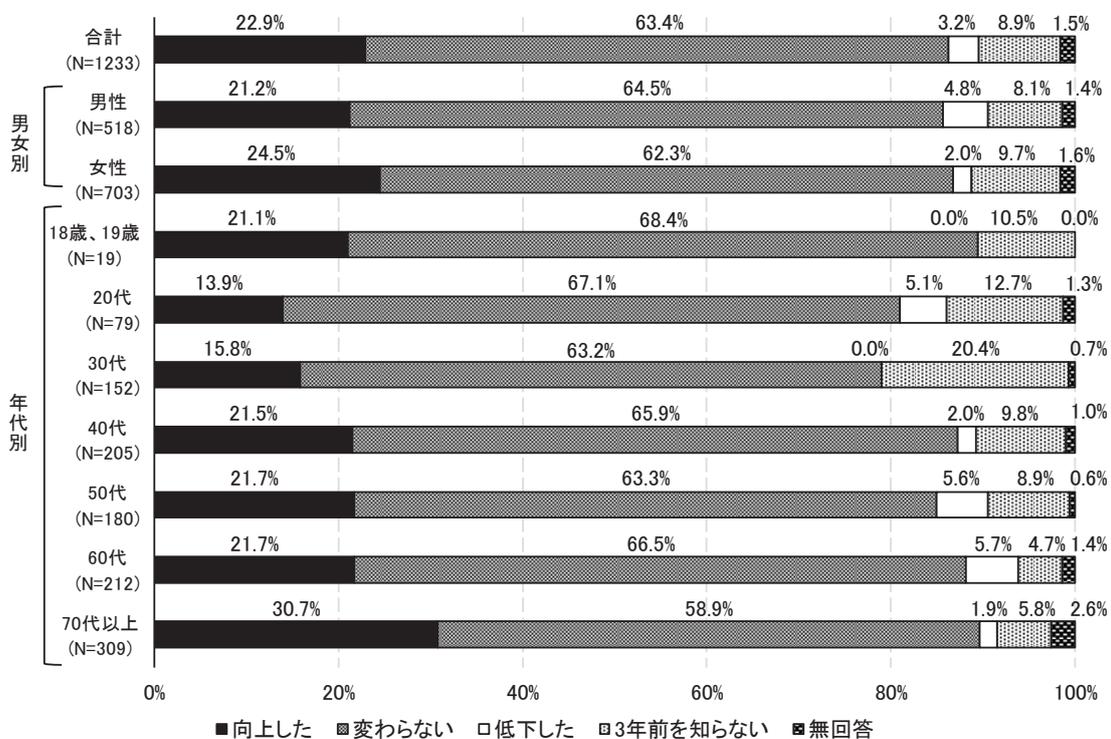


図 21 Q10A 中心市街地で3年前と比べて向上したか：防災面での安全性や快適性

Q10B の中心市街地の防犯面での安全性や快適性の向上に関して、「向上した」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で最も高く15.8%となっているのに対し、30代では7.9%と最も低くなっている（図22）。

Q10C の中心市街地の居住環境の向上に関して、「向上した」と回答した人の割合は、年代別で見ると、若い世代ほど高くなっている。30代以上で「向上した」と回答したのは2割以下であるのに対し、18歳、19歳、20代では、それぞれ、26.3%、26.6%が「向上した」と回答している。（図23）。

Q10D の中心市街地の公共交通機関の利便性の向上に関して、「向上した」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で26.3%と最も高く、30代で18.4%と最も低くなっている（図24）。

Q10E の中心市街地の歩行者にとっての歩きやすさの向上に関して、「向上した」と回答した人の割合は、年代別で見ると、若い世代ほど高くなっている。70代以上で「向上した」と回答したのは10.7%であるのに対し、18歳、19歳で「向上した」と回答した人の割合は21.1%となっている（図25）。

Q10F の中心市街地の風紀や治安の向上に関して、「向上した」と回答した人の割合は、年代別で見ると、20代が11.4%と最も高く、30代が5.3%と最も低い（図26）。

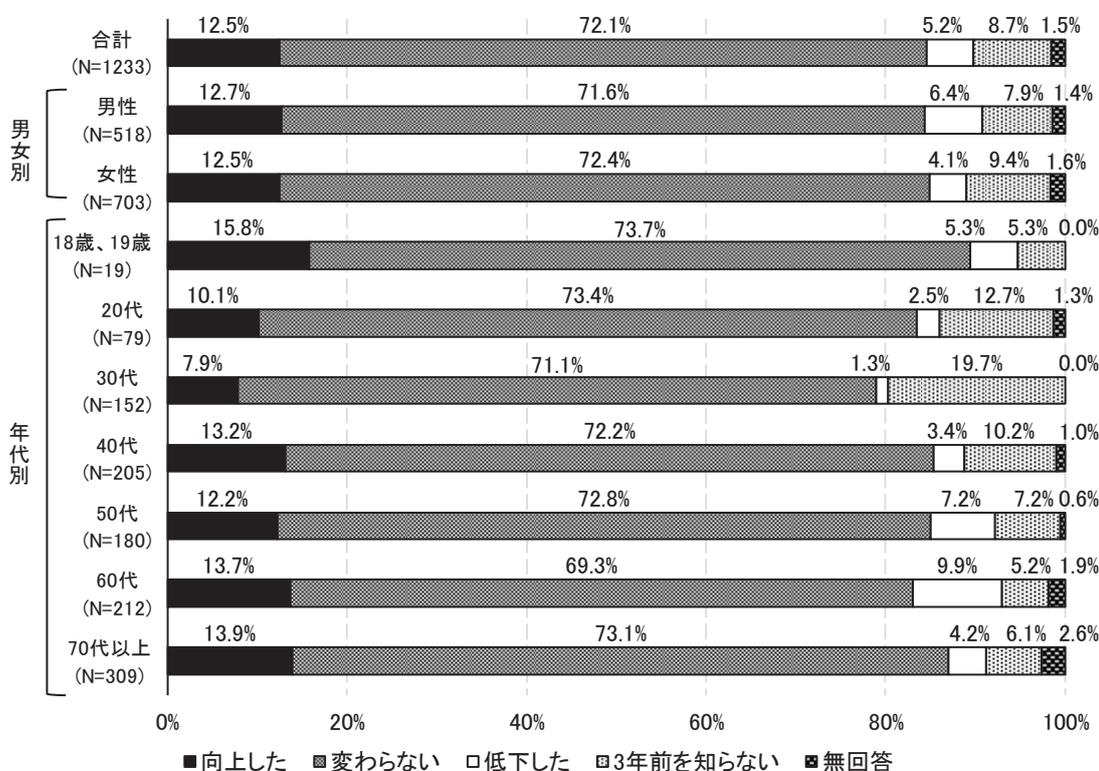


図22 Q10B 中心市街地で3年前と比べて向上したか：防犯面での安全性や快適性

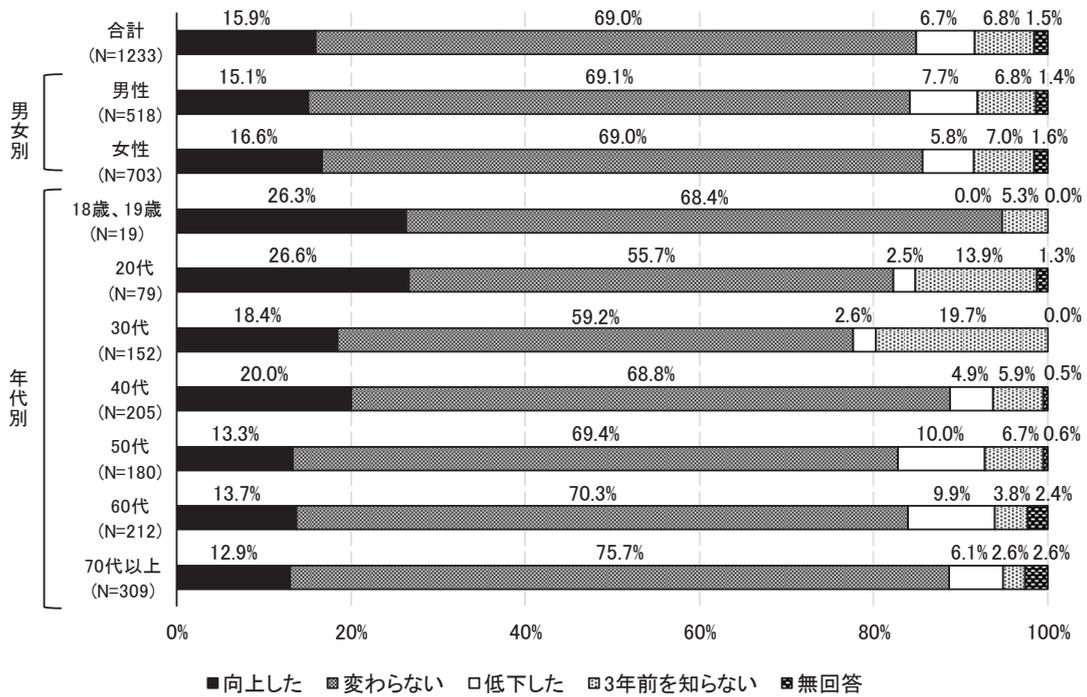


図 23 Q10C 中心市街地で3年前と比べて向上したか：居住環境

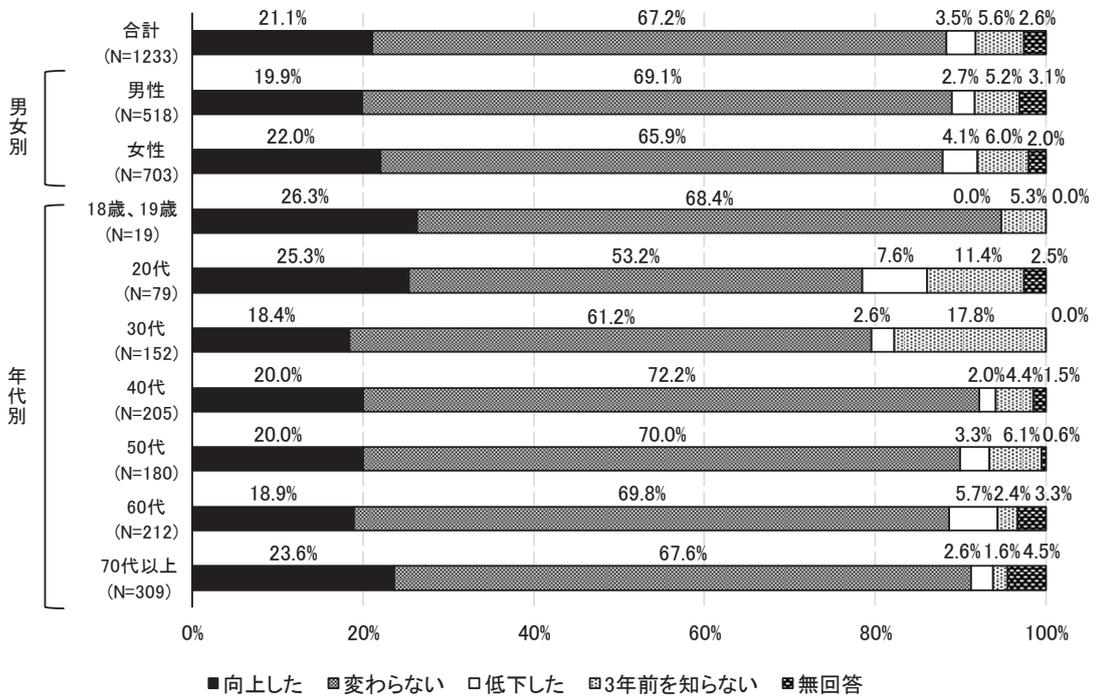


図 24 Q10D 中心市街地で3年前と比べて向上したか：公共交通機関

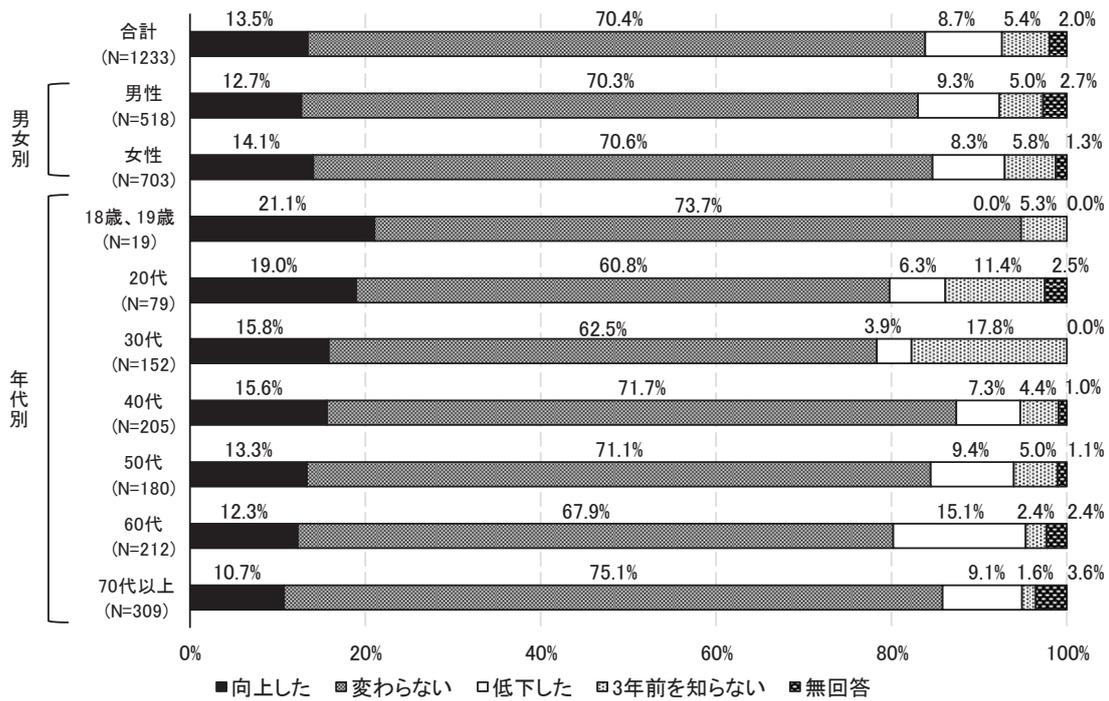


図 25 Q10E 中心市街地で3年前と比べて向上したか：歩行者にとっての歩きやすさ

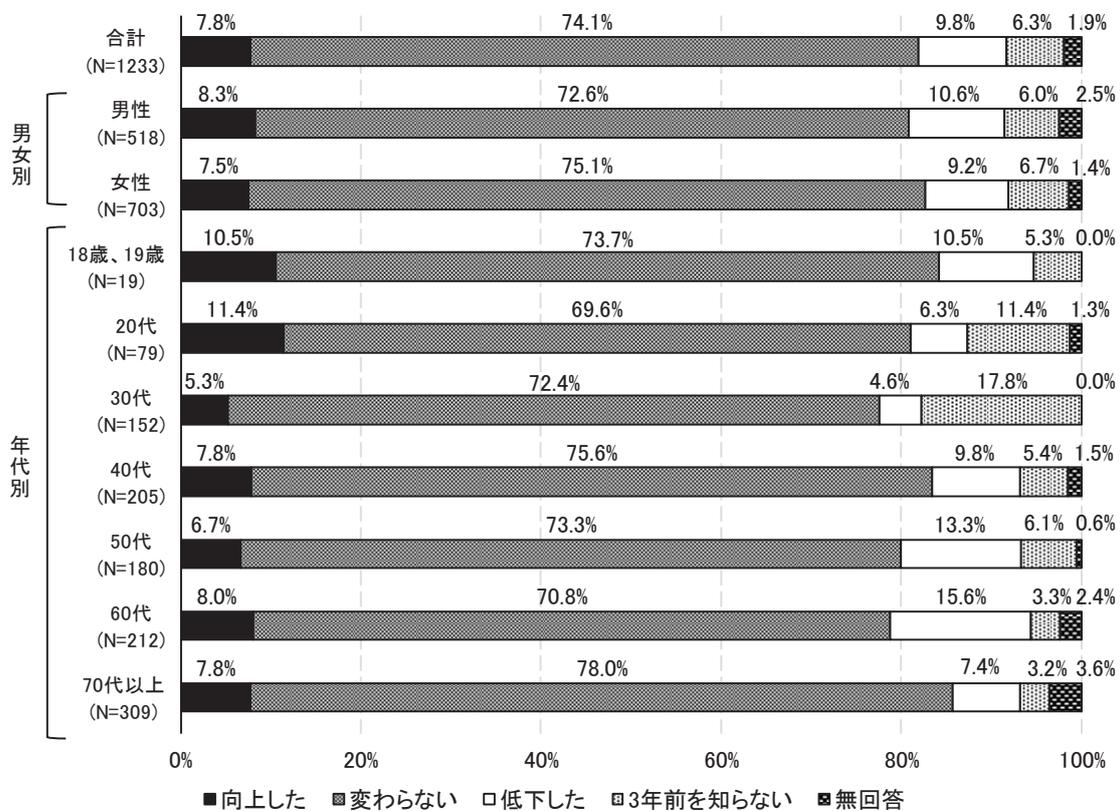


図 26 Q10F 中心市街地で3年前と比べて向上したか：風紀や治安

Q11A の身近な自然環境とのふれあいがあるかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳の57.9%をのぞいて、すべての年代で6割以上となっている。(図 27)。

Q11B の不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳の42.1%をのぞいて、すべての年代で5割以上となっている。(図 28)。

Q11C の良好な環境づくりを目指した活動が豊富かに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で51.9%と最も高く、60代で41.5%と最も低くなっている(図 29)。

Q11D の環境活動に関する情報や呼びかけが十分かに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で52.7%と最も高く、60代で26.4%と最も低くなっている(図 30)。

Q11E の身近な生活環境に水やみどりの潤いがあるかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、すべての年代で5割以上となっており、そのうち、18歳、19歳では79.0%と最も高い(図 31)。

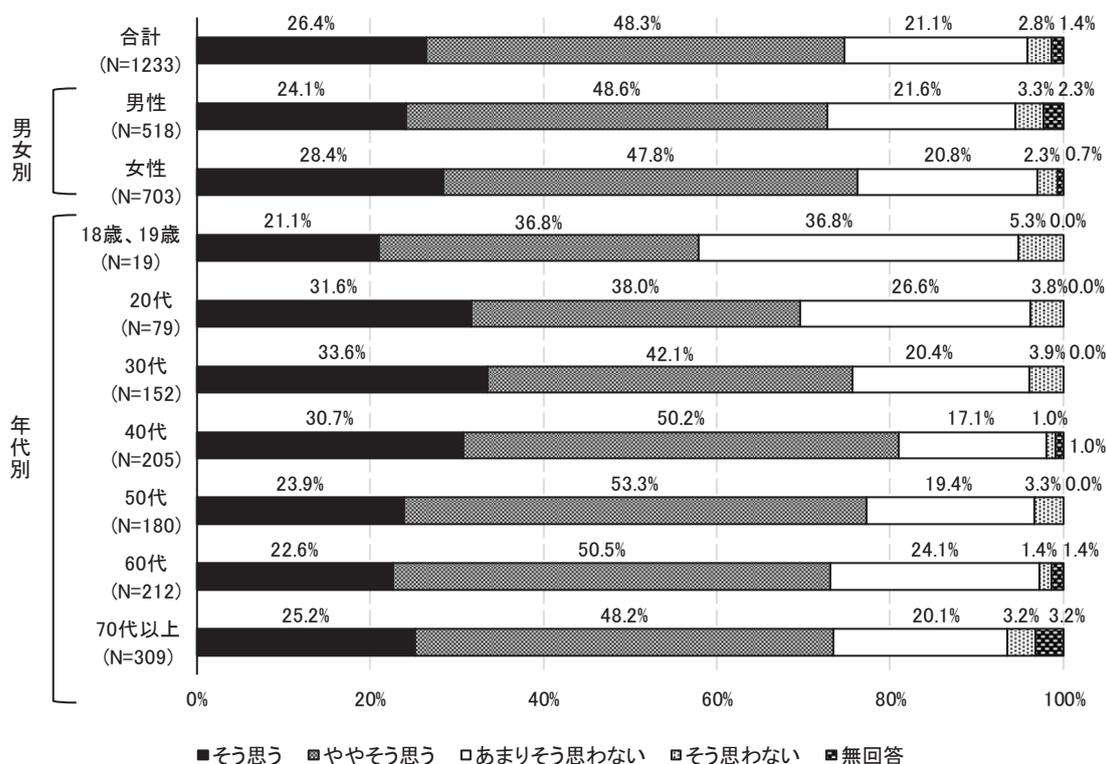


図 27 Q11A 高槻市の環境：身近な自然環境とのふれあいがあるか

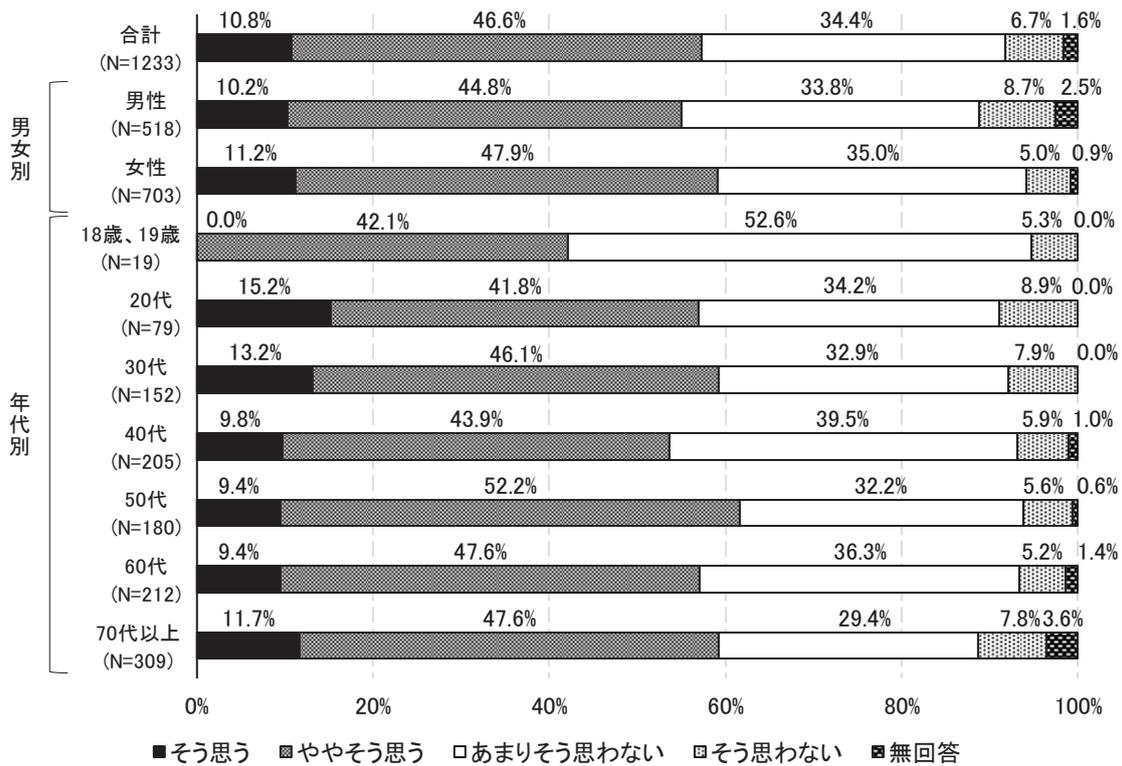


図 28 Q11B 高槻市の環境：不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちか

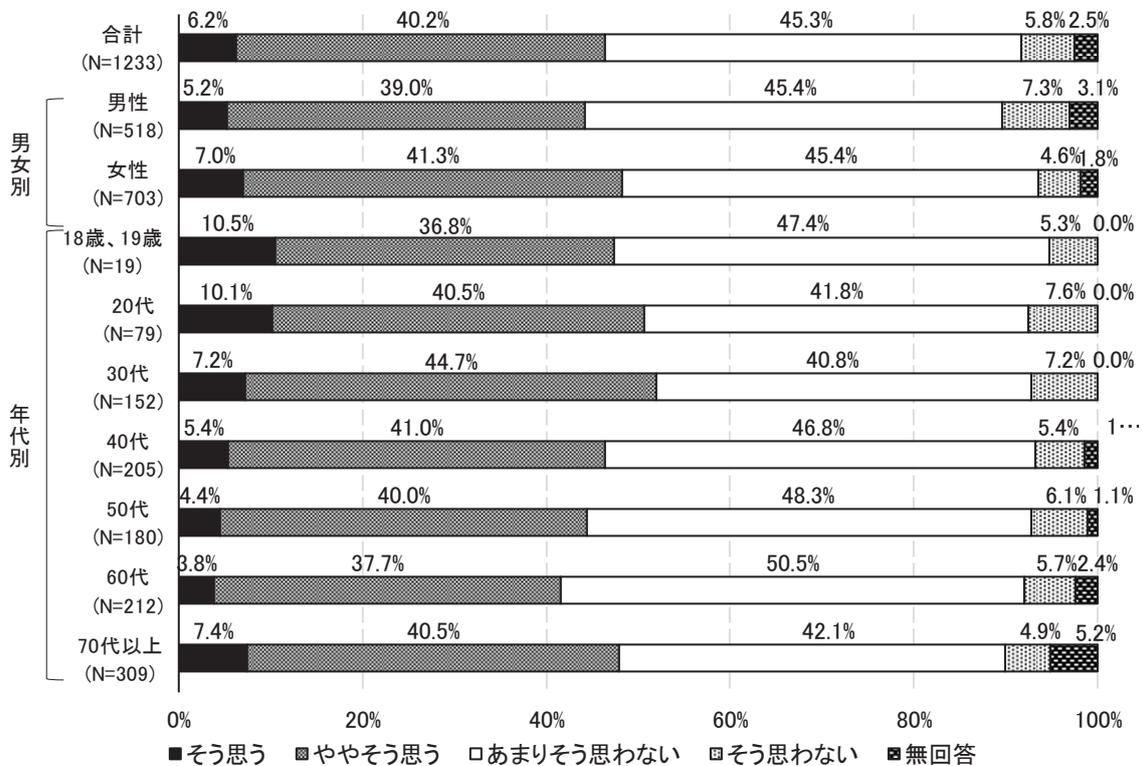


図 29 Q11C 高槻市の環境：良好な環境づくりを目指した活動が豊富か

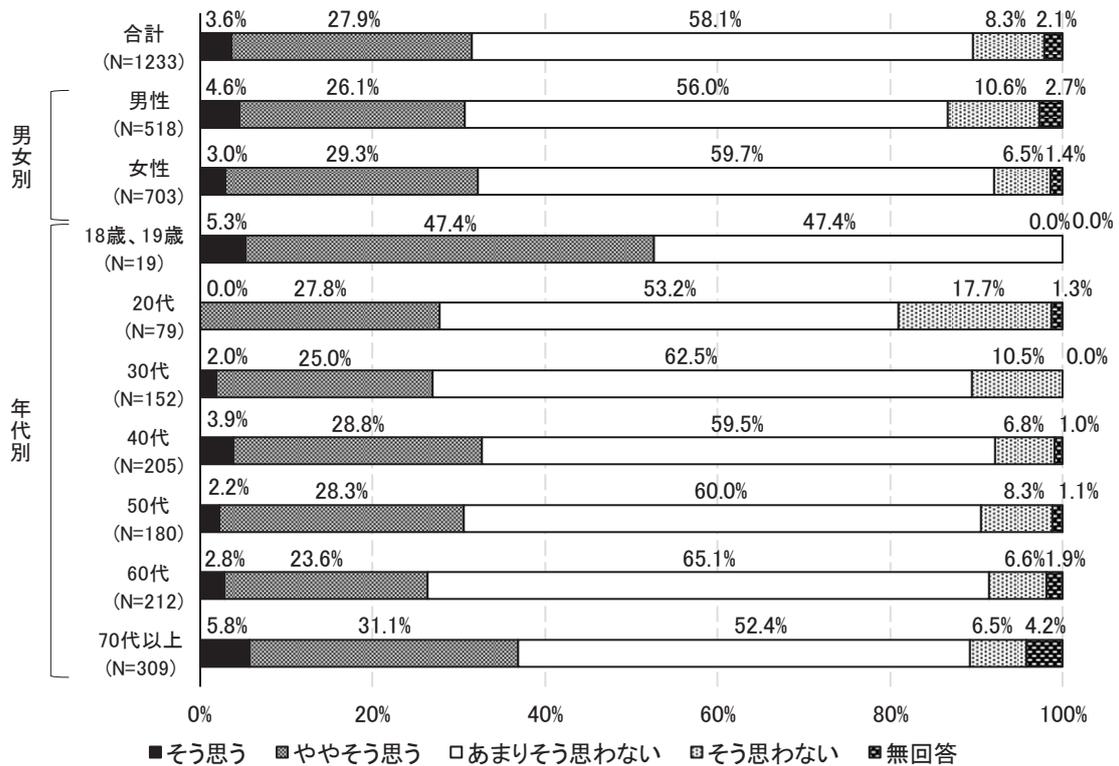


図 30 Q11D 高槻市の環境：環境活動に関する情報や呼びかけが十分か

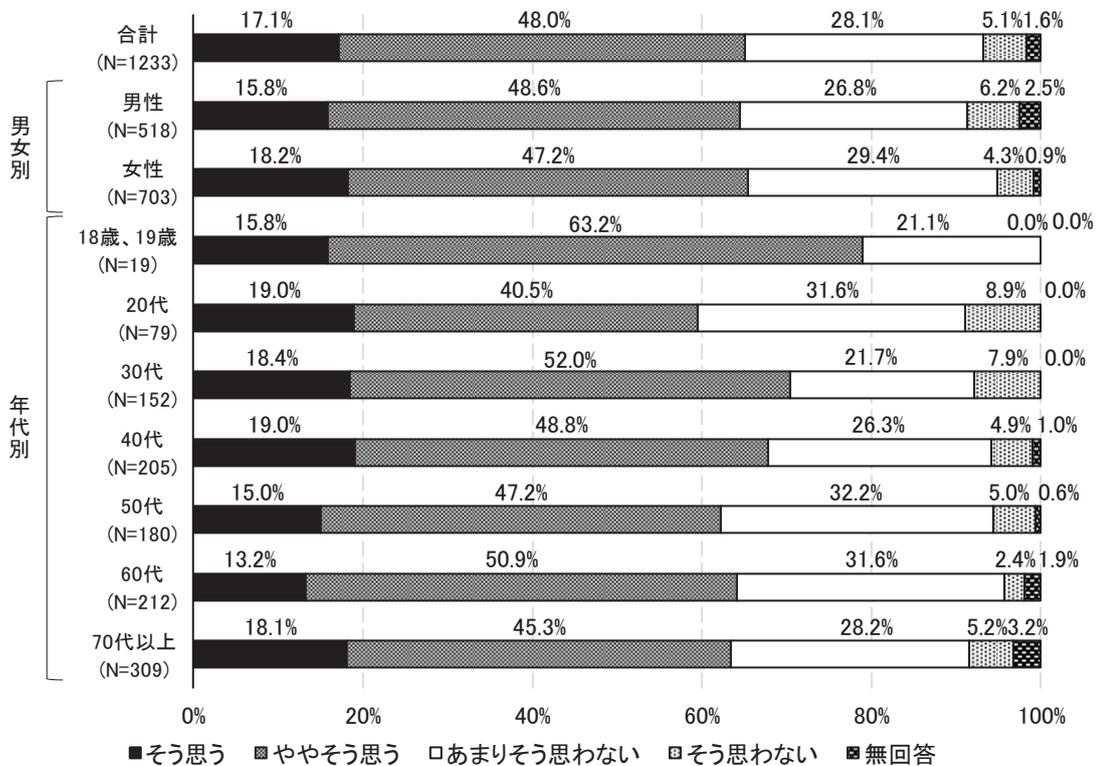


図 31 Q11E 高槻市の環境：身近な生活環境に水やみどりの潤いがあるか

Q12 の環境に関する問題への関心度は、「異常気象」、「地球温暖化」、「食の安全性」の順で回答者の 3 割以上の関心を集めている（図 32）。

次に、Q12 の環境に関する問題への関心度を男女別で見ると、「異常気象」、「地球温暖化」、「食の安全性」、「大気汚染、PM2.5」では男女で差があり、男性よりも女性の方がこれらの環境問題に関して高い関心をもっていることがわかる（図 33）。

そして、Q12 の環境に関する問題への関心度を年代別で見ると、「異常気象」、「地球温暖化」に関しては、18 歳、19 歳がそれぞれの環境問題について、68.4%、52.6%と他の年代よりも高い関心を示している。一方で、「食の安全性」に最も高い関心を示しているのは、40 代（38.0%）となっている（図 34）。

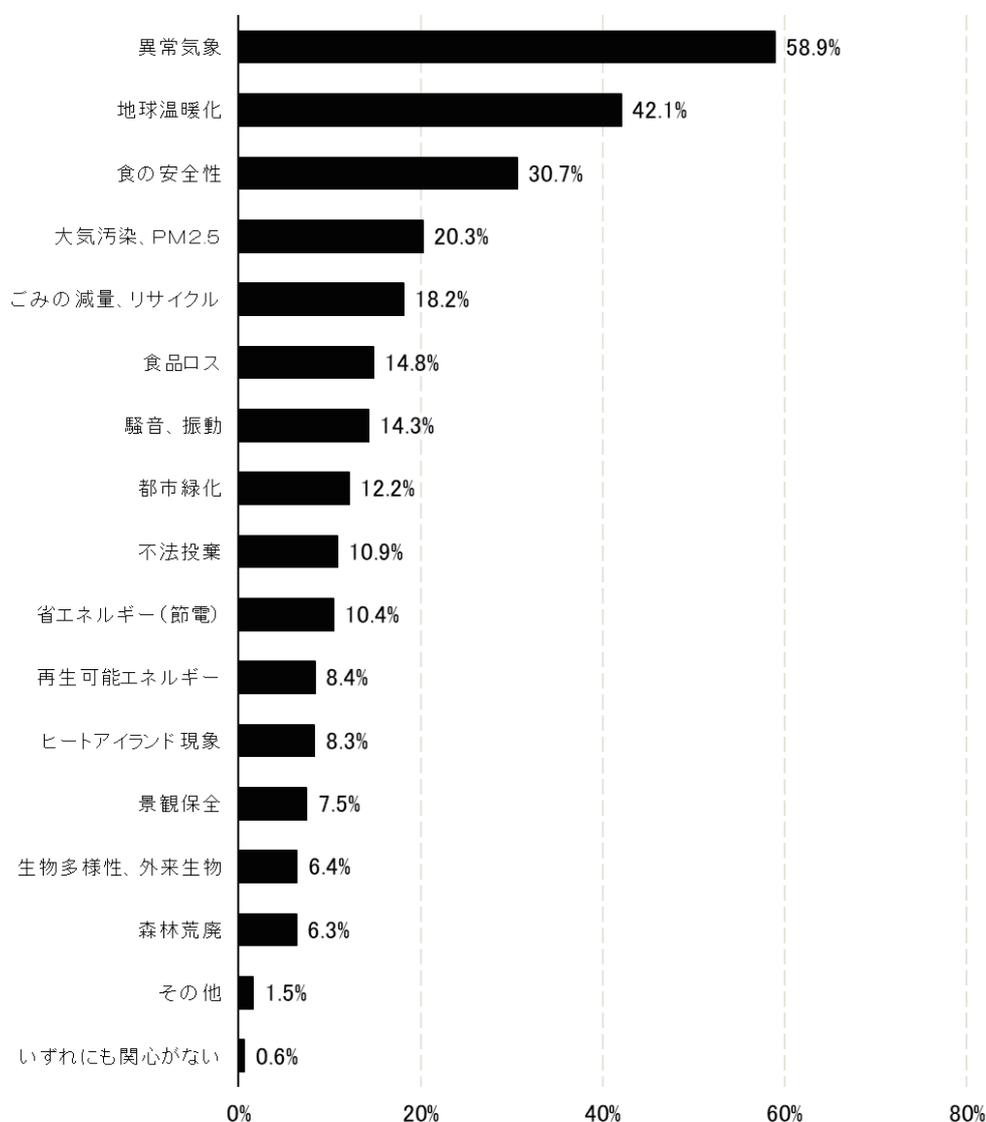


図 32 Q12 環境に関する問題への関心度（複数回答・全体 N=1233）

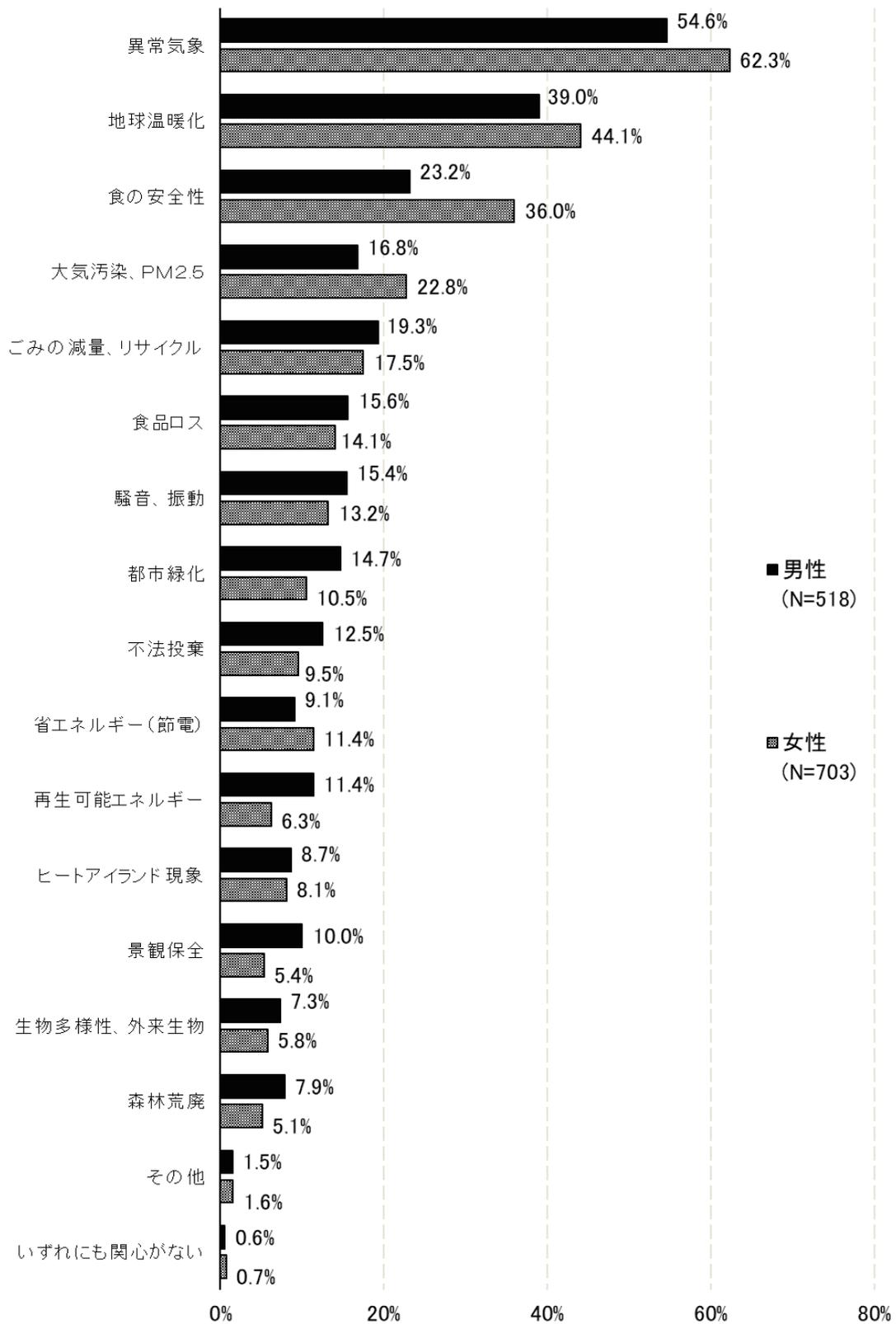
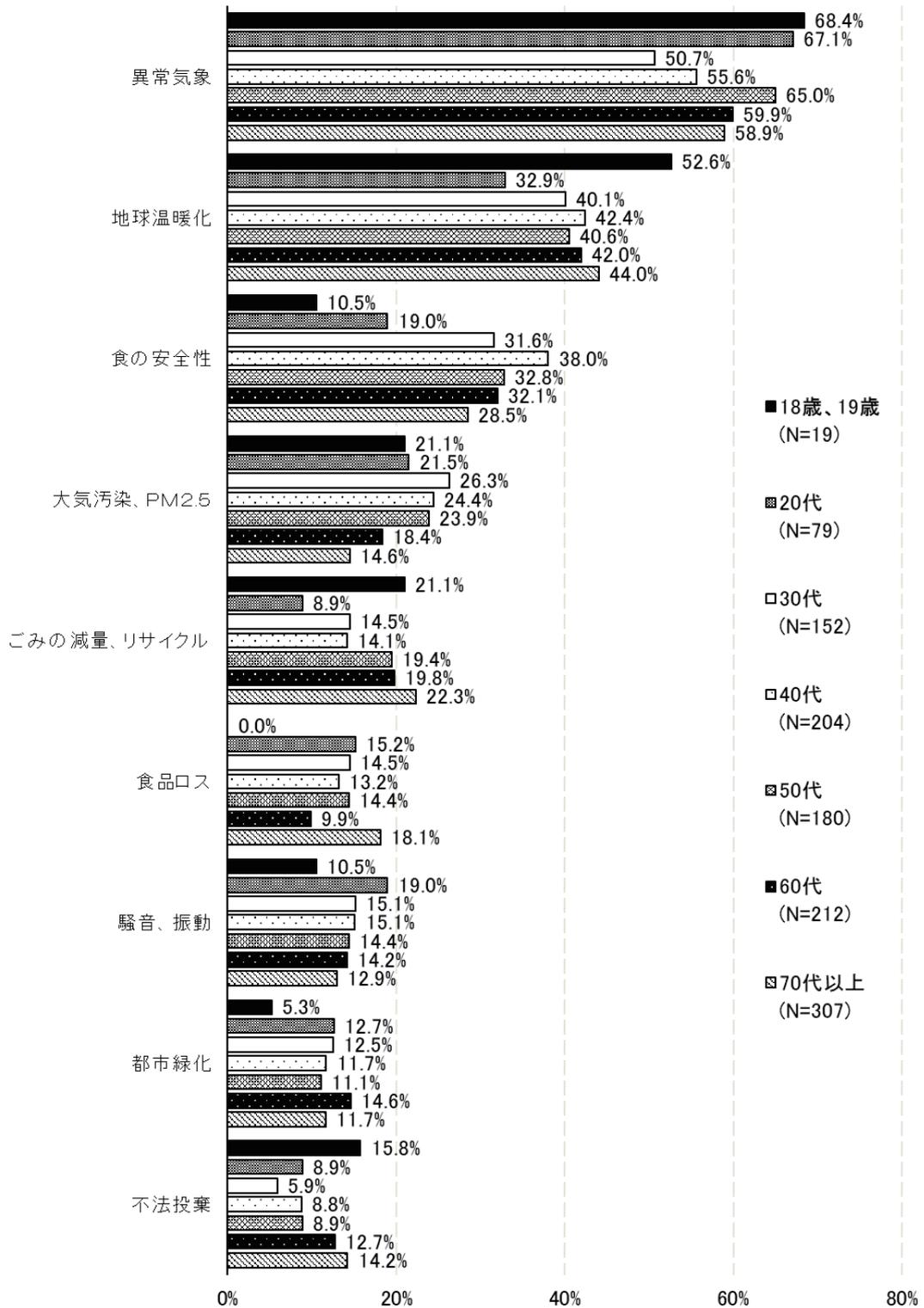


図 33 Q12 環境に関する問題への関心度（複数回答・男女別）



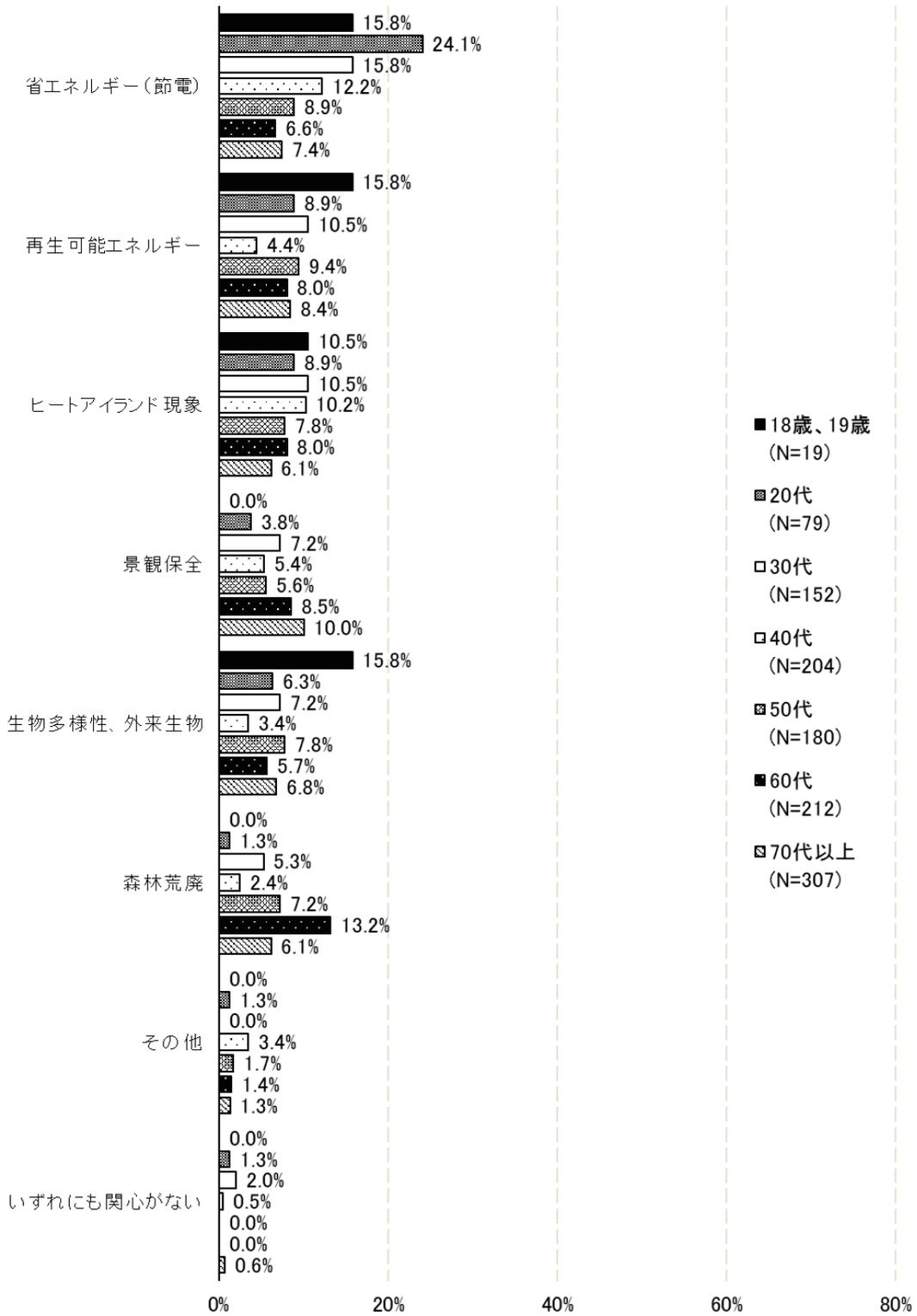


図 34 Q12 環境に関する問題への関心度（複数回答・年代別）

Q13A の補助制度の対象機器の認知度に関しては、回答者の 48.1%が「太陽光発電システム」が補助制度の対象であることを知っており、続いて、「エコキュート」、「エネファーム」という順になっている（図 35）。

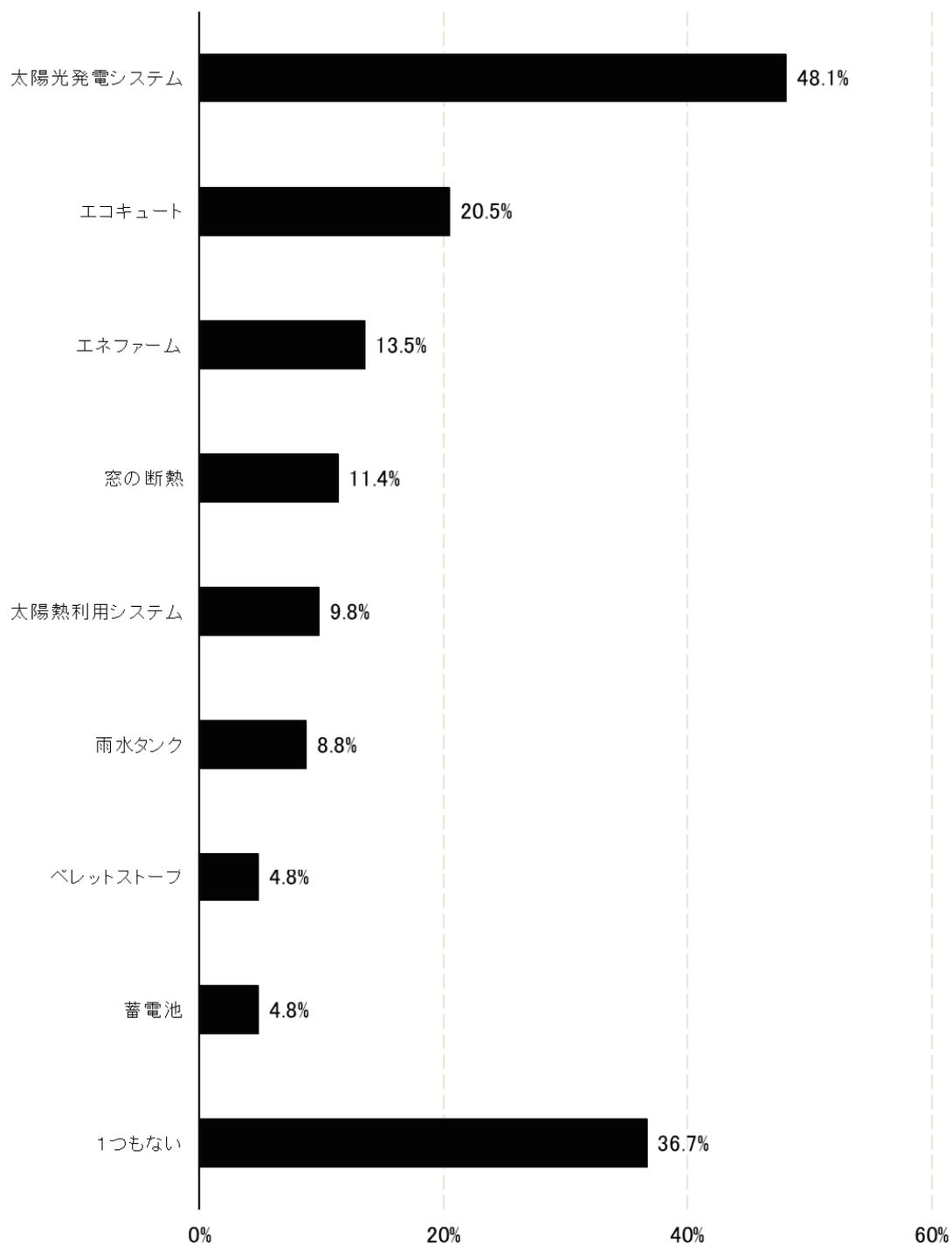


図 35 Q13A 補助制度の対象機器の認知度（複数回答・全体 N=1233）

Q13A の補助制度の対象機器の認知度に関して、男女別で見ると、あまり大きな男女差はないものの、「エコキュート」については、男性での認知度が 18.7%であるのに対し、女性での認知度が 21.9%となっている（図 36）。

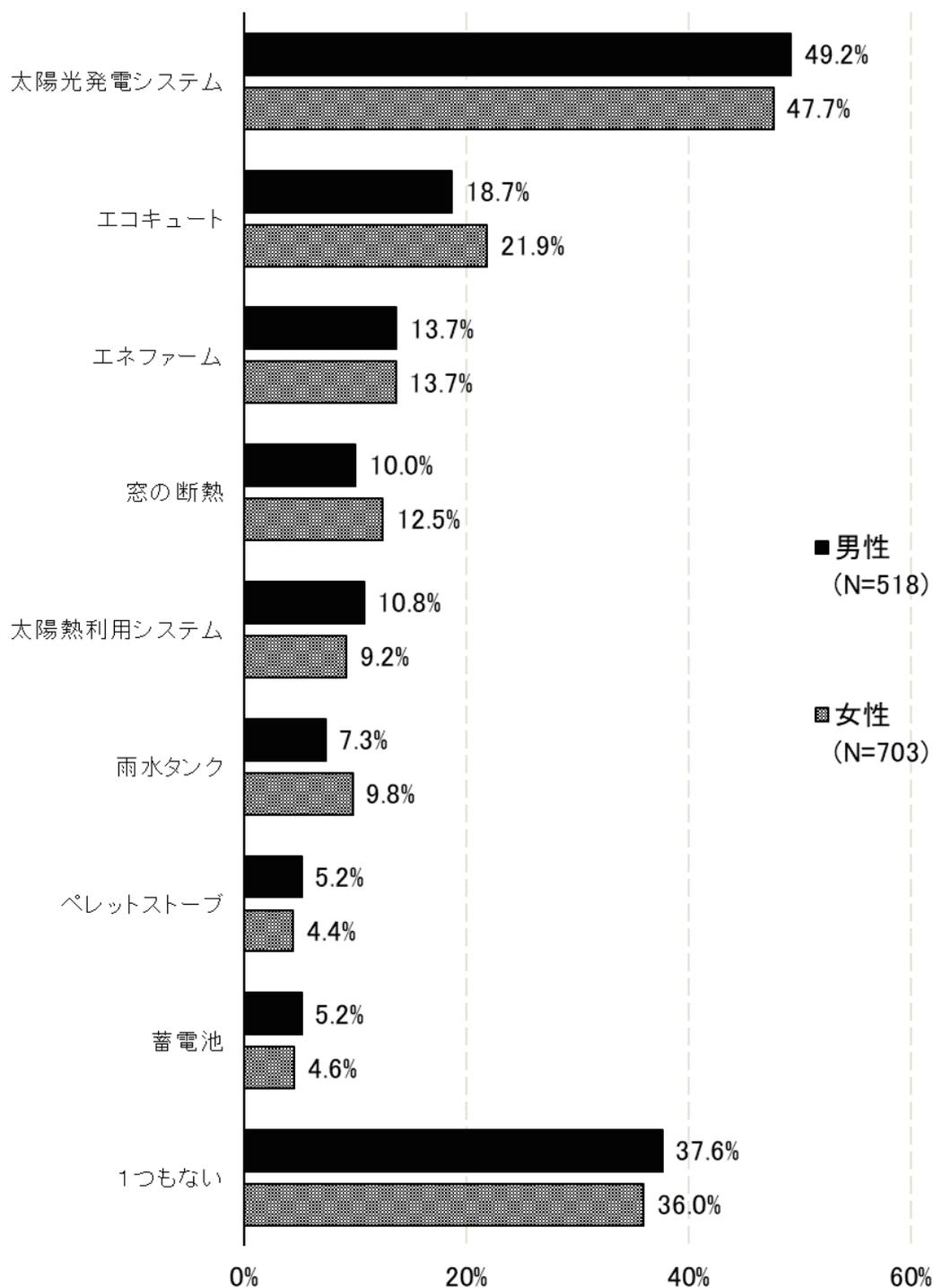


図 36 Q13A 補助制度の対象機器の認知度（複数回答・男女別）

Q13A の補助制度の対象機器の認知度に関して、年代別で見ると、「太陽光発電システム」の認知度は20代で40.5%、30代で40.1%と他の年代に比べて低くなっている。「エコキュート」の認知度についても、20代では12.7%、30代では12.5%と他の年代に比べて低くなっており、「エネファーム」の認知度でも、20代は12.7%、30代は13.2%と低くなっている（図 37）。

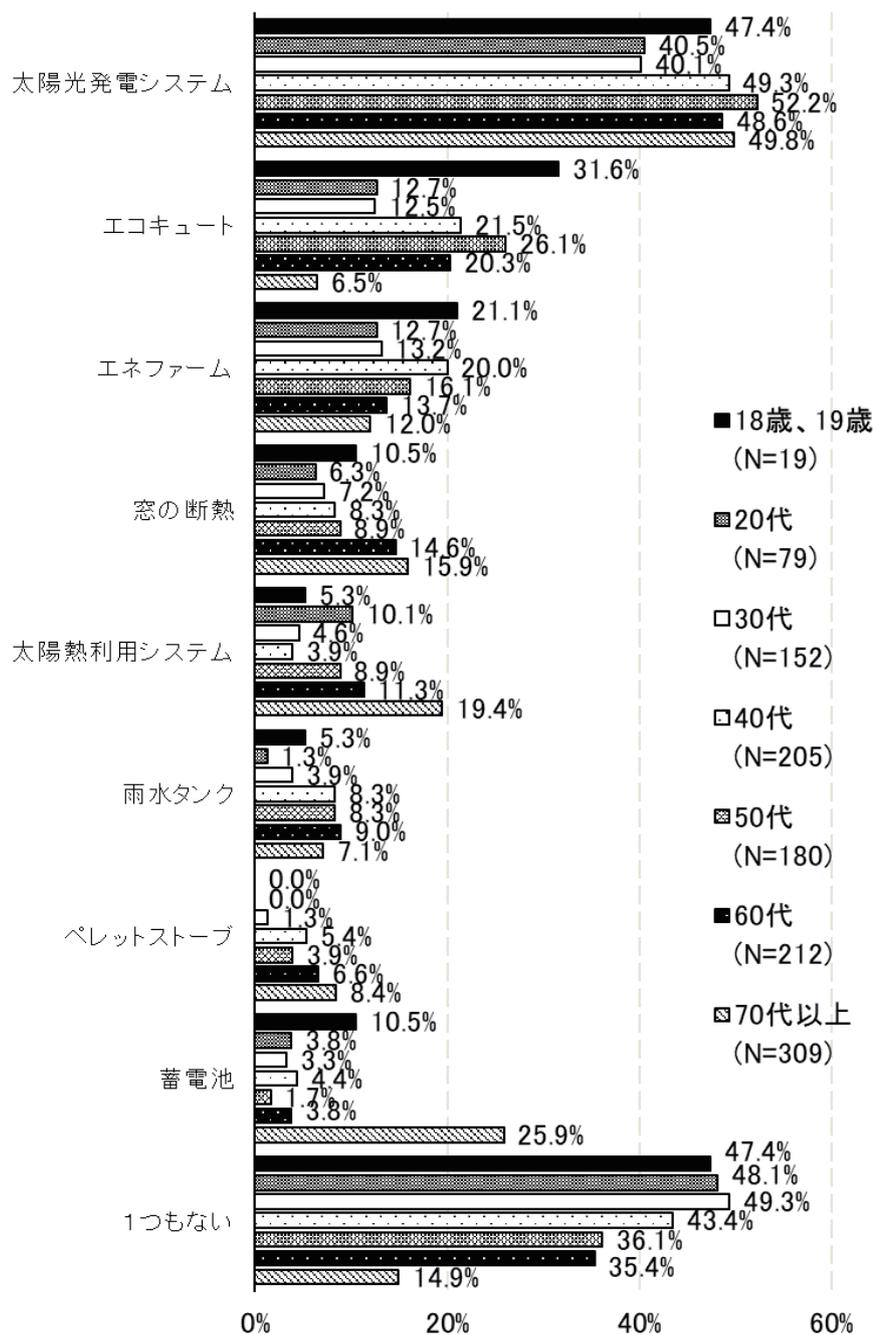


図 37 Q13A 補助制度の対象機器の認知度（複数回答・年代別）

Q13B の補助制度の対象機器の導入希望状況に関しては、「窓の断熱」が 33.0%と最も高く、次いで、「太陽光発電システム」(22.1%)、「蓄電池」(13.6%)、「エコキュート」(12.7%)となっている(図 38)。

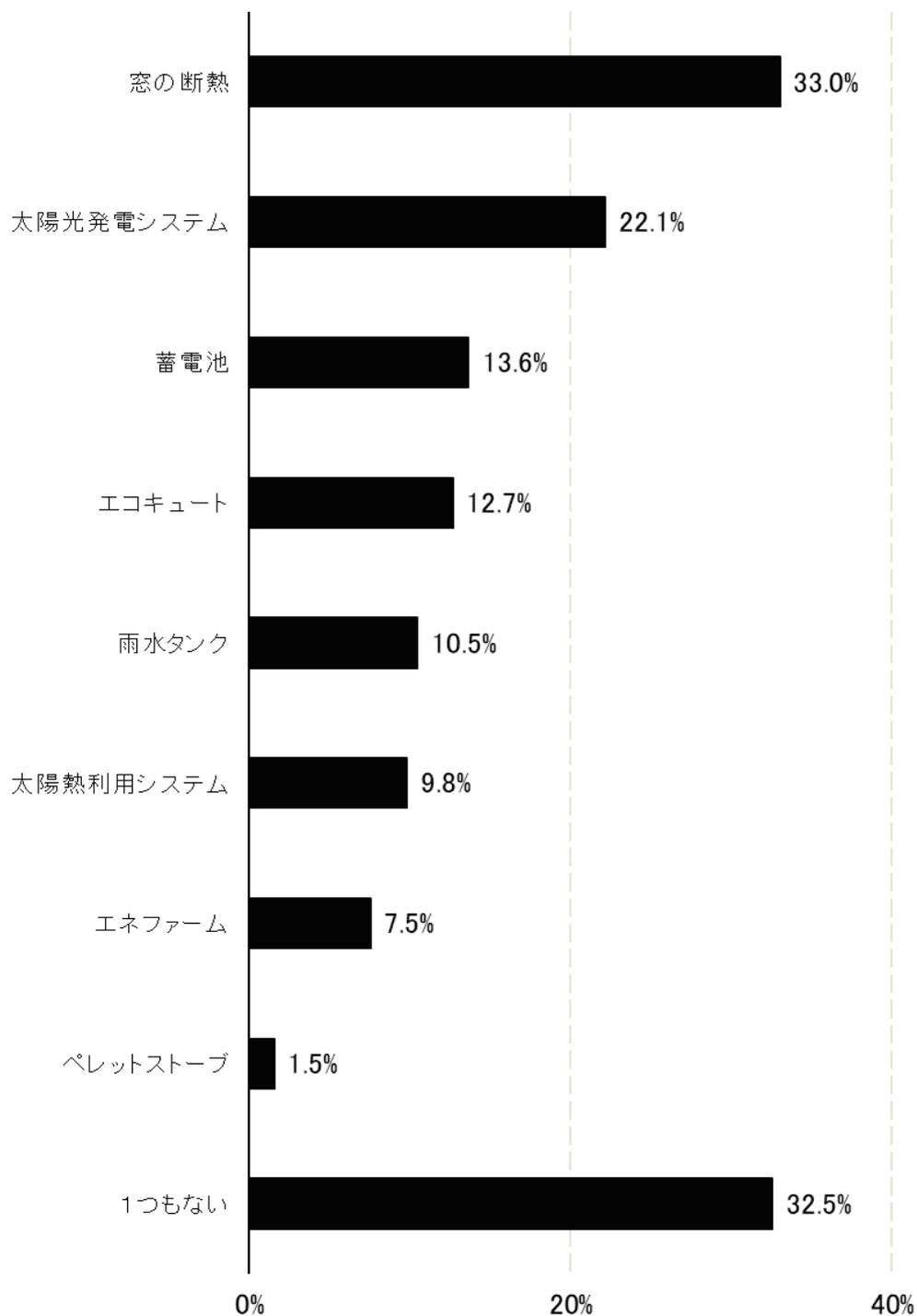


図 38 Q13B 補助制度の対象機器の導入希望状況 (複数回答・全体 N=1233)

Q13B の補助制度の対象機器の導入希望状況に関して、男女別で見ると、「窓の断熱」の導入希望は男性（28.6%）よりも、女性（36.7%）で高くなっている。一方で、「太陽光発電システム」に関しては、女性（20.2%）よりも男性（25.3%）で導入希望割合が高く、「蓄電池」についても、女性（11.9%）よりも男性（15.8%）で導入希望割合が高い（図 39）。

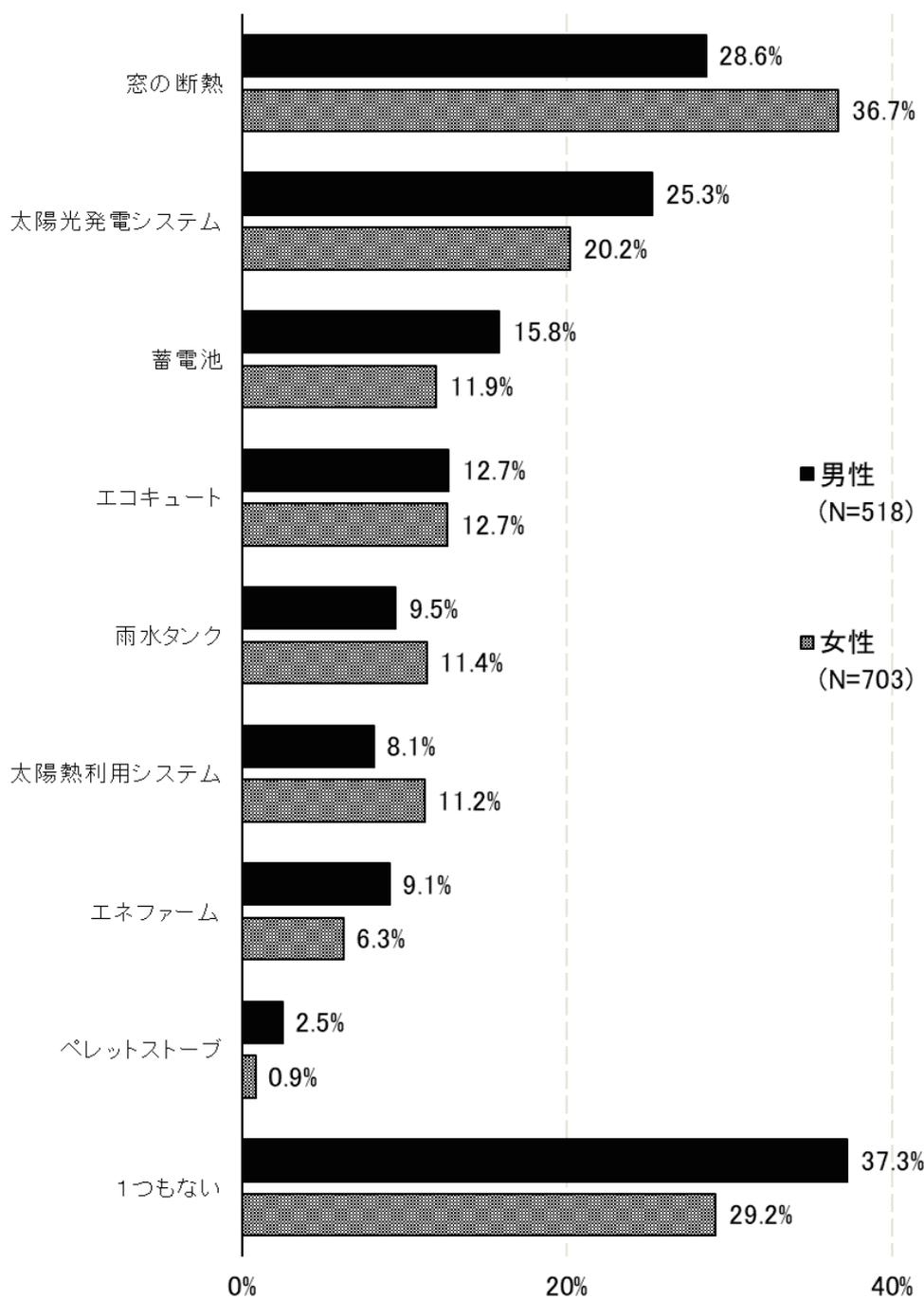


図 39 Q13B 補助制度の対象機器の導入希望状況（複数回答・男女別）

Q13B の補助制度の対象機器の導入希望状況に関して、年代別で見ると、「窓の断熱」の導入希望は18歳、19歳で42.1%、20代で41.8%と他の年代に比べて高くなっている。「太陽光発電システム」の導入希望についても、18歳、19歳が52.6%と最も高い割合であり、「蓄電池」についても18歳、19歳で31.6%と最も高くなっている（図40）。

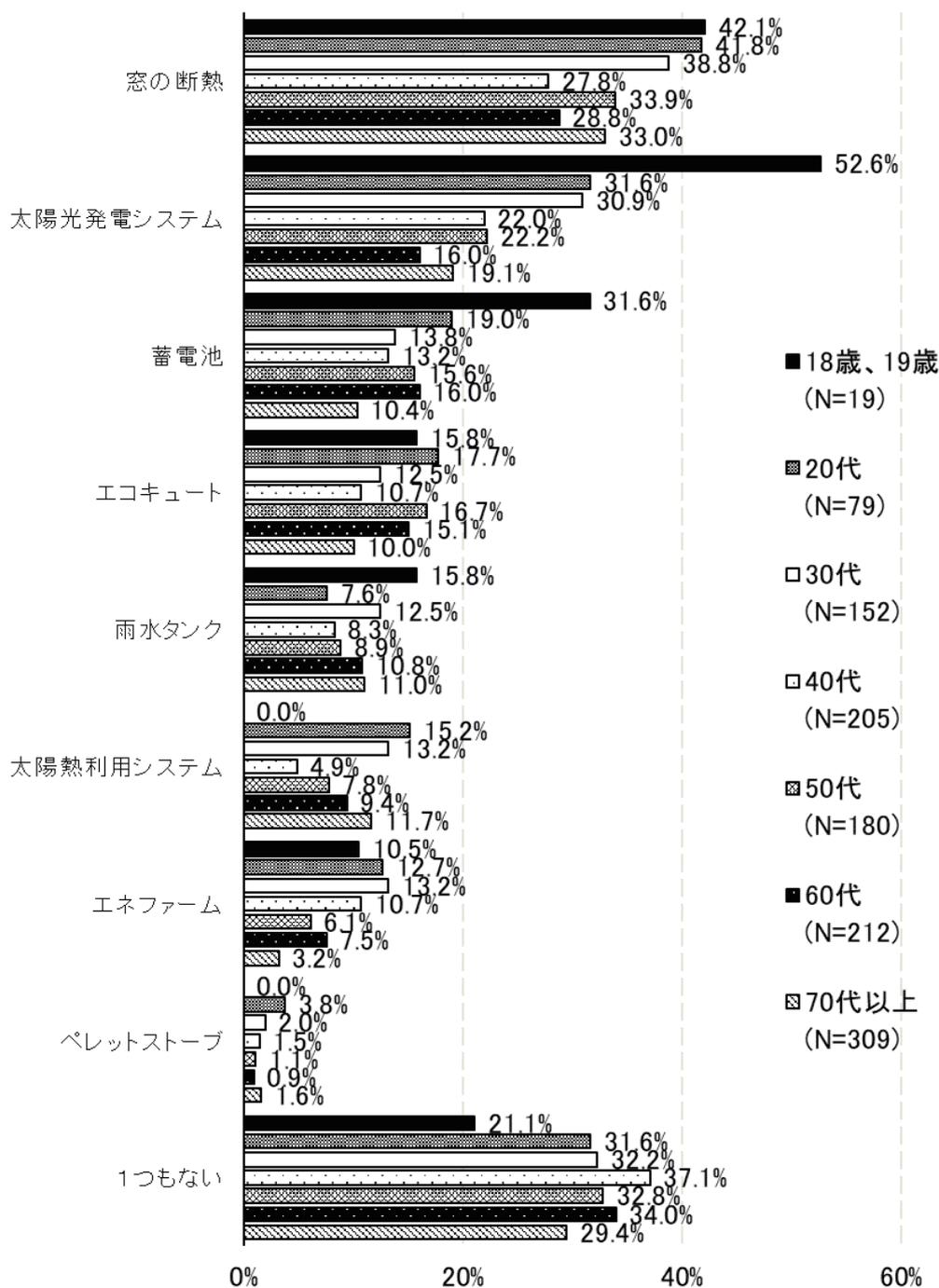


図40 Q13B 補助制度の対象機器の導入希望状況（複数回答・年代別）

Q14の園芸活動の頻度に関して、「日常的に行っている」または「まれに行っている」と回答した人の割合は、年齢が上がるにつれて多くなっており、18歳、19歳では15.8%であるのに対し、70代以上では76.7%にのぼる（図41）。

Q15Aの緑化または自然保護に関するイベントに関して、1年以内に参加したと回答した人の割合は、年齢が上がるにつれて多くなっており、20代以下では0%であるが、40代で2.4%、70代以上では11.0%となっている（図42）。

Q15Bの自治会などで行う清掃活動に関して、1年以内に参加したと回答した人の割合は、18歳、19歳をのぞき、年齢が上がるにつれて多くなっており、20代では10.1%であるが、40代で36.6%、70代以上では56.6%となっている（図43）。

Q15Cの市内一斉清掃に関して、1年以内に参加したと回答した人の割合は、年齢が上がるにつれて多くなっており、18歳、19歳では0%であるが、40代で6.8%、70代以上では25.9%となっている（図44）。

Q15Dのリサイクル品の集団回収に関して、1年以内に参加したと回答した人の割合は、18歳、19歳をのぞき、年齢が上がるにつれて多くなっており、20代では22.8%であるが、40代で40.0%、70代以上では59.5%となっている（図45）。

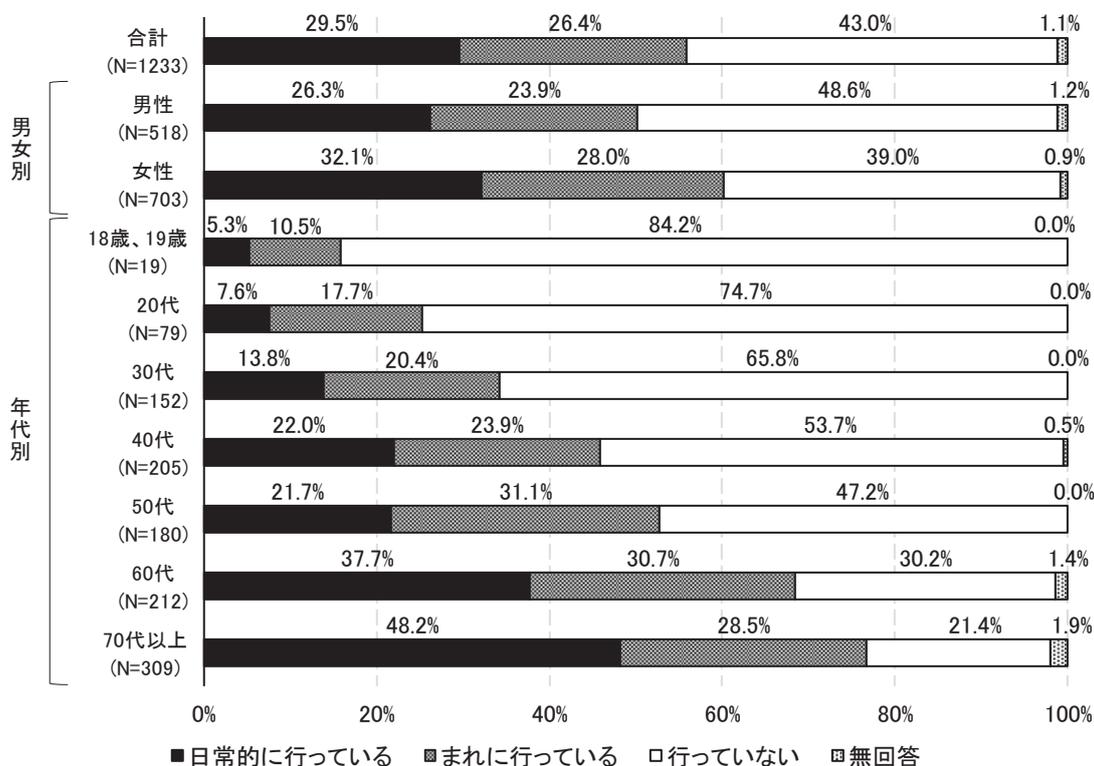


図41 Q14 園芸活動の頻度

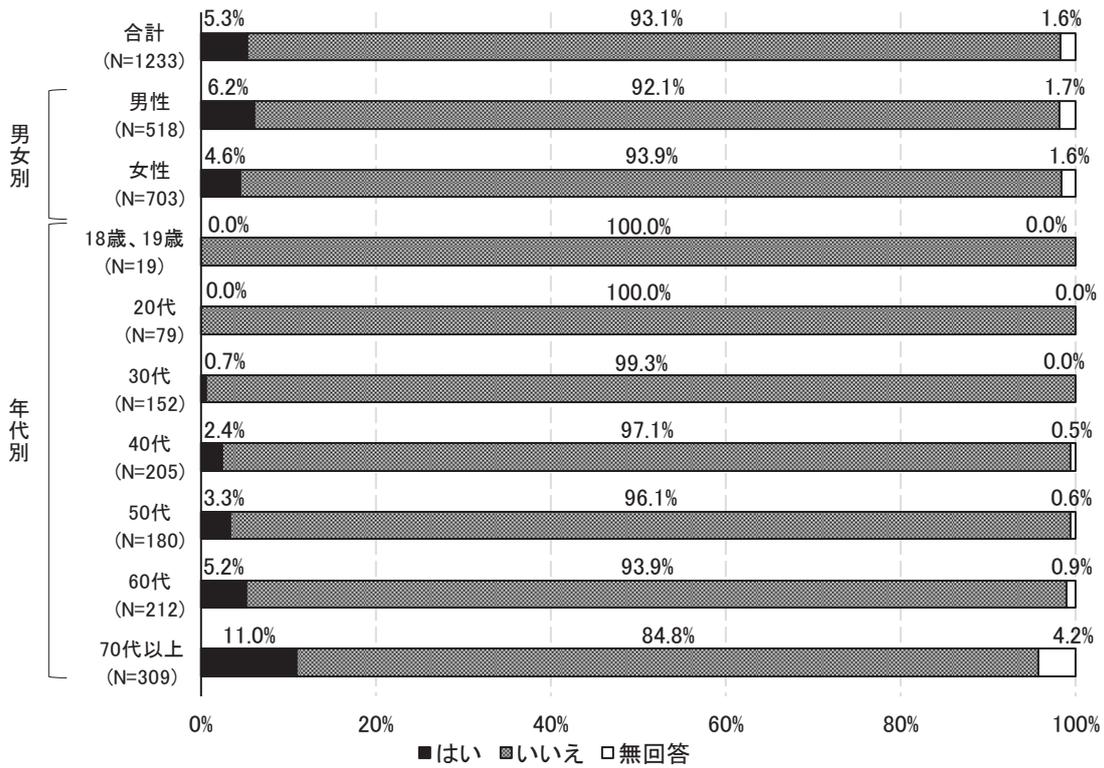


図 42 Q15A 行事・活動参加：緑化または自然保護に関するイベント

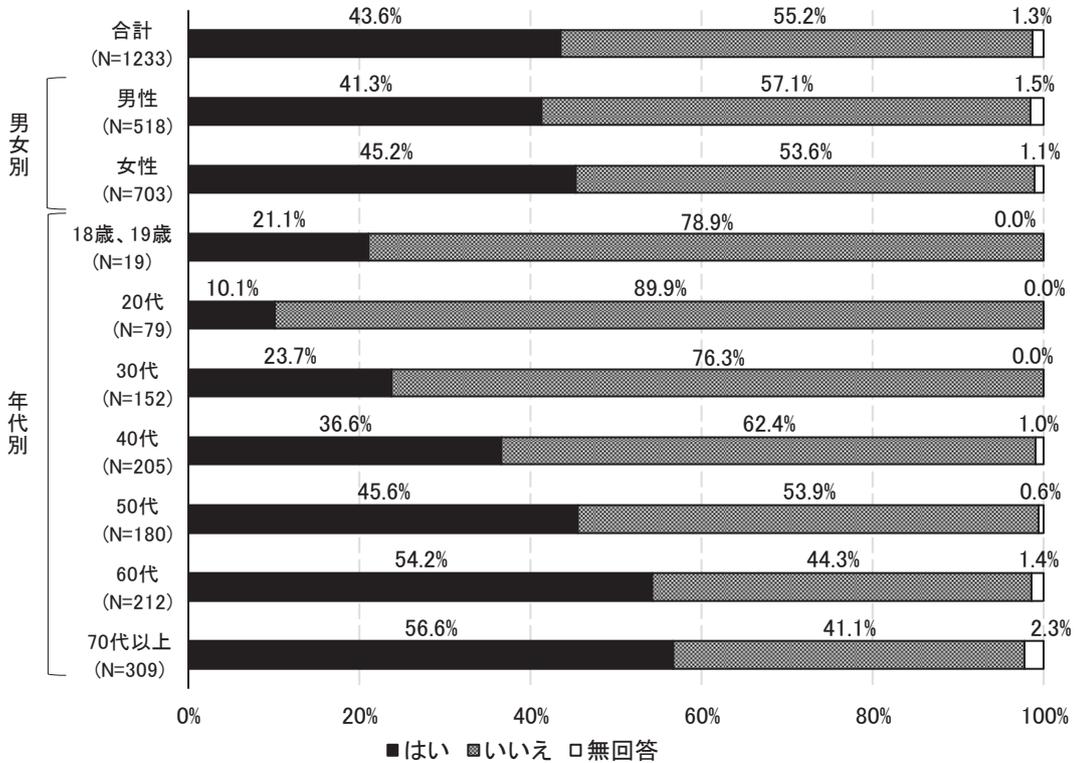


図 43 Q15B 行事・活動参加：自治会などで行う清掃活動

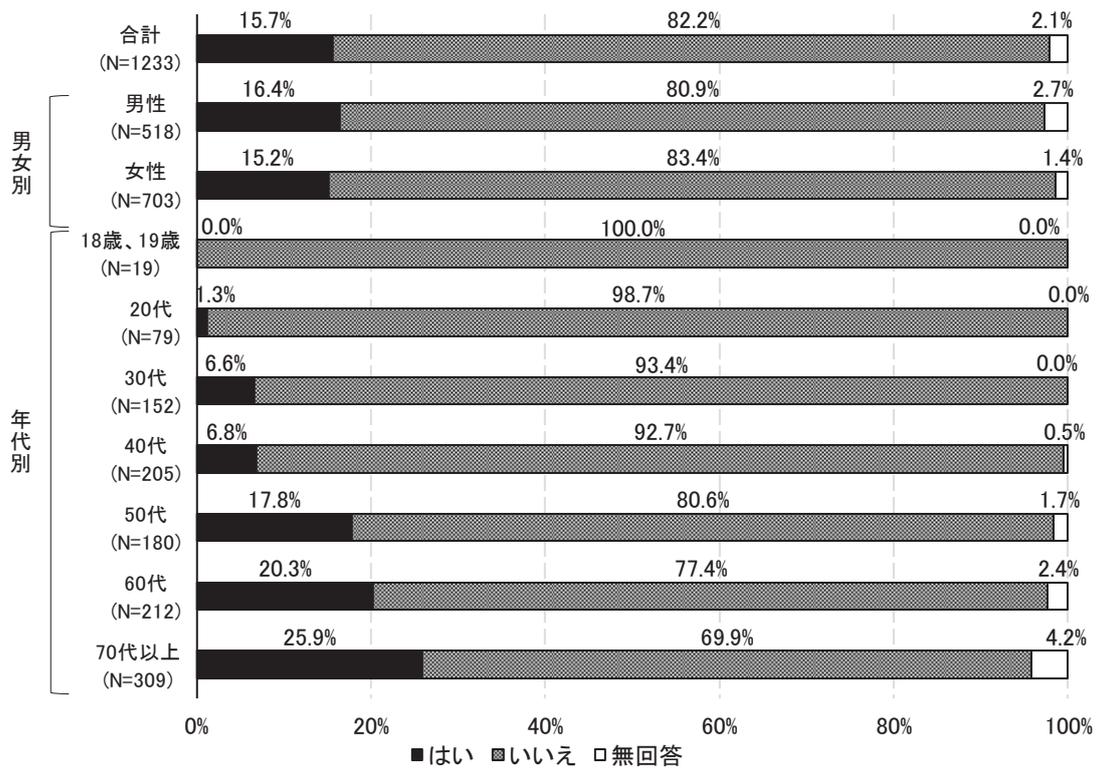


図 44 Q15C 行事・活動参加：市内一斉清掃

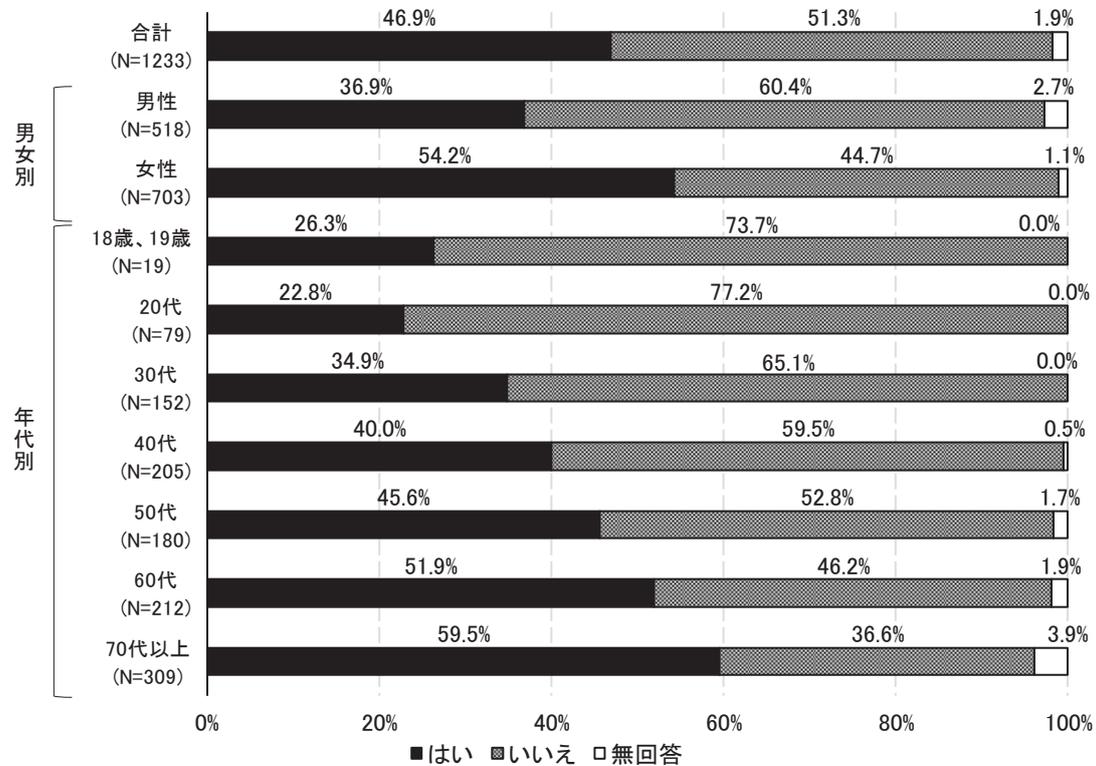


図 45 Q15D 行事・活動参加：リサイクル品の集団回収

Q16の住宅用火災警報器の設置状況に関して、「すべてに設置されている」または「一部設置されている」と回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で最も高く79.6%となっており、50代で最も低く62.2%となっている（図46）。

Q17の住宅用火災警報器の作動確認の状況に関して、「確認した」と回答した人の割合は、50代で47.3%と最も高くなっており、20代で18.2%と最も低くなっている（図47）。

Q18の住宅用火災警報器の作動確認の結果に関して、「異常なし」と回答した人の割合は、男女別・年代別のすべてにおいて9割以上となっている（図48）。

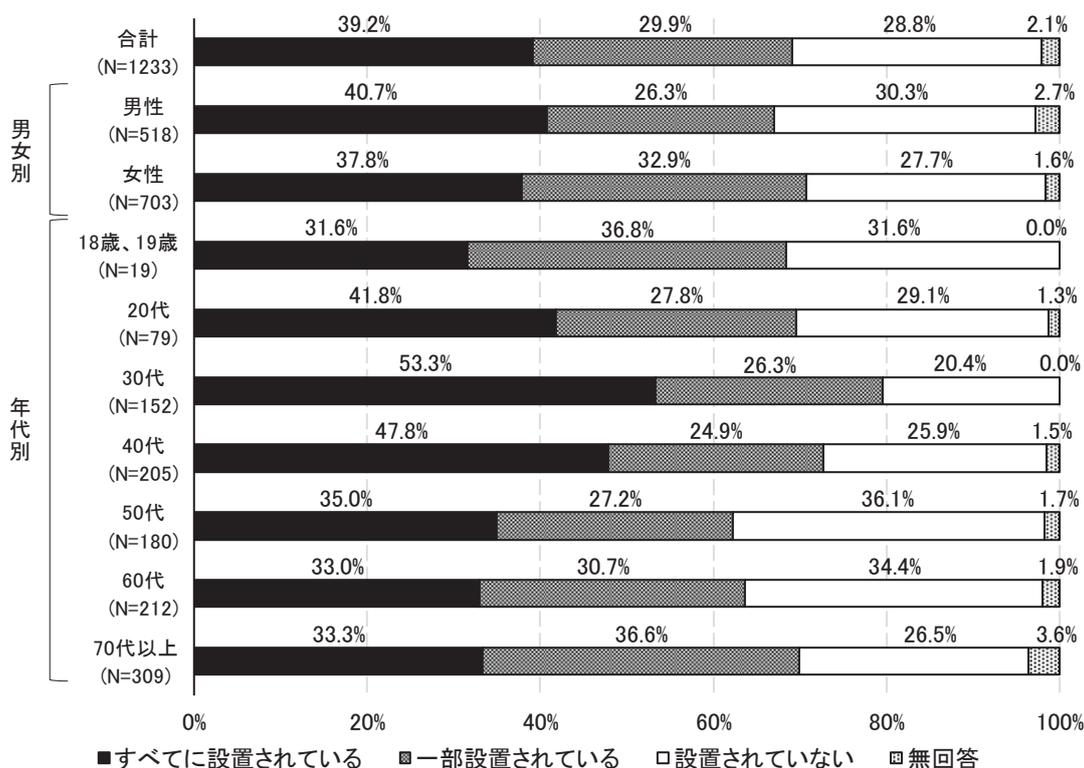


図46 Q16 住宅用火災警報器の設置状況

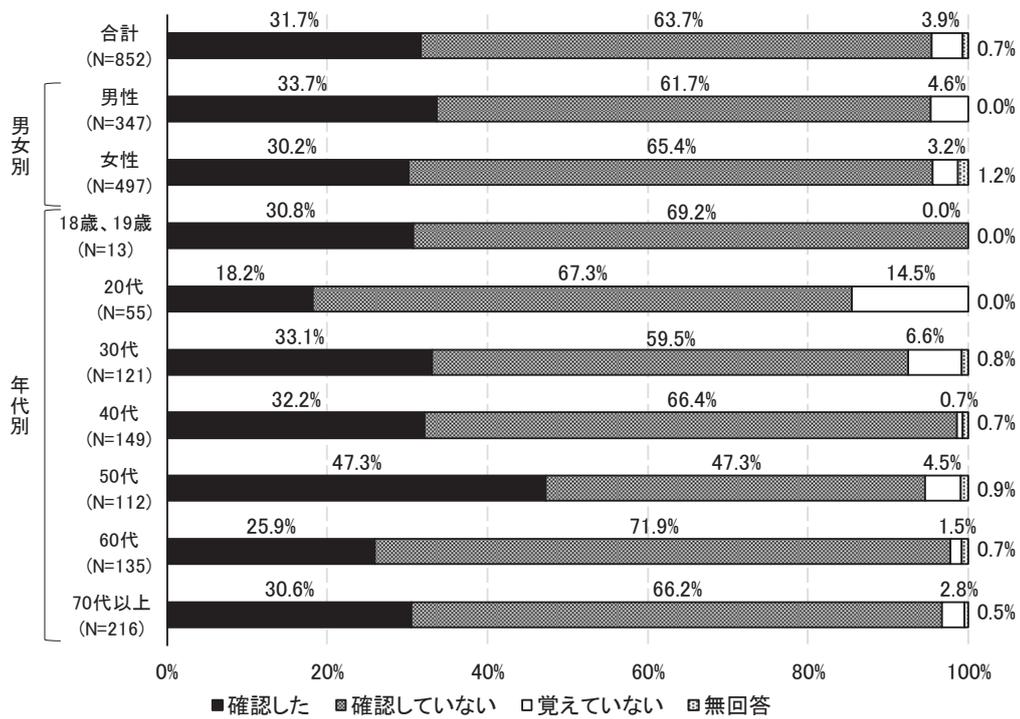


図 47 Q17 住宅用火災警報器の作動確認の状況

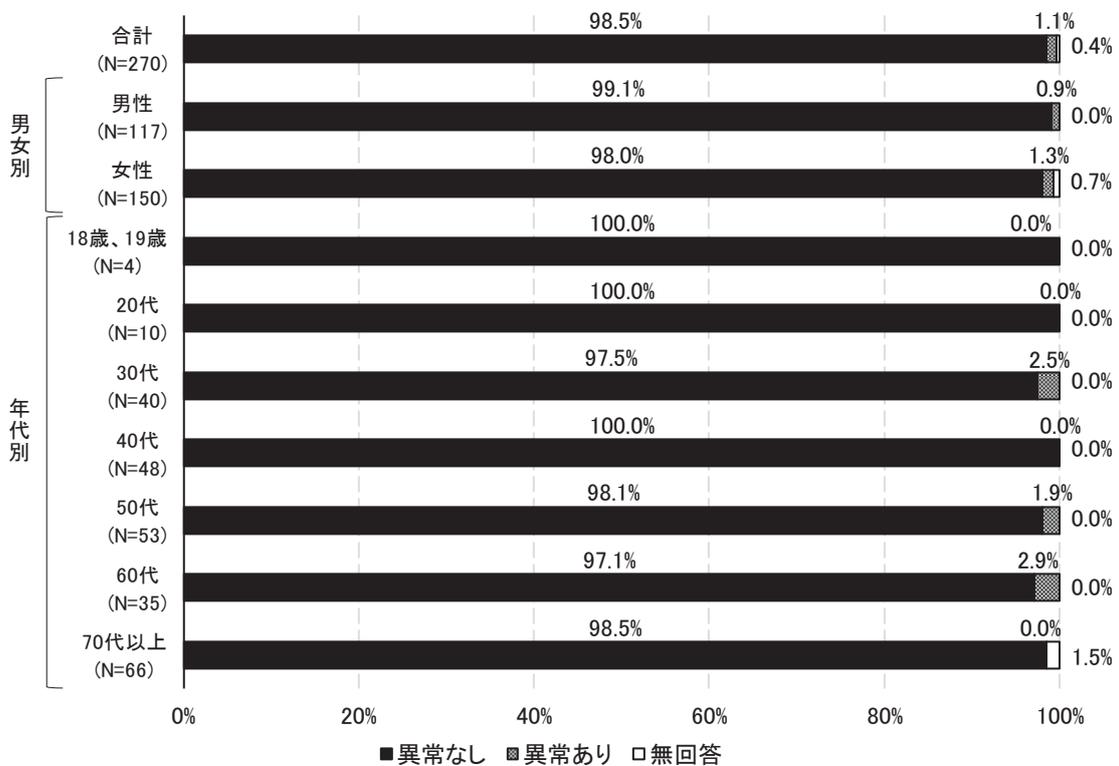


図 48 Q18 住宅用火災警報器の作動確認の結果

Q19 の飲料水の家庭での備蓄状況に関して、「備蓄していない」と回答した人の割合は、年代別で見ると、20代で34.2%と最も高く、70代以上で19.4%と最も低い（図 49）。

Q20A の情報媒体への信頼に関して、テレビについて「かなり信頼している」あるいは「ある程度は信頼している」と解答した人の割合は、年代別で見ると、60代で89.6%と最も高く、30代で79.6%と最も低くなっている（図 50）。

Q20B の情報媒体への信頼に関して、ラジオについて「かなり信頼している」あるいは「ある程度は信頼している」と解答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で89.4%と最も高く、70代以上で72.5%と最も低くなっている（図 51）。

Q20C の情報媒体への信頼に関して、新聞について「かなり信頼している」あるいは「ある程度は信頼している」と解答した人の割合は、年代別で見ると、50代で87.8%と最も高く、20代で74.7%と最も低くなっている（図 52）。

Q20D の情報媒体への信頼に関して、雑誌について「かなり信頼している」あるいは「ある程度は信頼している」と解答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で52.6%と最も高くなっており、60代で26.8%と最も低くなっている（図 53）。

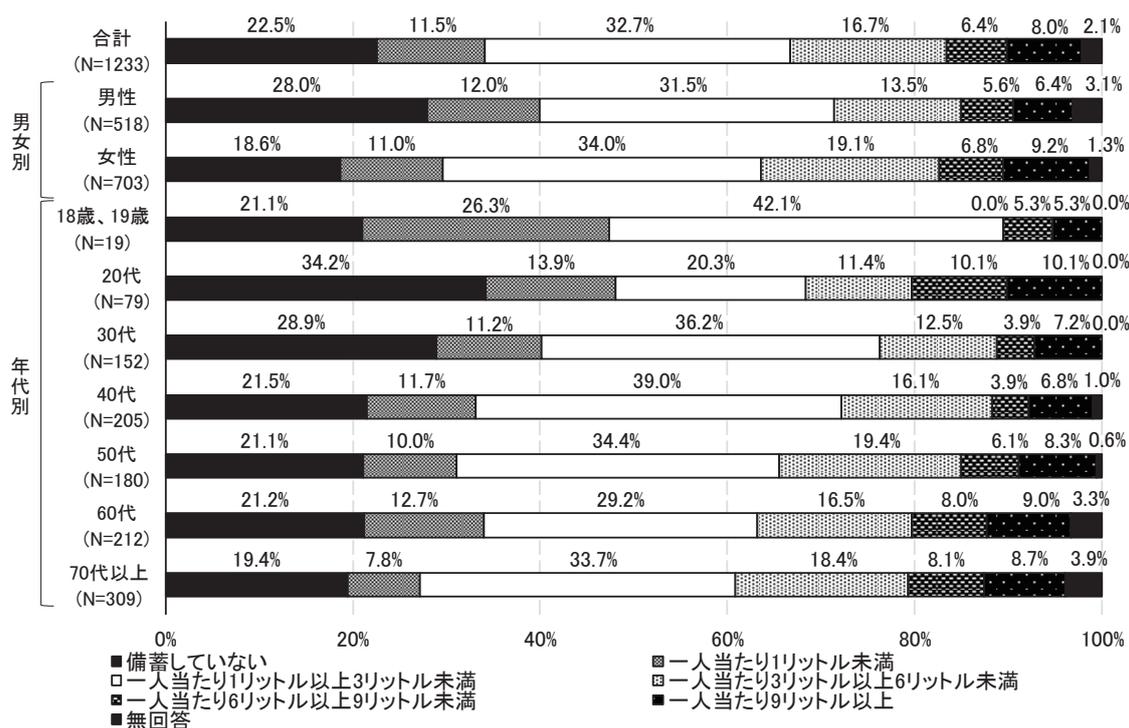


図 49 Q19 飲料水の家庭での備蓄状況

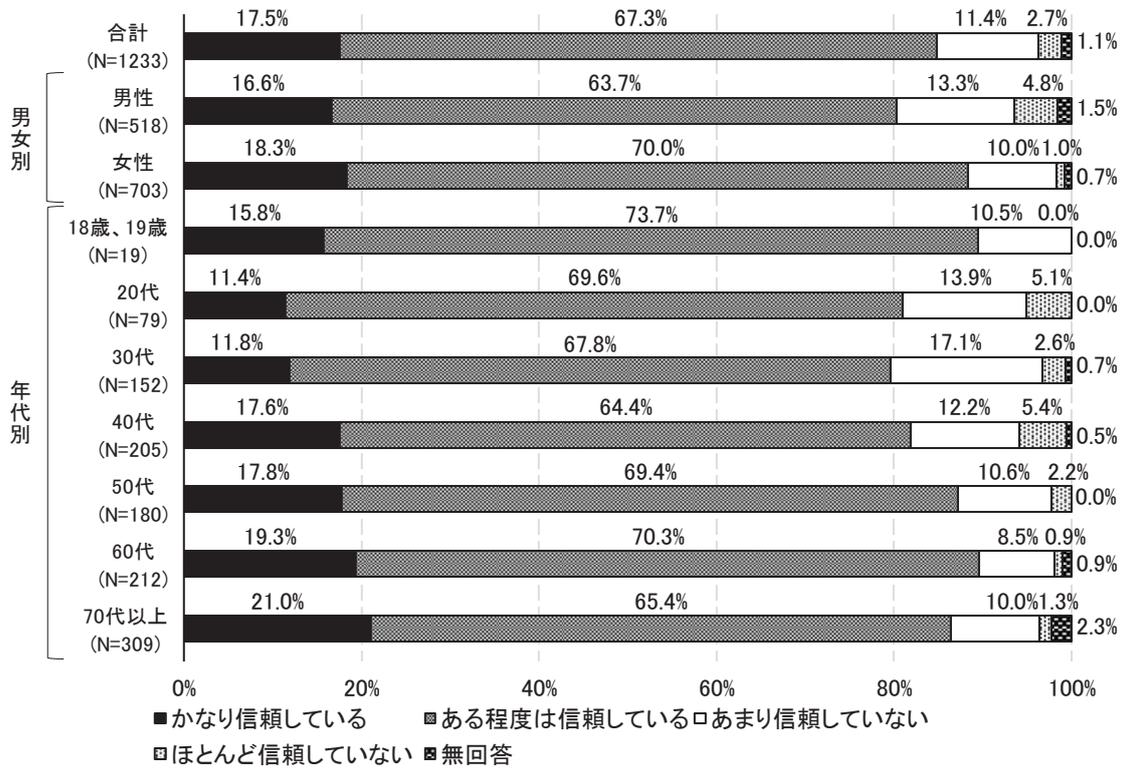


図 50 Q20A 情報媒体への信頼：テレビ

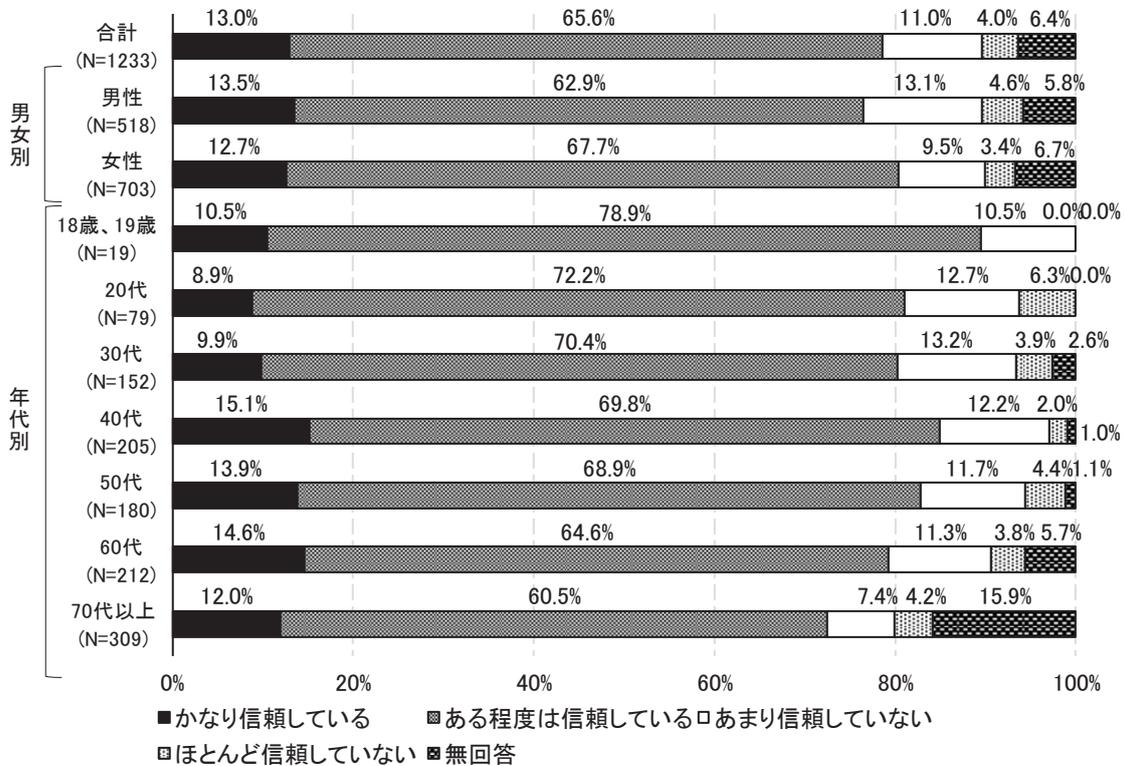


図 51 Q20B 情報媒体への信頼：ラジオ

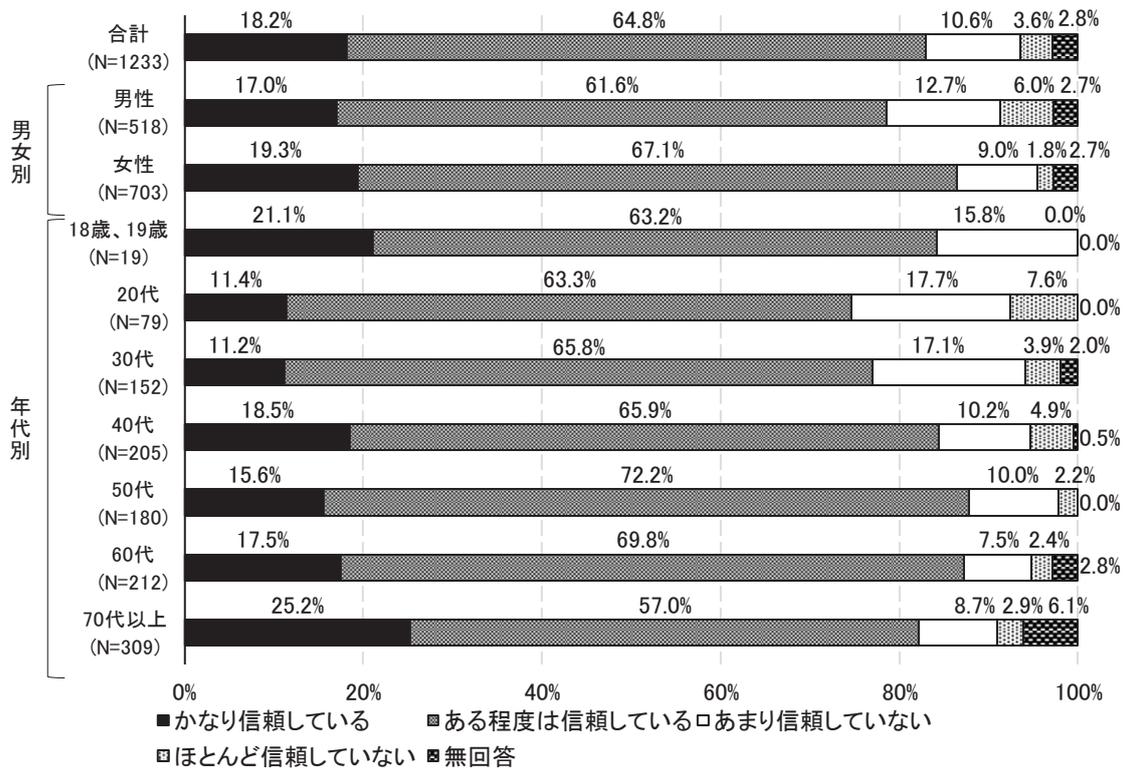


図 52 Q20C 情報媒体への信頼：新聞

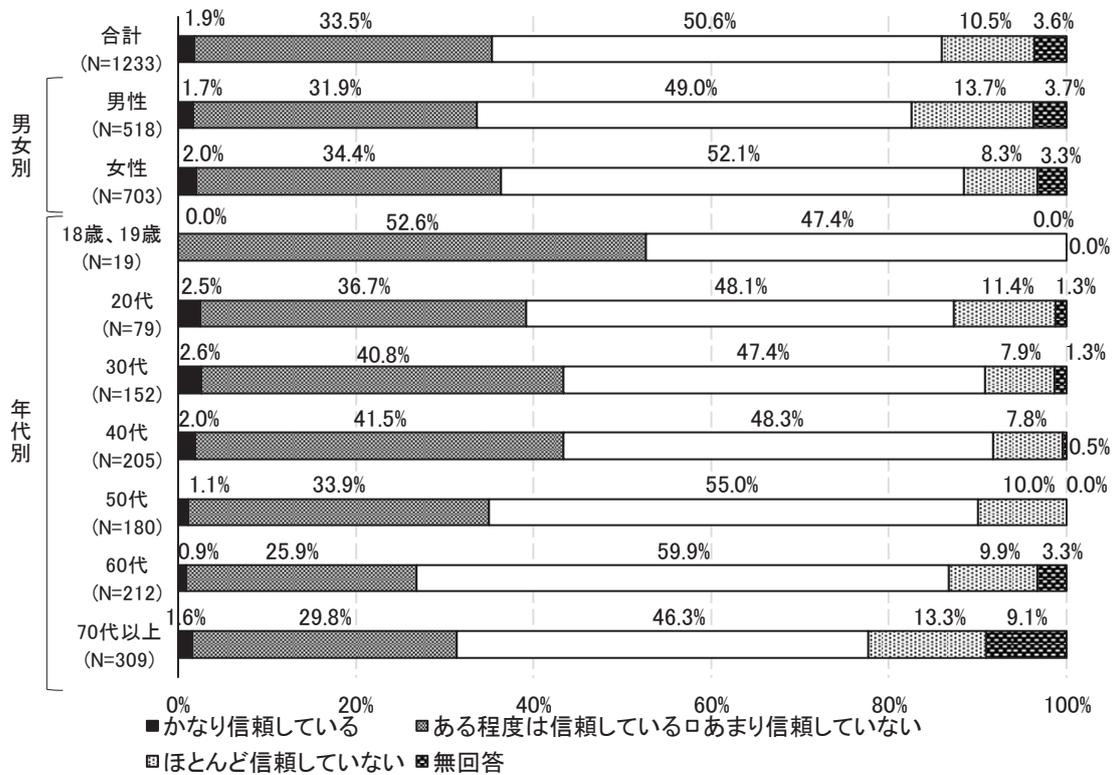


図 53 Q20D 情報媒体への信頼：雑誌

Q20Eの情報媒体への信頼に関して、インターネットについて「かなり信頼している」あるいは「ある程度は信頼している」と解答した人の割合は、年代別で見ると、50代以上で74.5%と最も高くなっており、18歳、19歳では47.4%と最も低くなっている（図54）。

Q21のやらなければいけないことがあってもインターネットを利用するかに関しては、「よくある」または「ときどきある」と回答した人の割合は、18歳、19歳をのぞいて、年齢が低いほど高くなっており、70代以上では21.4%であるのに対し、20代では84.8%と最も高くなっている（図55）。

Q22インターネットを利用しないと落ち着かないかに関しては、「よくある」または「ときどきある」と回答した人の割合は、18歳、19歳をのぞいて、年齢が低いほど高くなっており、70代以上では7.5%であるのに対し、20代では46.9%と最も高くなっている（図56）。

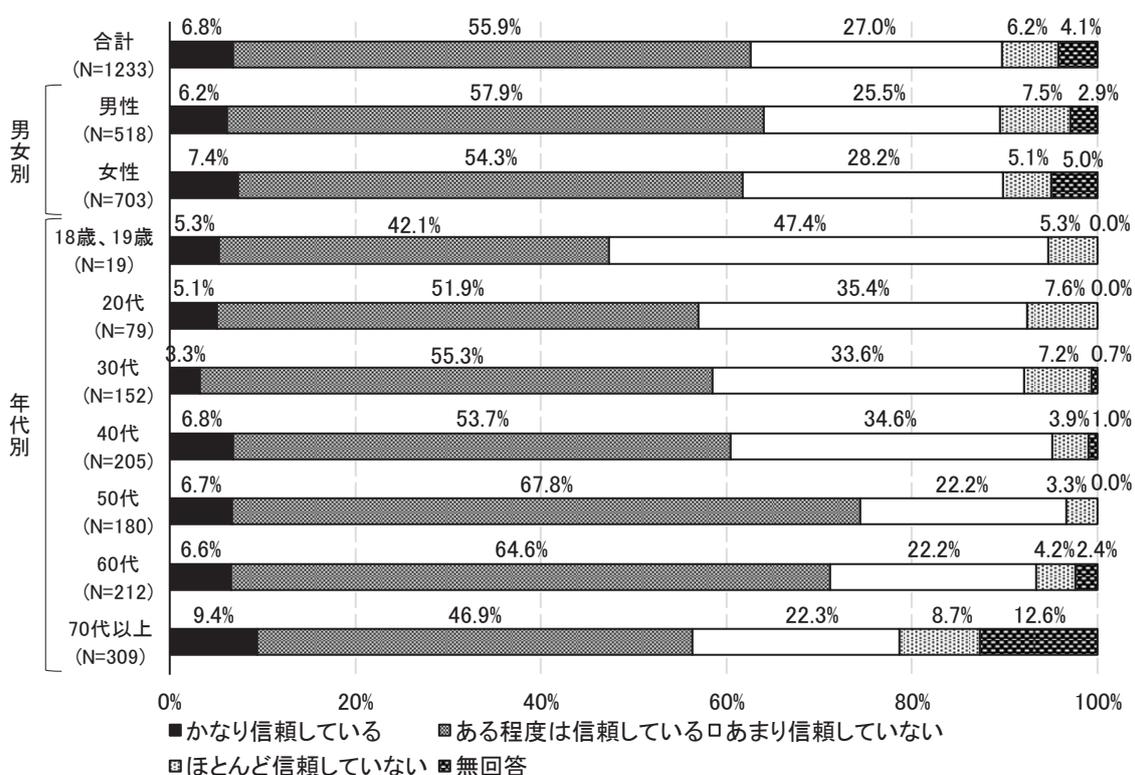


図54 Q20E 情報媒体への信頼：インターネット

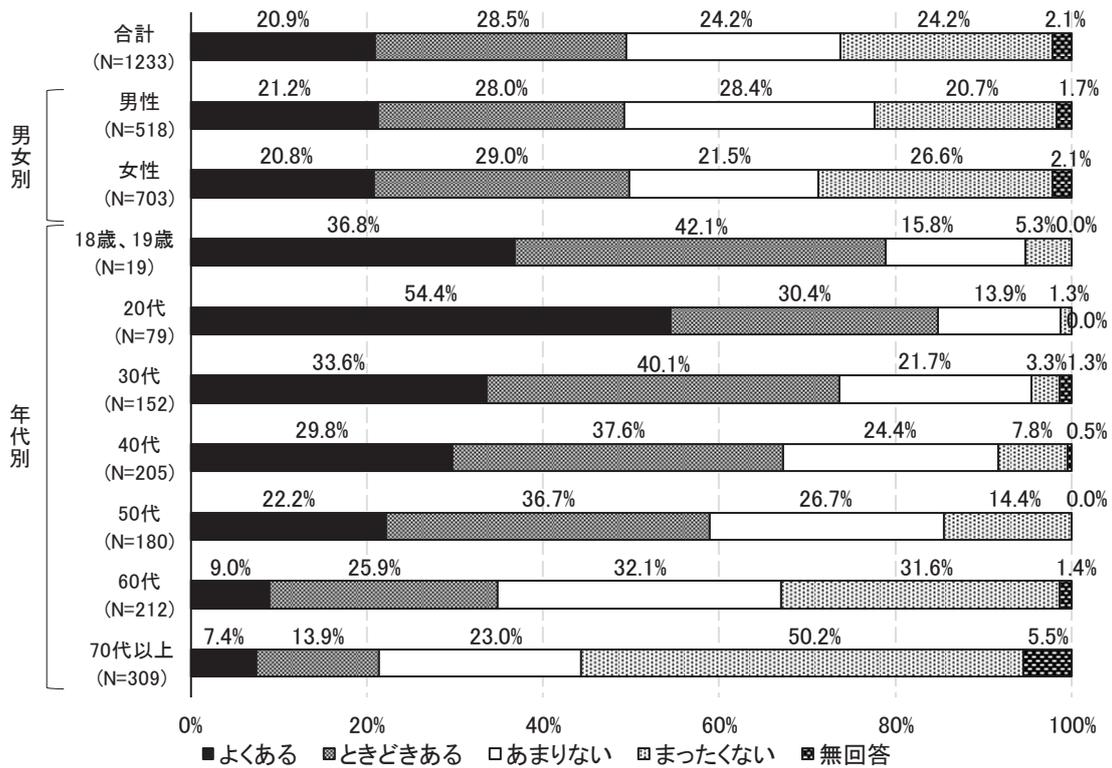


図 55 Q21 やらなければいけないことがあってもインターネットを利用

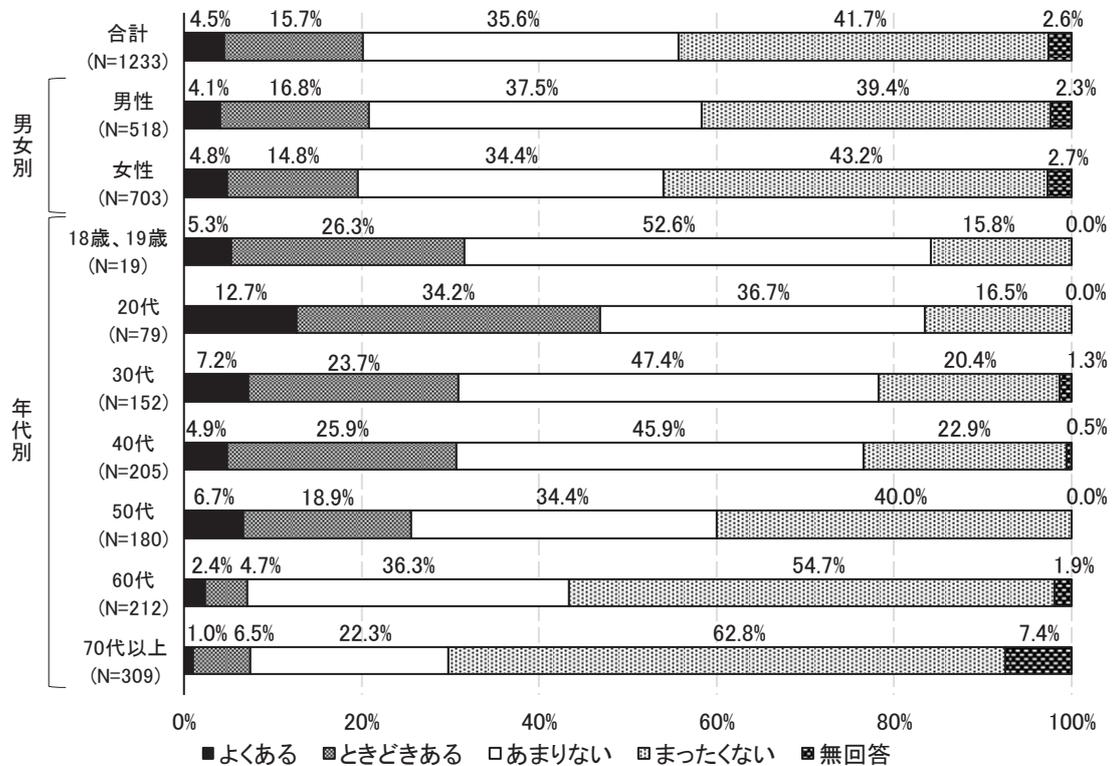


図 56 Q22 インターネットを利用しないと落ち着かない

Q23 の就寝前のテレビ視聴や情報端末使用に関しては、「いつもしている」または「ときどきしている」と回答した人の割合は、18歳、19歳をのぞいて、年齢が低いほど高くなっており、70代以上では73.8%であるのに対し、20代では97.5%と最も高くなっている（図57）。

Q24 の利用している SNS に関しては、LINE が 56.4%と最も多く、次いで Facebook（19.0%）、Instagram（14.7%）、Twitter（13.1%）の順となった（図58）。

Q24 の利用している SNS に関して、男女別で見ると、LINE は男性で 52.9%が利用しているのに対し、女性では 59.0%と 6 ポイントほど高い。Instagram は男性で 11.2%が利用しているのに対し、女性では 17.5%が利用している（図59）。

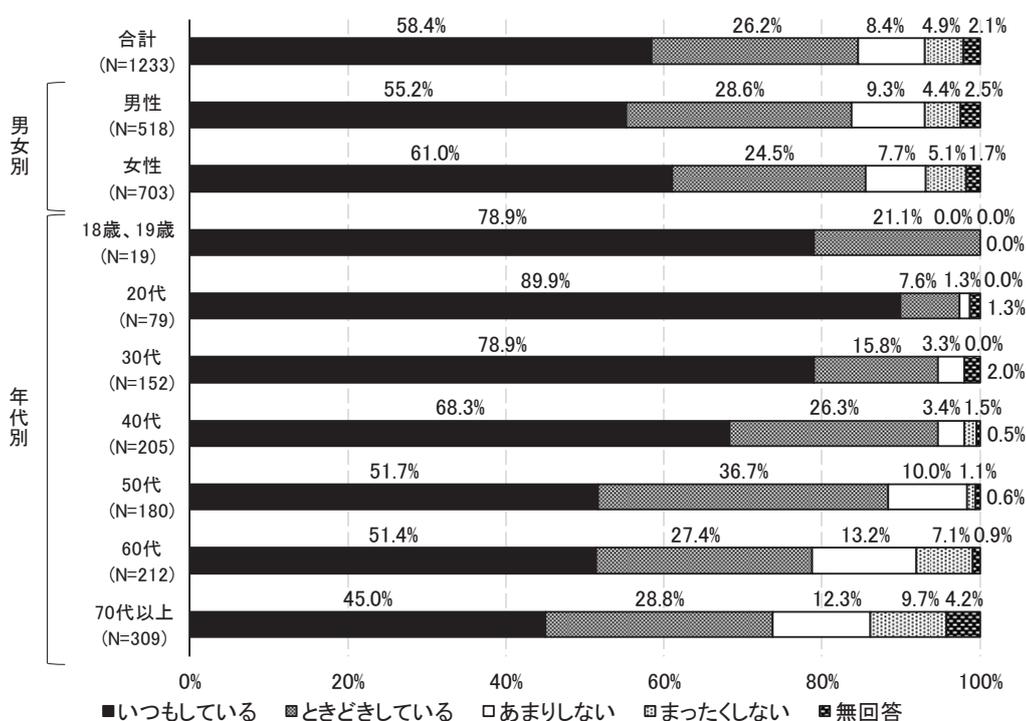


図 57 Q23 就寝前のテレビ視聴や情報端末使用

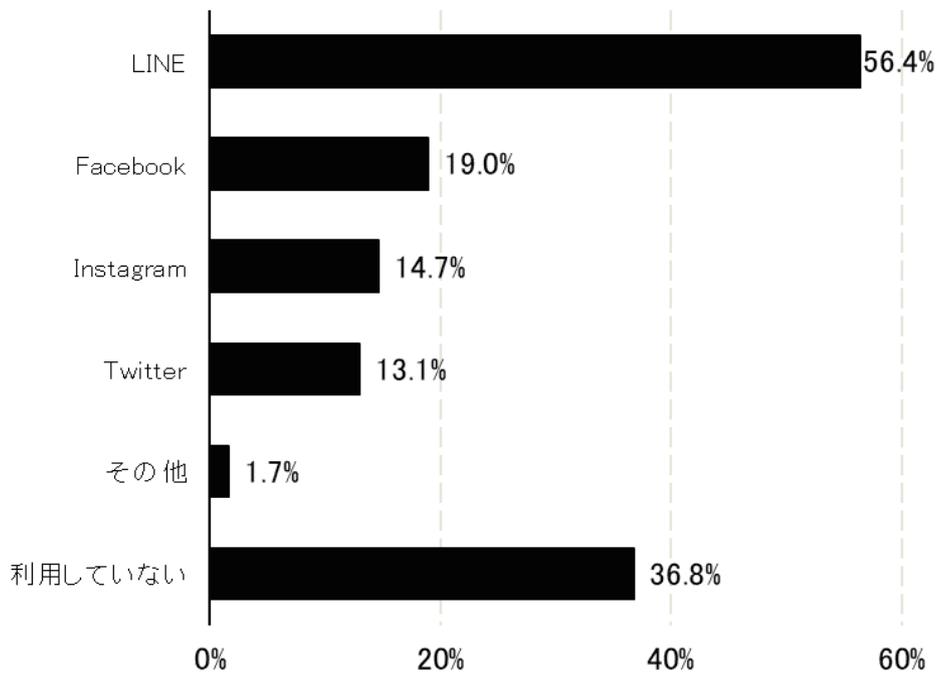


図 58 Q24 利用している SNS (複数回答・全体 N=1233)

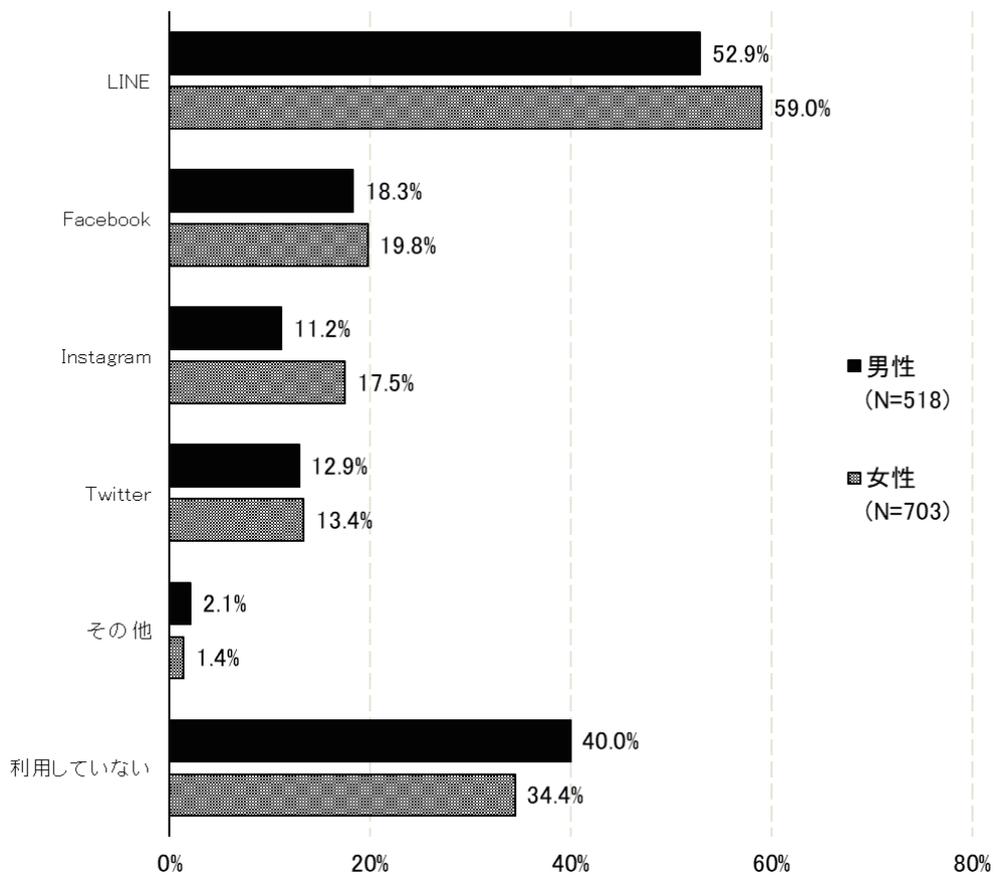


図 59 Q24 利用している SNS (複数回答・男女別)

Q24 の利用している SNS に関して、年代別で見ると、LINE は 50 代以下の世代で 6 割以上に利用されている。SNS を利用していないと回答した人の割合は、30 代をのぞいて、年齢が上がるごとに高くなっており、18 歳、19 歳では 5.3% であるのに対し、70 代以上では 72.5% となっている (図 60)。

Q25A の情報媒体の利用に関して、テレビを「まったく利用しない」と回答した人の割合は、年代別で見ると、20 代で 10.1% と最も高く、50 代で 1.7% と最も低くなっている (図 61)。

Q25B の情報媒体の利用に関して、ラジオを「まったく利用しない」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18 歳、19 歳で 89.5% と最も高く、70 代以上で最も低く 58.6% となっている (図 62)。

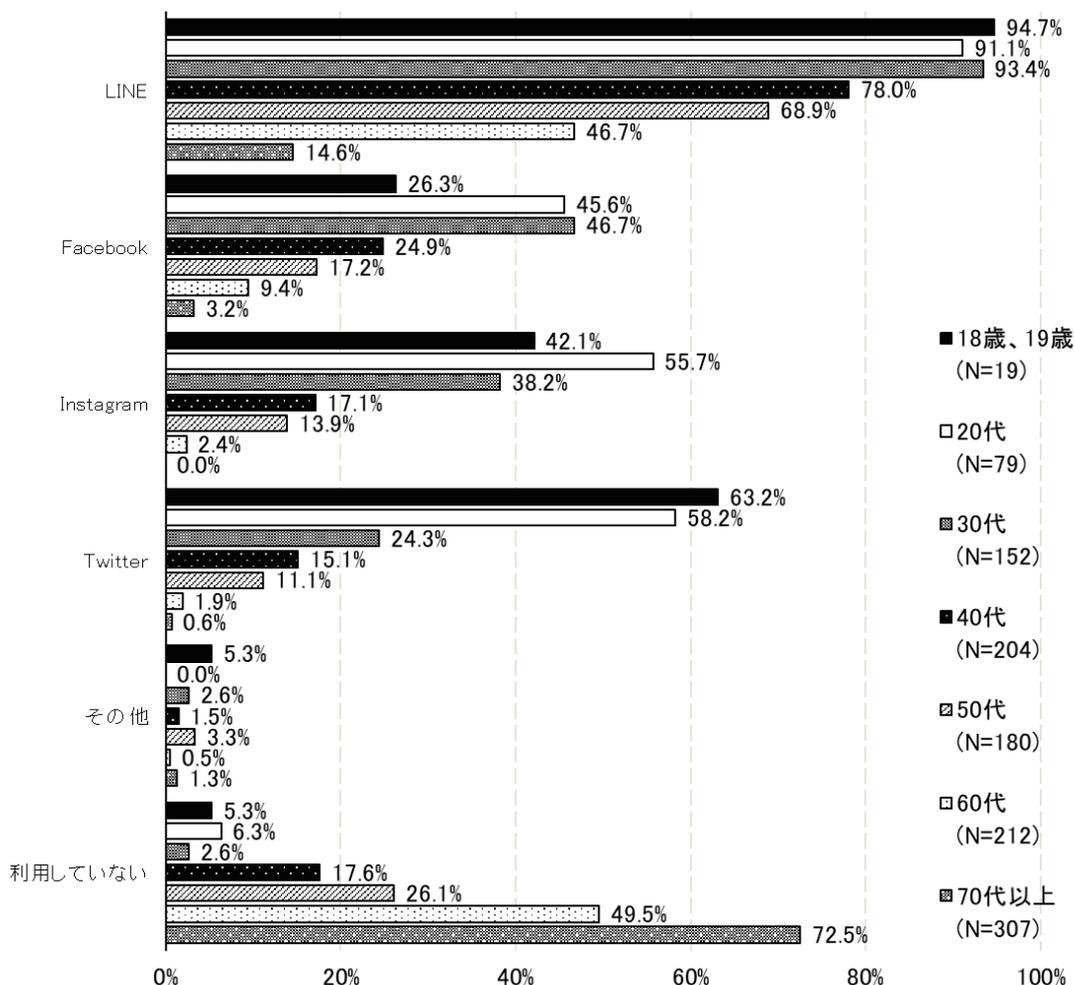


図 60 Q24 利用している SNS (複数回答・年代別)

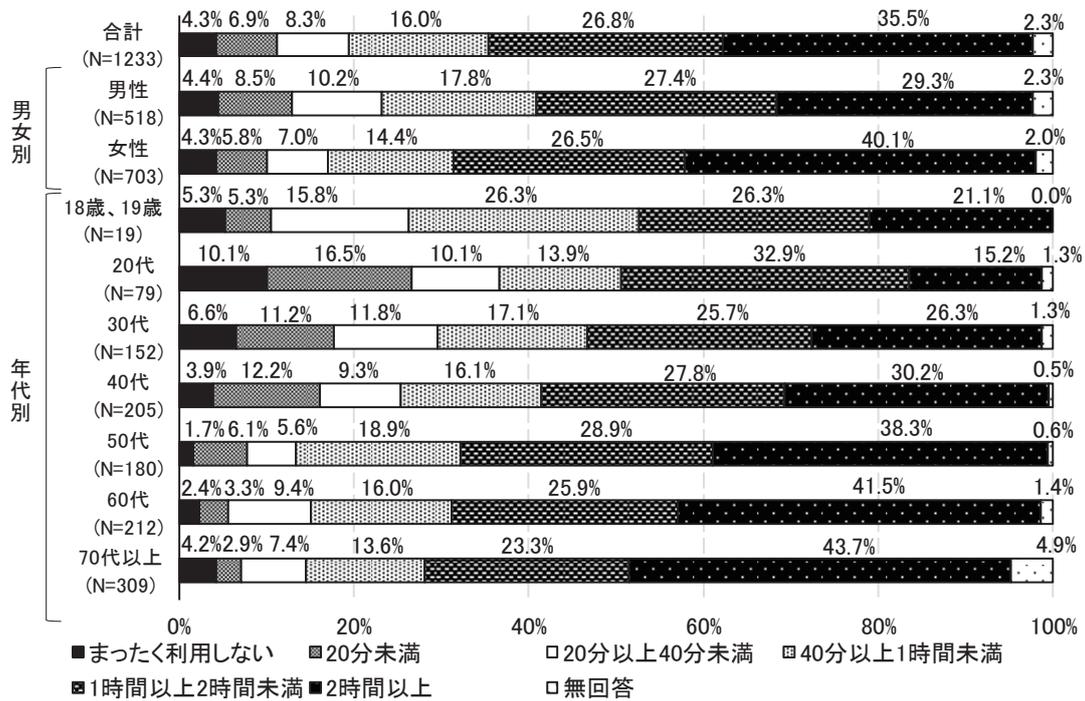


図 61 Q25A 情報媒体の利用：テレビ

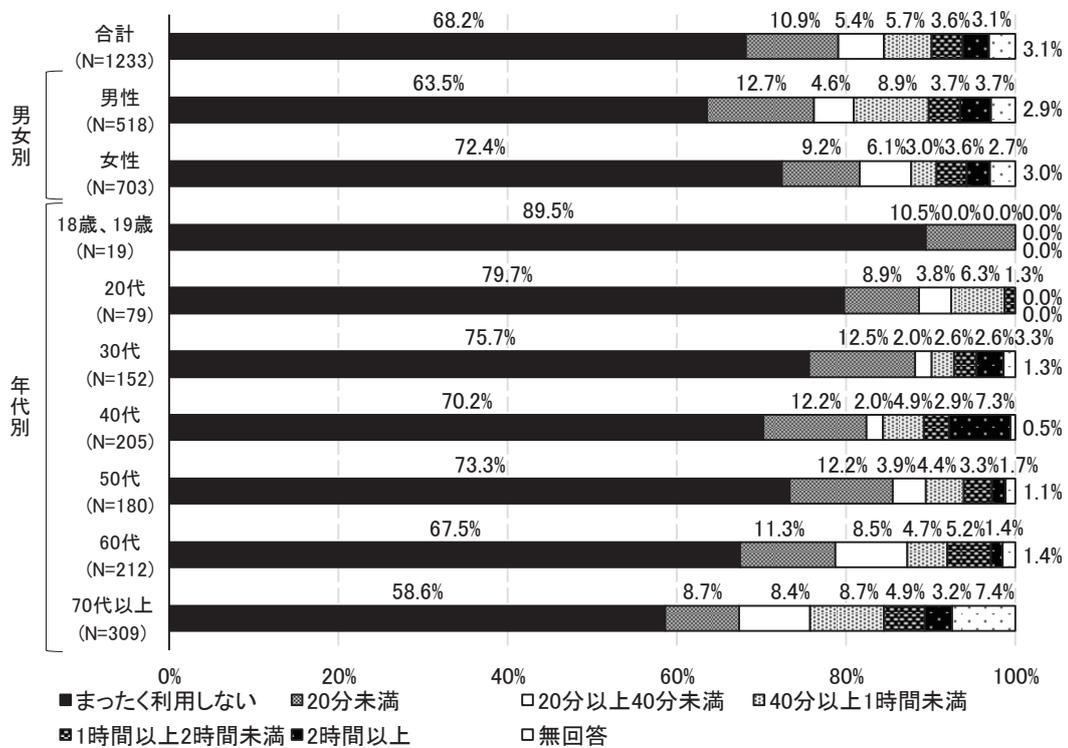


図 62 Q25B 情報媒体の利用：ラジオ

Q25Cの情報媒体の利用に関して、新聞を「まったく利用しない」と回答した人の割合は、18歳、19歳では78.9%であるが、年齢が上がるにつれ低くなっており、70代以上では19.1%となっている（図63）。

Q25Dの情報媒体の利用に関して、雑誌を「まったく利用しない」と回答した人の割合は、年代別で見ると、20代で79.7%と最も高くなっており、70代以上では61.8%と最も低くなっている（図64）。

Q25Eの情報媒体の利用に関して、インターネットを「まったく利用しない」と回答した人の割合は、年代別で見ると、70代以上で42.4%と最も高く、50代以下では1割を下回っている（図65）。

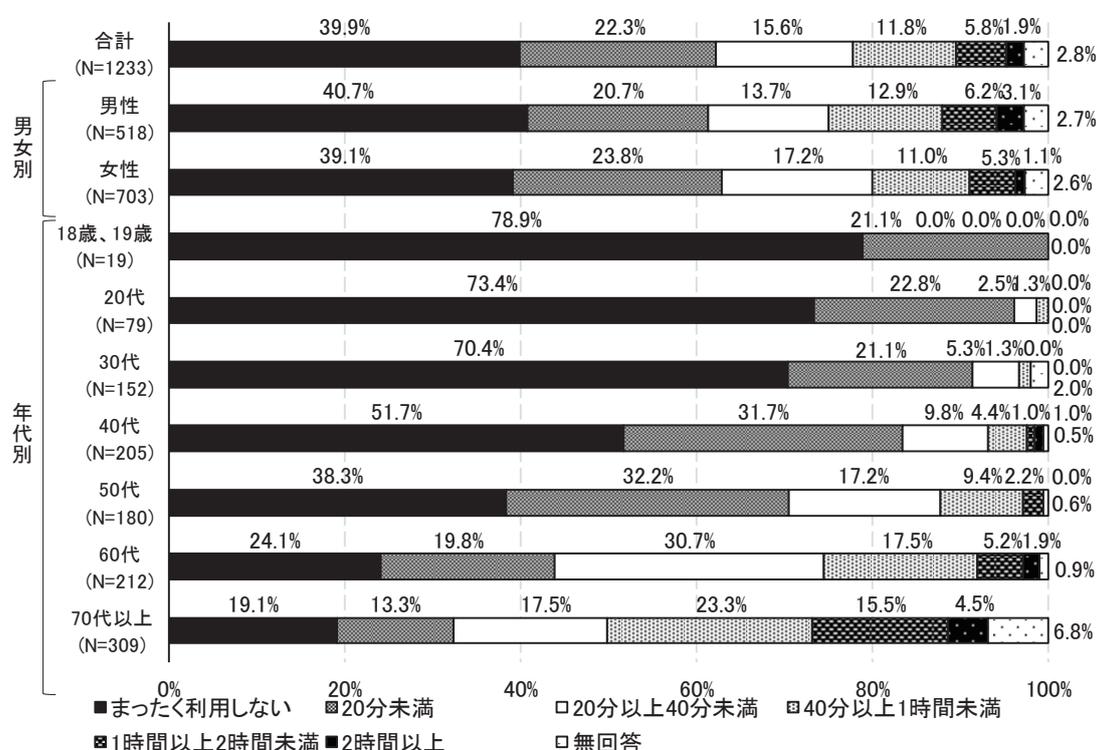


図63 Q25C 情報媒体の利用：新聞

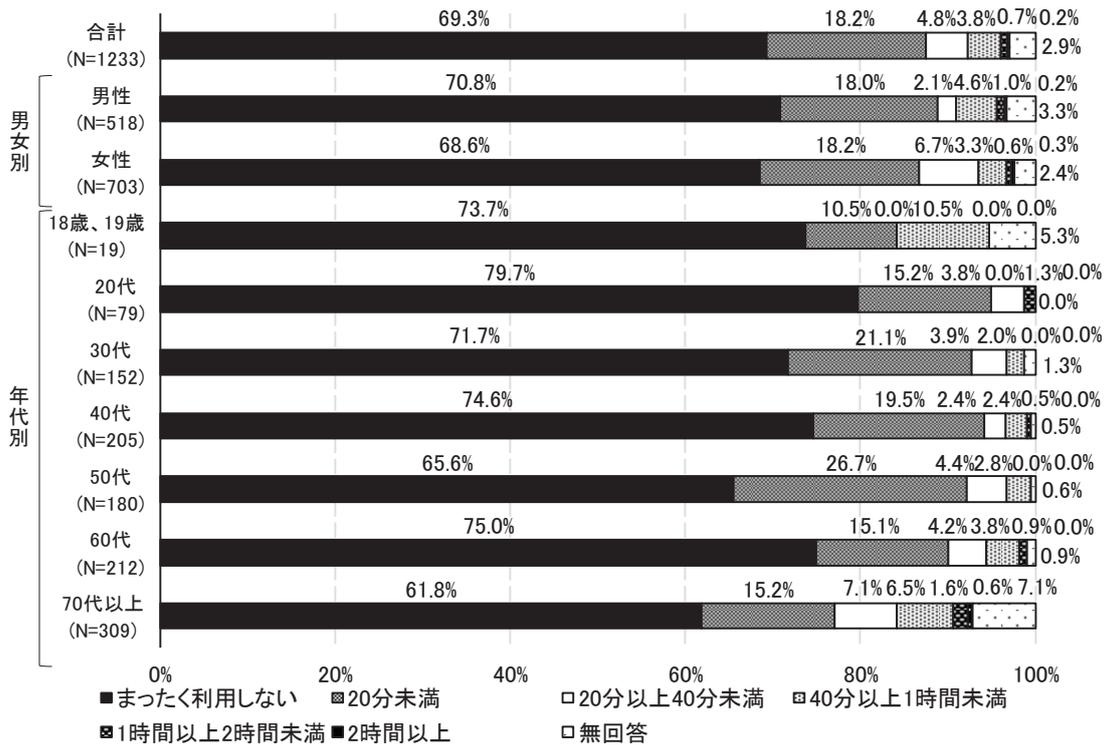


図 64 Q25D 情報媒体の利用：雑誌

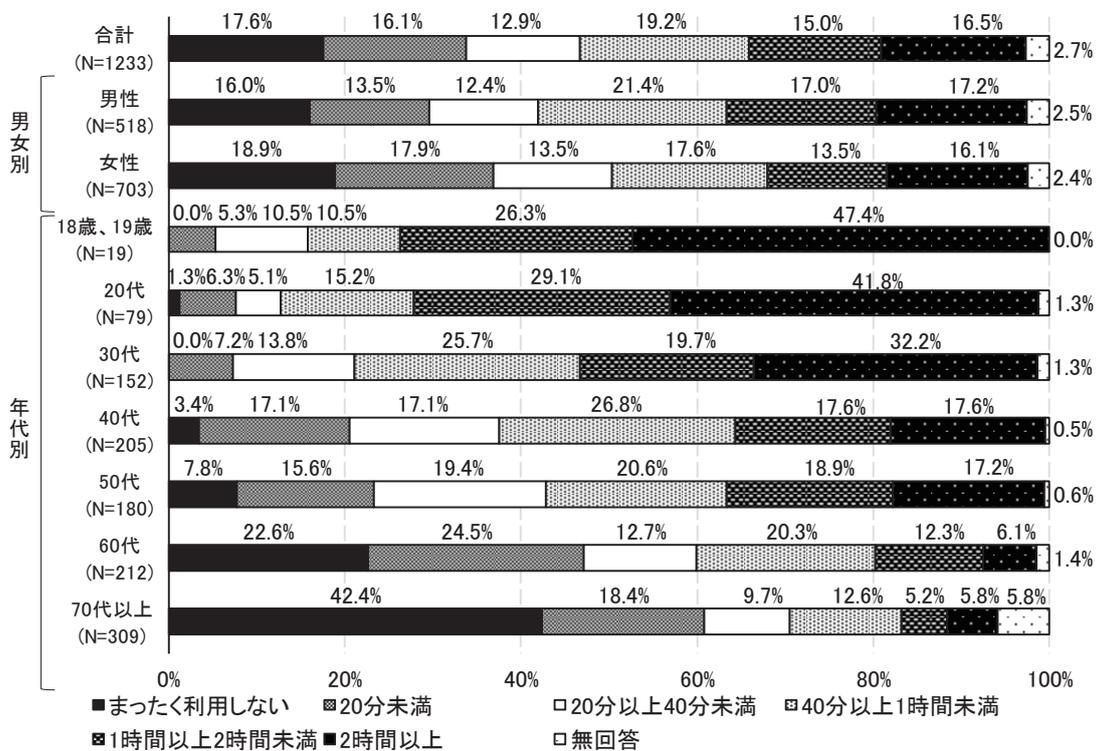


図 65 Q25E 情報媒体の利用：インターネット

Q26A の英語でどのくらい会話ができるかのうち、英語での道案内ができるかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18 歳、19 歳で 36.8%と最も高くなっており、70 代以上では 4.5%と最も低くなっている (図 66)。

Q26B の英語でどのくらい会話ができるかのうち、1 週間程度のアメリカ旅行ができるかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、30 代で 30.3%と最も高くなっており、70 代以上では 5.2%と最も低くなっている (図 67)。

Q26C の英語でどのくらい会話ができるかのうち、英語圏の国での仕事ができるかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18 歳、19 歳で 5.3%と最も高く、70 代以上では 0.9%と最も低くなっている (図 68)。

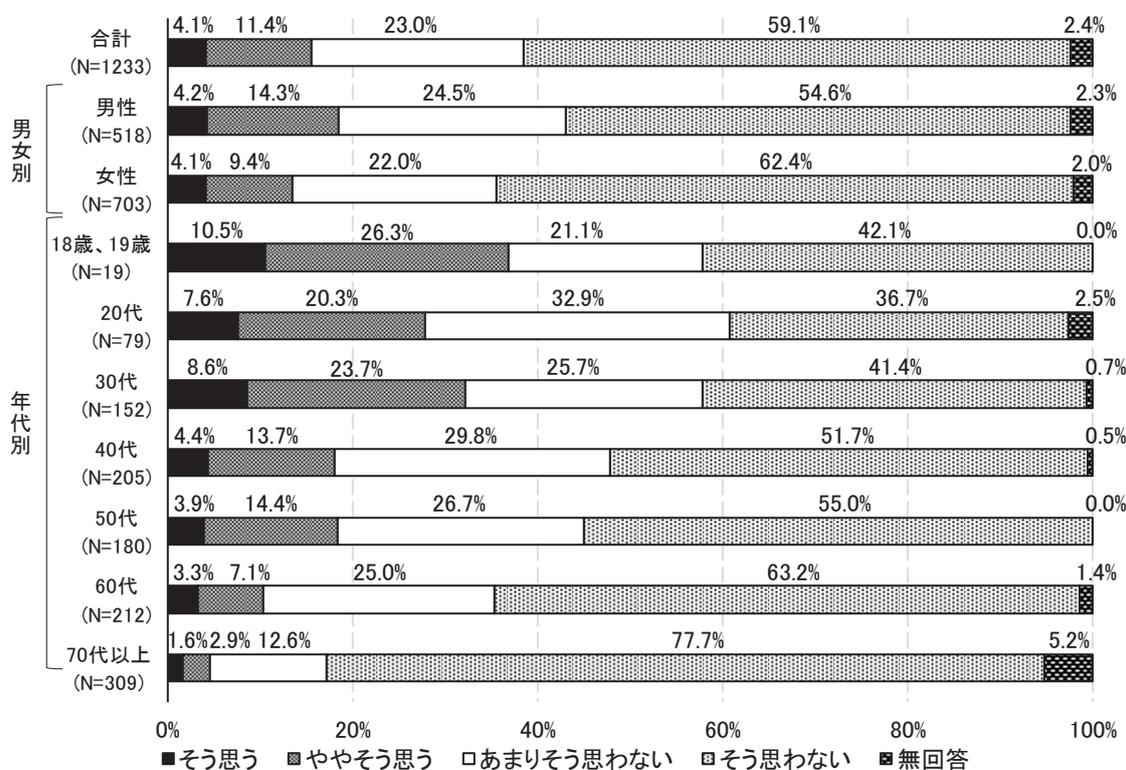


図 66 Q26A 英語でどのくらい会話ができるか：道案内

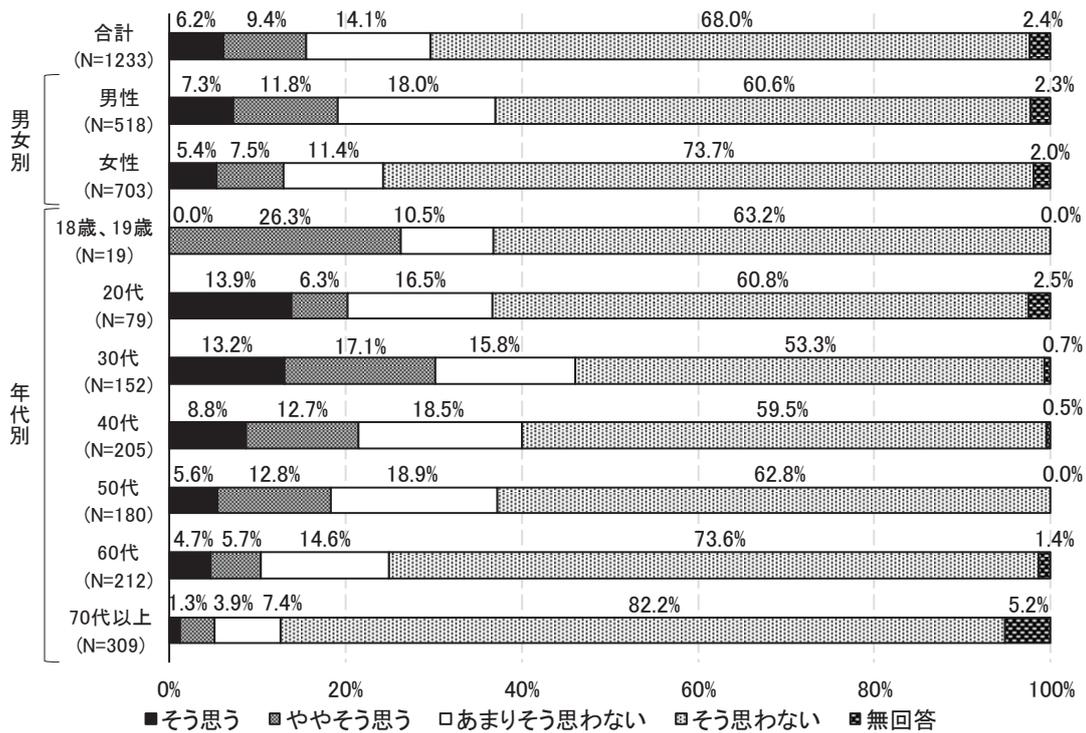


図 67 Q26B 英語でどのくらい会話ができるか：1週間のアメリカ旅行

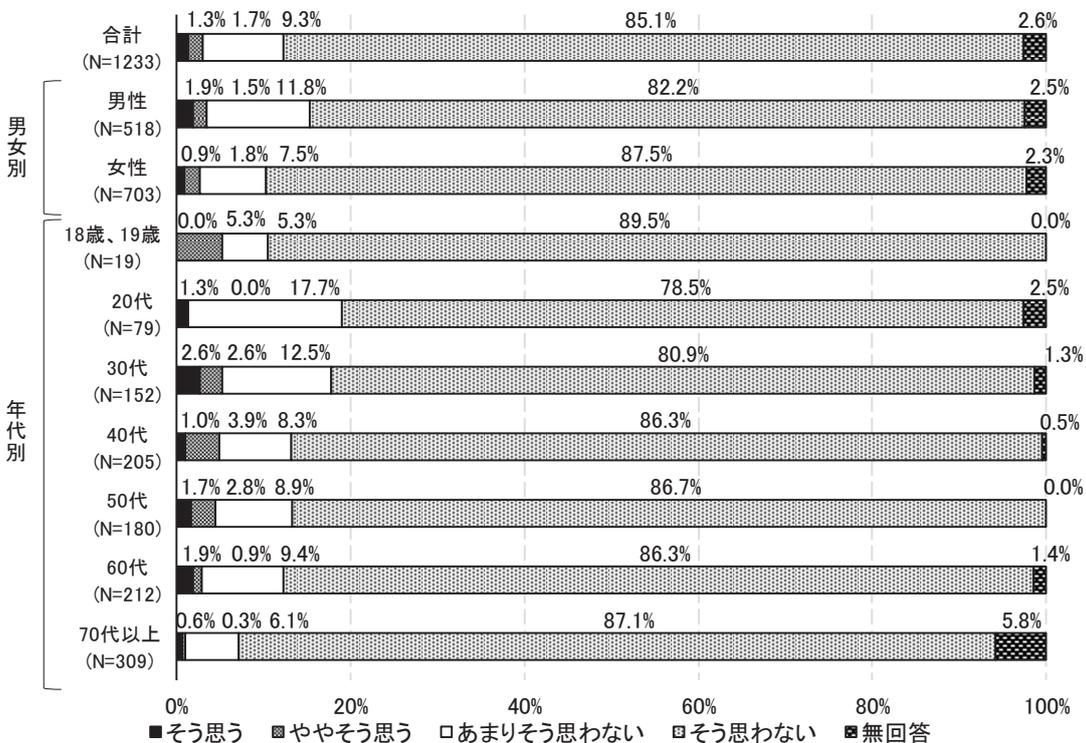


図 68 Q26C 英語でどのくらい会話ができるか：英語圏の国での仕事

Q27 の障害者権利条約における手話の言語としての認知に関しては、知っていると回答した人の割合は、年代別で見ると、70代以上で15.9%と最も高く、20代で5.1%と最も低くなっている（図69）。

Q28 の手話への興味関心に関しては、関心があると回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で51.3%と最も高く、70代以上で32.4%と最も低くなっている。また、関心があると回答した人の割合は、男性よりも女性で18.1ポイント高くなっている（図70）。

Q29 の手話講座の受講希望に関しては、受講してみたいと回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で42.1%と最も高く、70代以上で19.4%と最も低くなっている。また、受講してみたいと回答した人の割合は、男性よりも女性で15.9ポイント高くなっている（図71）。

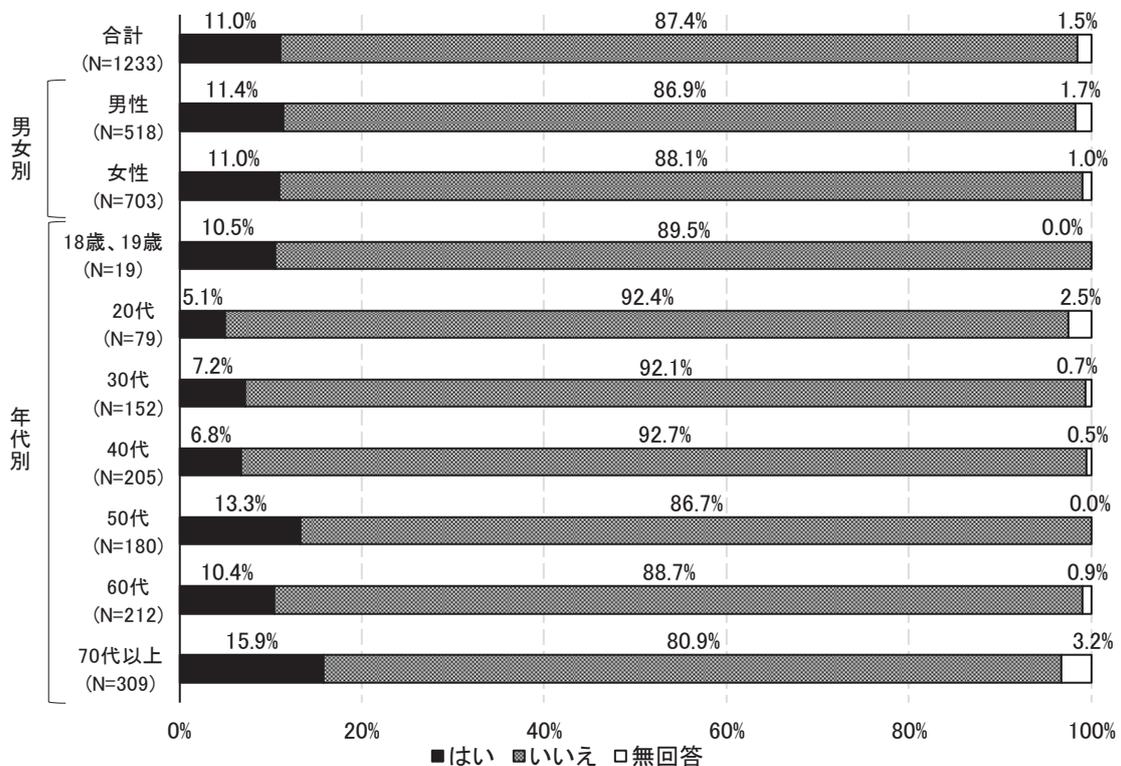


図 69 Q27 障害者権利条約における手話の言語としての認知

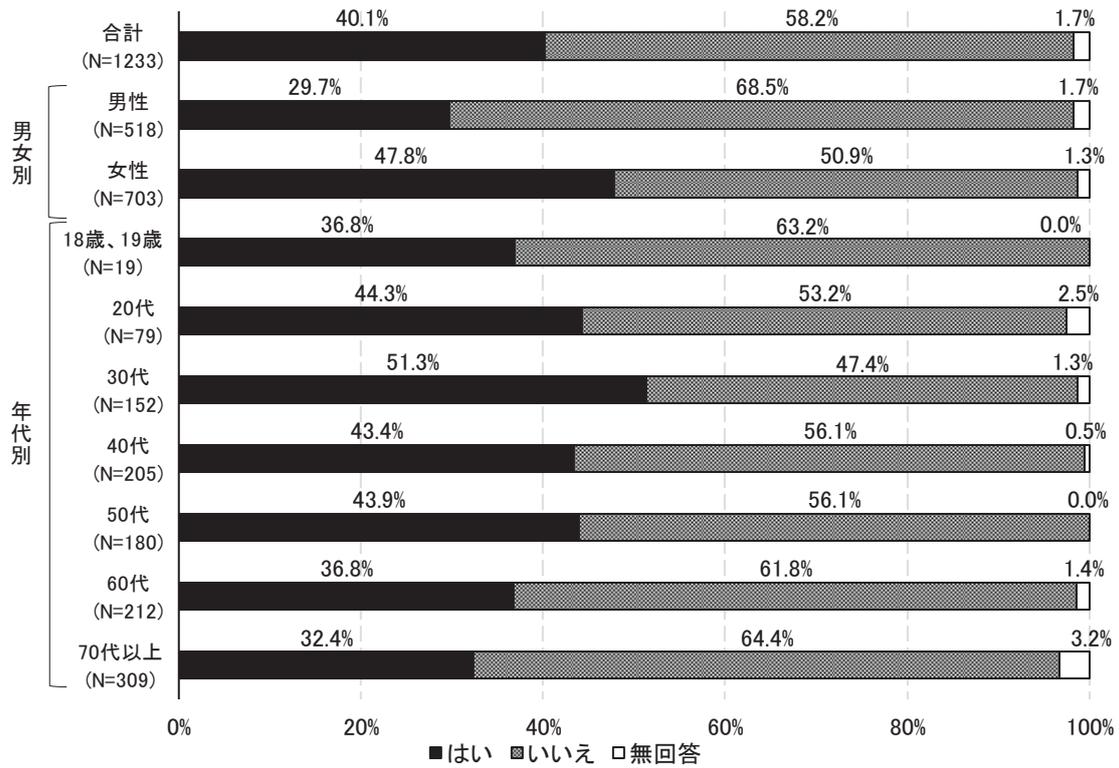


図 70 Q28 手話への興味関心

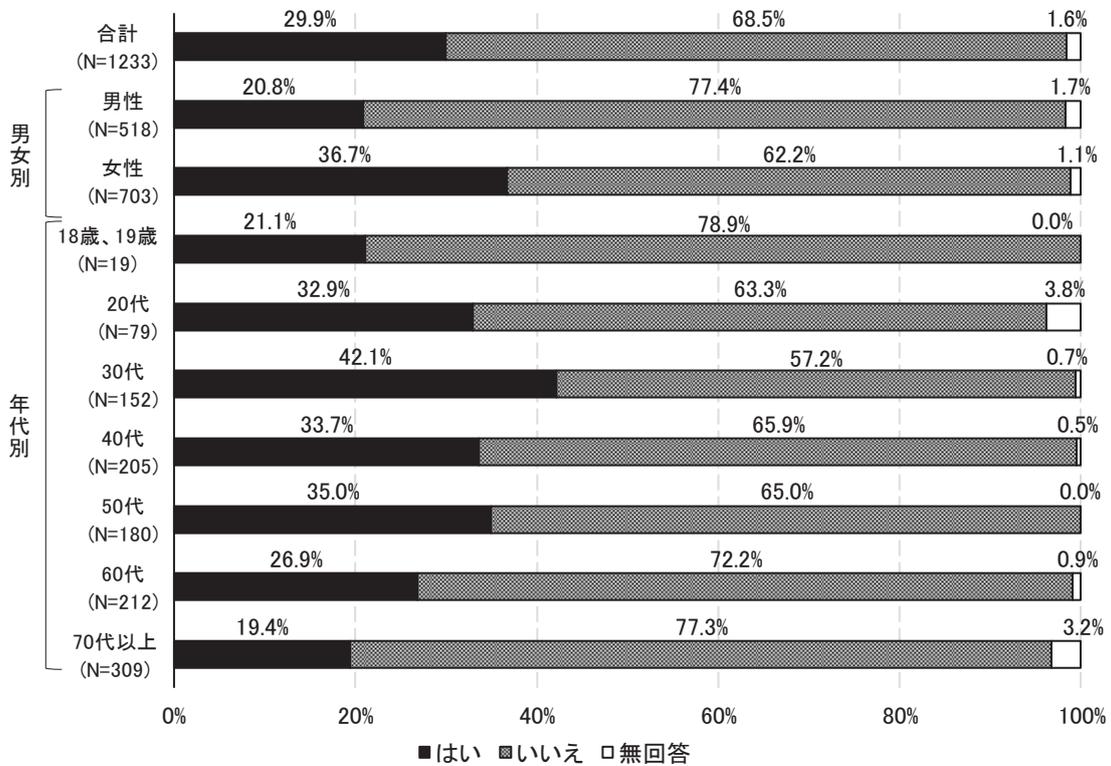


図 71 Q29 手話講座の受講希望

Q30の『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針の認知に関しては、「名前も内容も知っている」または「名前だけ知っている」と回答した人の割合は、年代別で見ると、70代で21.0%と最も高く、18歳、19歳で0%となっている（図72）。

Q31の20年後、30年後を見据えた行財政改革の必要性に関しては、必要性を「感じる」または「やや感じる」と回答した人の割合は、年代別で見ると、40代で84.4%と最も高く、70代以上で72.5%と最も低くなっている（図73）。

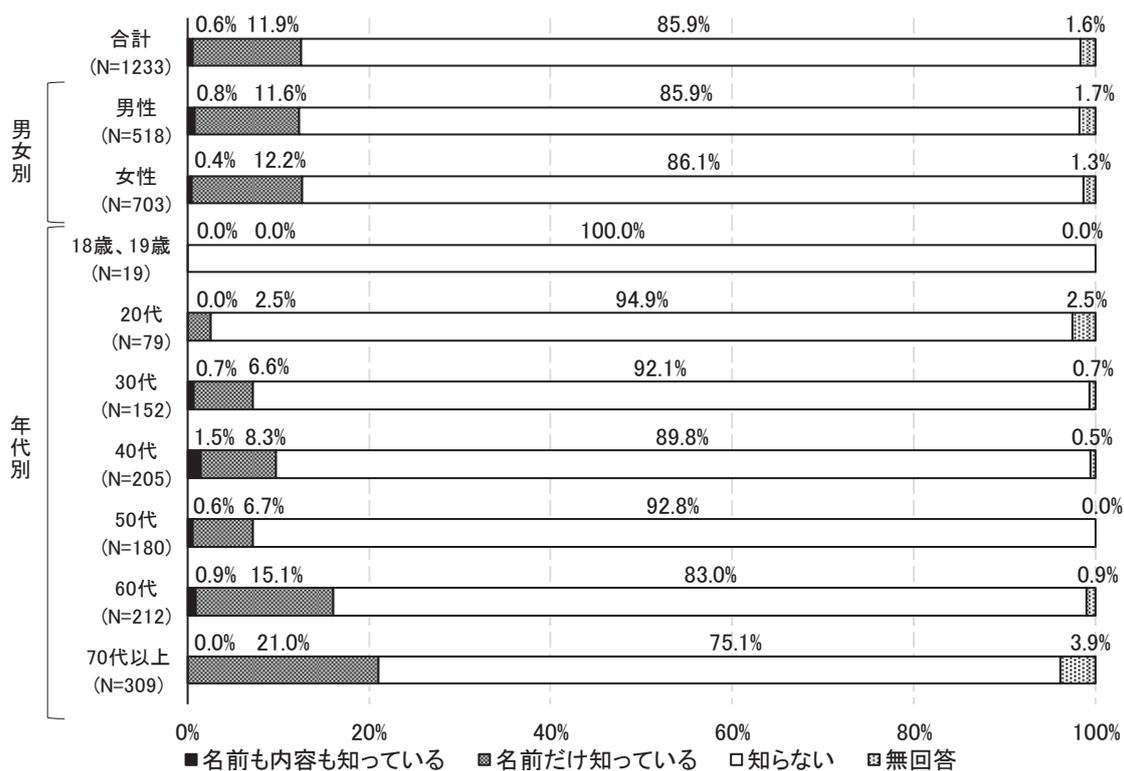


図72 Q30 「『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」の認知

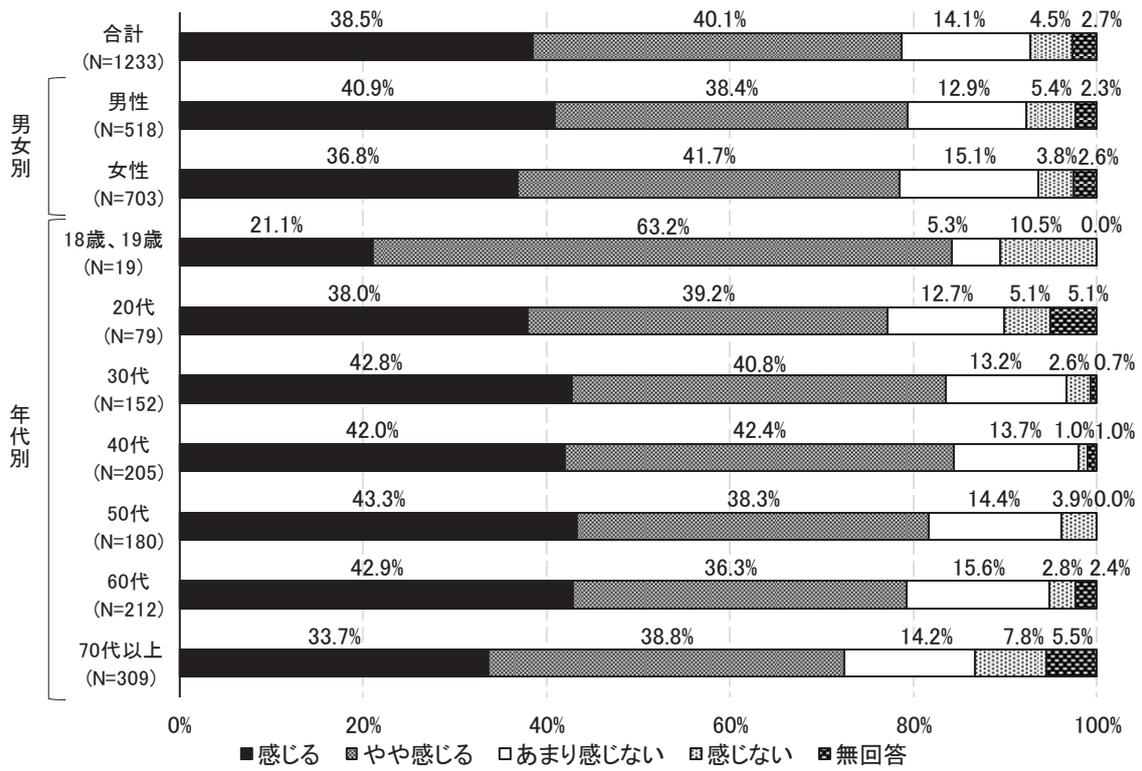


図 73 Q31 20 年後、30 年後を見据えた行財政改革の必要性

Q32①の市の仕事のうち最近良くなってきたものに関しては、「駅前の整備、駐車・駐輪対策」(32.6%)、「図書館、博物館などの文化施設の整備」(24.7%)、「ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)」(22.3%)の順で、回答割合が高くなっている(図74)。

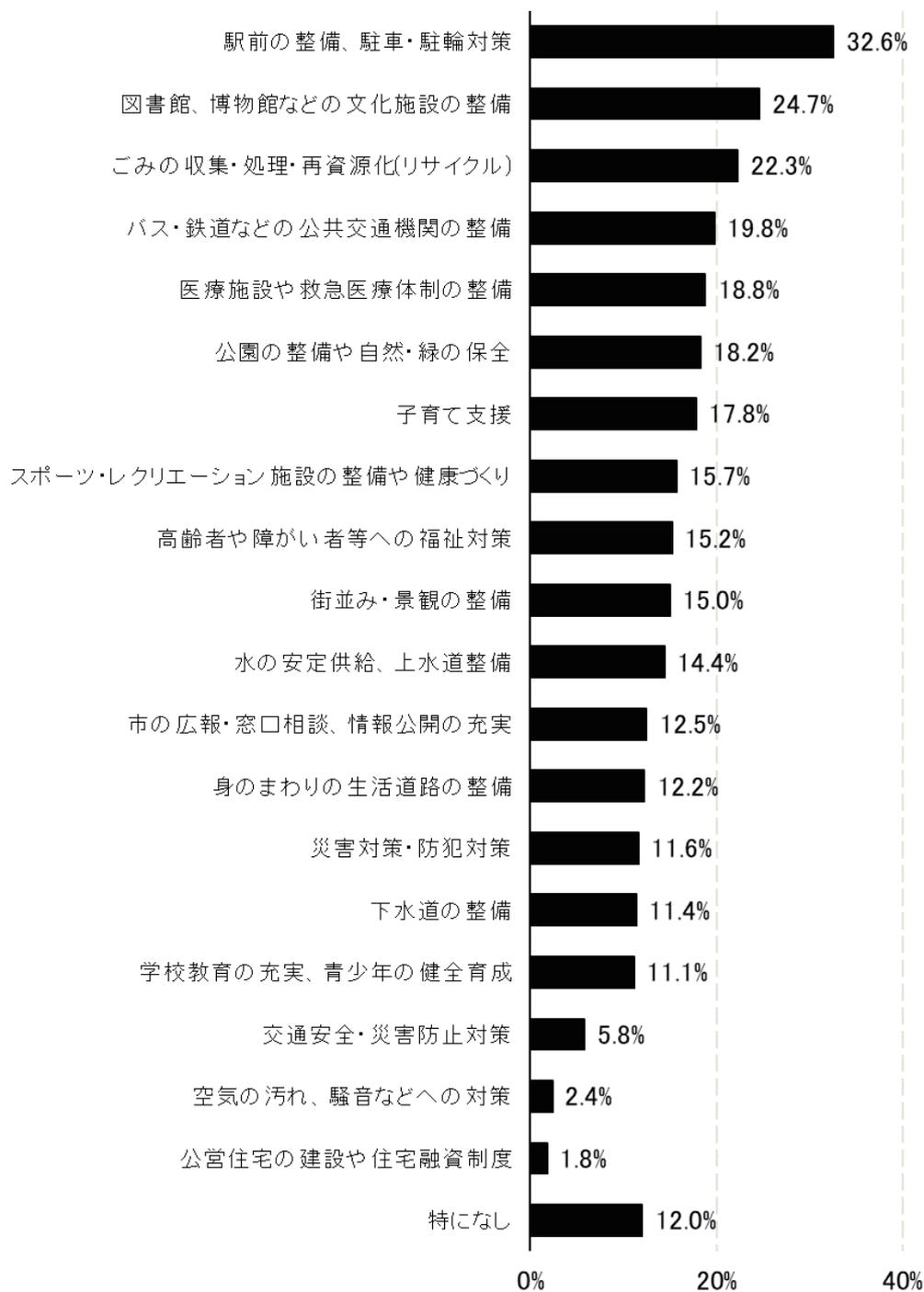


図74 Q32① 市の仕事のうち最近良くなってきたもの(複数回答・全体 N=1233)

Q32①の市の仕事のうち最近良くなってきたものに関して、男女別で見ると、「子育て支援」と回答しているのが、男性では 12.0%であるのに対し、女性では 22.3%にのぼる。また、「高齢者や障がい者等への福祉対策」についても、女性では、男性よりも 4.7 ポイント高い（図 75）。

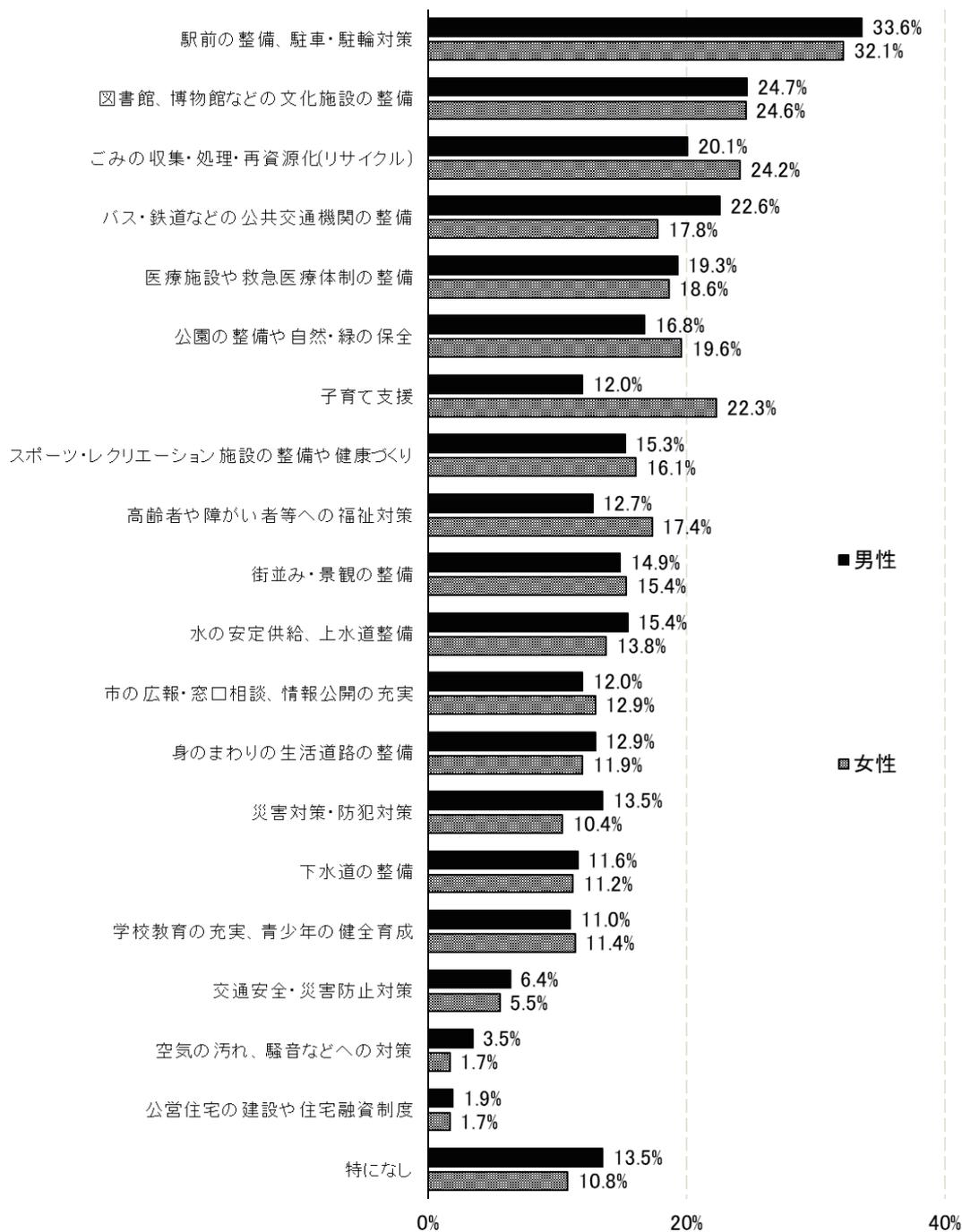


図 75 Q32① 市の仕事のうち最近良くなってきたもの（複数回答・男女別）

Q32①の市の仕事のうち最近良くなってきたものに関して、年代別で見ると、「ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)」については、50代をのぞいて、年齢が高いほど回答割合が高くなっており、18歳、19歳では5.3%と最も低くなっているが、70代以上では36.2%と最も高くなっている(表5、図76)。

表5 市の仕事のうち最近良くなってきたもの(複数回答・年代別)

	(%)						
	駅前の整備、 駐車・駐輪対策	図書館、博物館 などの文化施設 の整備	ごみの収集・処 理・再資源化(リ サイクル)	バス・鉄道など の公共交通機 関の整備	医療施設や救 急医療体制の 整備	公園の整備や 自然・緑の保全	子育て支援
18歳、19歳 (N=19)	31.6	36.8	5.3	42.1	10.5	31.6	10.5
20代 (N=79)	34.2	15.2	7.6	24.1	19.0	12.7	10.1
30代 (N=152)	32.9	25.7	11.8	19.7	18.4	17.1	32.2
40代 (N=205)	37.6	24.4	18.0	17.6	12.7	21.0	24.9
50代 (N=180)	30.6	22.8	16.7	16.7	17.2	16.1	12.8
60代 (N=212)	38.7	22.2	24.5	14.6	21.7	17.0	19.3
70代以上 (N=309)	27.8	31.1	36.2	25.9	23.3	20.1	11.0

	(%)						
	スポーツ・レクリ エーション施設 の整備や健康 づくり	高齢者や障が い者等への福 祉対策	街並み・景観の 整備	水の安定供給、 上水道整備	市の広報・窓口 相談、情報公開 の充実	身のまわりの生 活道路の整備	災害対策・防犯 対策
18歳、19歳 (N=19)	26.3	26.3	26.3	21.1	15.8	26.3	21.1
20代 (N=79)	10.1	11.4	17.7	8.9	6.3	16.5	11.4
30代 (N=152)	11.2	9.9	19.1	9.2	8.6	15.1	12.5
40代 (N=205)	17.6	7.8	15.6	8.8	13.2	12.7	13.7
50代 (N=180)	16.7	12.8	15.6	10.6	10.6	11.7	7.8
60代 (N=212)	16.0	12.7	14.2	15.1	11.3	12.7	9.9
70代以上 (N=309)	17.8	25.9	12.9	23.3	17.8	9.7	12.6

	(%)					
	下水道の整備	学校教育の充 実、青少年の健 全育成	交通安全・災害 防止対策	空気の汚れ、騒 音などへの対策	公営住宅の建 設や住宅融資 制度	特になし
18歳、19歳 (N=19)	10.5	15.8	5.3	0.0	0.0	15.8
20代 (N=79)	6.3	8.9	5.1	1.3	2.5	15.2
30代 (N=152)	7.9	11.8	7.2	2.6	2.6	17.1
40代 (N=205)	6.8	15.6	8.3	4.4	2.0	12.2
50代 (N=180)	5.0	9.4	4.4	0.6	1.1	13.3
60代 (N=212)	15.1	9.9	6.6	1.9	0.9	12.7
70代以上 (N=309)	18.1	9.7	4.5	2.9	2.6	6.8

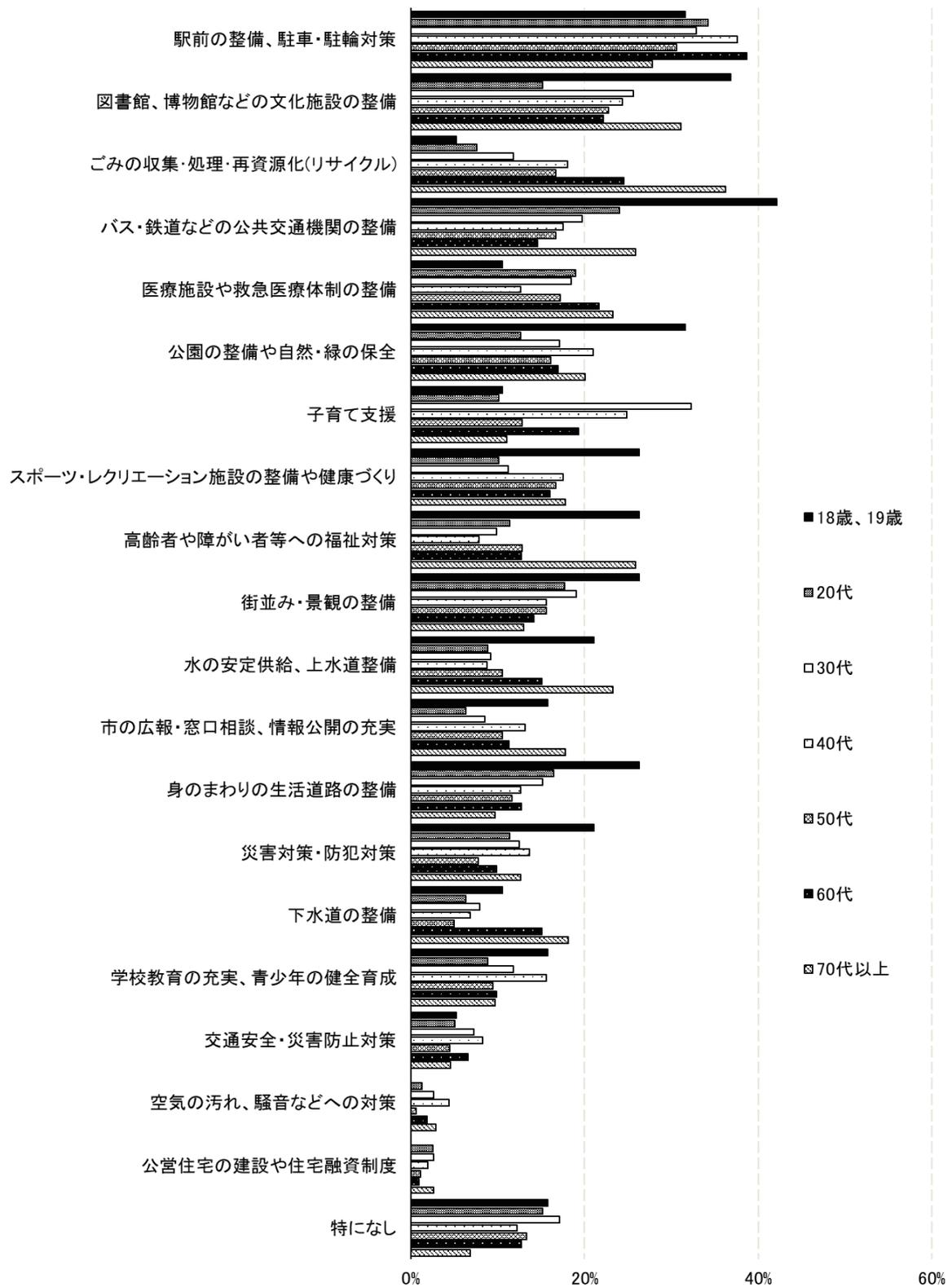


図 76 Q32① 市の仕事のうち最近良くなってきたもの（複数回答・年代別）

次に提示する居住地域別に見たクロス集計では、檜田地区は除外してある。檜田地区は該当者が1人と極めて少なく、分析にそぐわないためである。

Q32①の市の仕事のうち最近良くなってきたものに関して、居住地域別に見ると、「図書館、博物館などの文化施設の整備」について、高槻北地区では、34.2%と最も高くなっており、高槻南地区では、14.4%と最も低くなっている。また、「ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)」について、高槻南地区では、24.1%と高くなっており、五領地区では、12.8%と低くなっている(表6, 図77)。

表6 Q32① 市の仕事のうち最近良くなってきたもの(複数回答・居住地域別)

	(%)						
	駅前の整備、駐 車・駐輪対策	図書館、博物館 などの文化施設 の整備	ごみの収集・処 理・再資源化(リ サイクル)	バス・鉄道など の公共交通機 関の整備	医療施設や救 急医療体制の 整備	公園の整備や 自然・緑の保全	子育て支援
高槻北地区 (N=348)	34.2	34.2	23.0	24.4	19.5	19.5	19.3
高槻南地区 (N=320)	34.7	14.4	24.1	17.8	14.7	20.3	19.1
五領地区(N=47)	27.7	21.3	12.8	29.8	21.3	17.0	19.1
高槻西地区 (N=209)	30.1	24.4	23.0	21.1	23.4	14.8	19.1
如是・富田地区 (N=237)	32.9	27.4	22.8	14.3	20.3	19.4	15.2
三箇牧地区 (N=36)	30.6	27.8	22.2	8.3	22.2	16.7	11.1

	(%)						
	スポーツ・レクリ エーション施設 の整備や健康 づくり	高齢者や障が い者等への福 祉対策	街並み・景観の 整備	水の安定供給、 上水道整備	市の広報・窓口 相談、情報公開 の充実	身のまわりの生 活道路の整備	災害対策・防犯 対策
高槻北地区 (N=348)	16.7	13.8	21.0	13.2	10.3	17.5	11.5
高槻南地区 (N=320)	15.6	11.6	13.8	12.5	15.3	8.4	11.3
五領地区(N=47)	14.9	23.4	4.3	17.0	12.8	12.8	19.1
高槻西地区 (N=209)	12.9	19.1	11.0	16.3	13.9	11.0	11.5
如是・富田地区 (N=237)	17.7	17.7	16.0	18.6	10.5	12.7	11.4
三箇牧地区 (N=36)	25.0	27.8	13.9	11.1	19.4	11.1	13.9

	(%)					
	下水道の整備	学校教育の充 実、青少年の健 全育成	交通安全・災害 防止対策	空気の汚れ、騒 音などへの対策	公営住宅の建 設や住宅融資 制度	特になし
高槻北地区 (N=348)	11.8	12.4	6.3	2.9	0.9	11.2
高槻南地区 (N=320)	7.8	9.4	5.6	1.6	3.1	10.9
五領地区(N=47)	19.1	8.5	8.5	0.0	0.0	6.4
高槻西地区 (N=209)	9.6	12.4	3.8	2.9	2.4	13.4
如是・富田地区 (N=237)	14.3	11.8	6.3	3.0	0.8	12.2
三箇牧地区 (N=36)	25.0	11.1	11.1	5.6	2.8	13.9

注) 檜田地区の回答者は1人と少数であるため、精度上の理由で調査結果に表示していない。

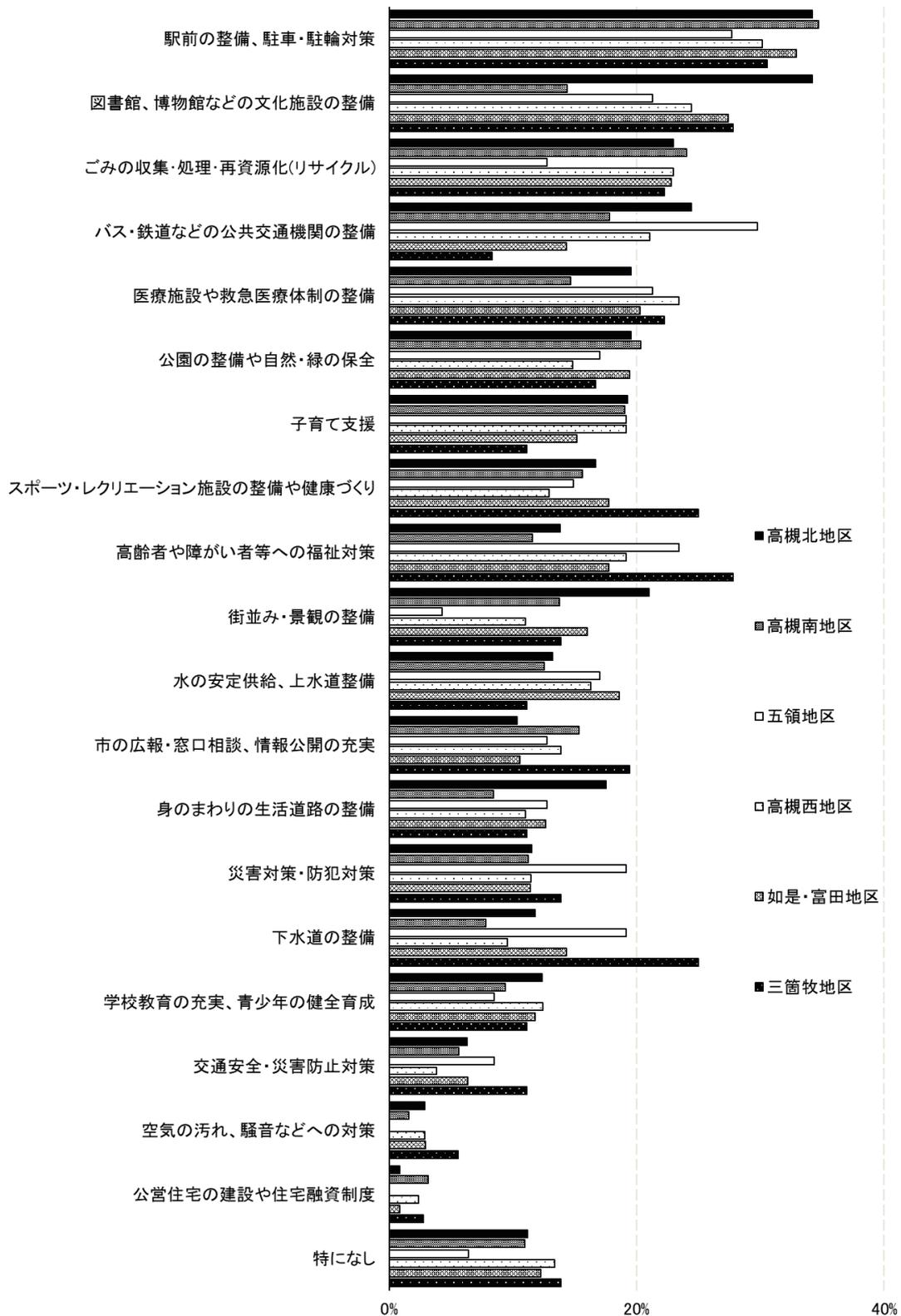


図 77 Q32① 市の仕事のうち最近良くなってきたもの（複数回答・居住地域別）

Q32①の市の仕事のうち最近良くなってきたものに関して、居住年数別に見ると、「駅前の整備、駐車・駐輪対策」と回答している人の割合は、居住年数が10年以上の場合では、3割以上となっている。また、「ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)」については、居住年数が1年未満の場合をのぞき、居住年数が長くなるほど回答割合が高くなっており、居住年数が1年以上3年未満では4.1%であるのに対し、居住年数が50年以上では32.9%となっている(表7, 図78)。

表7 Q32① 市の仕事のうち最近良くなってきたもの(複数回答・居住年数別)

		(%)						
		駅前の整備、駐 車・駐輪対策	図書館、博物館 などの文化施設 の整備	ごみの収集・処 理・再資源化(リ サイクル)	バス・鉄道など の公共交通機 関の整備	医療施設や救 急医療体制の 整備	公園の整備や 自然・緑の保全	子育て支援
1年未満	(N=23)	8.7	26.1	4.3	8.7	8.7	21.7	17.4
1年以上3年未満	(N=49)	14.3	14.3	4.1	16.3	16.3	20.4	18.4
3年以上5年未満	(N=34)	26.5	17.6	11.8	17.6	17.6	20.6	29.4
5年以上10年未満	(N=76)	28.9	21.1	14.5	22.4	15.8	17.1	26.3
10年以上20年未満	(N=191)	30.9	22.5	15.7	18.8	17.8	22.0	20.4
20年以上30年未満	(N=209)	40.7	25.4	18.7	23.0	20.6	17.2	14.4
30年以上40年未満	(N=233)	35.2	27.5	26.6	18.9	15.0	15.9	18.5
40年以上50年未満	(N=241)	34.4	28.2	29.5	19.5	18.7	18.7	16.2
50年以上	(N=164)	30.5	23.8	32.9	20.7	28.0	18.3	14.6

		(%)						
		スポーツ・レクリ エーション施設 の整備や健康 づくり	高齢者や障が い者等への福 祉対策	街並み・景観の 整備	水の安定供給、 上水道整備	市の広報・窓口 相談、情報公開 の充実	身のまわりの生 活道路の整備	災害対策・防犯 対策
1年未満	(N=23)	13.0	4.3	17.4	13.0	8.7	8.7	21.7
1年以上3年未満	(N=49)	14.3	8.2	14.3	8.2	16.3	10.2	4.1
3年以上5年未満	(N=34)	5.9	5.9	5.9	8.8	2.9	11.8	8.8
5年以上10年未満	(N=76)	6.6	11.8	13.2	9.2	13.2	11.8	13.2
10年以上20年未満	(N=191)	15.2	9.4	17.8	7.9	14.1	14.1	11.5
20年以上30年未満	(N=209)	16.3	15.3	19.1	13.4	11.0	16.3	12.4
30年以上40年未満	(N=233)	18.9	15.9	15.0	15.0	9.9	12.0	11.6
40年以上50年未満	(N=241)	16.6	19.5	12.0	17.0	13.7	11.6	8.7
50年以上	(N=164)	17.7	23.2	14.6	25.0	15.9	8.5	16.5

		(%)					
		下水道の整備	学校教育の充 実、青少年の健 全育成	交通安全・災害 防止対策	空気の汚れ、騒 音などへの対策	公営住宅の建 設や住宅融資 制度	特になし
1年未満	(N=23)	4.3	17.4	8.7	4.3	8.7	17.4
1年以上3年未満	(N=49)	2.0	8.2	2.0	0.0	2.0	24.5
3年以上5年未満	(N=34)	8.8	5.9	2.9	0.0	0.0	26.5
5年以上10年未満	(N=76)	7.9	9.2	6.6	3.9	1.3	18.4
10年以上20年未満	(N=191)	4.7	15.2	6.3	2.1	1.6	13.1
20年以上30年未満	(N=209)	7.7	9.6	7.7	1.9	3.8	8.6
30年以上40年未満	(N=233)	13.3	9.0	7.3	1.7	0.4	9.9
40年以上50年未満	(N=241)	16.2	11.6	4.1	2.5	0.8	9.5
50年以上	(N=164)	20.1	13.4	4.9	4.9	2.4	10.4

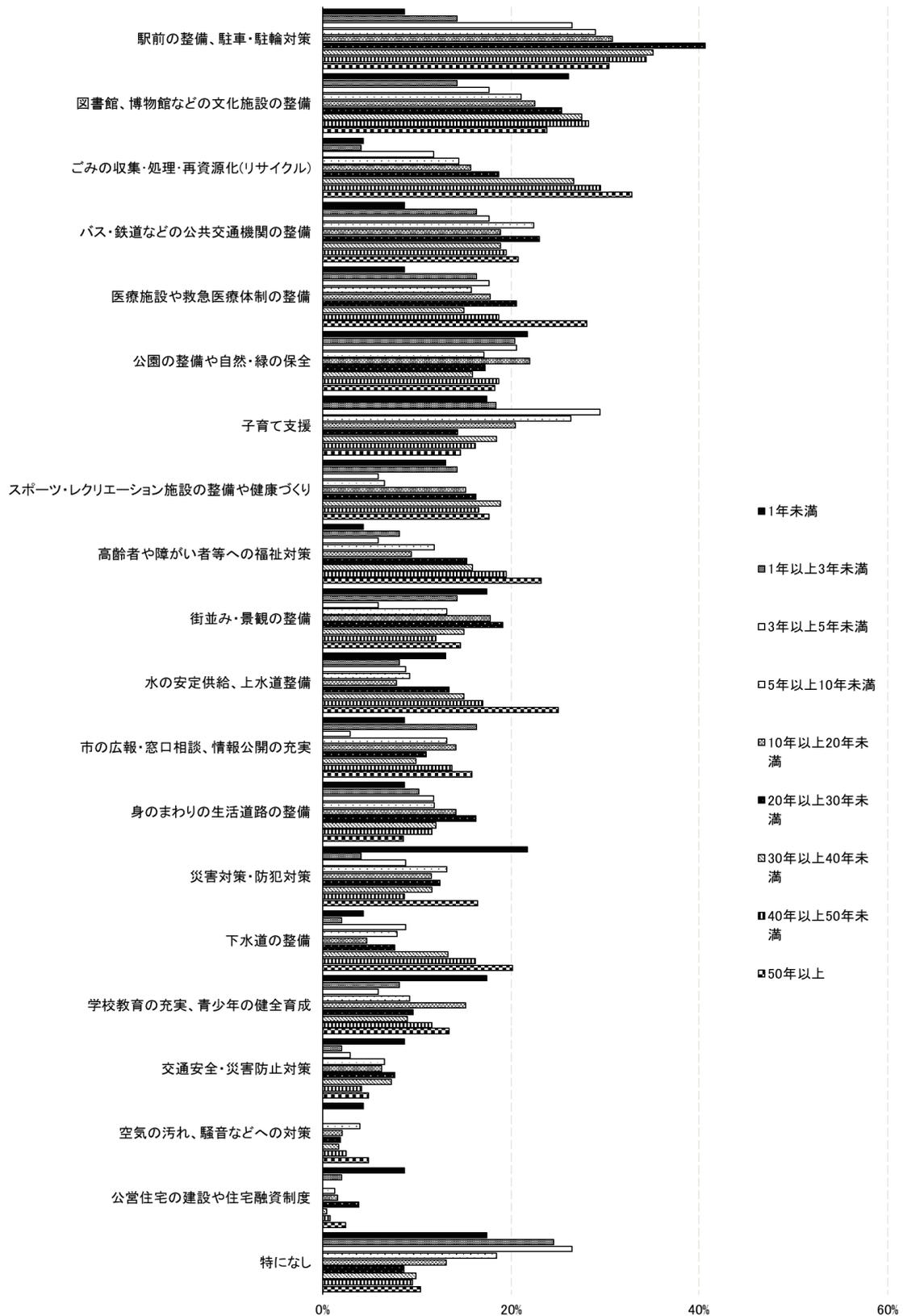


図 78 Q32① 市の仕事のうち最近良くなってきたもの（複数回答・居住年数別）

Q32②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関しては、「高齢者や障がい者等への福祉対策」(30.4%)、「医療施設や救急医療体制の整備」(28.5%)、「災害対策・防犯対策」(26.4%)、「学校教育の充実、青少年の健全育成」(23.4%)の順で、回答割合が高くなっている(図79)。

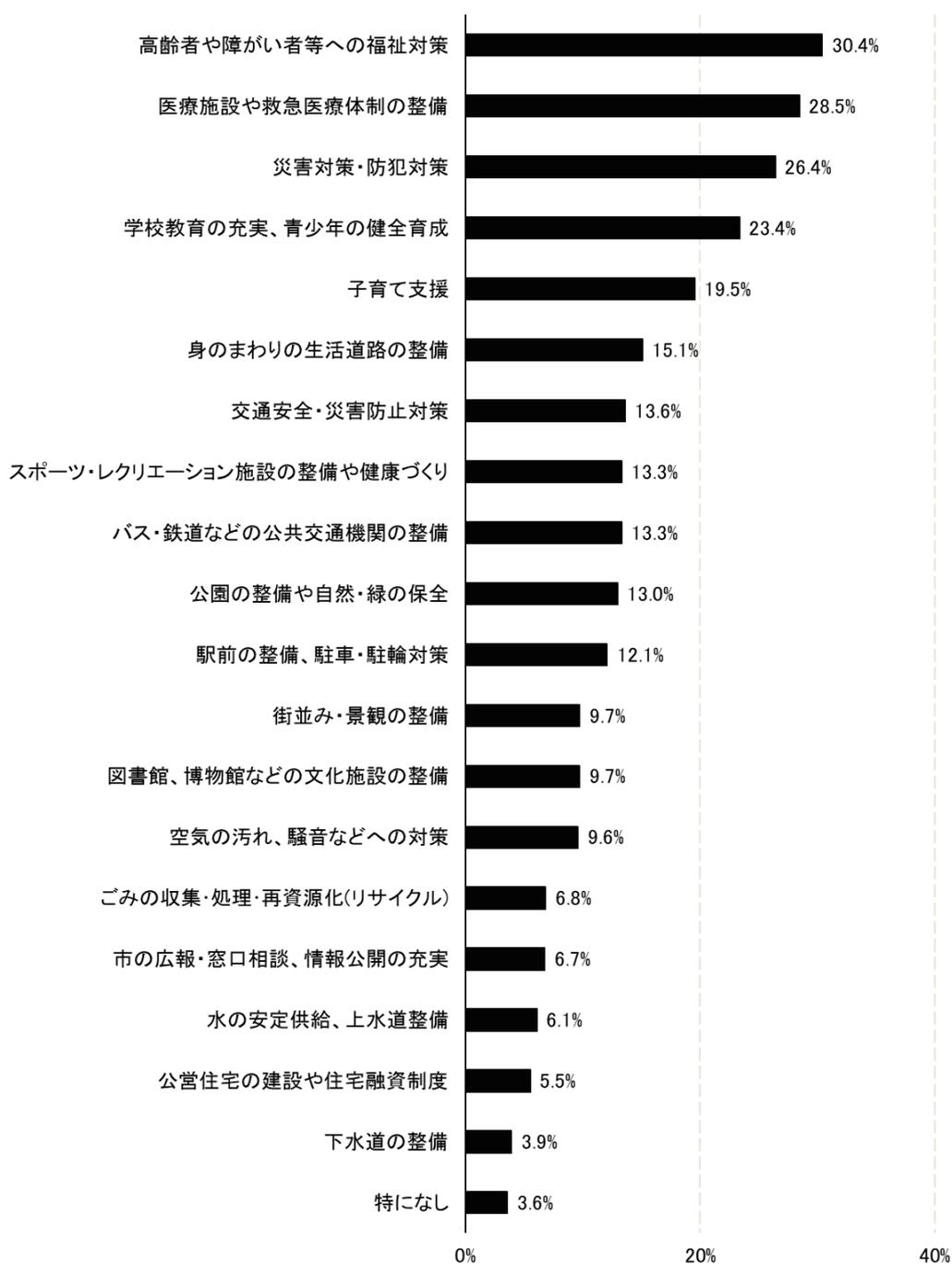


図 79 Q32② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの(複数回答・全体 N=1233)

Q32②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、男女別で見ると、「高齢者や障がい者等への福祉対策」と回答している割合は女性で高く、男性で 28.6%であるのに対し、女性では 32.0%となっている。同様の傾向は、「医療施設や救急医療体制の整備」や「災害対策・防犯対策」などについてもあてはまっており、男性よりも女性の方がそれぞれ 7.9 ポイント、2.2 ポイント高くなっている。(図 80)。

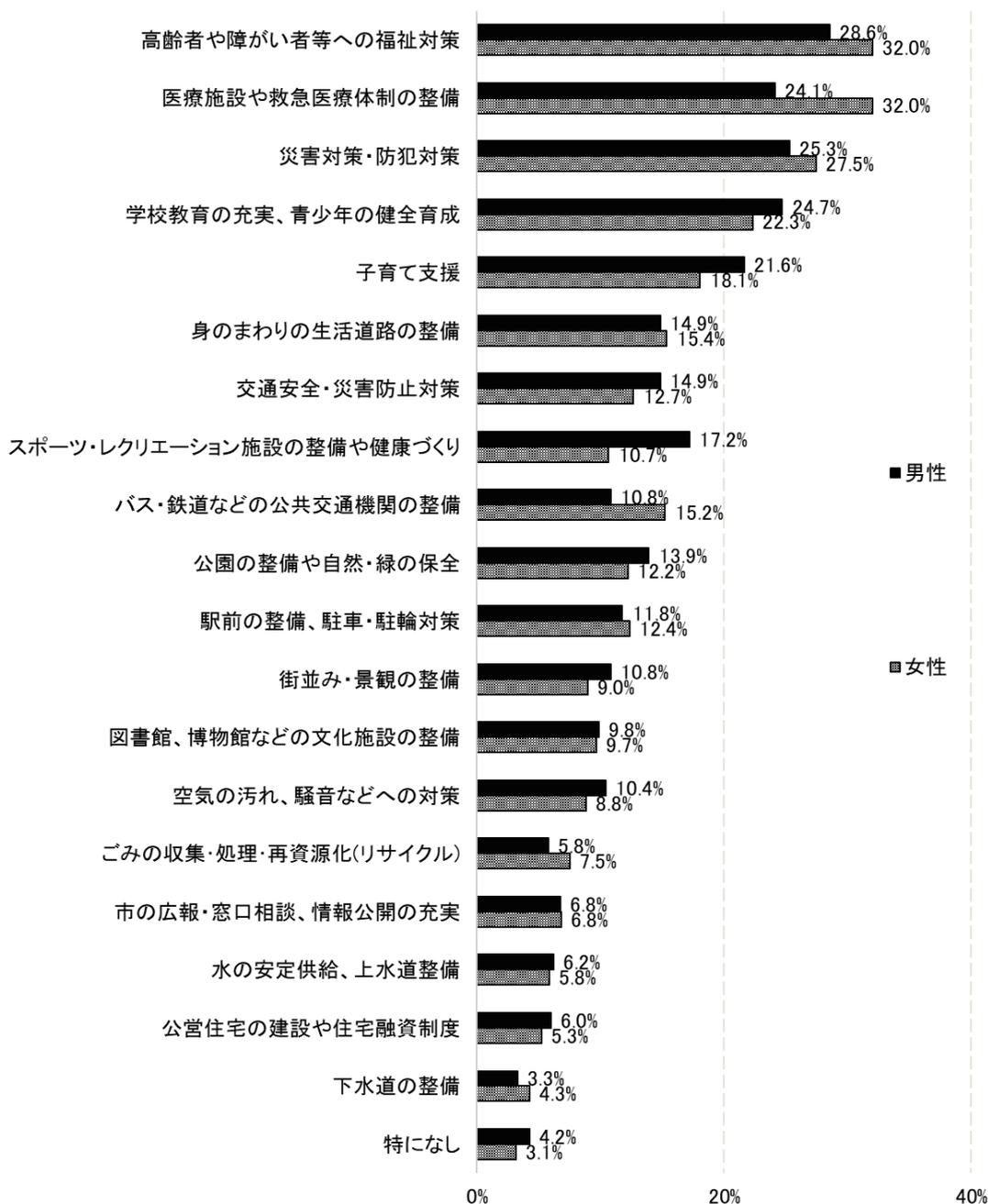


図 80 Q32② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの (複数回答・男女別)

Q32②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、年代別で見ると、「高齢者や障がい者等への福祉対策」については、30代をのぞいて、年齢が高くなるにつれて、回答割合が高くなっており、18歳、19歳では10.5%であるのに対し、70代以上では39.8%となっている（表8、図81）。

表8 Q32② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・年代別）

	高齢者や障がい者等への福祉対策	医療施設や救急医療体制の整備	災害対策・防犯対策	学校教育の充実、青少年の健全育成	子育て支援	身のまわりの生活道路の整備	交通安全・災害防止対策
18歳、19歳 (N=19)	10.5	26.3	31.6	26.3	26.3	21.1	10.5
20代 (N=79)	12.7	21.5	25.3	22.8	43.0	12.7	16.5
30代 (N=152)	12.5	25.0	31.6	31.6	50.7	17.8	13.8
40代 (N=205)	25.9	30.2	35.1	29.8	20.5	21.5	15.1
50代 (N=180)	37.8	31.1	25.0	19.4	11.1	12.8	16.7
60代 (N=212)	36.8	32.5	24.1	23.6	14.2	14.6	10.4
70代以上 (N=309)	39.8	27.5	23.3	17.8	8.4	12.9	13.3

	スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	バス・鉄道などの公共交通機関の整備	公園の整備や自然・緑の保全	駅前の整備、駐車・駐輪対策	街並み・景観の整備	図書館、博物館などの文化施設の整備	空気の汚れ、騒音などへの対策
18歳、19歳 (N=19)	26.3	10.5	31.6	5.3	21.1	5.3	21.1
20代 (N=79)	17.7	20.3	16.5	13.9	12.7	13.9	13.9
30代 (N=152)	13.8	12.5	15.8	11.8	8.6	11.8	8.6
40代 (N=205)	16.1	17.6	9.8	12.7	7.3	11.2	8.8
50代 (N=180)	14.4	12.8	11.1	15.0	12.8	10.0	12.8
60代 (N=212)	11.8	14.6	13.2	9.4	11.3	7.1	9.0
70代以上 (N=309)	10.0	8.4	13.3	12.9	6.8	9.4	8.1

	ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	市の広報・窓口相談、情報公開の充実	水の安定供給、上水道整備	公営住宅の建設や住宅融資制度	下水道の整備	特になし
18歳、19歳 (N=19)	21.1	5.3	26.3	10.5	10.5	5.3
20代 (N=79)	3.8	3.8	7.6	7.6	3.8	2.5
30代 (N=152)	6.6	6.6	3.9	5.9	3.3	2.0
40代 (N=205)	5.9	7.3	6.3	2.0	3.4	3.4
50代 (N=180)	11.1	6.1	5.0	6.1	3.9	2.8
60代 (N=212)	5.2	8.5	2.8	8.5	1.9	6.1
70代以上 (N=309)	5.5	6.8	8.7	4.5	4.9	2.6

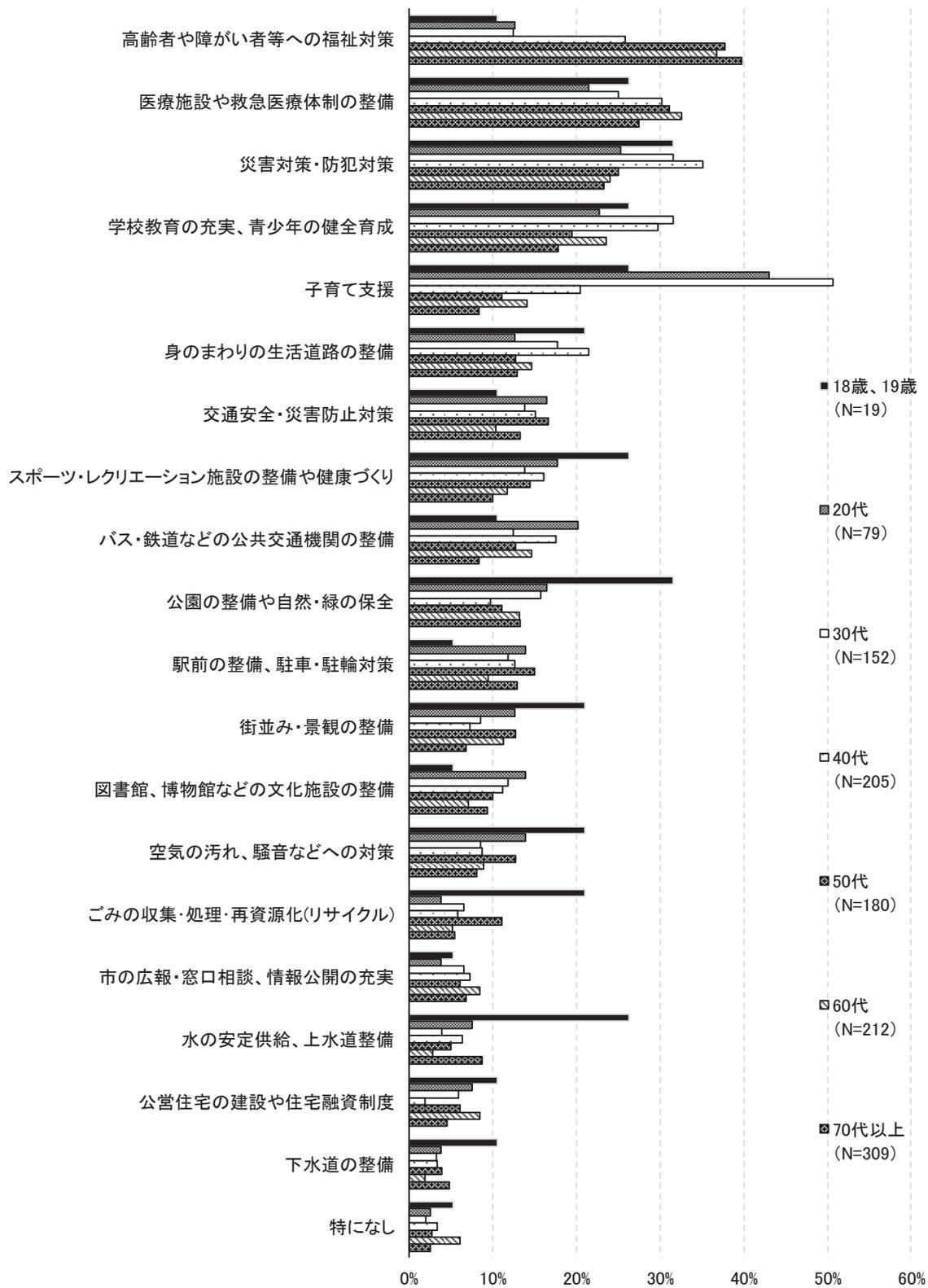


図 81 Q32② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・年代別）

次に提示する居住地域別に見たクロス集計では、檜田地区は除外してある。檜田地区は該当者が1人と極めて少なく、分析にそぐわないためである。

Q32②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものに関して、居住地域別で見ると、「医療施設や救急医療体制の整備」について、五領地区では42.6%と最も高くなっているのに対し、高槻南地区では24.4%と最も低くなっている（表9、図82）。

表9 Q32② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住地域別）

	高齢者や障がい者等への福祉対策	医療施設や救急医療体制の整備	災害対策・防犯対策	学校教育の充実、青少年の健全育成	子育て支援	身のまわりの生活道路の整備	交通安全・災害防止対策
高槻北地区(N=348)	30.5	27.9	27.3	26.7	20.4	14.4	11.5
高槻南地区(N=320)	27.2	24.4	27.2	20.6	21.3	14.1	14.7
五領地区(N=47)	23.4	42.6	31.9	21.3	12.8	23.4	14.9
高槻西地区(N=209)	31.1	30.1	23.4	23.9	21.5	13.9	14.4
如是・富田地区(N=237)	32.9	31.6	26.6	21.5	16.0	19.0	15.2
三箇牧地区(N=36)	50.0	33.3	33.3	22.2	22.2	11.1	11.1

	スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	バス・鉄道などの公共交通機関の整備	公園の整備や自然・緑の保全	駅前の整備、駐車・駐輪対策	街並み・景観の整備	図書館、博物館などの文化施設の整備	空気の汚れ、騒音などへの対策
高槻北地区(N=348)	16.7	10.9	15.5	12.4	12.1	12.9	8.3
高槻南地区(N=320)	13.4	10.6	12.8	15.6	8.4	7.8	9.1
五領地区(N=47)	14.9	17.0	10.6	14.9	12.8	6.4	12.8
高槻西地区(N=209)	14.4	15.8	10.5	10.5	11.0	11.0	11.0
如是・富田地区(N=237)	9.3	13.9	11.4	9.7	7.6	8.0	8.9
三箇牧地区(N=36)	8.3	36.1	22.2	5.6	2.8	2.8	22.2

	ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	市の広報・窓口相談、情報公開の充実	水の安定供給、上下水道整備	公営住宅の建設や住宅融資制度	下水道の整備	特になし
高槻北地区(N=348)	8.3	6.9	5.2	3.4	4.0	4.0
高槻南地区(N=320)	6.9	6.9	6.9	6.9	5.6	3.8
五領地区(N=47)	10.6	2.1	2.1	2.1	0.0	0.0
高槻西地区(N=209)	6.2	8.1	4.8	4.3	1.9	3.3
如是・富田地区(N=237)	4.2	5.9	5.9	7.6	2.5	3.4
三箇牧地区(N=36)	11.1	11.1	16.7	8.3	8.3	5.6

注) 檜田地区の回答者は1人と少数であるため、精度上の理由で調査結果に表示していない。

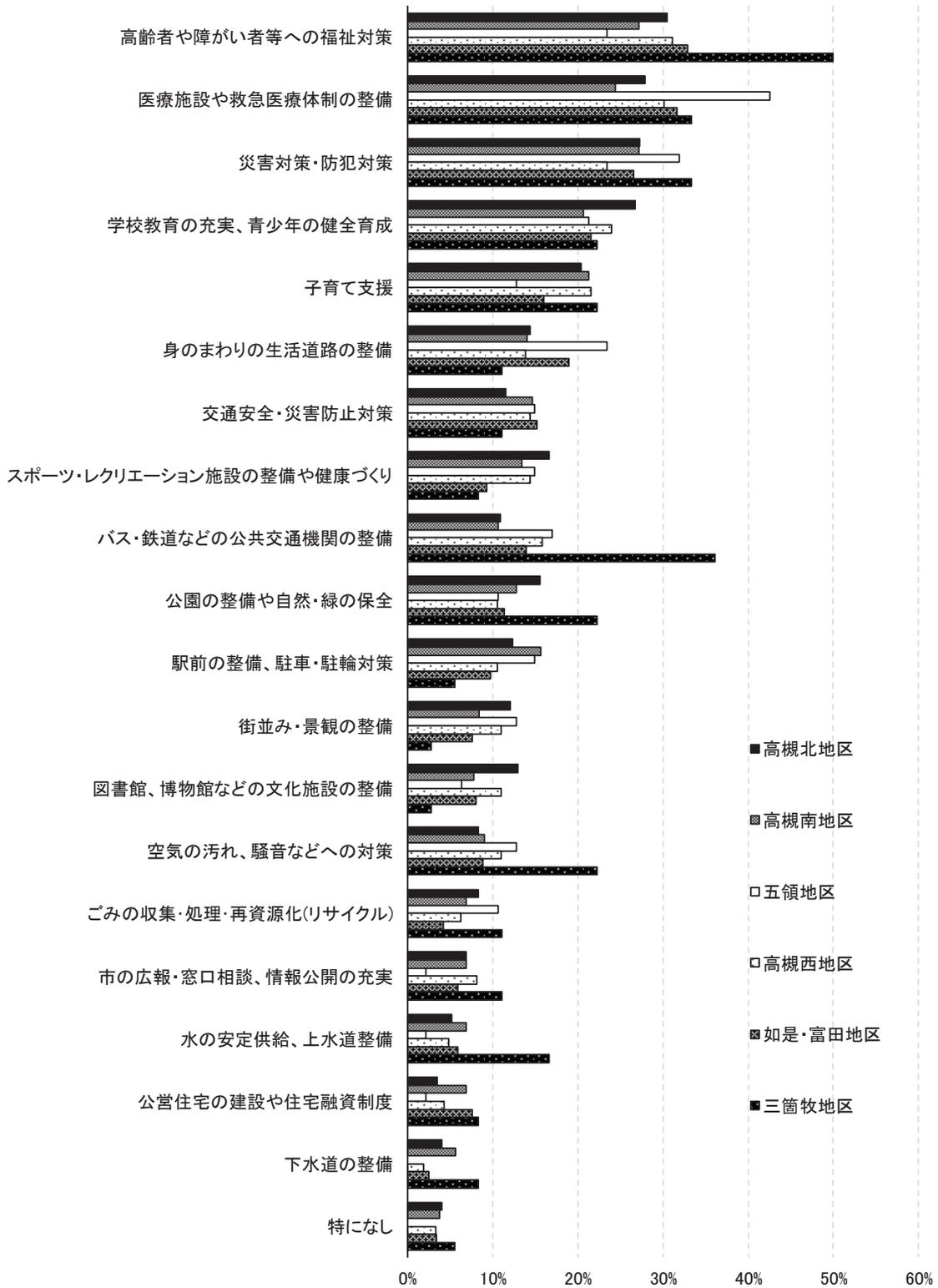


図 82 Q32② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住地域別）

Q32②の市の仕事のうち今後力を入れてほしいものについて、居住年数別で見ると、「高齢者や障がい者等への福祉対策」の回答割合は、居住年数が3年以上10年未満の場合をのぞき、居住年数が長いほど高くなっており、居住年数が1年未満では8.7%と最も低くなっているのに対し、居住年数が50年以上では36.0%となっている（表10、図83）。

表10 Q32② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住年数別）

	高齢者や障がい者等への福祉対策	医療施設や救急医療体制の整備	災害対策・防犯対策	学校教育の充実、青少年の健全育成	子育て支援	身のまわりの生活道路の整備	交通安全・災害防止対策
1年未満 (N=23)	8.7	13.0	17.4	21.7	56.5	21.7	13.0
1年以上3年未満 (N=49)	18.4	26.5	30.6	26.5	40.8	16.3	18.4
3年以上5年未満 (N=34)	17.6	17.6	20.6	23.5	38.2	14.7	5.9
5年以上10年未満 (N=76)	15.8	21.1	22.4	30.3	42.1	13.2	11.8
10年以上20年未満 (N=191)	27.2	26.2	30.4	31.4	20.4	17.8	14.1
20年以上30年未満 (N=209)	29.2	27.8	26.8	21.1	19.6	14.8	14.8
30年以上40年未満 (N=233)	32.6	32.2	28.8	20.6	17.2	12.9	14.2
40年以上50年未満 (N=241)	39.4	33.2	26.1	19.1	6.6	16.2	14.5
50年以上 (N=164)	36.0	29.9	22.6	22.0	15.2	14.0	11.0

	スポーツ・レクリエーション施設の整備や健康づくり	バス・鉄道などの公共交通機関の整備	公園の整備や自然・緑の保全	駅前の整備、駐車・駐輪対策	街並み・景観の整備	図書館、博物館などの文化施設の整備	空気の汚れ、騒音などへの対策
1年未満 (N=23)	13.0	21.7	8.7	4.3	8.7	13.0	4.3
1年以上3年未満 (N=49)	12.2	8.2	22.4	22.4	6.1	12.2	12.2
3年以上5年未満 (N=34)	5.9	17.6	20.6	14.7	20.6	14.7	20.6
5年以上10年未満 (N=76)	10.5	13.2	11.8	19.7	10.5	14.5	6.6
10年以上20年未満 (N=191)	20.9	10.5	15.2	9.4	9.4	9.4	12.0
20年以上30年未満 (N=209)	15.3	15.3	12.4	14.8	12.0	8.6	11.5
30年以上40年未満 (N=233)	11.6	16.7	12.4	7.3	6.0	9.4	8.2
40年以上50年未満 (N=241)	14.1	13.3	12.0	11.6	10.8	6.6	8.3
50年以上 (N=164)	6.7	9.1	11.0	13.4	9.1	11.0	7.3

	ごみの収集・処理・再資源化(リサイクル)	市の広報・窓口相談、情報公開の充実	水の安定供給、上水道整備	公営住宅の建設や住宅融資制度	下水道の整備	特になし
1年未満 (N=23)	4.3	13.0	8.7	8.7	4.3	4.3
1年以上3年未満 (N=49)	8.2	8.2	6.1	8.2	6.1	8.2
3年以上5年未満 (N=34)	8.8	11.8	2.9	5.9	2.9	0.0
5年以上10年未満 (N=76)	5.3	5.3	5.3	9.2	5.3	1.3
10年以上20年未満 (N=191)	8.9	6.3	6.3	4.7	4.7	1.6
20年以上30年未満 (N=209)	6.2	5.3	4.3	4.8	4.3	2.9
30年以上40年未満 (N=233)	6.9	4.7	5.2	5.2	2.6	5.6
40年以上50年未満 (N=241)	6.6	10.8	6.6	5.0	2.9	5.4
50年以上 (N=164)	6.1	4.9	8.5	6.1	4.3	1.8

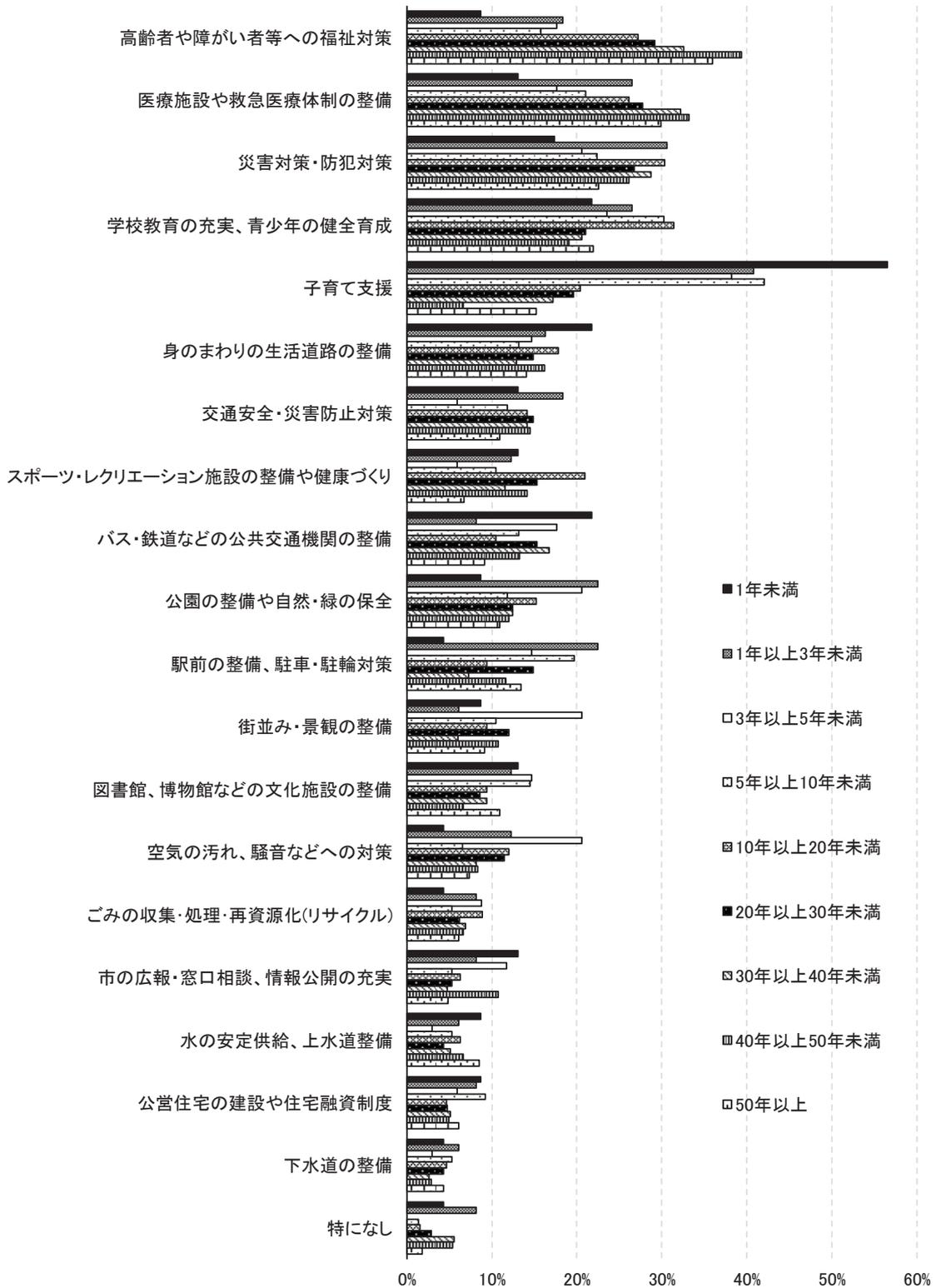


図 83 Q32② 市の仕事のうち今後力を入れてほしいもの（複数回答・居住年数別）

Q33 の幸福度に関しては、「幸せ」または「どちらかといえば幸せ」と回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で91.5%と最も高く、40代で87.8%と最も低くなっている（図84）。

Q34 のよく眠れているかに関しては、「よく眠れている」または「ある程度眠れている」と回答した人の割合は、年代別で見ると、60代で84.4%と最も高く、18歳、19歳で68.4%と最も低くなっている（図85）。

Q35 の平均睡眠時間に関しては、「5時間未満」と回答している人の割合は、年代別で見ると、40代で15.6%と最も高く、18歳、19歳で5.3%と最も低くなっている（図86）。

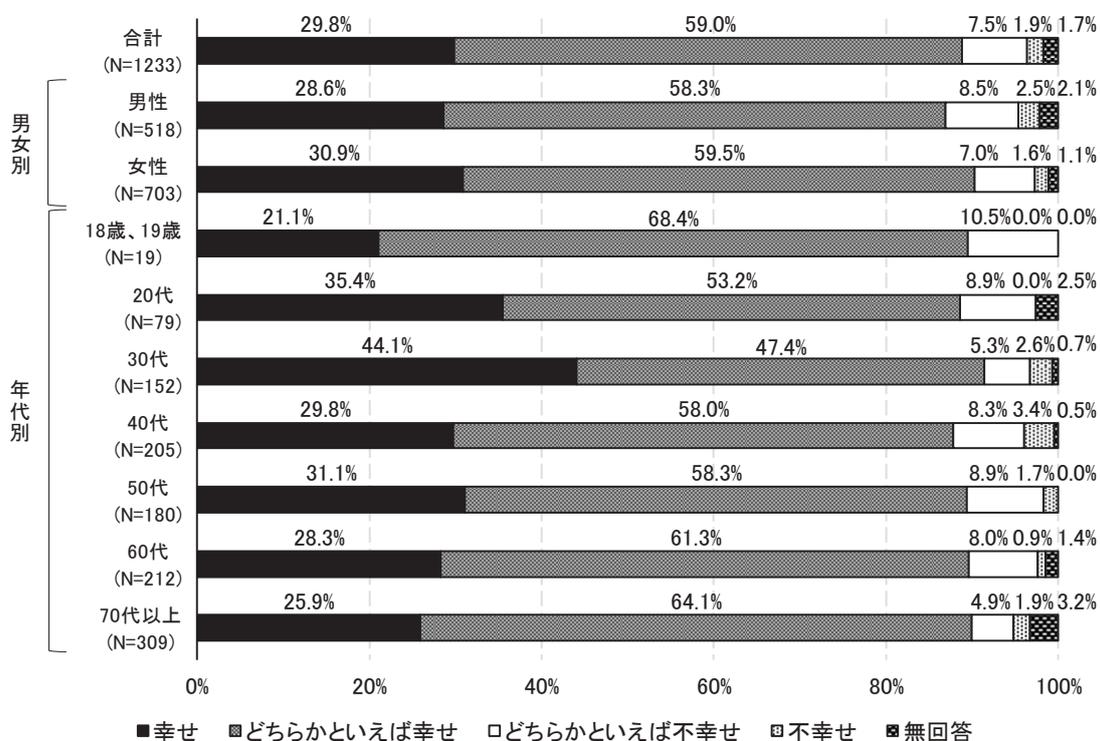


図 84 Q33 幸福度

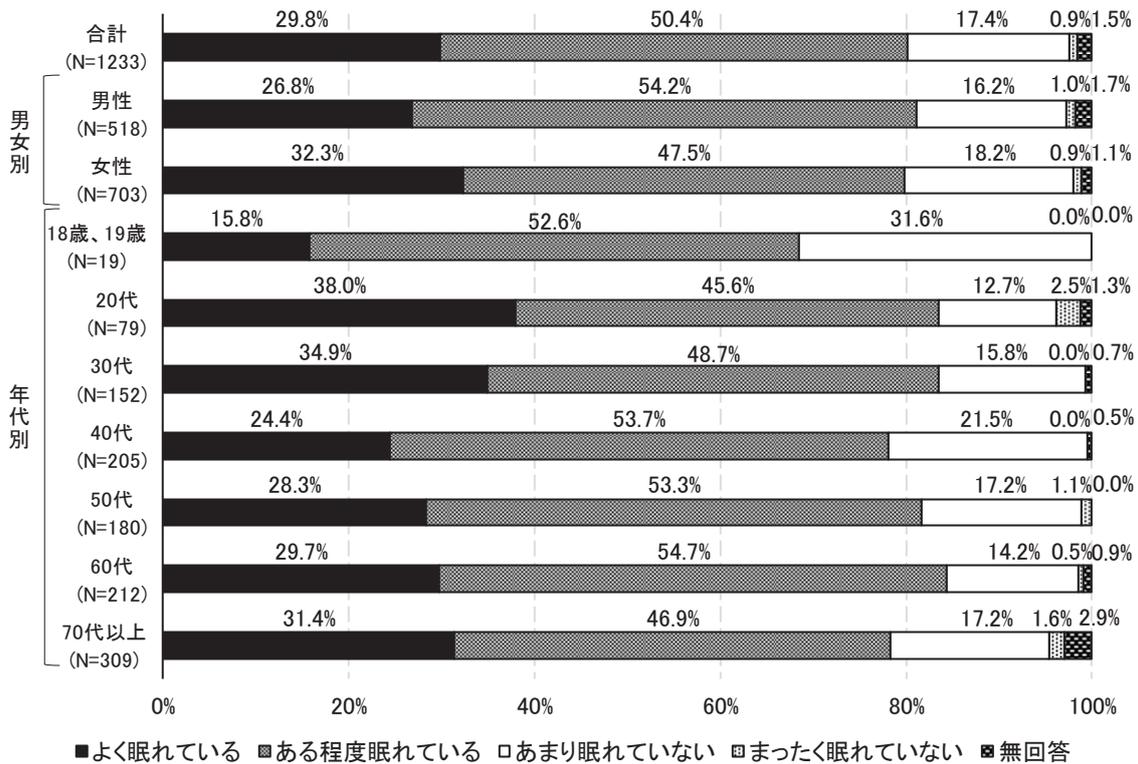


図 85 Q34 よく眠れているか

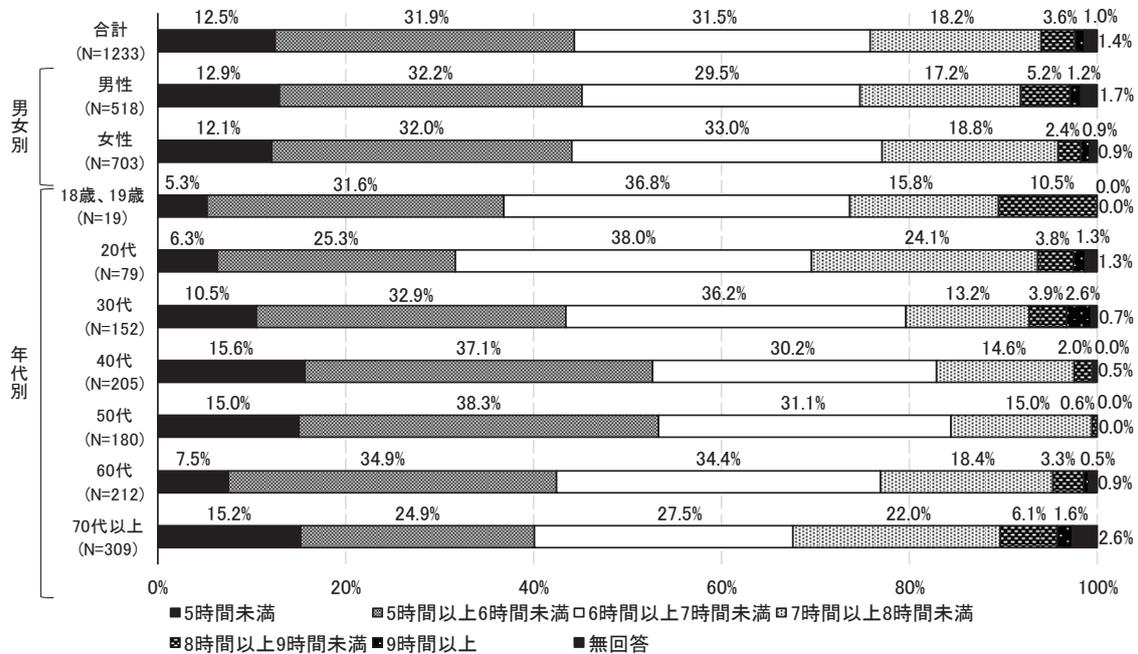


図 86 Q35 平均睡眠時間

Q36 の団体・組織加入に関しては、「どれにも加入していない」を除くと、「自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会などの地域組織」への加入が 39.3%と最も多く、次いで、「趣味・スポーツ・習い事のグループ」への加入割合が 28.1%と高くなっている（図 87）。

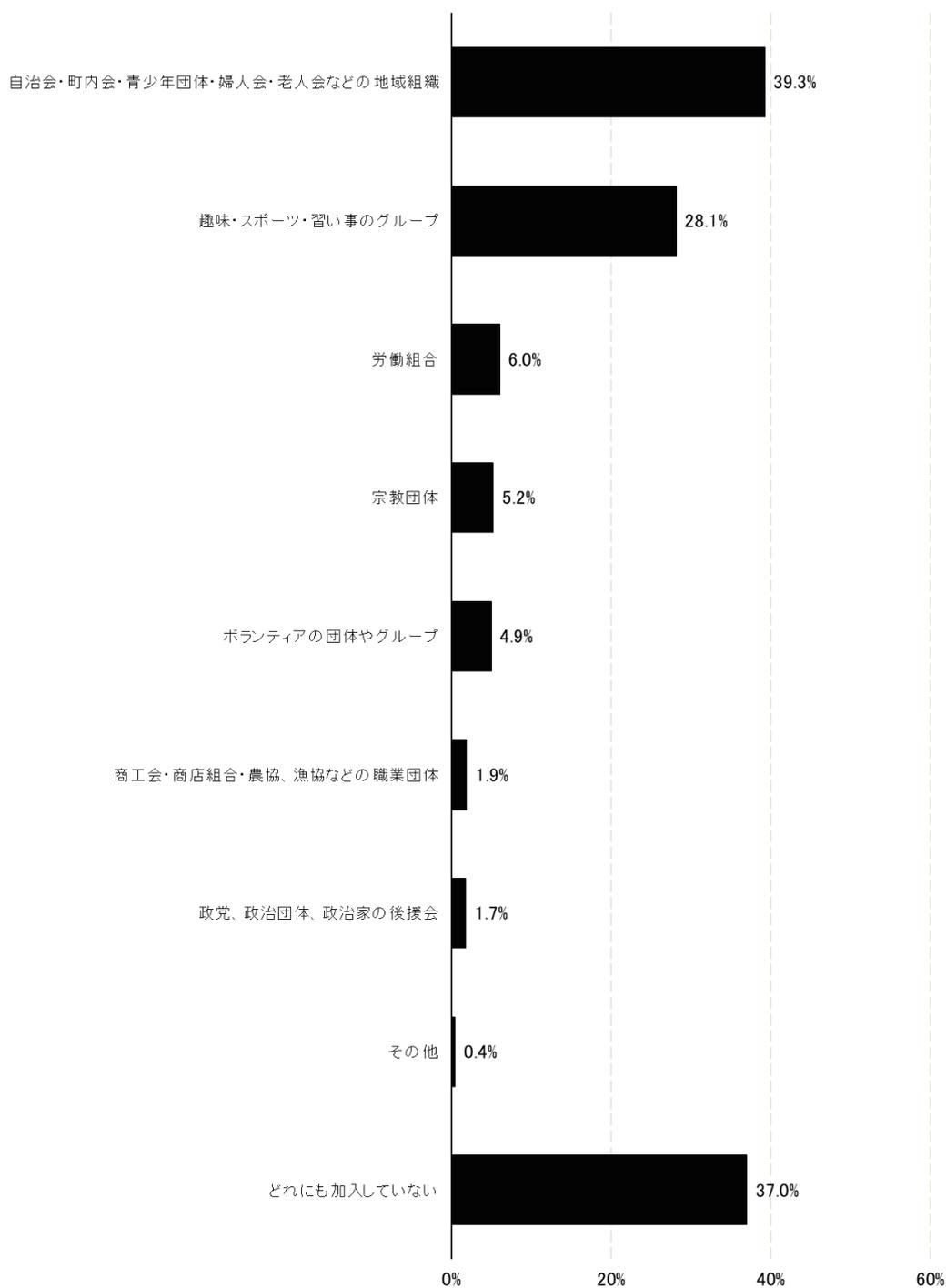


図 87 Q36 団体・組織加入（複数回答・全体 N=1233）

Q36の団体・組織加入に関して、男女別で見ると、「自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会などの地域組織」への加入については、男性が34.0%であり、女性が43.1%であることから、女性で割合が高くなっている。また、「趣味・スポーツ・習い事のグループ」についても、男性が24.1%、女性が31.4%であることから、女性で加入割合が高くなっている（図88）。

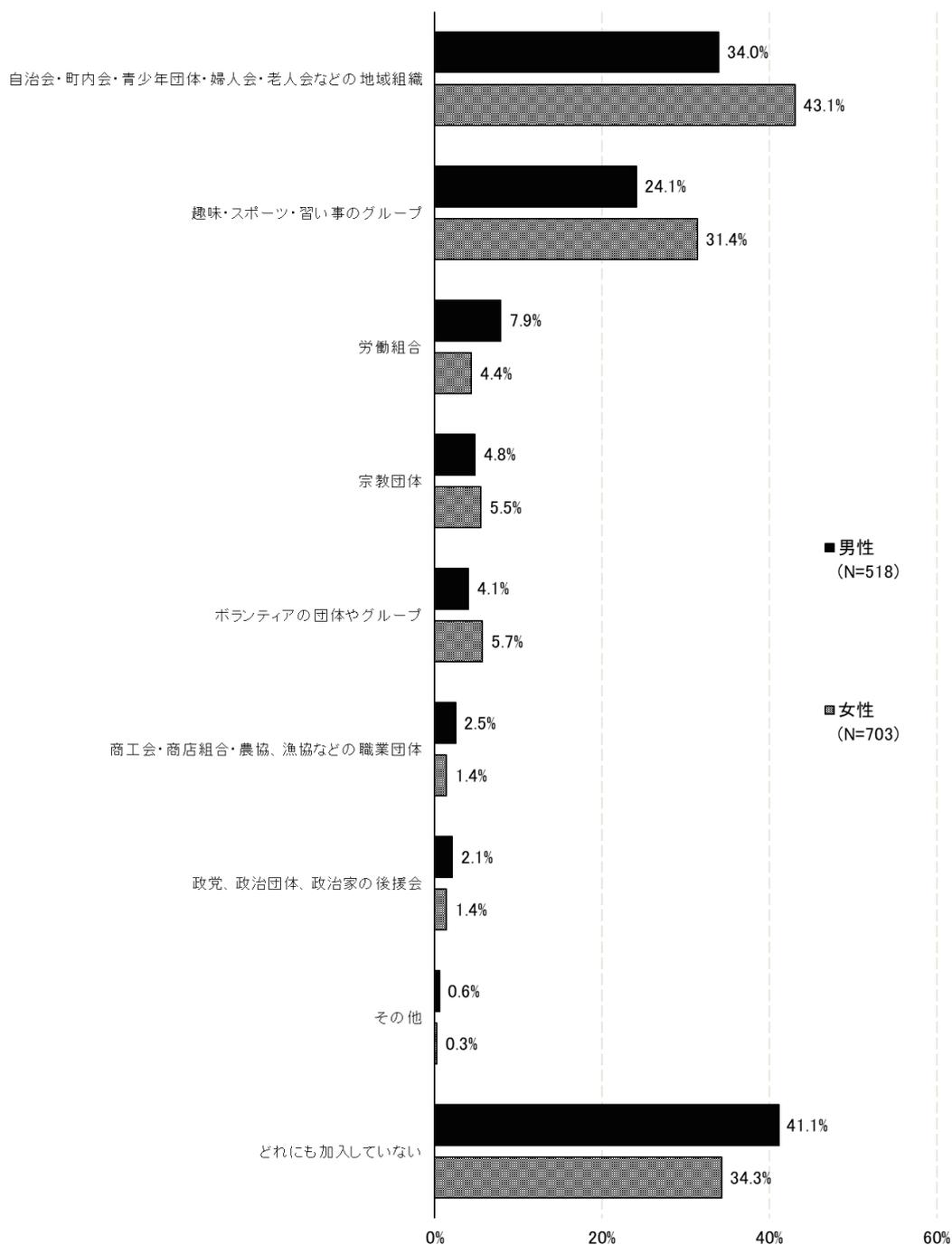


図 88 Q36 団体・組織加入（複数回答・男女別）

Q36 の団体・組織加入に関して、年代別で見ると、「自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会などの地域組織」については、30代以上では年齢が高いほど加入割合が高くなっており、30代では23.0%であるが、70代以上では52.4%となっている（図 89）。

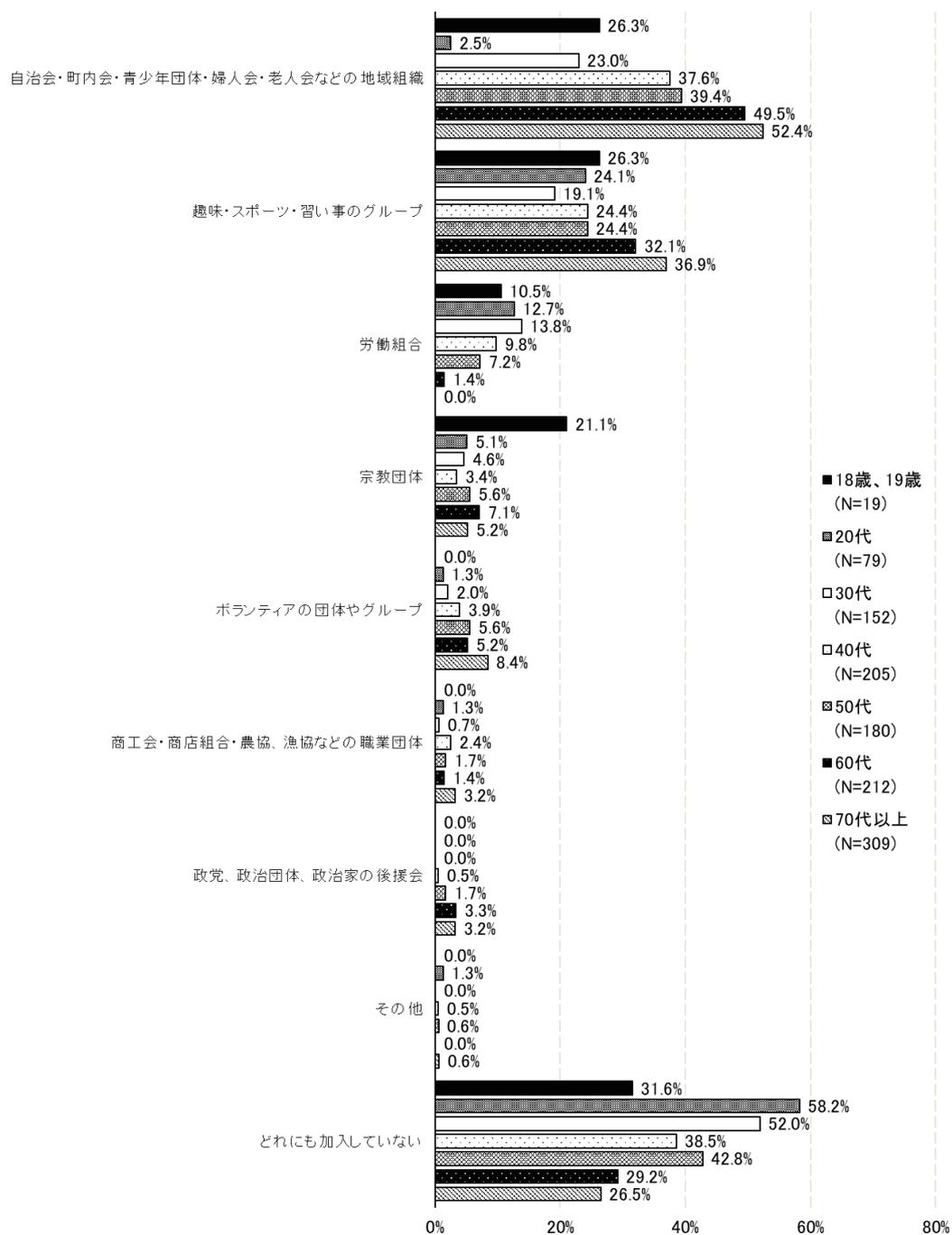


図 89 Q36 団体・組織加入（複数回答・年代別）

Q37 のコンピュータや人工知能が進化したら人間の活躍できる職業は減ると思うかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で84.2%と最も高くなっており、70代以上で55.0%と最も低くなっている（図90）。

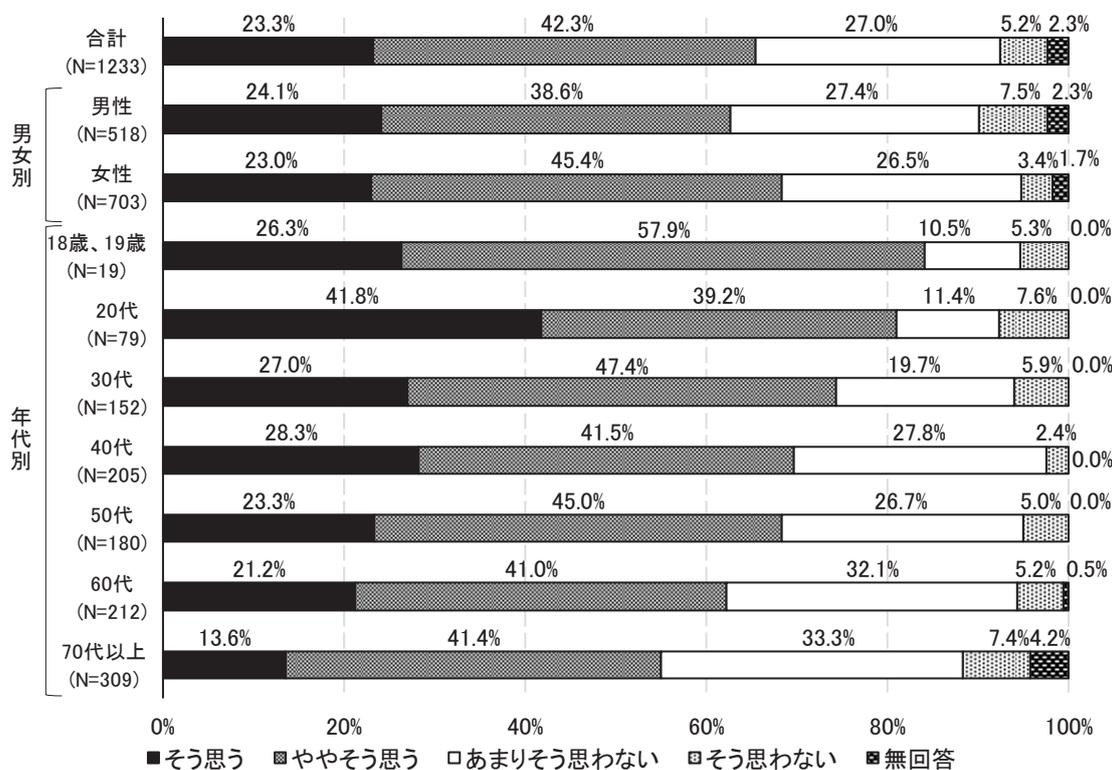


図 90 Q37 コンピュータや人工知能が進化したら人間の活躍できる職業は減ると思うか

Q38 のチャンスが平等なら貧富の差を許容するかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、20代で83.5%と最も高くなっており、18歳、19歳で68.4%と最も低くなっている（図91）。

Q39 の身体能力の低下を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で96.7%と最も高く、18歳、19歳で89.5%と最も低くなっている（図92）。

Q40 の運転をやめるよう勧められたときには、運転免許証を自主返納すべきだと思うかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で100.0%と最も高く、70代以上で92.9%と最も低くなっている（図93）。

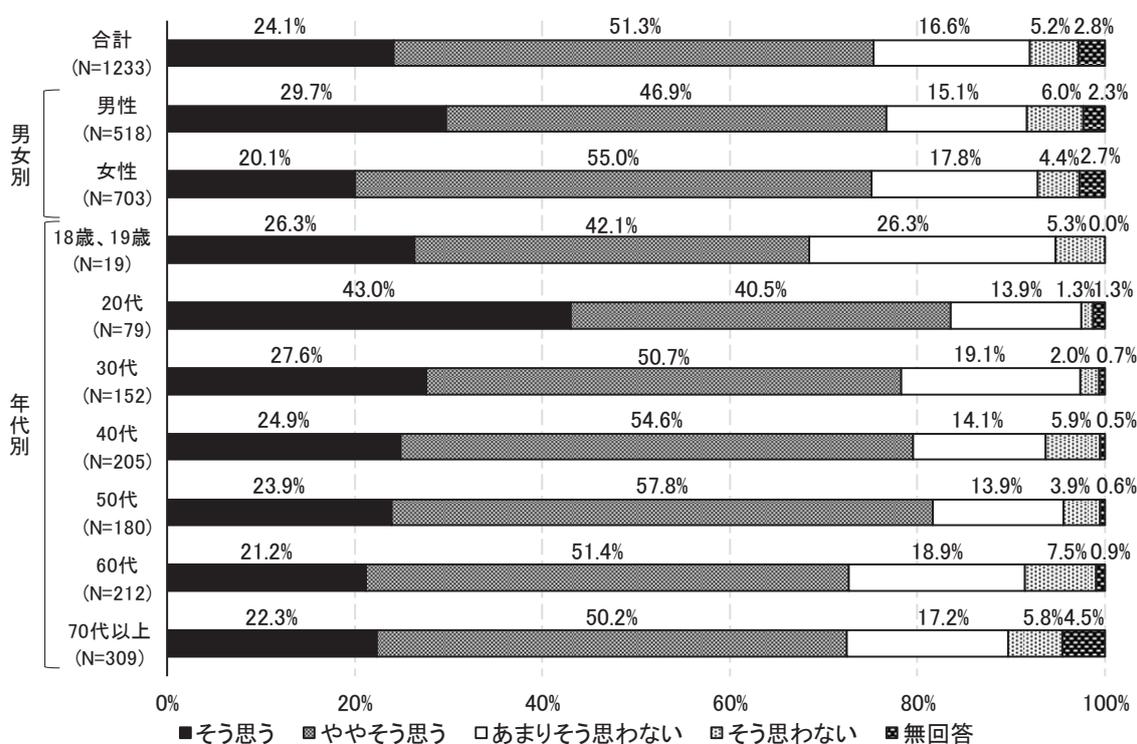


図 91 Q38 チャンスが平等なら貧富の差を許容するか

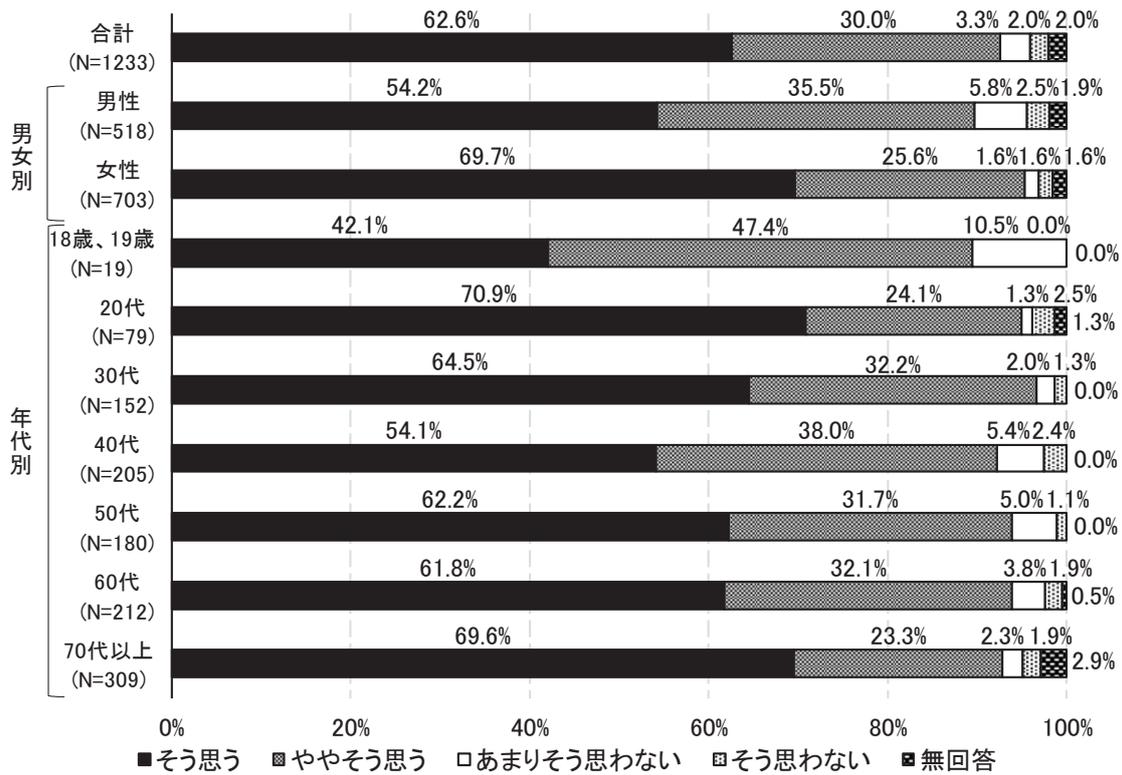


図 92 Q39 身体能力の低下を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うか

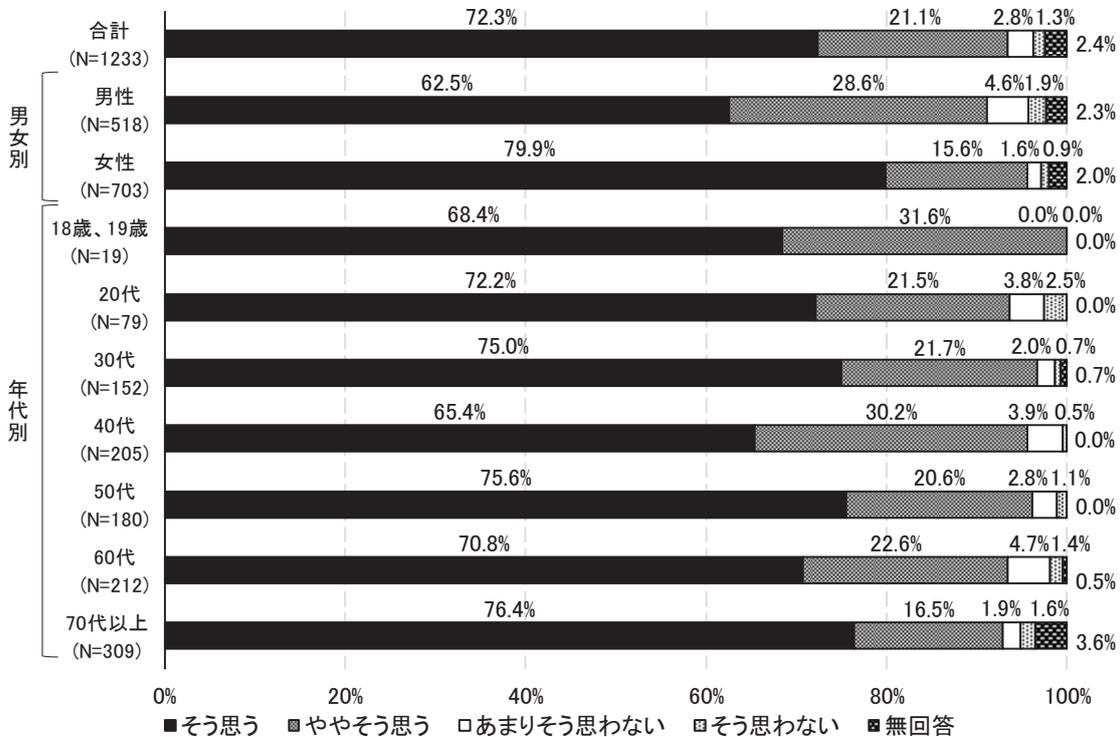


図 93 Q40 運転をやめるよう勧められたときには、
運転免許証を自主返納すべきだと思うか

Q41の親による体罰への賛否に関しては、「賛成」または「どちらかといえば賛成」と回答した人の割合は、年代別で見ると、70代以上で50.2%と最も高く、18歳、19歳で31.6%と最も低くなっている（図94）。

Q42の子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよいと思うかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、40代で77.1%と最も高くなっており、18歳、19歳で52.6%と最も低くなっている（図95）。

Q43の子どもには小学生のうちから英語を学ばせる方がよいと思うかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、40代で80.0%と最も高くなっており、70代以上で70.5%と最も低くなっている（図96）。

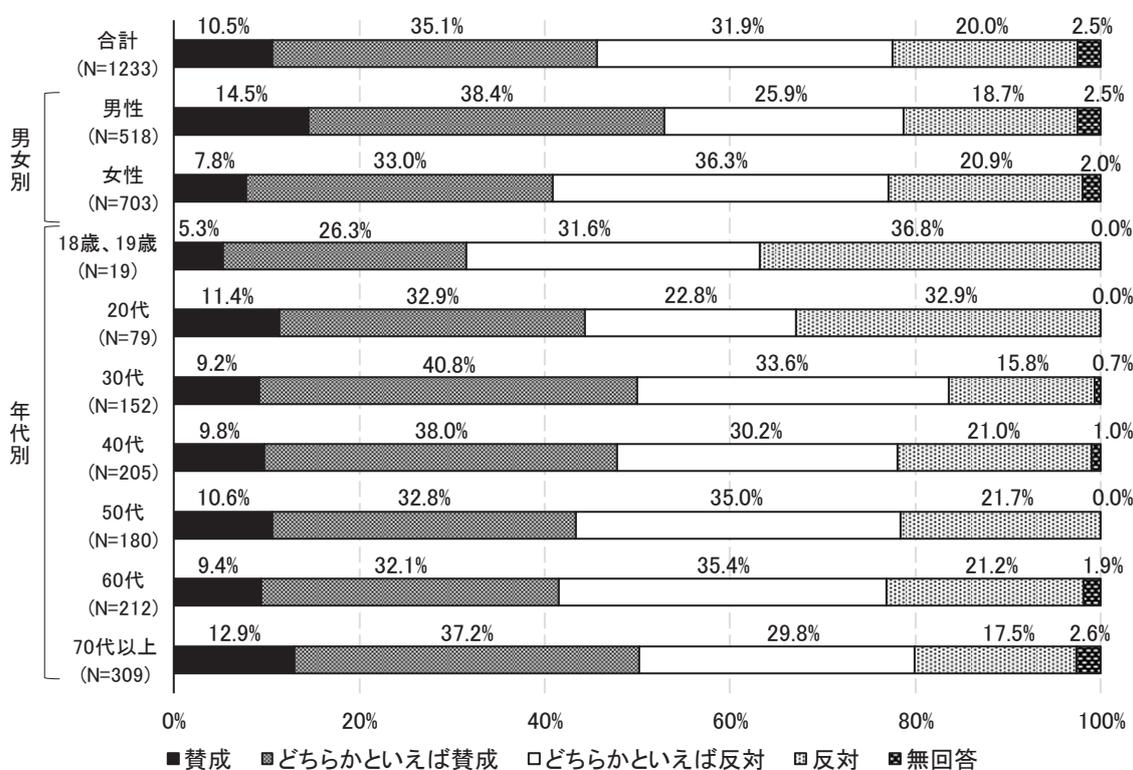


図94 Q41 親による体罰への賛否

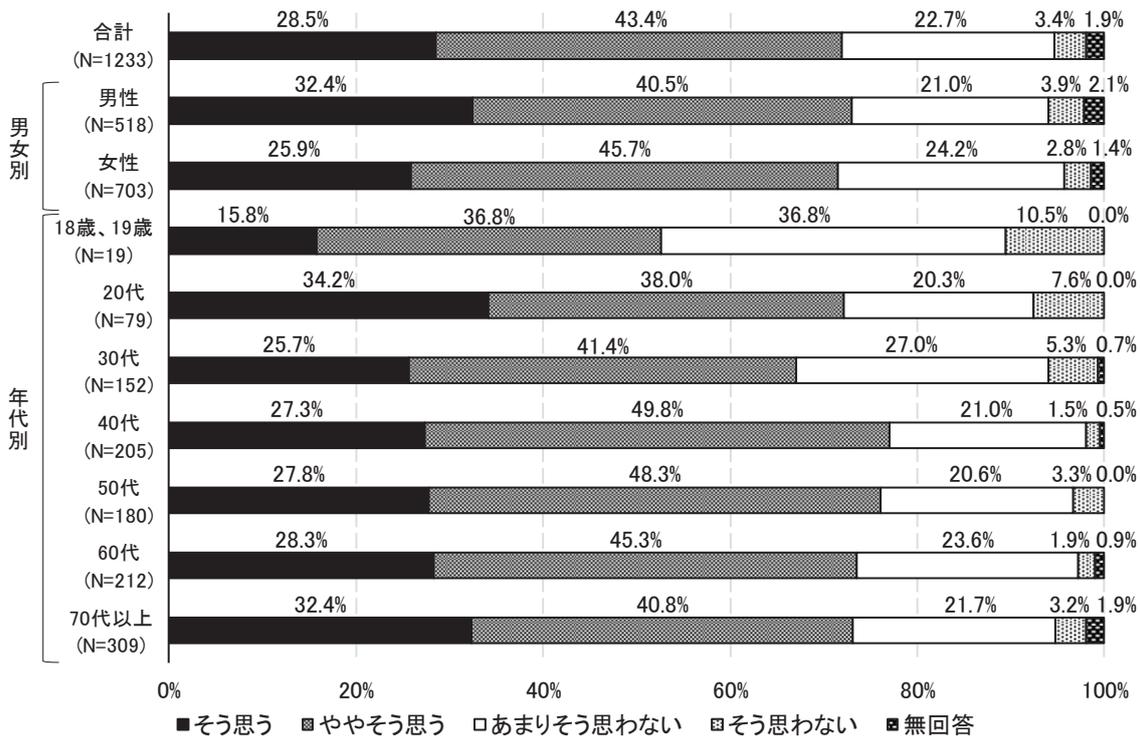


図 95 Q42 子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよいと思うか

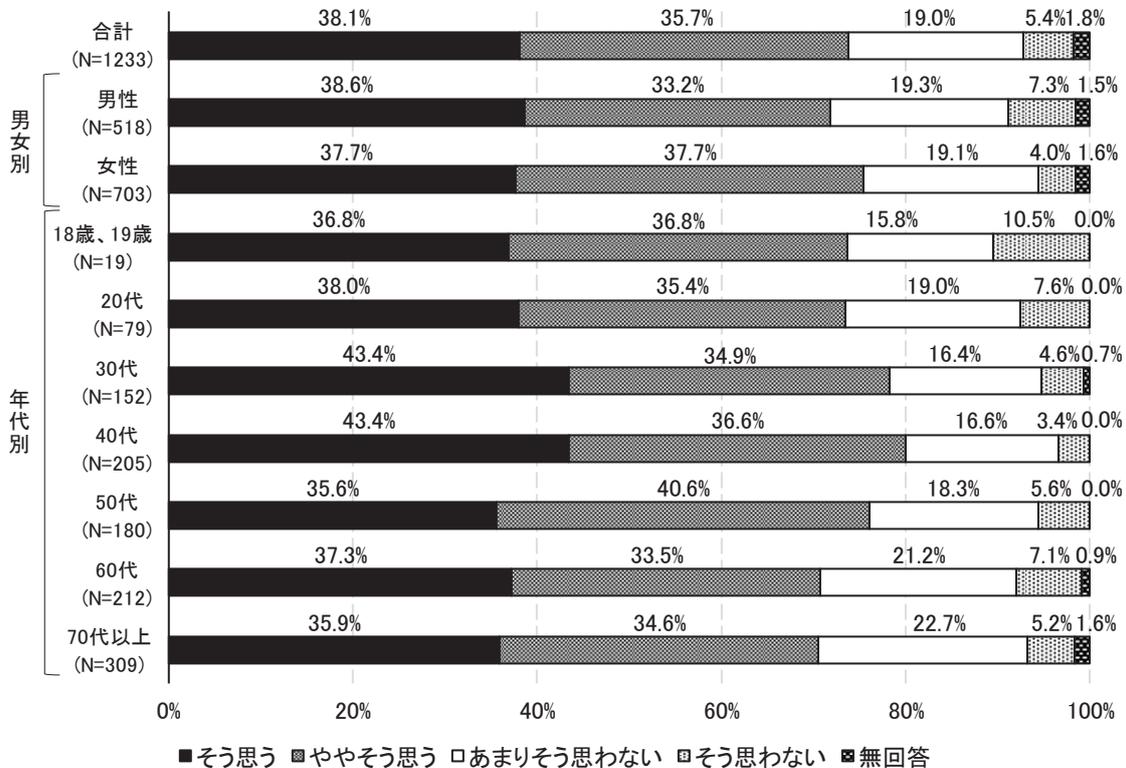


図 96 Q43 子どもには小学生のうちから英語を学ばせる方がよいと思うか

Q44の小学生のうちからプログラミングを学ばせる方がよいと思うかに関しては、「そう思う」または「ややそう思う」と回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で65.1%と最も高くなっており、20代で54.5%と最も低くなっている（図97）。

Q45Aの学童保育における重要な要素に関して、公営という要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で94.7%と最も高く、40代で77.5%と最も低くなっている（図98）。

Q45Bの学童保育における重要な要素に関して、多様な学童保育室から選択可能という要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、20代と50代で87.3%と高くなっており、70代以上で76.0%と最も低くなっている（図99）。

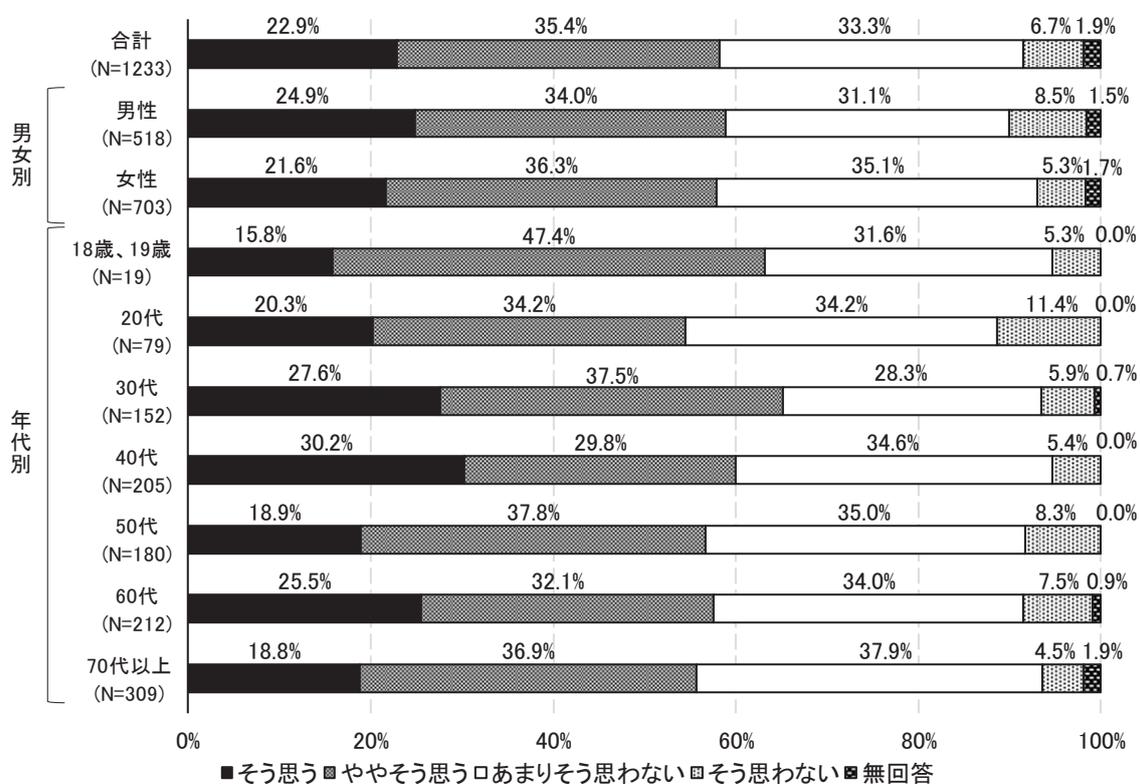


図97 Q44 小学生のうちからプログラミングを学ばせる方がよいと思うか

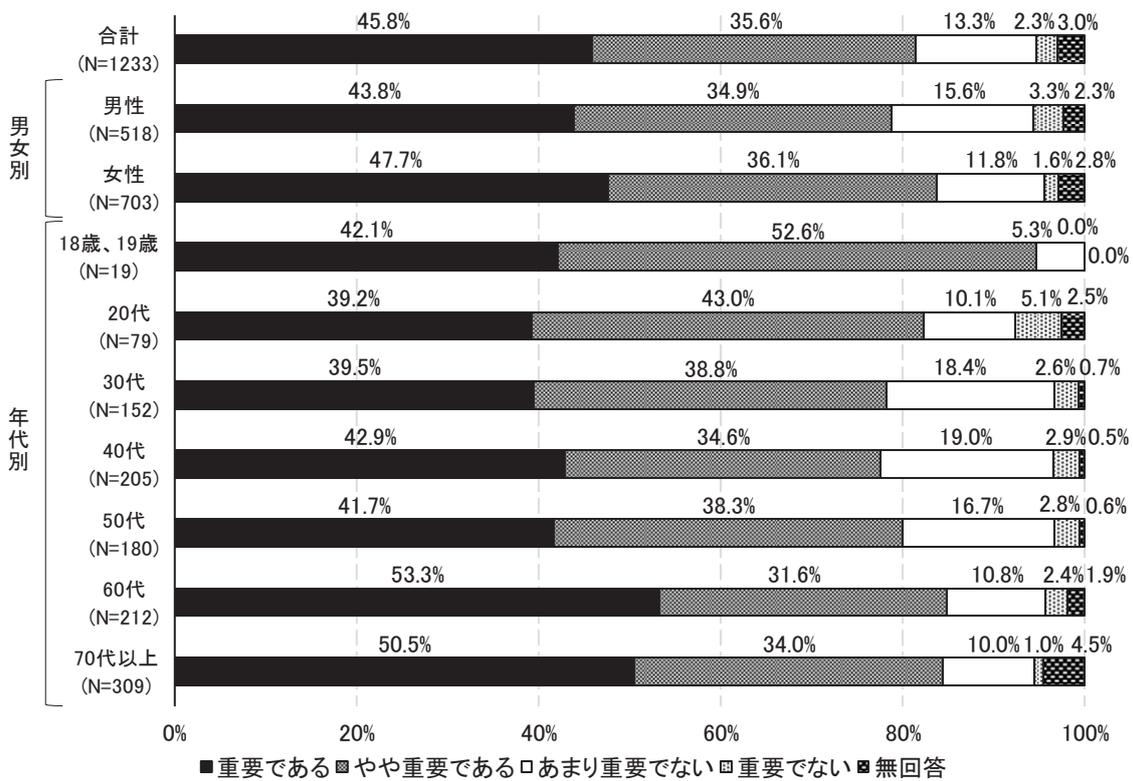


図 98 Q45A 学童保育における重要な要素：公営

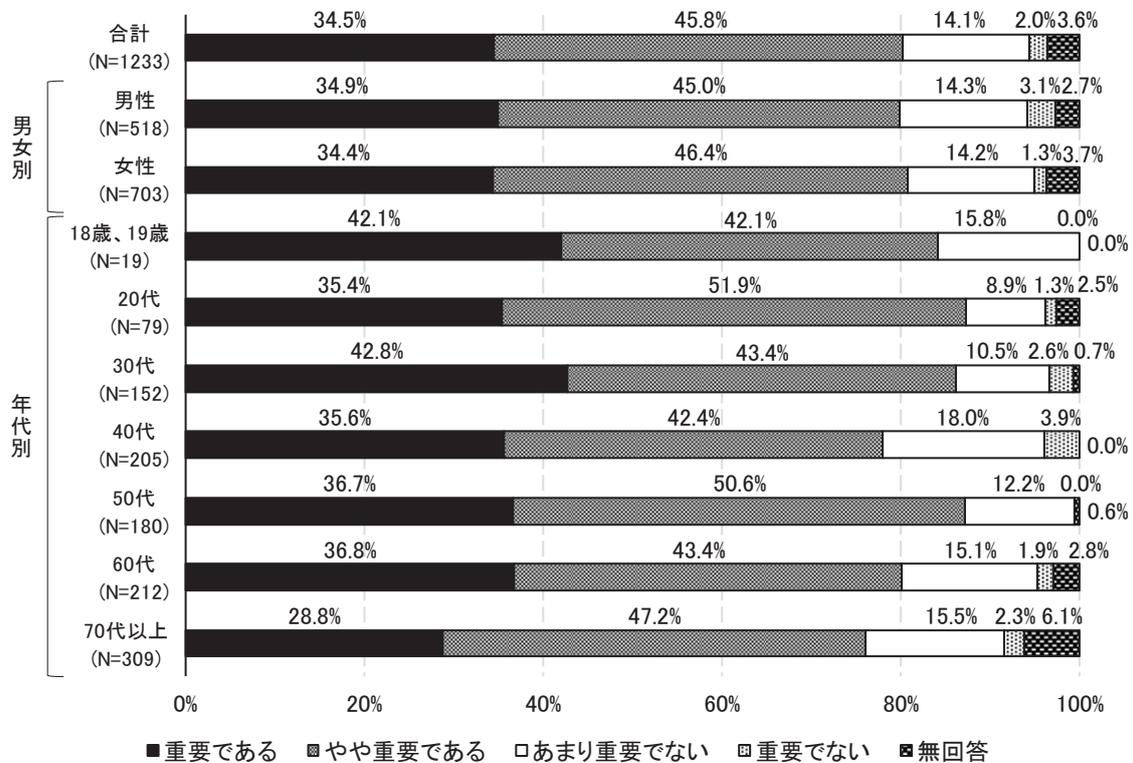


図 99 Q45B 学童保育における重要な要素：多様な学童保育室から選択可能

Q45C の学童保育における重要な要素に関して、家から近いという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で98.0%と最も高くなっており、70代以上で92.2%と最も低くなっている（図 100）。

Q45D の学童保育における重要な要素に関して、保育施設が学校の敷地内にあるという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で89.5%と最も高くなっており、50代で72.2%と最も低くなっている。また、男女別で見ると、女性の方が10.9ポイント高くなっている（図 101）。

Q45E の学童保育における重要な要素に関して、保育料が安いという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で100.0%と最も高くなっており、70代以上で90.3%と最も低くなっている（図 102）。

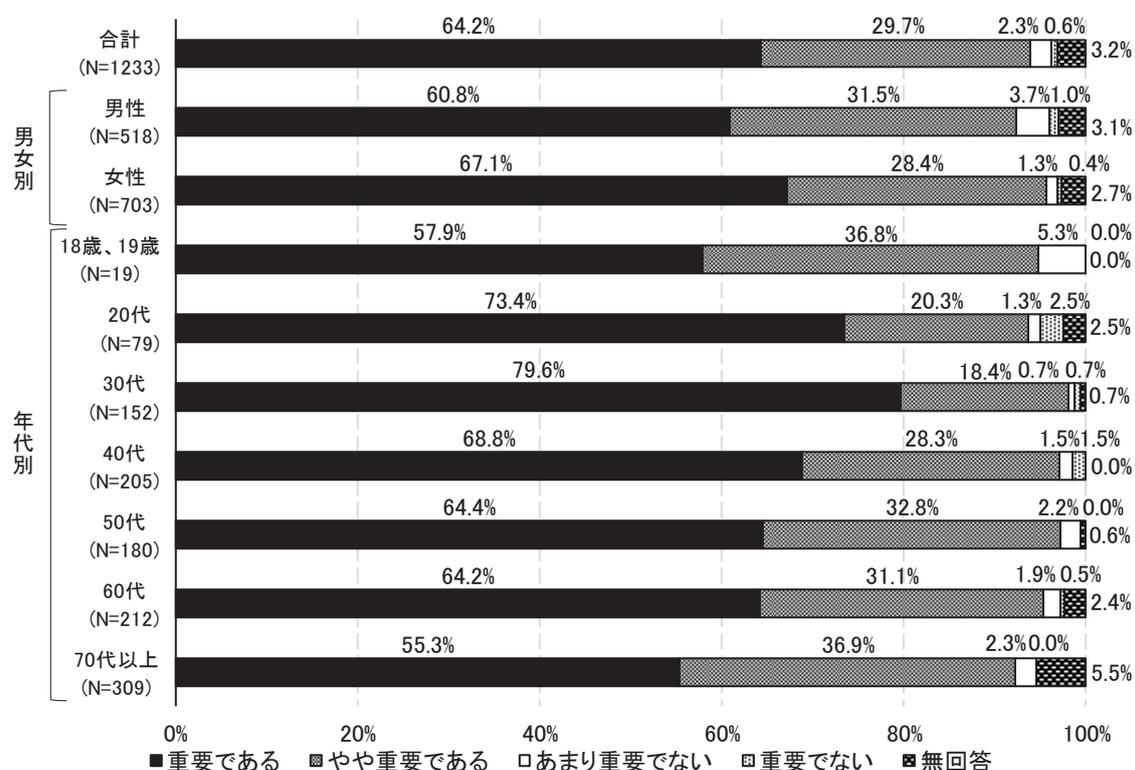


図 100 Q45C 学童保育における重要な要素：家から近い

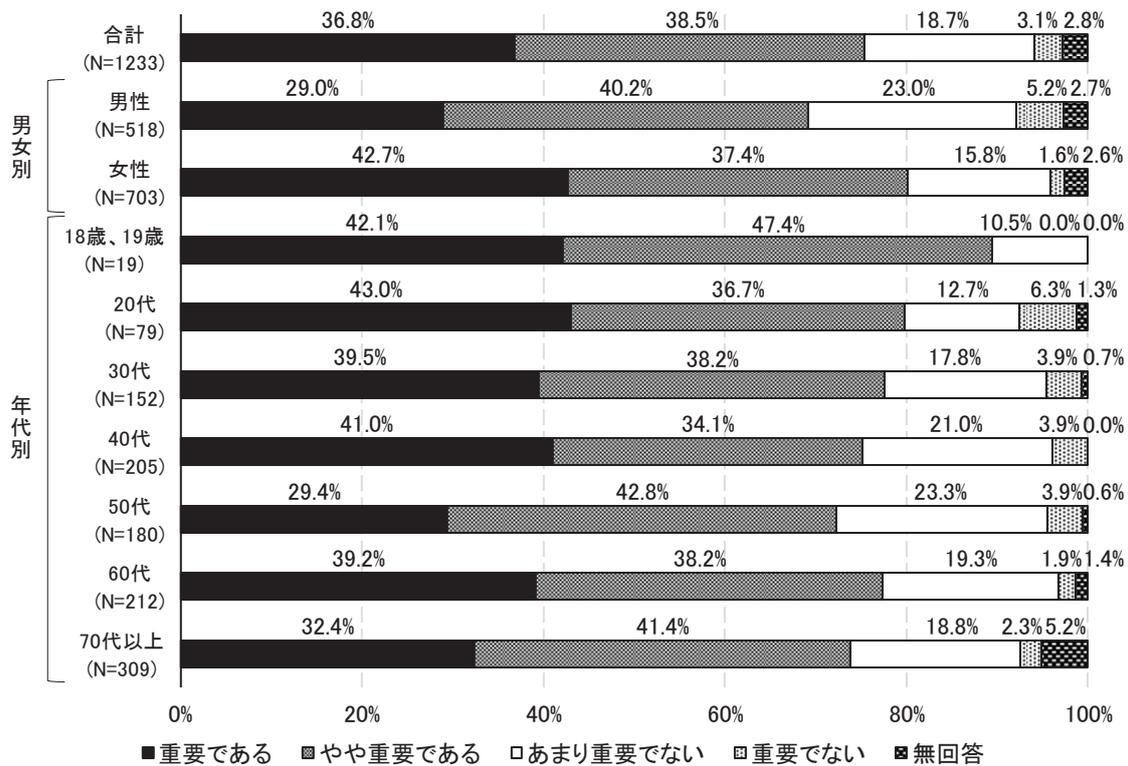


図 101 Q45D 学童保育における重要な要素：保育施設が学校の敷地内にある

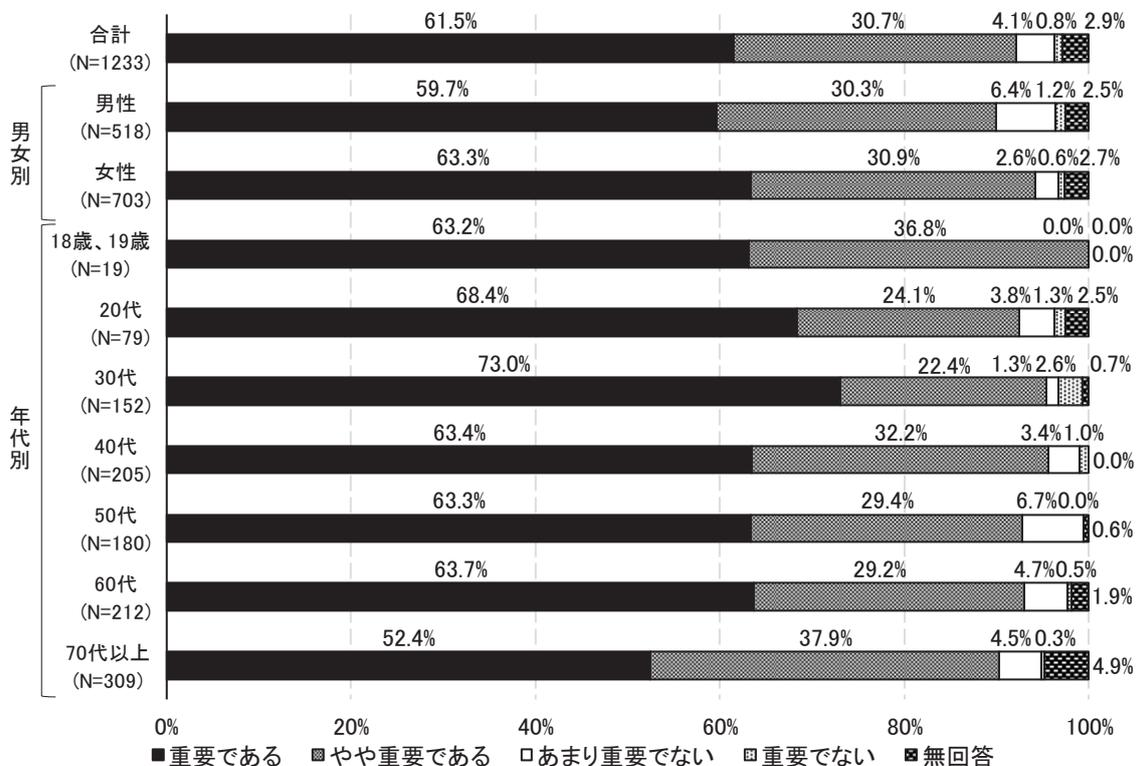


図 102 Q45E 学童保育における重要な要素：保育料が安い

Q45Fの学童保育における重要な要素に関して、同じ学校の友達がたくさんいるという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で84.2%と最も高く、50代で71.1%と最も低くなっている（図103）。

Q45Gの学童保育における重要な要素に関して、異年齢交流ができるという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、50代で86.7%と最も高く、20代で77.2%と最も低くなっている（図104）。

Q45Hの学童保育における重要な要素に関して、遊びや活動のプログラムが充実しているという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で89.5%と最も高く、70代以上で80.5%と最も低くなっている（図105）。

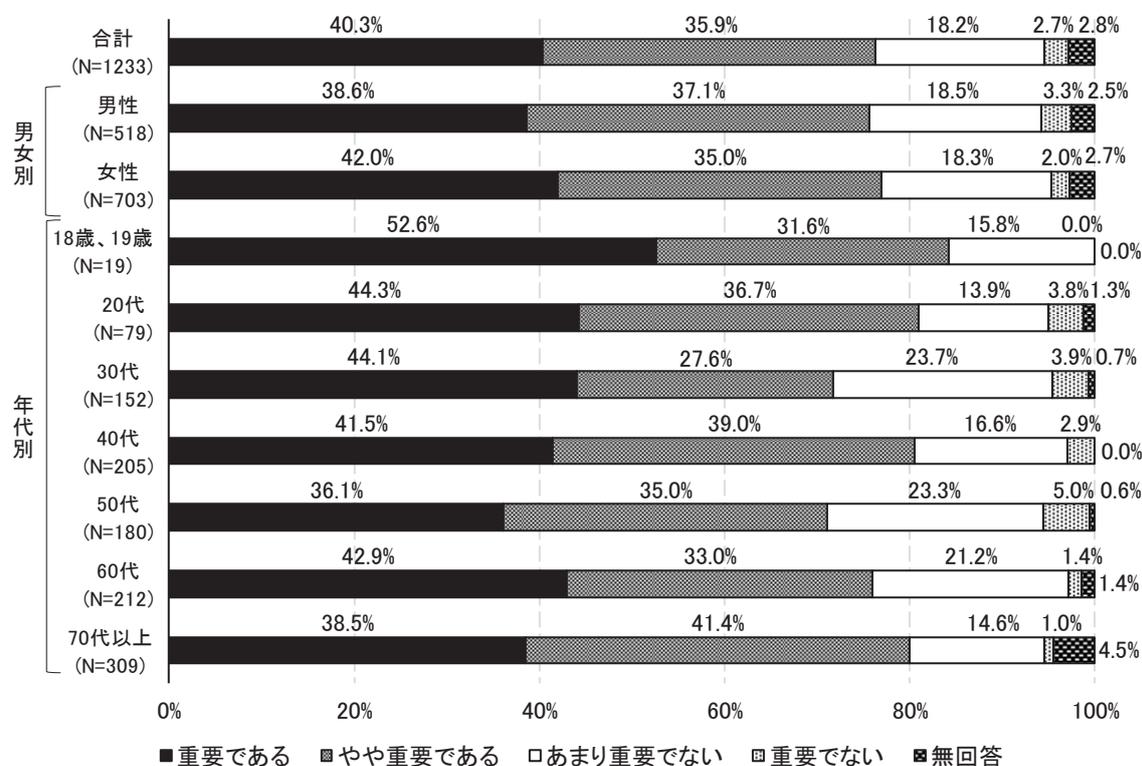


図103 Q45F 学童保育における重要な要素：同じ学校の友達がたくさんいる

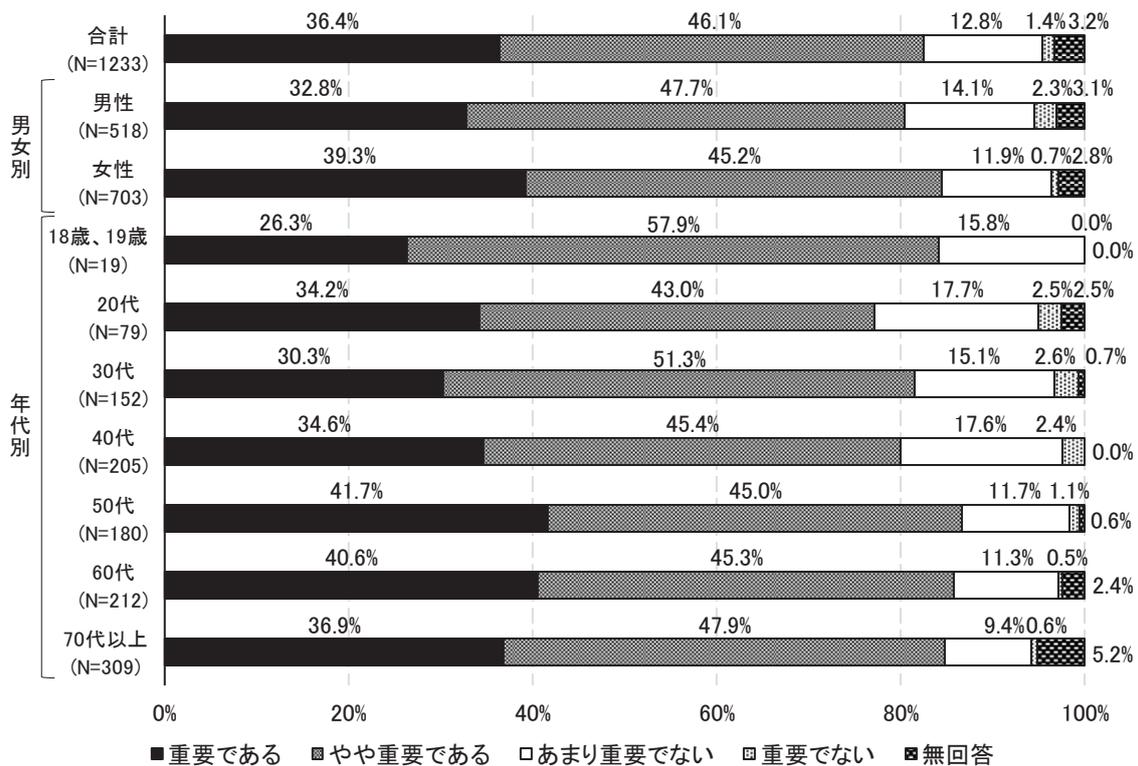


図 104 Q45G 学童保育における重要な要素：異年齢交流ができる

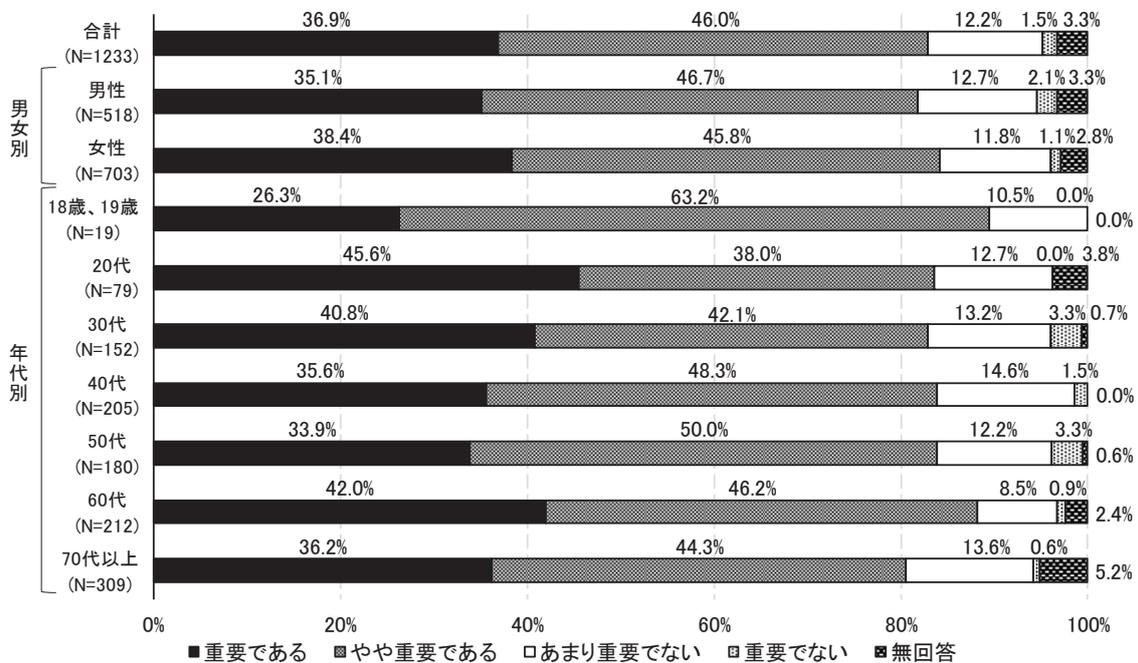


図 105 Q45H 学童保育における重要な要素：遊びや活動のプログラムが充実している

Q45I の学童保育における重要な要素に関して、おやつのある時間があるという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、60代で64.6%と最も高く、30代で50.7%と最も低くなっている。また、男女別で見ると、女性の方が17.3ポイント高くなっている（図106）。

Q45J の学童保育における重要な要素に関して、習い事がない日に利用できるという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、20代で91.1%と最も高く、70代以上で62.8%と最も低くなっている。また、男女別で見ると、女性の方が11.9ポイント高くなっている（図107）。

Q45K の学童保育における重要な要素に関して、延長保育があるという要素が「重要である」または「やや重要である」と回答した人の割合は、年代別で見ると、18歳、19歳で100.0%と最も高く、70代以上で82.5%と最も低くなっている（図108）。

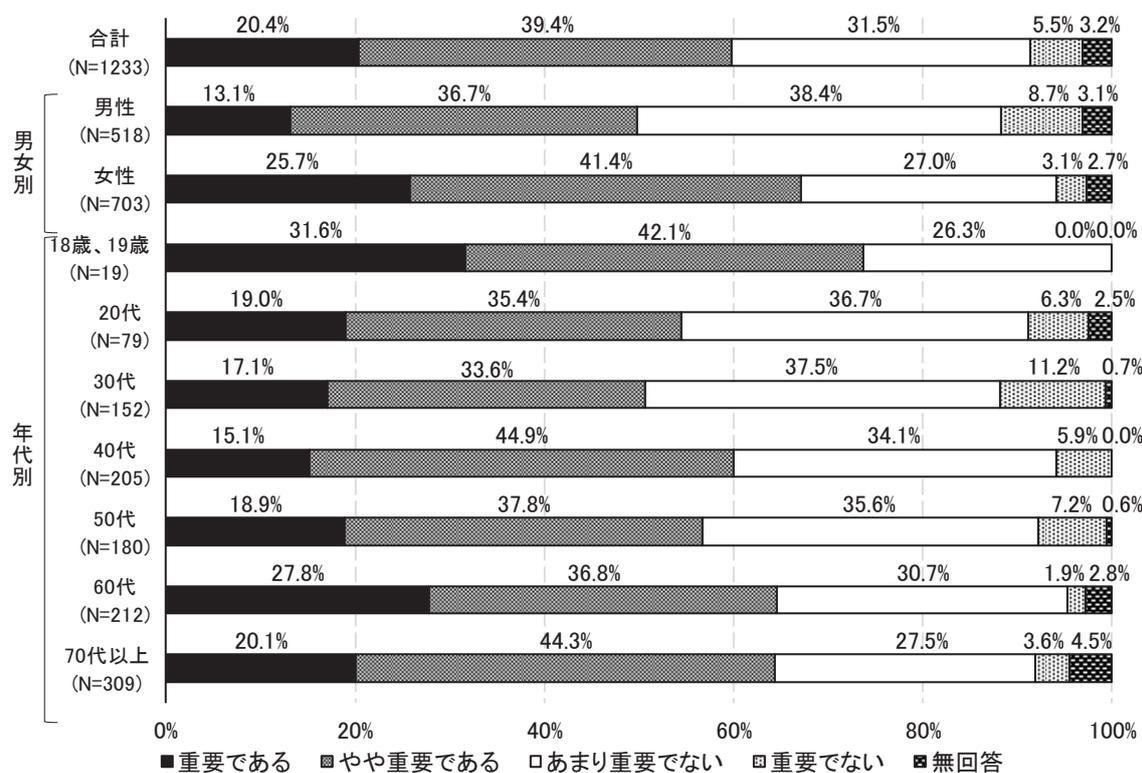


図106 Q45I 学童保育における重要な要素：おやつのある時間がある

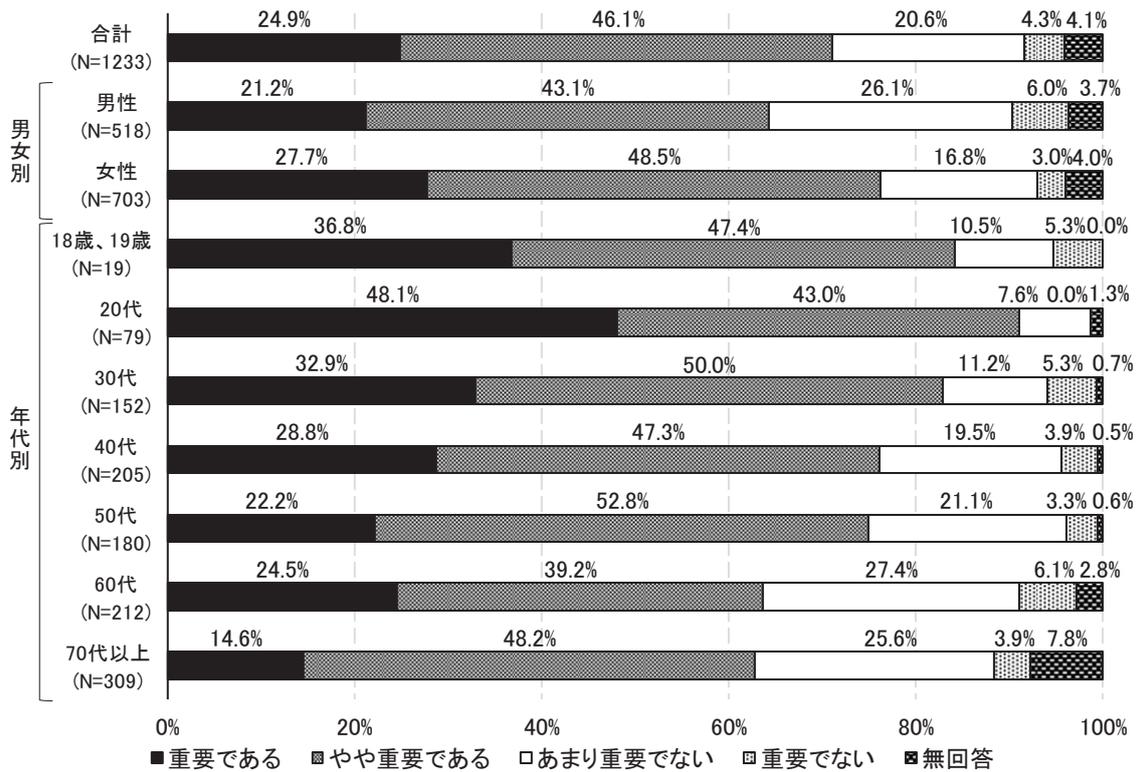


図 107 Q45J 学童保育における重要な要素：習い事がない日に利用できる

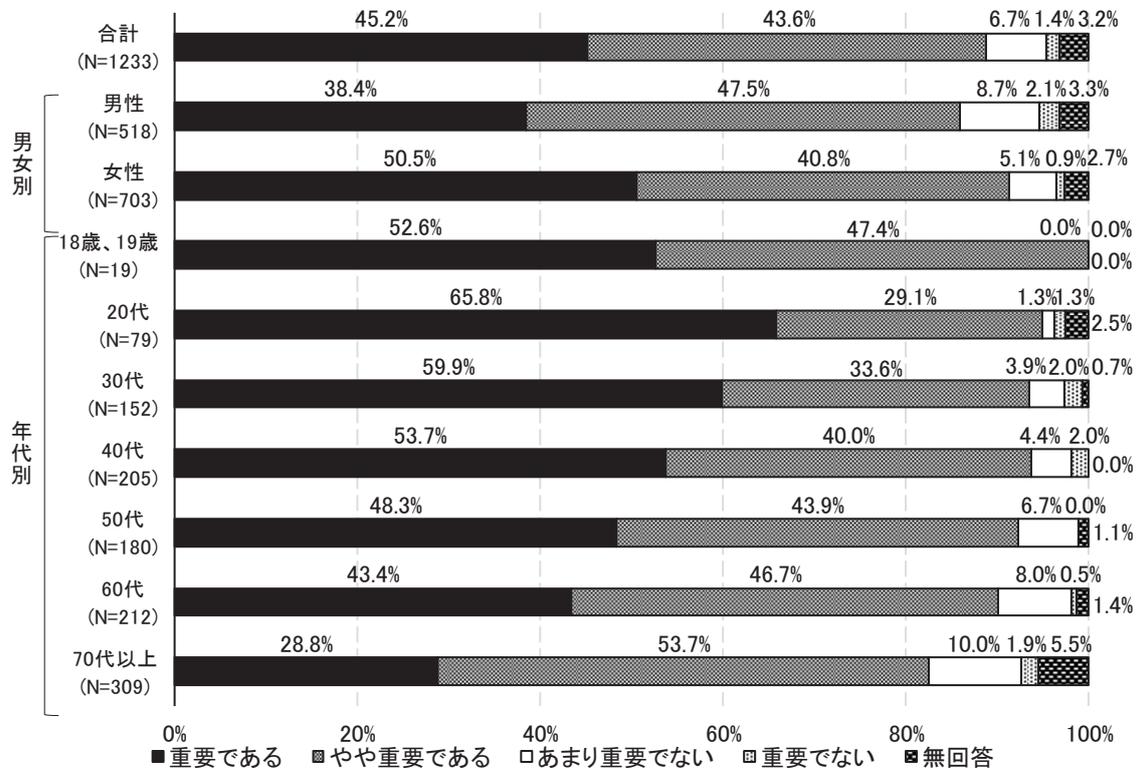


図 108 Q45K 学童保育における重要な要素：延長保育がある

Q46A の学童保育の課題解決で重要な要素に関して、入室できない児童数をゼロにするという要素が「重要である」または「やや重要である」と考える人の割合は、年代別で見ると、30代で98.0%と最も高く、70代以上で86.4%と最も低くなっている（図 109）。

Q46B の学童保育の課題解決で重要な要素に関して、小学4年生以上の児童も利用できるようにするという要素が「重要である」または「やや重要である」と考える人の割合は、年代別で見ると、30代で86.8%と最も高く、70代以上で74.7%と最も低くなっている（図 110）。

Q46C の学童保育の課題解決で重要な要素に関して、適切な保育スペースを確保することが「重要である」または「やや重要である」と考える人の割合は、年代別で見ると、30代で97.3%と最も高く、70代以上で86.1%と最も低くなっている（図 111）。

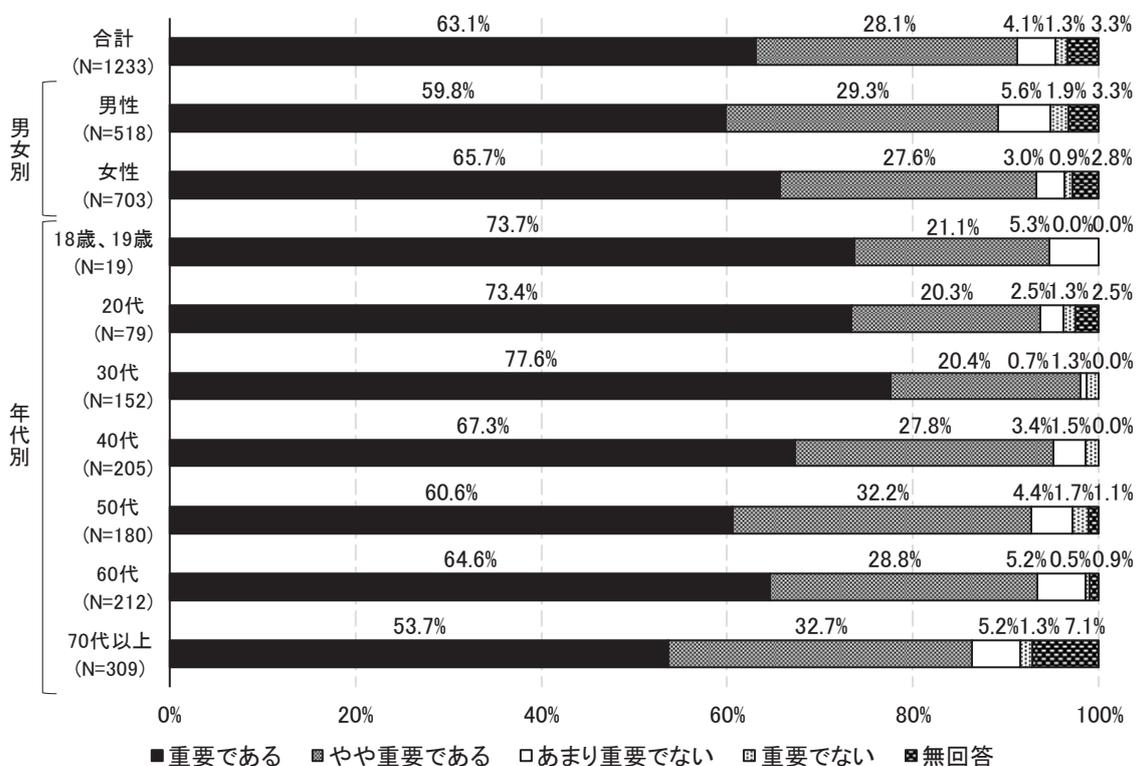


図 109 Q46A 学童保育の課題解決で重要な要素：入室できない児童数をゼロにする

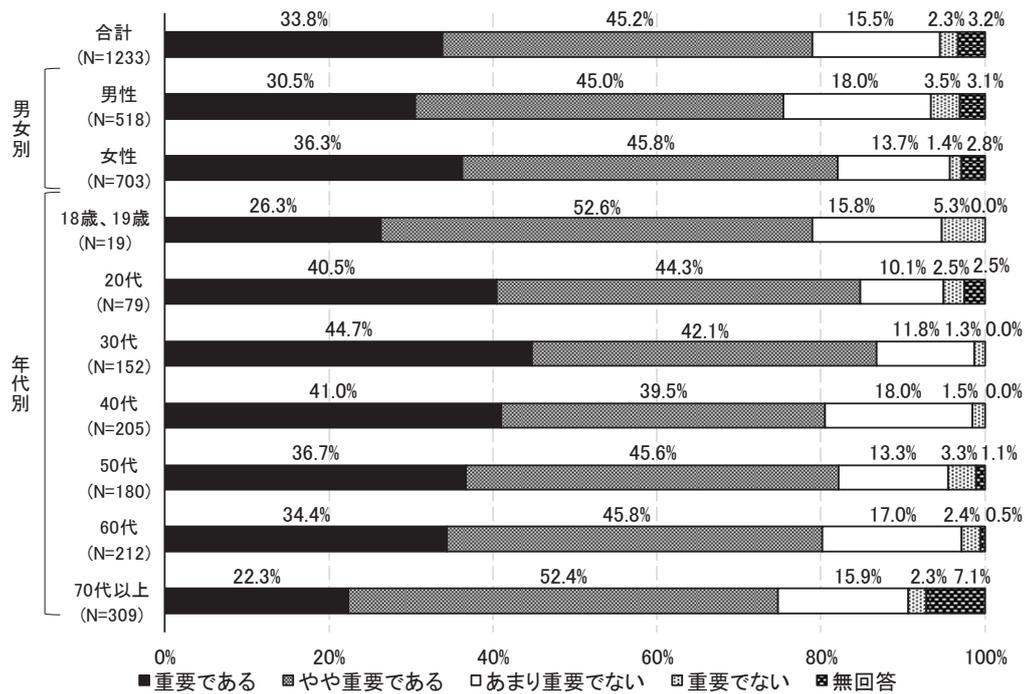


図 110 Q46B 学童保育の課題解決で重要な要素：
小学4年生以上の児童も利用できるようにする

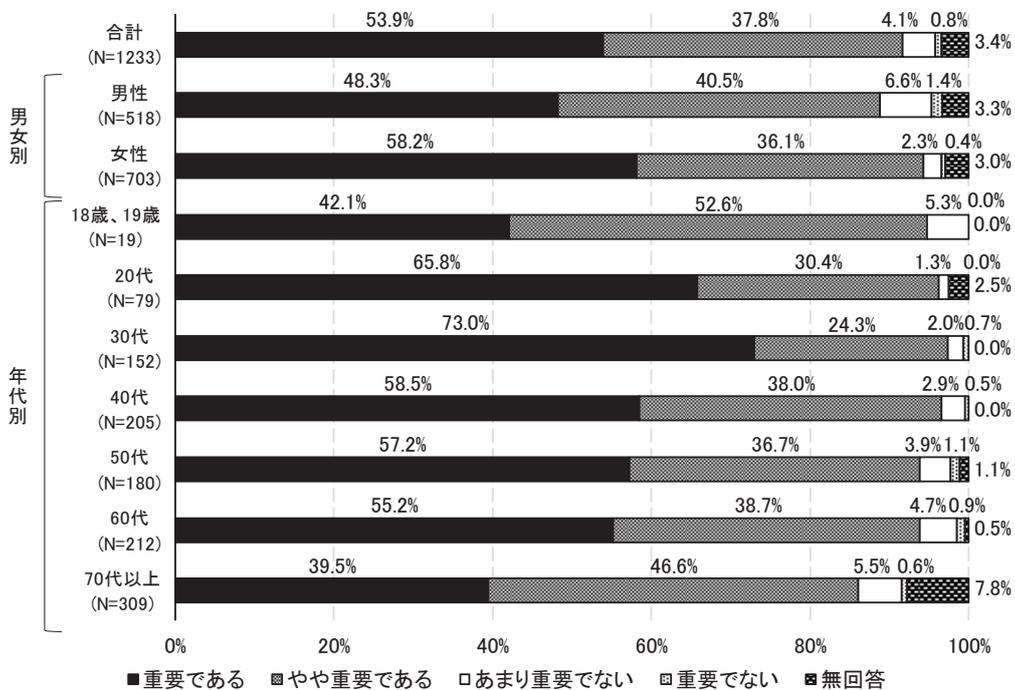


図 111 Q46C 学童保育の課題解決で重要な要素：適切な保育スペースを確保すること

Q46D の学童保育の課題解決で重要な要素に関して、学童保育以外に放課後の居場所を増やすことが「重要である」または「やや重要である」と考える人の割合は、年代別で見ると、40代で最も高く 90.2%、70代以上で最も低く 78.0%となっている（図 112）。

Q47 の学童保育との関わりに関しては、最も多くの回答割合を占めたのが「いずれも該当しない」（74.5%）であり、次いで「過去に学童保育を利用していた自分の子どもがいる」（12.1%）と回答した割合が高くなっている（図 113）。

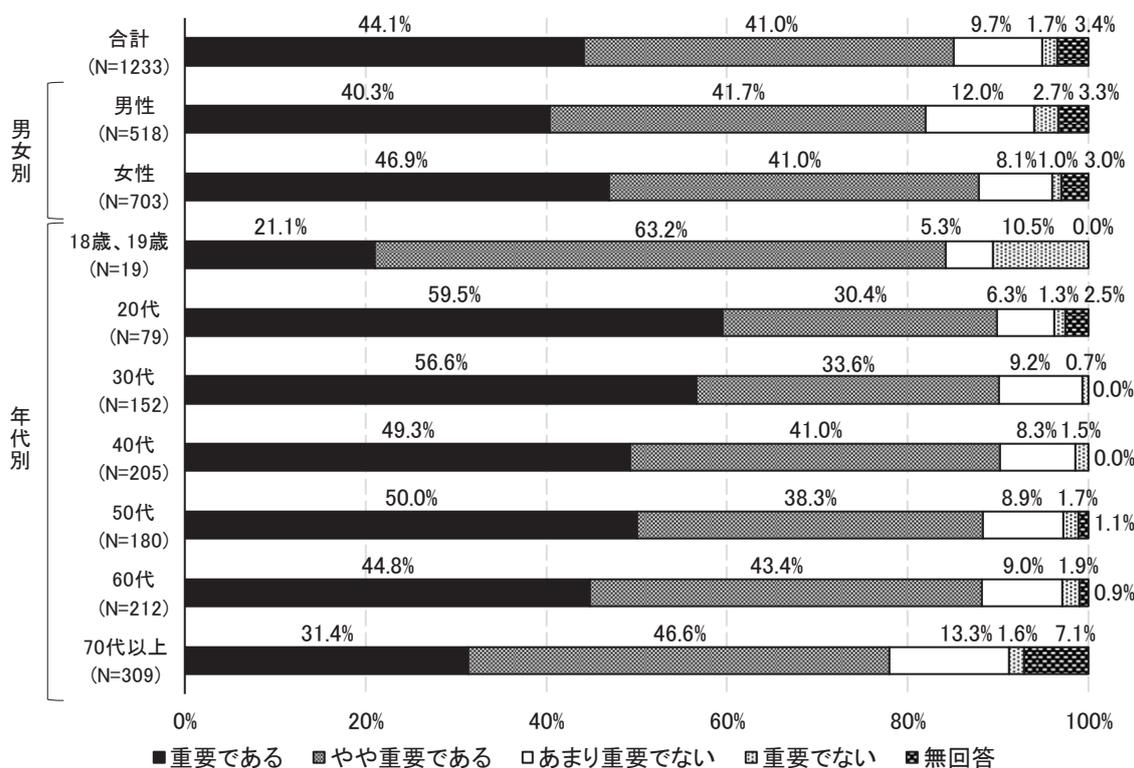


図 112 Q46D 学童保育の課題解決で重要な要素：
学童保育以外に放課後の居場所を増やすこと

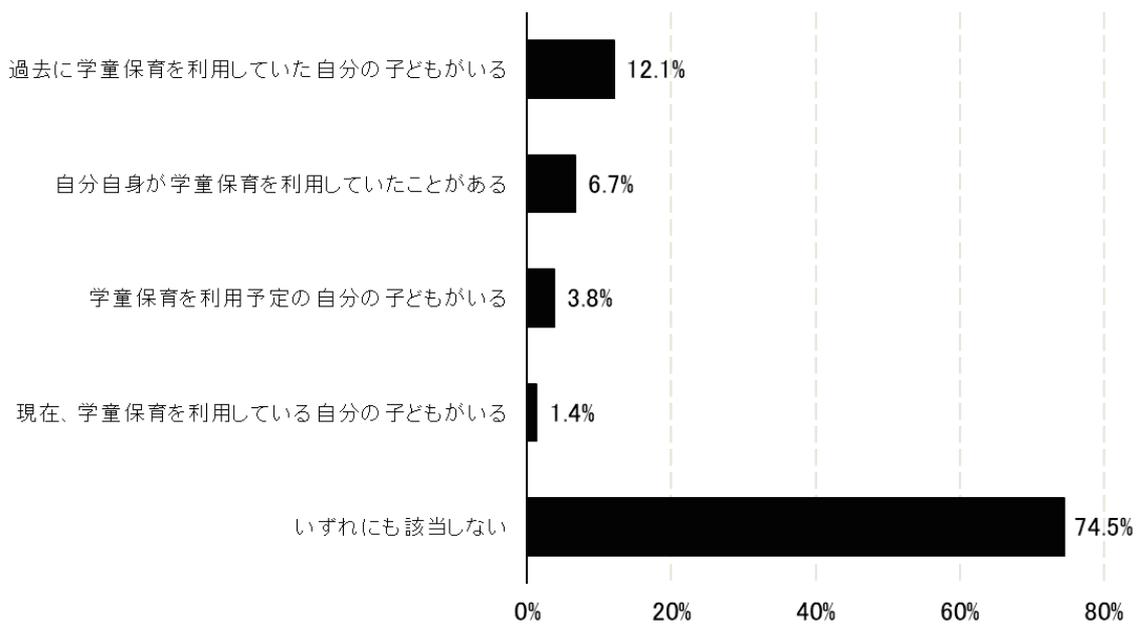


図 113 Q47 学童保育との関わり（複数回答・全体 N=1233）

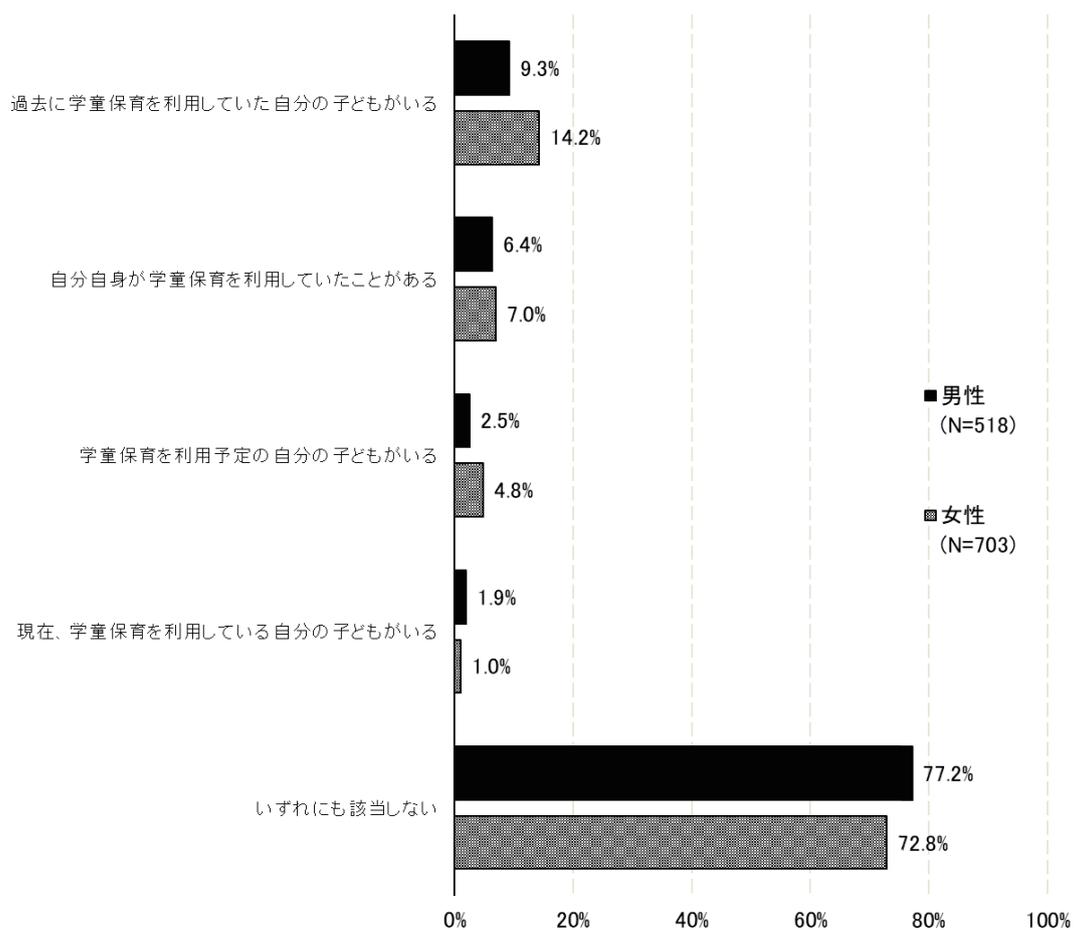


図 114 Q47 学童保育との関わり（複数回答・男女別）

Q47の学童保育との関わりに関して、年代別で見ると、「自分自身が学童保育を利用して
いたことがある」と回答する割合は、若い世代ほど高くなっており、70代以上では1.9%と
なっているが、18歳、19歳では36.8%となっている（図115）。

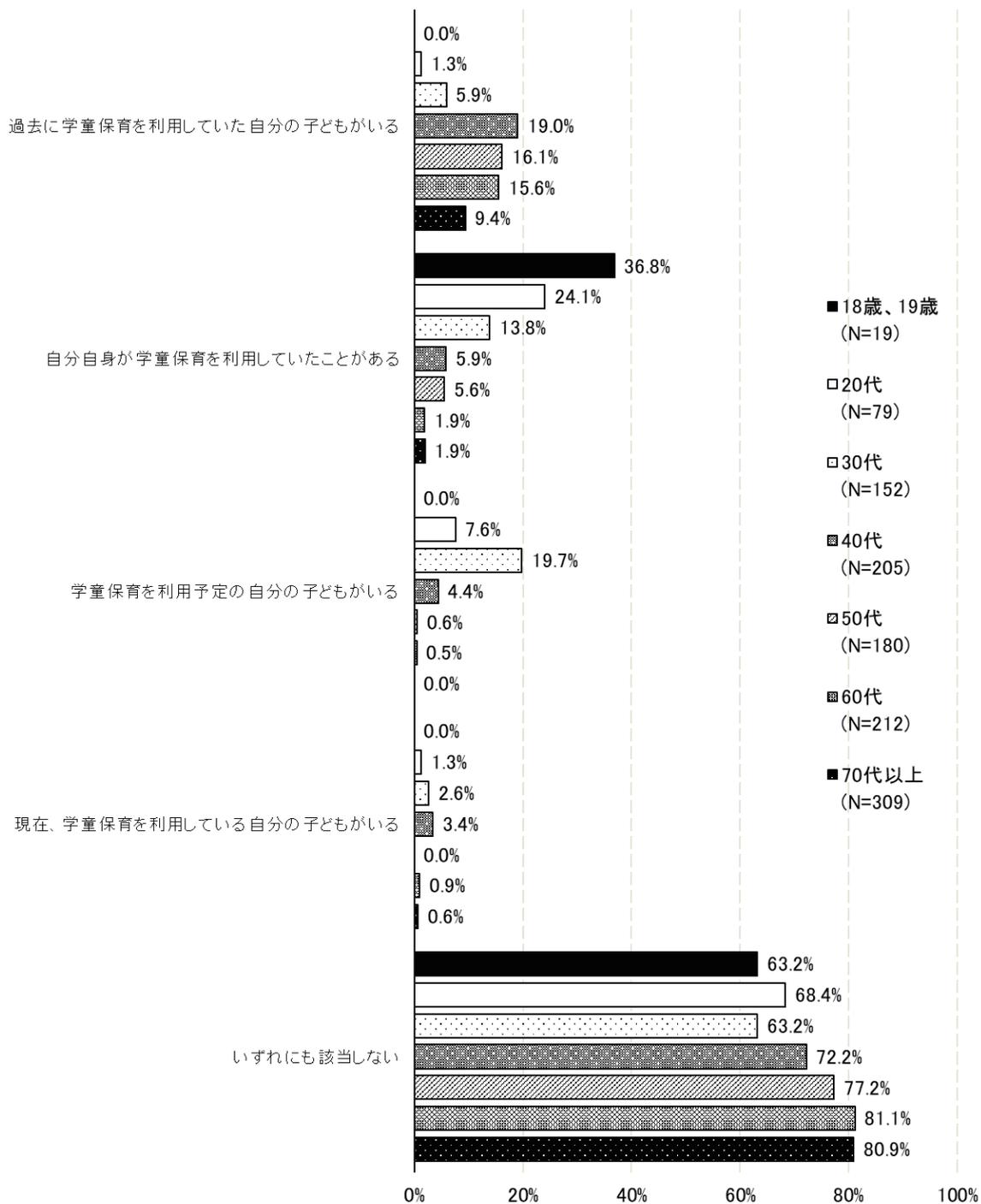


図 115 Q47 学童保育との関わり（複数回答・年代別）

Q48の親や身近な大人から叩かれた経験に関しては、「日常的にあった」または「ときどきあった」、「1～2回あった」と回答した人の割合は、40代で80.5%と最も高く、18歳、19歳で52.6%と最も低くなっている（図116）。

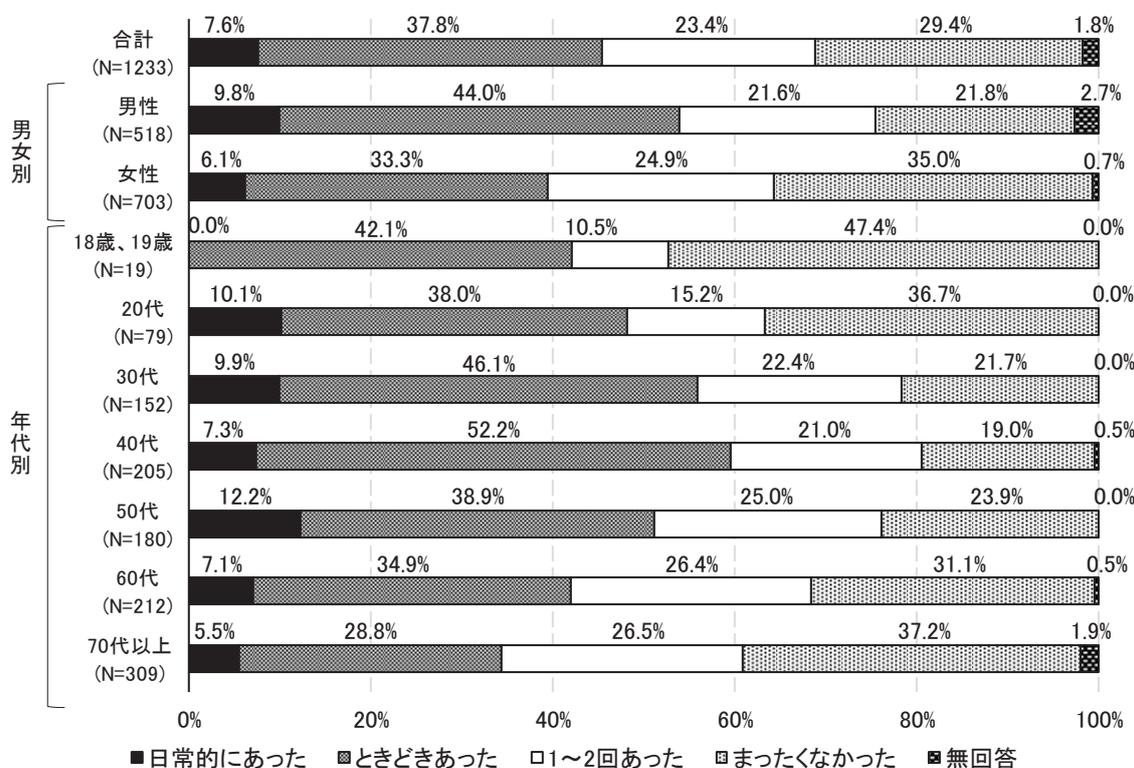


図 116 Q48 親や身近な大人から叩かれた経験

Q49の両親の飲酒をどの程度見かけたかに関しては、「日常的に見た」または「ときどき見た」と回答した人の割合は、30代で75.7%と最も高く、70代以上で47.2%と最も低くなっている（図117）。

Q51の飲酒頻度に関しては、「ほぼ毎日」または、「週に数回」、「週に1回程度」、「月に1回程度」、「年に数回」、「年に1回程度」と回答した人の割合は、20代で86.1%と最も高く、70代以上で57.0%と最も低くなっているが、「ほぼ毎日」と回答した人の割合は、30代以下では2割に満たないが、40代以上では2割以上となっている（図118）。

Q52Aの娯楽頻度のうち、公営ギャンブルに関しては、「よくする」または「ときどきする」と回答した人の割合は、年代別で見ると、60代で9.9%と最も高く、20代で0.0%と最も低くなっている（図119）。

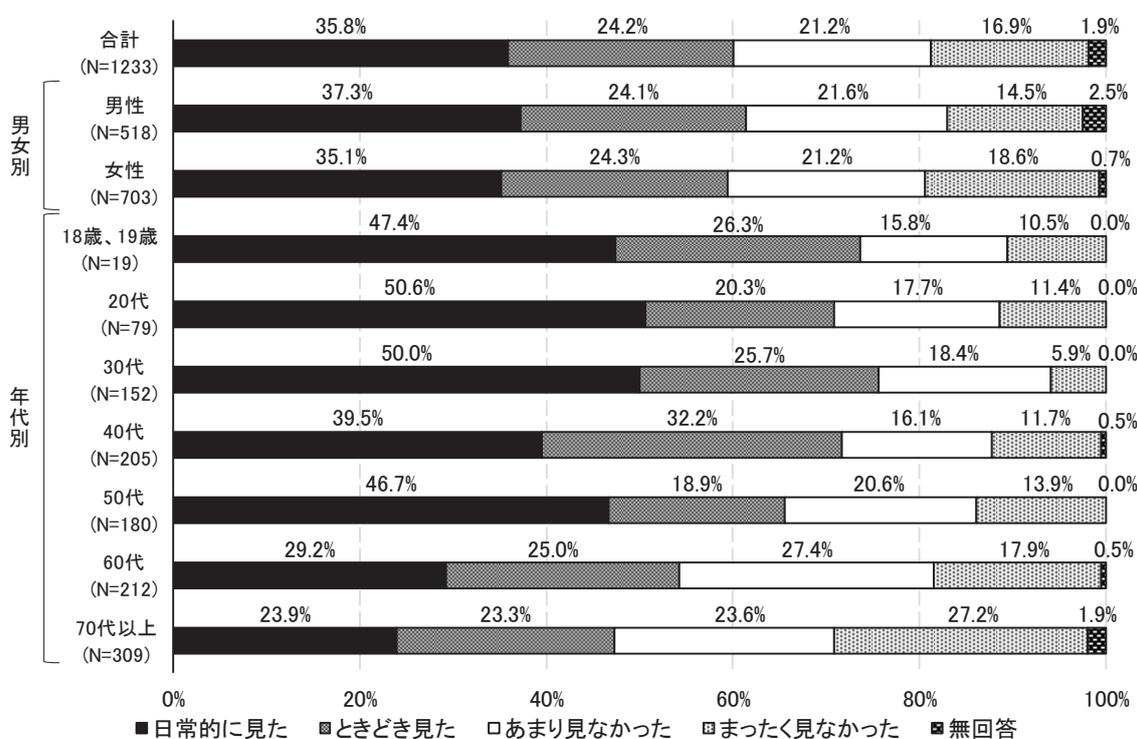


図117 Q49 両親の飲酒をどの程度見かけたか

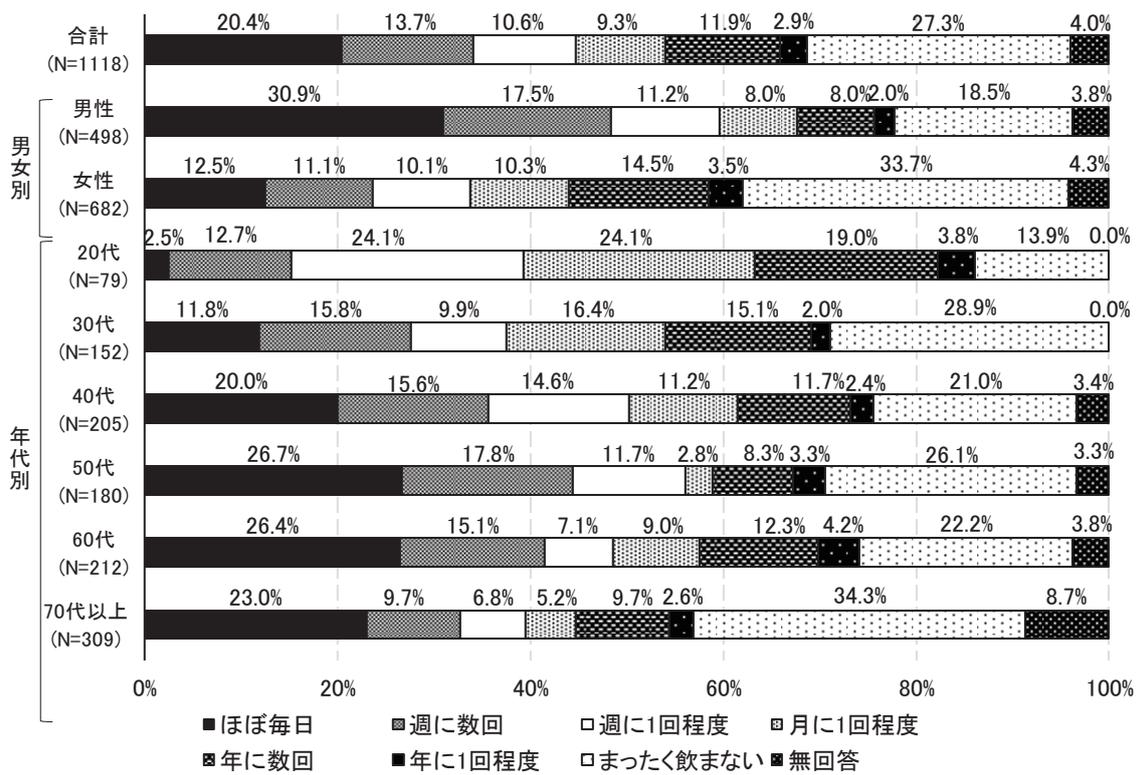


図 118 Q51 飲酒頻度

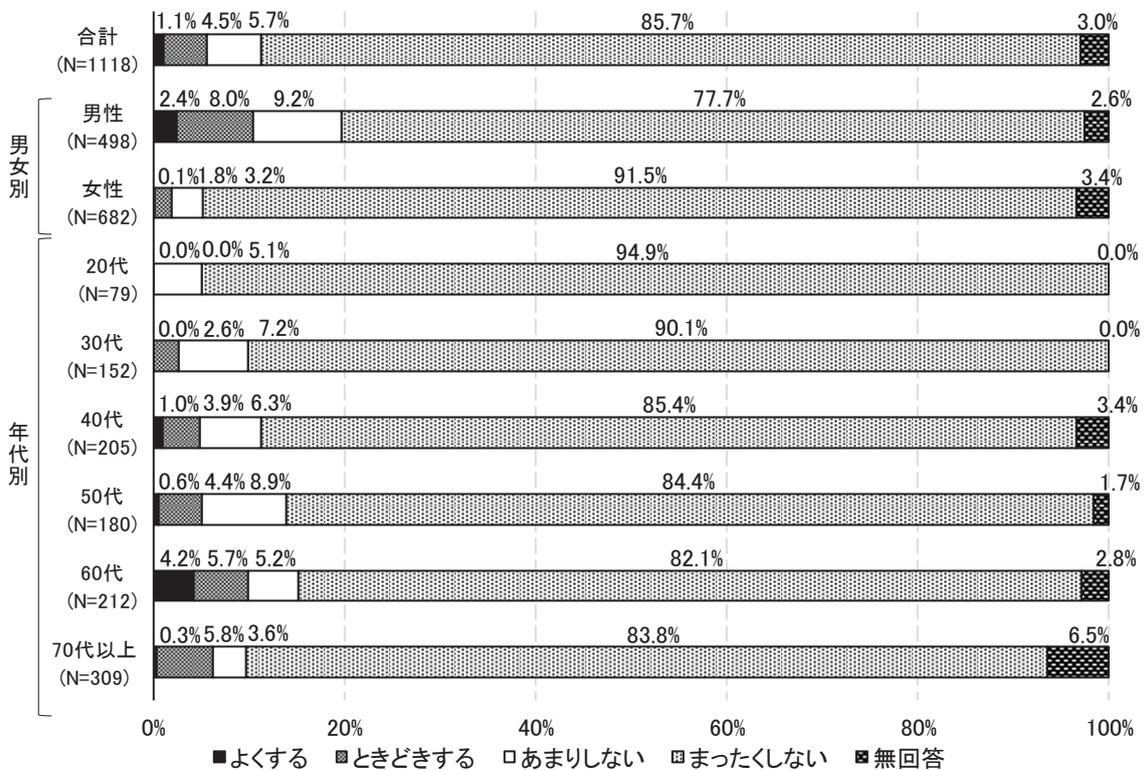


図 119 Q52A 娯楽頻度：公営ギャンブル

Q52B の娯楽頻度のうち、パチンコ・パチスロに関しては、「よくする」または「ときどきする」と回答した人の割合は、年代別で見ると、60代で9.4%と最も高く、30代で3.9%と最も低くなっている（図 120）。

Q52C の娯楽頻度のうち、宝くじに関しては、「よくする」または「ときどきする」と回答した人の割合は、年代別で見ると、60代で36.8%と最も高く、20代で11.4%と最も低くなっている（図 121）。

Q52D の娯楽頻度のうち、ナンバーズ・ロト6・ミニロト・スクラッチに関しては、「よくする」または「ときどきする」と回答した人の割合は、年代別で見ると、60代で36.8%と最も高く、20代で11.4%と最も低くなっている（図 122）。

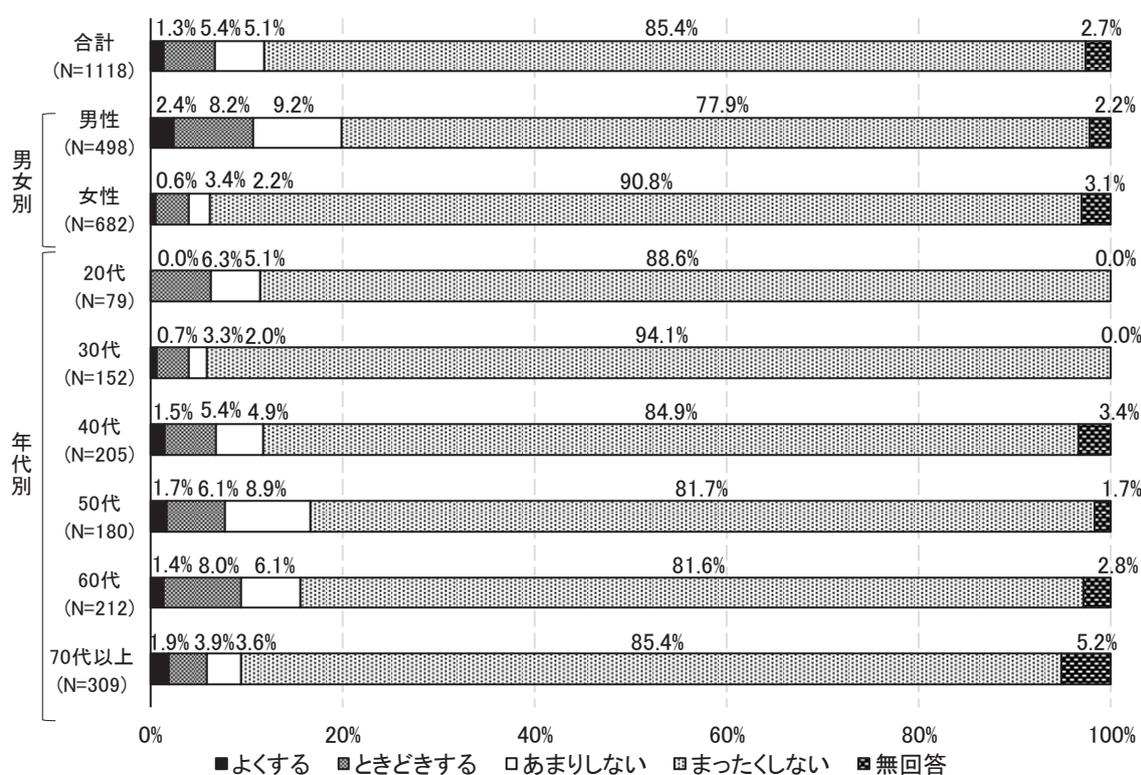


図 120 Q52B 娯楽頻度：パチンコ・パチスロ

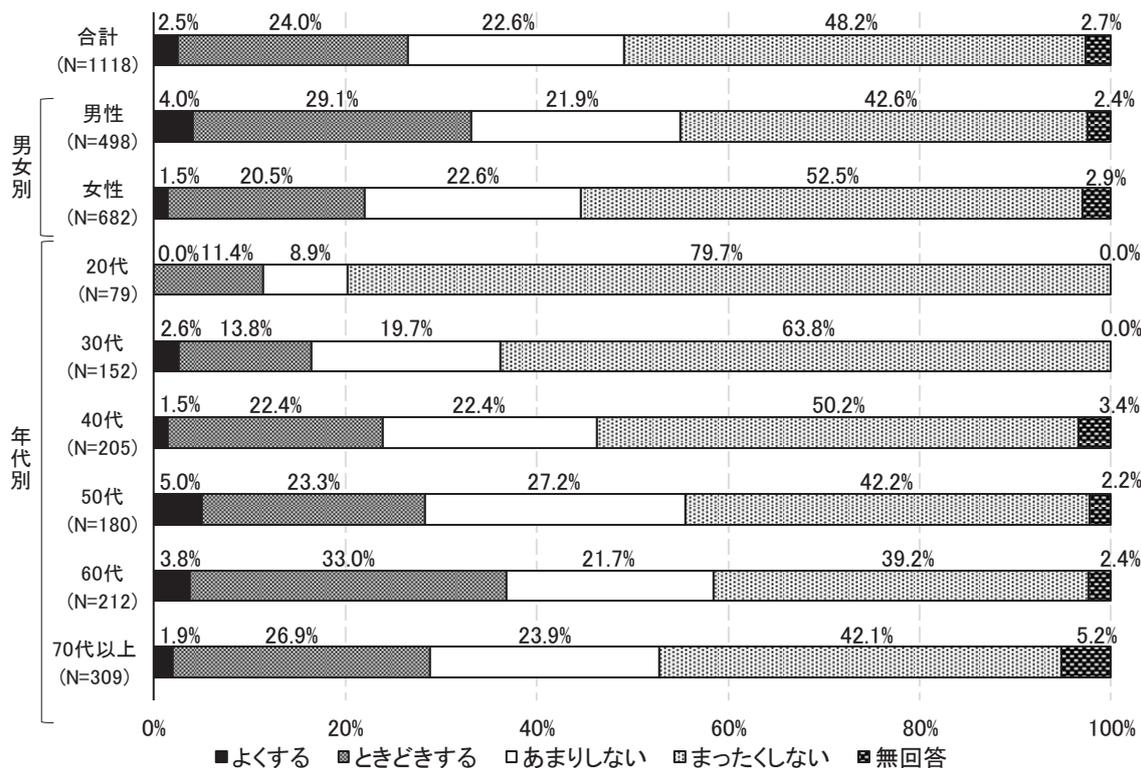


図 121 Q52C 娯楽頻度：宝くじ

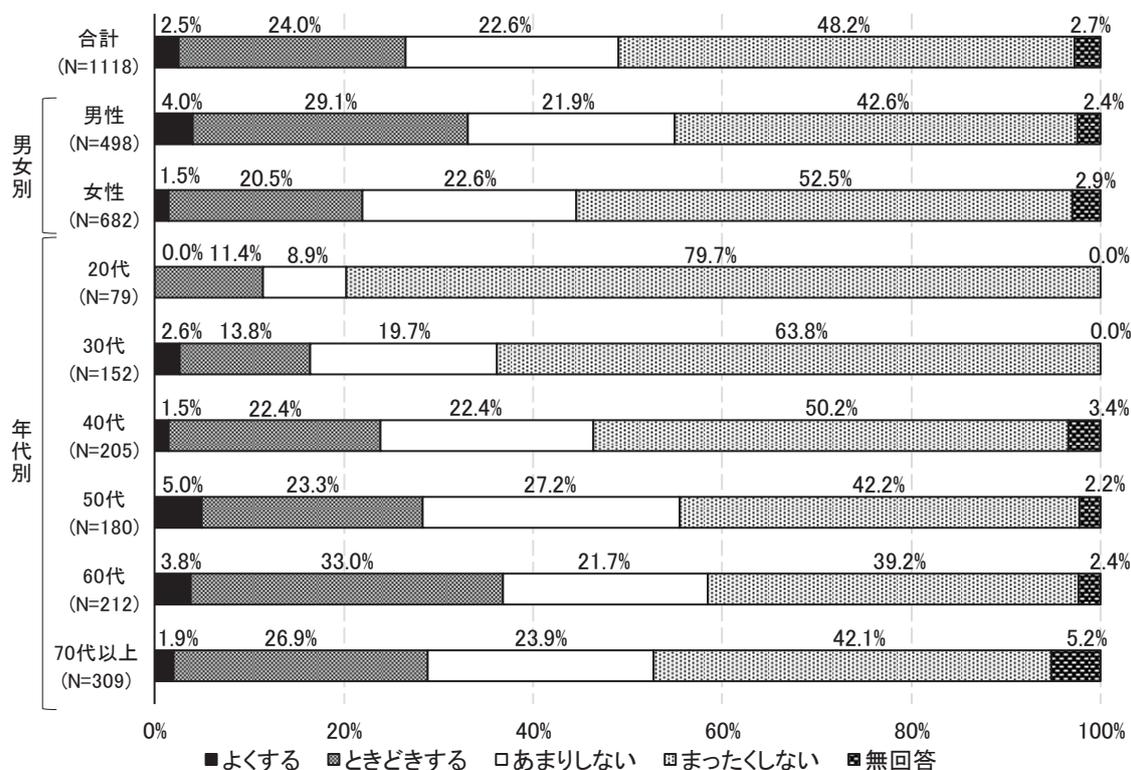


図 122 Q52D 娯楽頻度：ナンバーズ・ロト6・ミニロト・スクラッチ

Q54の自動車の運転免許の有無に関して、「持っている」と回答した人の割合は、年代別で見ると、30代で90.8%と最も高く、70代以上で40.1%と最も低くなっている（図123）。

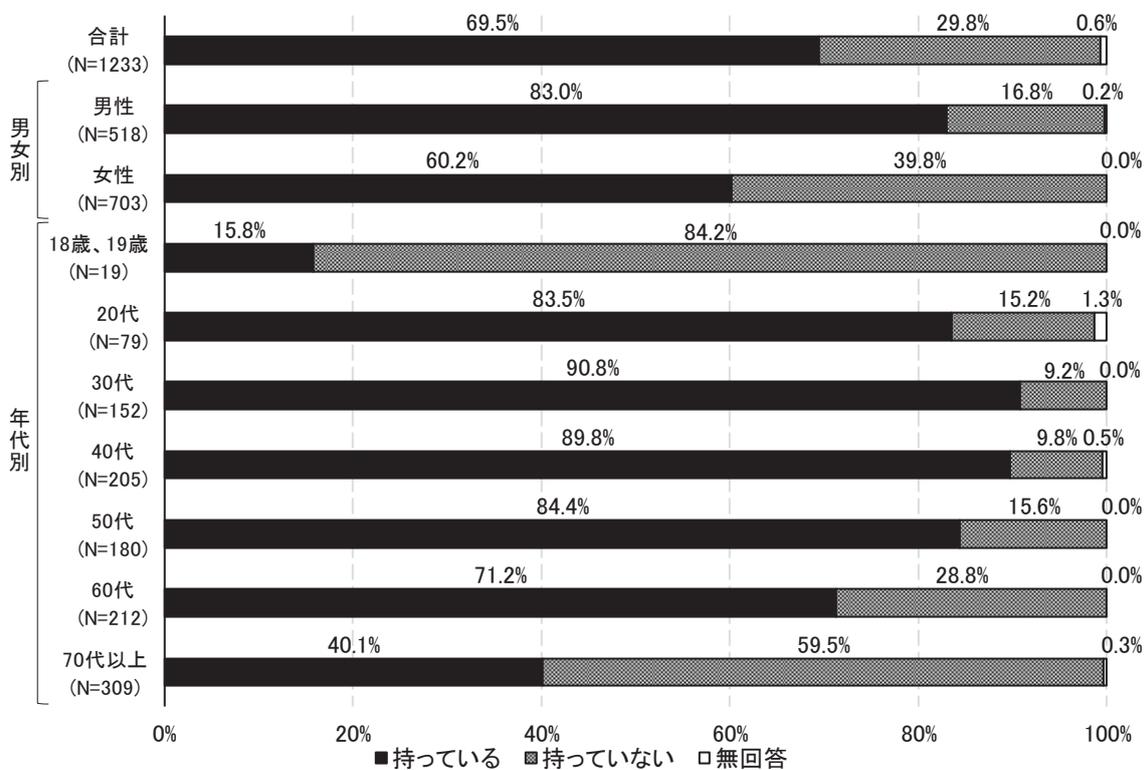


図 123 Q54 自動車の運転免許の有無

最後に、質問項目ごとの設問提案者と例年の質問項目との対応関係の一覧を以下に示す。

No.	質問項目	高槻市	関西大学	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	備考
Q1	生活満足度		○	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1	Q1		
Q2	居住地域は暮らしやすいか		○	Q2	*Q2	*Q2	*Q3	*Q2	*Q2		
Q3	地域に愛着を感じるか		○	Q3	Q6	Q8	*Q19				
Q4	地域の役に立ちたいか		○	Q4			Q5	Q4			
Q5	公共交通機関の満足度：電車		○		***Q8M-N	Q9	*Q12A	*Q9A	*Q4A		
Q6	公共交通機関の満足度：バス		○	***Q3A-E	***Q8I-L	Q10	*Q12B	*Q9B	*Q4B		
Q7A	高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況：車道	○			Q12A						
Q7B	高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況：自転車道	○			Q12B						
Q7C	高槻インターチェンジ開設後の市内の道路交通状況：歩道	○			Q12C						
Q8	インターチェンジの利用状況	○									
Q9	高槻インターチェンジの利用予定	○		***Q15	***Q13						
Q10A	中心市街地の向上：防災面での安全性や快適性	○					Q17A				
Q10B	中心市街地の向上：居住環境や快適性	○					Q17B				
Q10C	中心市街地の向上：居住環境	○					Q17C				
Q10D	中心市街地の向上：公共交通機関の利便性	○					Q17D				
Q10E	中心市街地の向上：歩行者にとっての歩きやすさ	○					Q17E				
Q10F	中心市街地の向上：風紀や治安	○					Q17F				
Q11A	高槻市の環境：身近な自然環境とのふれあいがあるか	○		Q30A			**Q5	**Q7			
Q11B	高槻市の環境：不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちか	○		Q30B							
Q11C	高槻市の環境：良好な環境づくりを旨とした活動が豊富か	○		Q30C							
Q11D	高槻市の環境：環境活動に関する情報や呼びかけが十分か	○	○	Q30D							
Q11E	高槻市の環境：身近な生活環境に水やみどりの潤いがあるか	○		*Q31A						**Q7	
Q12	環境に関する問題への関心度	○		Q33				**Q26			
Q13A	補助制度の対象機器の認知度	○		**Q32A				**Q32A			
Q13B	補助制度の対象機器の導入希望状況	○		**Q32B				**Q32B			
Q14	園芸活動の頻度	○		Q31B							
Q15A	行事・活動参加：緑化または自然保護に関するイベント	○	○	Q31C				***Q27①A-C			
Q15B	行事・活動参加：自治会などで行う清掃活動		○					***Q27①D			
Q15C	行事・活動参加：市内一斉清掃		○					***Q27①E			
Q15D	行事・活動参加：リサイクル品の集回収		○					***Q27①C			

No.	質問項目	高槻市	関西大学	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	備考
Q16	住宅用火災警報器の設置状況	○									
Q17	住宅用火災警報器の作動確認の状況	○							**Q24		
Q18	住宅用火災警報器の作動確認の結果	○					*Q34				
Q19	飲料水の家庭での備蓄状況		○	Q37							
Q20A	情報媒体への信類：テレビ		○								
Q20B	情報媒体への信類：ラジオ		○								
Q20C	情報媒体への信類：新聞		○								
Q20D	情報媒体への信類：雑誌		○								
Q20E	情報媒体への信類：インターネット		○								
Q21	やらなければいけないことがあるってもインターネットを利用		○								情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査(H28) Q18
Q22	インターネットを利用しないと落ち着かない		○								情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査(H28) Q18
Q23	就寝前のテレビ視聴や情報端末使用		○		*Q36						
Q24	利用しているSNS		○								
Q25A	情報媒体の利用：テレビ		○			Q44B				Q26	
Q25B	情報媒体の利用：ラジオ		○			Q44B					
Q25C	情報媒体の利用：新聞		○			Q44A					
Q25D	情報媒体の利用：雑誌		○			Q44A					
Q25E	情報媒体の利用：インターネット		○			Q44CD					
Q26A	英語でどのくらい会話ができるか：道案内		○								
Q26B	英語でどのくらい会話ができるか：1週間のアメリカ旅行		○								
Q26C	英語でどのくらい会話ができるか：英語圏の国での仕事		○								
Q27	障害者権利条約における手話の言語としての認知	○									
Q28	手話への興味関心	○									
Q29	手話講座の受講希望	○									
Q30	「『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針」の認知	○									
Q31	行財政改革の必要性	○									
Q32①	最近良くなってきたと思うもの	○				Q40①	**Q49①	**Q36①	**Q28①		
Q32②	今後力を入れてほしいもの	○				Q40②	**Q49②	**Q36②	**Q28②		

No.	質問項目	高槻市	関西大学	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	備考
Q33	幸福度		○								JGSS2002 留置票 Q41
Q34	よく眠れているか		○		Q37						
Q35	平均睡眠時間		○		Q38				Q46	Q53	
Q36	団体・組織加入		○	Q61						**Q44	SMM2005 留置票 Q9
Q37	コンピュータや人工知能が進化したら人間の活躍できる職業は減ると思うか		○								
Q38	チャンスが平等なら貧富の差を許容するか		○	*Q58							SMM2005 留置票 Q4
Q39	身体能力の低下を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うか		○								運転免許証の自主返納制度等に関する世論調査 Q2
Q40	運転をやめるよう勧められたときには、運転免許証を自主返納すべきだと思うか		○								運転免許証の自主返納制度等に関する世論調査 Q2
Q41	親による体罰への賛否		○								JGSS-2000 Q44
Q42	子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよいと思うか		○								SMM1995 A票Q42a B票Q33a
Q43	子どもには小学生のうちから英語を学ばせる方がよいと思うか		○								JGSS-2010 Q21
Q44	小学生のうちからプログラミングを学ばせる方がよいと思うか		○								
Q45A	学童保育における重要な要素：公営	○									
Q45B	学童保育における重要な要素：多様な学童保育室から選択可能	○									
Q45C	学童保育における重要な要素：家から近い	○									
Q45D	学童保育における重要な要素：保育施設が学校の敷地内にある	○									
Q45E	学童保育における重要な要素：保育料が安い	○									
Q45F	学童保育における重要な要素：同じ学校の友達がたくさんいる	○									
Q45G	学童保育における重要な要素：異年齢交流ができる	○									
Q45H	学童保育における重要な要素：遊びや活動のプログラムが充実している	○									
Q45I	学童保育における重要な要素：おやつがある	○									
Q45J	学童保育における重要な要素：習い事が無い日に利用できる	○									
Q45K	学童保育における重要な要素：延長保育がある	○									

No.	質問項目	高槻市	関西大学	H29	H28	H27	H26	H25	H24	H23	備考
Q46A	学童保育の課題解決で重要な要素： 入室できない児童数をゼロにする	○									
Q46B	学童保育の課題解決で重要な要素： 小学4年生以上の児童も利用できる ようにする	○									
Q46C	学童保育の課題解決で重要な要素： 適切な保育スペースを確保すること	○									
Q46D	学童保育の課題解決で重要な要素： 学童保育以外に放課後の居場所を増 やすこと	○									
Q47	学童保育との関わり	○									
Q48	親や身近な大人から叩かれた経験		○								子どもに対するしっ けのための体罰等 の意識・実態調査
Q49	両親の飲酒をどの程度見かけたか		○	Q65	Q59	Q54	Q73	Q65	Q62	Q65	
Q50	年齢	○	○								
Q51	飲酒頻度		○								
Q52A	娯楽頻度：公営ギャンブル		○								JGSS2010 留置調査 票B票 Q10
Q52B	娯楽頻度：パチンコ・パチスロ		○								JGSS2010 留置調査 票B票 Q10
Q52C	娯楽頻度：宝くじ		○								JGSS2010 留置調査 票B票 Q10
Q52D	娯楽頻度：ナンパーズ・ロト6・ミ ニロト・スクラッチ		○								JGSS2010 留置調査 票B票 Q10
Q53	性別	○	○	Q64	Q58	Q53	Q72	Q64	Q61	**Q64	
Q54	自動車の運転免許の有無	○	○	Q9						Q14	
Q55	職業	○	○	Q66	Q60	Q55	Q74	Q66	Q63	Q66	
Q56	最終学歴		○	Q67	Q62	Q57	Q76	Q69	Q65	Q67	
Q57	居住地域	○	○	Q68	Q63	Q58	Q77	Q70	Q66	Q69	
Q58	市内居住年数	○	○	Q69	Q64	Q59	Q78	Q71	Q67	Q68	
Q59	同居		○	Q70	Q65	Q60	Q79	Q72	Q68	Q70	
Q60	居住形態		○	Q71	Q66	Q61	Q80	Q73	Q69	Q71	
Q61	婚姻状況		○	Q72	Q51	Q51	Q67	Q53	Q52	Q59a	
Q62	子どもの有無		○	Q73	Q54	Q52	Q71	Q58	Q56	Q73	
Q63	世帯人数		○	Q74	Q67	Q62	Q81	Q63	Q70	Q72	
Q64	世帯年収		○	Q75	Q68	Q63	Q82	Q74	Q71	Q74	

注) *印は、質問文の表現・形式が異なるため、比較する際に注意が必要である。変更の程度は、*印の数に応じて、下記の通りである。

* : 分析にそのまま使用できる（「てにをは」、濁点の位置、末尾などの変更）

** : 分析には注意が必要である（選択肢の数が異なるなどの変更）

*** : 同一の変数として分析に使用するの難しい（概念範囲が異なる）

第3章 団体所属と地域愛着の関係性

高尾 杏実

1. はじめに

地域に対する愛着を高めることは様々な良い影響がある。鈴木・藤井（2008）では地域愛着を高めることにより行政への信頼も高まるということが明らかにされている。この意味で、地域に対する愛着は地方行政の民主主義的基盤である。よってこうした地域愛着の形成要因について検討することは重要である。これまで地域愛着の形成要因について、様々な研究が行われてきた。そこで本調査ではどのような団体への所属が地域愛着と結びつくか明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

先行研究では、地域愛着の形成要因について、地域の環境・評価・人的交流など、多様な観点から研究が行われている。引地・青木（2005）では、地域での交流や道徳的な教育、行政に対する評価の向上などによる集団への良い印象を向上させることが地域愛着を高めるために最も重要であることが明らかにされている。また鈴木・藤井（2008）では、外出時において自然や地域の人々との接触が多いほど地域愛着が高まるとしている。また引地・青木・大淵（2009）では、地域の景観や医療施設、治安、良好な人間関係といった地域環境に対する評価が高い住民ほど、地域に強い愛着を持つとしている。

本論文と問題関心が近いのが谷口・今井・原・石田（2012）である。谷口・今井・原・石田（2012）では、地域での交流や地域活動への参加が地域愛着を高めることが示されており、地域活動への参加によって近隣住民との交流が増加すると地域についての理解が深まるためだと推測される。しかし、地域についての理解が深まることで地域愛着が高まるというメカニズムが正しければ、地域活動や、地域団体などの性質によって地域愛着に与える影響は異なることが考えられる。

そこで本論文ではどのような地域団体への所属が地域愛着と結びつくのか明らかにすることとする。

2.2. 仮説

地域団体に所属し活動することにより、同じ地域で暮らす人々と交流が増え、地域についての理解が深まることで地域愛着が高くなると推測される。特に、地域住民として参加する団体に加入している人ほど地域愛着が高いと考えられる。反対に地域と関係ない団体に加入していたとしても、どの団体にも所属していない人と比べて地域愛着は高くないと

考えられる。

仮説 1：自治会・町内会などの地縁的な団体に加入している人ほど地域愛着が高い

仮説 2：団体に加入していない人に比べて労働組合などの非地縁的な団体に加入している人の地域愛着は高くない

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q3：あなたは高槻市に愛着を感じますか。それとも感じませんか。（地域に愛着を感じるか（反転））

1.感じる 2.やや感じる 3.どちらともいえない 4.やや感じない 5.感じない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、愛着が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q36：あなたは現在、以下の団体や組織に加入していますか。加入している団体や組織の番号すべてにマルをつけてください。（団体・組織加入ダミー）

1.趣味・スポーツ・習い事のグループ 2.自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会などの地域組織 3.商工会・商店組合・農協、漁協などの職業団体 4.労働組合 5.政党、政治団体、政治家の後援会 6.ボランティアの団体やグループ 7.宗教団体 8.その他 9.どれにも加入していない

上記の 1 から 8 の選択肢について、それぞれマルをつけた場合を 1、つけていない場合を 0 とするダミー変数を 8 つ作成した。

さらに、上記の選択肢のうち、1～8 でいくつマルをつけたかの合計を「団体・組織加入合計」として新しい変数とした。

Q50：あなたの年齢をお答えください。（年齢）

1.18 歳、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代以上

Q53：あなたの性別はどちらですか。（男性ダミー）

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を1、女性を0とする男性ダミーを作成した。

Q58：高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。（市内居住年数）

1.1年未満 2.1年以上3年未満 3.3年以上5年未満 4.5年以上10年未満 5.10年以上20年未満 6.20年以上30年未満 7.30年以上40年未満 8.40年以上50年未満 9.50年以上

4. 分析

まず、クロス表を用いて地域に愛着を感じるかと団体・組織加入合計の関連性を検討する。Q3地域に愛着を感じるか（反転）とQ36団体・組織加入合計の変数を用いてクロス表を作成した（表1）。

表1 Q3地域に愛着を感じるか（反転）とQ36団体・組織加入合計のクロス集計表

		Q3地域に愛着を感じるか					合計	
		感じない	あまり感じない	どちらともいえない	やや感じる	感じる		
0	N	20	28	80	169	158	455	
	%	4%	6%	18%	37%	35%	100%	
1つ	N	7	16	71	150	224	468	
	%	2%	3%	15%	32%	48%	100%	
Q36 団体・ 組織加入 合計	2つ	N	2	12	20	78	99	211
	%	1%	6%	10%	37%	47%	100%	
3つ	N	0	1	7	23	22	53	
	%	0%	2%	13%	43%	42%	100%	
4つ	N	0	0	0	3	3	6	
	%	0%	0%	0%	50%	50%	100%	
5つ	N	0	0	0	0	1	1	
	%	0%	0%	0%	0%	100%	100%	
合計	N	29	57	178	423	507	1194	
	%	2%	5%	15%	35%	43%	100%	

$\chi^2(df=20, N=1194)=40.230^{**}$

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ 2 乗の値が 40.230 で、有意確率 5%水準で有意である。また、Cramer の連関係数は 0.092 で、有意確率 5%水準で有意である。よってこの 2 変数には弱いながら一定の関連性があるといえる。団体・組織加入合計が 0 の人のうち地域に愛着を感じるかの「感じる」と「やや感じる」を選択している人は 72%であり、団体・組織加入合計が 1 の人のうち地域に愛着を感じるかの「感じる」と「やや感じる」を選択している人は 80%である。団体・組織加入合計が 2 の人のうち地域に愛着を感じるかの「感じる」と「やや感じ

る」を選択している人は 84%である。以上のことから団体・組織加入合計が多い人の方が地域愛着が高くなるといえるだろう。

次に地域に愛着を感じるかに関わる要因を検証したい。Q3 地域に愛着を感じるかを従属変数とし、独立変数は Q36 団体・組織加入合計、Q50 年齢、Q53 男性ダミー、Q58 市内居住年数の 4 変数を用いて重回帰分析を行った（表 2）。

表 2 Q3 地域に愛着を感じるか（反転）の重回帰分析の結果（4 変数）

	B	SE	β	
(定数)	3.579	0.107		***
Q36団体・組織加入合計	0.113	0.033	0.102	**
Q50年齢	-0.078	0.020	-0.133	***
Q53男性ダミー	-0.104	0.057	-0.052	†
Q58市内居住年数	0.137	0.017	0.275	***
調整済みR ²	0.069			
N	1121			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

回帰式の調整済み決定係数は 0.069 であり、従属変数である地域に愛着を感じるかの分散の 6.9%が投入した独立変数によって説明されている。標準化係数（ β ）の値は、団体・組織加入合計（ $\beta=0.102$ ）、市内居住年数（ $\beta=0.275$ ）が正、年齢（ $\beta=-0.133$ ）、男性ダミー（ $\beta=-0.052$ ）が負で、団体・組織加入合計、年齢、市内居住年数の係数が 5%水準で統計的に有意であった。つまり、団体・組織加入合計が多い、年齢が低い、市内居住年数が長い人ほど統計的に有意に地域愛着が高いことが分かる。標準化係数の絶対値を比較すると、市内居住年数が地域愛着に最も強い影響を及ぼしている。

続いて Q3 地域に愛着を感じるかを従属変数とし、独立変数は Q36・1 趣味・スポーツ・習い事のグループ、Q36・2 自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会などの地域組織、Q36・3 商工会・商店組合・農協、漁協などの職業団体、Q36・4 労働組合、Q36・5 政党、政治団体、政治家の後援会、Q36・6 ボランティアの団体やグループ、Q36・7 宗教団体、Q36・8 その他、Q50 年齢、Q53 男性ダミー、Q58 市内居住年数の 11 変数を用いて重回帰分析を行った（表 3）。

表3 Q3 地域に愛着を感じるか（反転）の重回帰分析の結果（11 変数）

	B	SE	β	
(定数)	3.582	0.110		***
Q36_1趣味・スポーツ・習い事のグループ	0.217	0.064	0.101	**
Q36_2自治会・町内会・青少年団体・婦人	0.092	0.061	0.046	
Q36_3商工会・商店組合・農協、漁協など	0.041	0.204	0.006	
Q36_4労働組合	0.072	0.123	0.017	
Q36_5政党、政治団体、政治家の後援会	0.102	0.217	0.014	
Q36_6ボランティアの団体やグループ	0.069	0.130	0.016	
Q36_7宗教団体	-0.018	0.128	-0.004	
Q36_8その他	-0.135	0.426	-0.009	
Q50年齢	-0.081	0.021	-0.137	***
Q53男性ダミー	-0.096	0.058	-0.049	†
Q58市内居住年数	0.137	0.017	0.275	***
調整済みR ²	0.067			
N	1121			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

回帰式の調整済み決定係数が 0.067 であり、従属変数である地域に愛着を感じるかの分散の 6.7%が投入した独立変数によって説明されている。標準化係数 (β) の値は、趣味・スポーツ・習い事のグループ ($\beta=0.101$)、自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会などの地域組織 ($\beta=0.046$)、商工会・商店組合・農協、漁協などの職業団体 ($\beta=0.006$)、労働組合 ($\beta=0.017$)、政党、政治団体、政治家の後援会 ($\beta=0.014$)、ボランティアの団体やグループ ($\beta=0.016$)、市内居住年数 ($\beta=0.275$) が正、宗教団体 ($\beta=-0.004$)、その他 ($\beta=-0.009$)、年齢 ($\beta=-0.137$)、男性ダミー ($\beta=-0.049$) が負で、趣味・スポーツ・習い事のグループ、年齢、市内居住年数の係数が 5%水準で統計的に有意であった。つまり、趣味・スポーツ・習い事のグループに加入している、年齢が低い、市内居住年数が長い人ほど統計的に有意に地域愛着が高いことが分かる。他方で、自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会などの地域組織、商工会・商店組合・農協、漁協などの職業団体、労働組合、政党、政治団体、政治家の後援会、ボランティアの団体やグループ、宗教団体、その他への加入は他の変数を考慮すると、統計的に有意な影響が認められない。標準化係数の絶対値を比較すると、市内居住年数、年齢、趣味・スポーツ・習い事のグループの順に地域愛着に対して強い影響を及ぼしている。

5. 考察

本研究では高槻市市民の地域愛着と団体・組織加入の関係性を調査するために分析を行った。団体・組織に加入するほど、地域愛着が高くなるという仮説を立て、団体・組織加入状況や地域愛着などの質問項目を使い分析を行った。

分析の結果から、団体・組織に加入するほど地域愛着が高くなるといえるため、「団体・組織に加入するほど地域愛着が高くなる」という仮説は支持された。また、地域愛着が高くなる1番の要因が市内居住年数であるということも分かった。

また、表3の重回帰分析の結果から自治会・町内会などの地域組織への加入や労働組合への加入は地域愛着と関連がないことが分かった。他方で、趣味・スポーツ・習い事のグループへの加入は地域愛着を高めることが分かった。

調査の結果、仮説1,2とは異なる結果となった。考えられる理由として、ただ団体や組織に加入しているだけでは同じ地域で暮らす人々と交流が増えず、地域についての理解が深まらない場合が考えられる。今後の調査では団体や組織に加入しているかどうかだけでなく、どの程度活動しているか、活動を活発にしたいと思っているかなどを調査する必要があると考える。

6. 文献

- [1]…鈴木春菜・藤井聡（2008）「地域愛着が地域への協力行動に及ぼす影響に関する研究」『土木計画学研究・論文集』25(2): pp.357-362.
- [2]…鈴木春菜・藤井聡（2008）「「地域風土」への移動途上接触が「地域愛着」に及ぼす影響に関する研究」『土木学会論文集』64(2): pp.179-189.
- [3]…谷口綾子・今井唯・原文宏・石田東生（2012）「観光地における多様な主体の地域愛着の規定因に関する研究—ニセコ・倶知安地域を事例として」『土木計画学研究・論文集』29: pp.551-562.
- [4]…谷口守・松中亮治・芝池綾（2008）「ソーシャル・キャピタル形成とまちづくり意識の関連」『土木計画学研究・論文集』25(2): pp.311-318.
- [5]…引地博之・青木俊明（2005）「地域に対する愛着形成の心理過程の検討」『景観・デザイン研究講演集』1: pp.232-235.
- [6]…引地博之・青木俊明・大淵憲一（2009）「地域に対する愛着の形成機構—物理的環境と社会的環境の影響—」『土木学会論文集』65(2): pp.101-110.

第4章 居住環境の評価と暮らしやすさの認識との関係

村上 陽花

1. はじめに

住む地域の暮らしやすさは、子供から大人、高齢者、身体に不自由がある者すべてに共通して重要である。そして、居住環境におけるインフラ整備は、暮らしやすさを向上するために必要である。高槻市では「中心市街地活性化法」に基づいて、中心市街地のインフラ整備や安全な歩道環境作り、経済における原動力の向上を推進することを目的とする内容の中心市街地活性化計画を作成し、内閣総理大臣の認定を受けた。活性化事業の例として、平成26年度からJR高槻駅北駅前広場の整備が行われているのと、平成28年度から翌年度にかけて阪急高槻市駅北駅前広場のバリアフリー化が行われた（高槻市[3]、[4]）。

それでは、インフラの整備が行われることで、市民の居住環境に対する認識はどのように変化したのだろうか。本調査では市民のインフラ整備状況に対する評価と居住環境に対する認識の関係について分析を行う。

2. 仮説

2.1. 先行研究

本調査では、市民のインフラ状況に対する認識、居住地域の暮らしやすさの評価は関係があるかについて分析する。先行研究では、居住環境に対する満足度の規定要因について、渡邊（2006）は、地域に対する住みやすさの形成要因として、安全性・利便性などの地域環境に対する満足度や、生活環境・福祉などの地域行政に対する満足度、立ち話などのインフォーマルな近所づきあい、居住年数などが影響を与えていることを明らかにしている。「住みやすさは評価的認識である」とまとめている。高槻市では、平成29年7月から行われている「高槻市中心市街地活性化基本計画」より、インフラ整備を実施している。この計画が始まる前と後の中心市街地の評価（本調査では3年前と比較）と、暮らしやすさの認識に与える影響を分析する。

2.2. 仮説

先行研究で取り上げたように、暮らしやすさの認識の要因として、居住環境に対する評価が影響を与えていることが言える。つまり、「居住環境の評価が高い人ほど、暮らしやすいと思っている」という仮説が導ける。また、最近にインフラ整備が行われている地域の近くに住んでいる人は、居住環境の変化に気づきやすい。つまり、「近年、インフラ整備が行われた地域の近くに住んでいる人ほど、暮らしやすいと認識している」という仮説が立つ。

仮説 1：高槻市の中心市街地が向上したと評価する人ほど、居住環境が暮らしやすいと認識する

仮説 2：近年に、インフラ整備が行われた地域の近くに住んでいる人ほど人ほど、暮らしやすいと認識している

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q 2：あなたのお住まいの地域は、全体的に暮らしやすいと思いますか。(暮らしやすさ認識 (反転))。

1. そう思う 2. ややそう思う 3. どちらともいえない 4. あまりそう思わない 5. そう思わない

上記の選択肢を反転させ、数字が大きい選択肢ほど暮らしやすいように、5. そう思う 4. ややそう思う 3. どちらともいえない 2. あまりそう思わない 1. そう思わないとした。

Q 10：あなたは、中心市街地（JR高槻駅・阪急高槻市駅周辺）に関する以下の点について、3年前と比べて向上したと思いますか。それとも低下したと思いますか。

- A. 防災面での安全性や快適性。(防災面評価 (反転))
- B. 防犯面での安全性や快適性。(防犯面 (反転))
- C. 居住環境。(居住環境評価 (反転))
- D. 公共交通機関の利便性。(公共交通機関評価 (反転))
- E. 歩行者にとっての歩きやすさ。(歩きやすさ評価 (反転))
- F. 風紀や治安。(風紀・治安評価 (反転))

1. 向上した 2. 変わらない 3. 低下した 4. 3年前を知らない

上記の選択肢を反転させ、数字が大きい選択肢ほど向上したと思うように、3. 向上した 2. 変わらない 1. 低下したとした。 4. 3年前を知らないは 2. 変わらないと同じ値とした。

Q 50：あなたの年齢をお答えください。(年齢)

1. 18、19 歳 2. 20 代 3. 30 代 4. 40 代 5. 50 代 6. 60 代 7. 70 代以上

Q57：あなたのお住まいの地域はどこですか。()内の小学校区を参考にしてお答えください。(居住地区ダミー)

1. 檜田地区 2. 高槻北地区 3. 高槻南地区 4. 五領地区 5. 高槻西地区 6. 如是・富田地区 7. 三箇牧地区

上記の選択肢を、2. 高槻北地区と 3. 高槻南地区の選択肢を 1=中心市街地とし、それ以外を 0=中心市街地外として「居住地区ダミー」を作成した。

ケース数の問題から、檜田地区に含まれる回答者 1 名については、無回答として処理している。

Q58：高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。(市内居住年数)

1. 1 年未満 2. 1 年以上 3 年未満 3. 3 年以上 5 年未満 4. 5 年以上 10 年未満 5. 10 年以上 20 年未満 6. 20 年以上 30 年未満 7. 30 年以上 40 年未満 8. 40 年以上 50 年未満 9. 50 年以上

4. 分析

表 1 居住環境評価（反転）と暮らしやすさ認識（反転）のクロス表

		暮らしやすさ認識(反転)					合計
		そう思わない	あまり そう思わない	どちらともい えない	ややそう思う	そう思う	
居住環境 評価 (反転)	低下した	N 6	14	18	29	16	83
	%	7%	17%	22%	35%	19%	100%
	変わらない	N 18	47	92	449	327	933
	%	2%	5%	10%	48%	35%	100%
	向上した	N 1	9	4	72	110	196
	%	1%	5%	2%	37%	56%	100%
合計		N 25	70	114	550	453	1212
		%	2%	6%	9%	45%	100%

$\chi^2(df=8, N=1212)=90.789^{***}$, Cramer V=.194^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 1 は居住環境評価（反転）と、暮らしやすさ認識（反転）の 2 変数についてクロス集計表を作成したものである。検定の結果、カイ 2 乗検定の値が 90.789 で、有意確率 5%水準で有意である。中心市街地の居住環境が向上したと評価した人のうち、暮らしやすさの「ややそう思う」と「そう思う」を選択している人は 93%であり、低下したと評価した人のうち「ややそう思う」と「そう思う」を選択している人は 54%と、向上したと評価している人の方が暮らしやすいと思っている人が多い。また、向上したと評価した人のうち、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を選択している人は、6%であり、低下したと評価した人は 24%と向上したと評価した人よりも少し多い。このことから、中心市街地の居住環境が向上したと評価した人のほうが暮らしやすいと思うと言えるだろう。

表2 Q2 暮らしやすさ（反転）の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	2.513	0.216		***
防災面評価(反転)	0.102	0.070	0.052	
防犯面評価(反転)	0.013	0.085	0.006	
居住環境評価(反転)	0.265	0.070	0.134	***
公共交通機関評価(反転)	0.159	0.062	0.081	*
歩きやすさ評価(反転)	0.012	0.068	0.006	
風紀・治安評価(反転)	0.241	0.078	0.110	**
Q50年齢	-0.018	0.019	-0.033	
居住地区ダミー	0.066	0.055	0.036	
Q58市内居住年数	0.001	0.016	0.003	
調整済みR ²	0.069			
N	1086			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表2は、暮らしやすさ認識（反転）を従属変数、防災面評価(反転)、防犯面評価(反転)、居住環境評価(反転)、公共交通機関評価(反転)、歩きやすさ評価(反転)、風紀・治安評価(反転)、年齢、居住地区ダミー、市民居住年数を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済みR²値は0.069であり、投入した独立変数によって従属変数である暮らしやすさ認識の分散の6.9%が説明されている。

標準化係数(B)の値は、防災面評価(B=0.052)、防犯面評価(B=0.006)、居住環境評価(B=0.134)、公共交通機関評価(B=0.081)、歩きやすさ評価(B=0.006)、風紀・治安評価(B=0.110)、居住地区ダミー(B=0.036)、市民居住年数(B=0.003)が正、年齢(B=-0.033)が負で、居住環境評価、公共交通機関評価、風紀・治安評価が5%水準で統計的に有意であった。つまり、中心市街地の居住環境、公共交通機関、風紀・治安が3年前と比べて向上したと評価している人ほど、統計的に有意に暮らしやすいと認識していることがわかる。他方で、防災面評価、防犯面評価、歩きやすさ評価、年齢、居住地区、居住年数は、他の変数を考慮すると、統計的に有意な影響が認められない。標準化係数の絶対値から、中心市街地に対する評価項目の居住環境、公共交通機関、風紀・治安が暮らしやすさの認識に影響を与えていて、暮らしやすさの規定要因になっていると言える。上記の結果は、仮説1を支持する結果である。そして、居住地区ダミーは、統計的に有意な影響が認められなかったため、仮説2は支持されない結果である。

5. 考察

本調査では、インフラ整備状況の評価と、市民の居住環境の暮らしやすさ認識の分析を行った。近年インフラ整備が行われている中心市街地の評価が3年前から高くなった人ほど、暮らしやすいと認識する人が多いという仮説を立て、暮らしやすさ認識、中心市街地評価、年齢、居住地区、居住年数などの質問項目を使用して分析を行った。

分析の結果から、中心市街地の評価が高くなった人ほど暮らしやすいと認識していると言えるため、「居住環境の評価が暮らしやすさの要因となる」という仮説は支持された。重回帰分析より、居住環境の評価が暮らしやすいと認識する一番の要因であるといえる。渡邊（2006）も、暮らしにおいて地域に対する満足度や生活環境などの評価が、住みやすさの判断につながることを確認していたが、本調査で暮らしやすさも同様に、地域に対する評価に基づく結果となった。他方で、中心市街地の評価全体から見て、防犯面と歩きやすさの評価は暮らしやすさ認識に与える影響は小さいことが分かった。平成29年度の中心市街地活性化基本計画で行われている事業の一つが「歩きたくなる空間の整備」がある。実施事業は、「舗装美装化等を行い、歩きやすい空間の整備」、「幅員拡幅」、「無電柱化等」、「バリアフリー化の推進」である。いずれも、平成30年3月31日時点で進捗状況は順調である。今回の結果では、3年前と比較して、歩きやすさの評価は暮らしやすさ認識の要因として影響はあるが、他の中心市街地評価に比べると小さいことがわかった。また、重回帰分析の結果から、居住地区ダミーは暮らしやすさ認識に有意な影響が認められなかった。本調査では、中心市街地の近くに住む人を対象とした。しかし、中心市街地の施設（駅や、デパートなど）をよく利用する人を対象とすると、インフラ整備による環境の変化に影響があったのではないかと推測される。

現在、人口問題や少子高齢化問題などがある。特に地方では、高齢化や転居などによる人口の減少は、地方財政にとって税収が少なくなるなどの大きな影響を与える。本調査では、居住環境の評価が上がるほど暮らしやすいという認識が高いという結果が得られた。居住環境の改善を行うことで、市民全体が住みやすく、他の地域からの移住を促すことができるようなまちづくりを行う手がかりになるだろう。

6. 文献

- [1]…渡邊勉（2006）「地域に対する肯定観の規定因—愛着度、住みやすさ、地域イメージに関する分析—」『地域ブランド研究』2: pp.99-130.
- [2]…高槻市（2018）『第2期「高槻市中心市街地活性化基本計画」内閣総理大臣認定』
<http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/sangyou/sangyous/gyomuannai/chusinsigaichi/news/1498030931696.html>（2018年1月20日閲覧）
- [3]…高槻市（2018）『高槻市中心市街地活性化基本計画のフォローアップについて』
<http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/sangyou/sangyous/gyomuannai/chusinsigaichi/news/1372122341085.html>（2018年1月20日閲覧）

第5章 環境保全活動の参加要因

生田 望緒

1. はじめに

本章では、行政が統制する地域の環境保全活動や地元の地域に働きかける自然保護活動など、自然環境の維持を目指す環境保全活動の規定要因を明らかにすることを目的とする。現在、環境省は地域の環境保全活動として「地方公共団体実行計画」や「公害防止計画」など「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づいた取り組みをおこなっており（環境省2018）、事例として、大阪府では44の団体が参加し高槻市では「一般廃棄物焼却における廃棄物発電の導入」などの施策に取り組んでいる。また、平成16年4月には「独立行政法人環境再生保全機構法」より「独立行政法人環境再生保全機構」が設立され、高校生による環境保全活動の活動発表大会（環境再生保全機構2016）が開催されるなど環境保全活動への関心が高まっている。

2. 仮説

2.1. 先行研究

奥田・呉・大森（2016）は、群馬県前橋市の住民に対してアンケート形式の質問紙調査を行った結果、呼びかけがあれば地域の活動に参加することがあるということを明らかにしている。三阪・岩間（2006）は、草刈りや清掃といった自治会活動に参加するか否かは、自治会活動に対して積極的な態度を有しているという要因が大きな影響を及ぼすことを示した。また、安藤・広瀬（1999）は、環境ボランティア団体が主催する活動の参加の説明要因となったのは、集団からと他者からの影響であり、組織に対する帰属意識が強いほど、また身近な他者が活動に賛成であるほど、より積極的に活動を行いたいという意図が強かったと示した。

本調査では、環境広報活動への認知評価を用いて、行政の広報活動が住民の環境保全活動への参加に与える影響を再検討したい。

2.2. 仮説

本調査では、先行研究で指摘された地域の呼びかけが地域活動への参加を促すという観点に加えて、年齢、婚姻状況、居住年数の相違により、環境保全活動に参加しやすくなるのかどうかも明らかにする。まず、奥田・呉・大森（2016）の地域の呼びかけが地域の活動への参加を促すという結果から、環境広報活動への認知度が高いと、環境への意識や知識が多く、参加することへの意義を認知しやすくなるため、地域の環境を保全することの誘因が強まるものと考えられる（仮説1）。次に年齢について、年齢が高くなるほど可処分時間が増

加する結果として、活動に参加できる時間が増えると考えられる（仮説 2）。次に婚姻状況について、既婚者のほうが、住みやすい環境作りのために自らの生活に深く関係する環境保全活動に関わる誘因が強まるのではないかと考えられる（仮説 3）。今回、既婚者であるが死別や離別である場合は現在夫婦（家族）生活が配偶者のいない未婚者と同等と考えるため、既婚者の死別や離別は未婚者と同じように扱うものとする。次に、居住年数について、居住年数が長くなると、将来にわたって移住を続ける可能性が高くなるので地域の環境を保全することの誘因が強まるのではないかと考えられる（仮説 4）。

仮説 1：環境広報活動が十分だと思っている人ほど、環境保全活動に参加しやすくなる

仮説 2：年齢が高くなるほど、環境保全活動に参加しやすくなる

仮説 3：既婚者のほうが、環境保全活動に参加しやすくなる

仮説 4：居住年数が長くなるほど、環境保全活動に参加しやすくなる

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q11_D：高槻市には環境活動に関する情報や呼びかけが十分にあると思いますか。（環境活動への呼びかけ認知（反転））

1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、思う程度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q15：あなたは 1 年以内に以下の A~D の行事や活動に参加しましたか。

A：緑化または自然保護に関する活動やイベント。（緑化・自然保護イベントダミー）

1. はい 2. いいえ

上記の選択に対して、はいを 1、いいを 0 とする緑化・自然保護イベントダミーを作成した。

B：自治会など地域で行う清掃活動。（清掃活動ダミー）

1. はい 2. いいえ

上記の選択に対して、はいを1、いいえを0とする清掃活動ダミーを作成した。

C：市内一斉清掃。（一斉清掃ダミー）

1.はい 2.いいえ

上記の選択に対して、はいを1、いいえを0とする一斉清掃ダミーを作成した。

D：リサイクル品の集団回収。（リサイクル回収ダミー）

1.はい 2.いいえ

上記の選択に対して、はいを1、いいえを0とするリサイクル回収ダミーを作成した。

Q50：あなたの年齢をお答えください。（年齢）

1.18歳、19歳 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代

Q61：あなたは現在、結婚していらっしゃいますか。（既婚ダミー）

1.既婚（配偶者あり） 2.既婚（死別・離別） 3.未婚

上記の選択に対して、既婚（配偶者あり）を1、既婚（死別・離別）と未婚を0とする既婚ダミーを作成した。

Q58：高槻市には現在までどのくらいお住まいですか。

1.1年未満 2.1年以上3年未満 3.3年以上5年未満 4.5年以上10年未満 5.10年以上20年未満 6.20年以上30年未満 7.30年以上40年未満 8.40年以上50年未満 9.50年以上

4. 分析

まず、クロス表を用いて高槻市の環境活動に関する情報や呼びかけに対する認知と各環境活動への参加度の関連性を検討する。環境活動への呼びかけ認知と緑化・自然保護イベントダミー変数、清掃活動ダミー変数、一斉清掃ダミー変数、リサイクル回収ダミー変数を用いてクロス表を作成した（表1から表4）。

表 1 環境活動への呼びかけ認知と緑化・自然保護イベントダミーのクロス表

		緑化・自然保護イベントダミー			
		参加する	参加しない	合計	
Q11_D環 境活動へ の呼びか け認知	そう思う	N	6	37	43
		%	14%	86%	100%
	ややそう思う	N	23	318	341
		%	7%	93%	100%
	あまりそう思わ ない	N	31	680	711
		%	4%	96%	100%
	そう思わない	N	2	99	101
		%	2%	98%	100%
合計		N	62	1134	1196
		%	5%	95%	100%

$\chi^2(df=3, N=1196)=11.509^{**}$, Cramer V=.098^{**}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ 2 乗の値が 11.509 で、有意確率 1%水準で有意であり、Cramer の V の値が 0.098 で、有意確率 1%水準で有意なので、この 2 変数は関連性があるといえる。環境活動に関する情報や呼びかけが十分かどうかについて「そう思う」を選択している人では、イベントに「参加する」を選択している人が 14%を占めており、イベント参加者の比率が最も多い。一方で、「そう思わない」を選択した人の中では、イベントに「参加しない」を選択している人が 98%を占めており、イベントの不参加者の比率が最も多い。

表 2 環境活動への呼びかけ認知と清掃活動ダミーのクロス表

		清掃活動ダミー			
		参加する	参加しない	合計	
Q11_D環 境活動へ の呼びか け認知	そう思う	N	26	17	43
		%	61%	40%	100%
	ややそう思う	N	176	167	343
		%	51%	49%	100%
	あまりそう思わ ない	N	292	421	713
		%	41%	59%	100%
	そう思わない	N	35	66	101
		%	35%	65%	100%
合計		N	529	671	1200
		%	44%	56%	100%

$\chi^2(df=3, N=1200)=18.429^{***}$, Cramer V=.124^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ 2 乗の値が 18.429 で、有意確率 0.1%水準で有意であり、Cramer の V

の値が 0.124 で、有意確率 0.1%水準で有意なので、この 2 変数は関連性があるといえる。環境活動に関する情報や呼びかけが十分かどうかについて「そう思う」を選択している人では、清掃活動に「参加する」を選択している人が 61%を占めており、清掃活動参加者の比率が最も多い。一方で、「そう思わない」を選択している人では、清掃活動に「参加しない」を選択している人が 65%を占めており、清掃活動不参加者の比率が最も多い。

表 3 環境活動への呼びかけ認知と一斉清掃のダミーのクロス表

		一斉清掃ダミー		合計	
		参加する	参加しない		
Q11_D環 境活動へ の呼びか け認知	そう思う	N	9	33	42
		%	21%	79%	100%
	ややそう思う	N	72	270	342
		%	21%	79%	100%
	あまりそう思わ ない	N	98	610	708
		%	14%	86%	100%
	そう思わない	N	12	88	100
		%	12%	88%	100%
合計		N	191	1001	1192
		%	16%	84%	100%

$\chi^2(df=3, N=1192)=11.048^*$, Cramer V=.096*

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ 2 乗の値が 11.048 で、有意確率 5%水準で有意であり、Cramer の V の値が 0.096 で、有意確率 5%水準で有意なので、この 2 変数は関連性があるといえる。環境活動に関する情報や呼びかけが十分かどうかについて「そう思う」と「ややそう思う」を選択している人では、一斉清掃に「参加する」を選択している人が 21%を占めており、一斉清掃参加者の比率が最も多い。一方で、「そう思わない」を選択している人では、一斉清掃に「参加しない」を選択している人が 88%を占めており、一斉清掃不参加者の比率が最も多い。

表 4 環境活動への呼びかけ認知とリサイクル回収ダミーのクロス表

		リサイクル回収ダミー		合計
		参加する	参加しない	
Q11_D環 境活動へ の呼びか け認知	そう思う	N 25	17	42
		% 60%	41%	100%
	ややそう思う	N 183	159	342
		% 54%	47%	100%
	あまりそう思わ ない	N 326	385	711
		% 46%	54%	100%
	そう思わない	N 36	64	100
		% 36%	64%	100%
合計		N 570	625	1195
		% 48%	52%	100%

$\chi^2(df=3, N=1195)=13.441^{**}$, Cramer V=.106^{**}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ 2 乗の値が 13.441 で、有意確率 1%水準で有意であり、Cramer の V の値が 0.106 で、有意確率 1%水準で有意なので、この 2 変数は関連性があるといえる。環境活動に関する情報や呼びかけが十分かどうかについて「そう思う」を選択している人では、リサイクル回収に「参加する」を選択している人が 60%を占めており、リサイクル回収参加者の比率が最も多い。一方で、「そう思わない」を選択している人では、リサイクル回収に「参加しない」を選択している人が 64%を占めており、リサイクル回収不参加者の比率が最も多い。

よって、情報や呼びかけが十分だと思っている人ほど、緑化・自然保護イベント、清掃活動、一斉清掃、リサイクル回収に参加している人が多く、情報や呼びかけが不十分であると思っている人ほど、緑化・自然保護イベント、清掃活動、一斉清掃、リサイクル回収に参加しない人が多い。

最後に、環境保全活動に参加する要因を検証したい。Q15_A から Q15_D の各環境保全活動を従属変数とし、独立変数は Q11_D 環境活動への呼びかけ認知（反転）、Q50 年齢、Q61 既婚ダミー、Q58 市内居住年数を用いて重回帰分析を行った（表 5 から表 8）。

表5 Q15_A 緑化・自然保護イベントダミーの重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	-0.151	0.032		
Q11_D環境活動への呼びかけ認知（反転）	0.030	0.010	0.092	**
Q50年齢	0.016	0.005	0.124	**
Q61既婚ダミー	0.021	0.015	0.045	
Q58市内居住年数	0.006	0.004	0.054	
調整済みR ²	0.037			
N	1105			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

分析結果は調整済み決定係数が0.037であり、従属変数である緑化・自然保護イベントダミーの分散の3.7%が投入した独立変数によって説明されている。「環境活動への呼びかけ認知」と「年齢」の標準化係数は、それぞれ0.092、0.124で1%水準で統計的に有意である。つまり、環境活動への呼びかけを強く認知している人や、年齢が高い人ほど、緑化・自然保護イベントに参加しやすい。この結果は、仮説1と仮説2に整合的な結果である。緑化・自然保護イベントの参加度に一番影響を与えているのは β の絶対値より「年齢」($\beta=0.124$)であり、その次に「環境活動への呼びかけ認知」($\beta=0.092$)、「市内居住年数」($\beta=0.054$)、「既婚ダミー」($\beta=0.045$)という順になっている。

表6 Q15_B 清掃活動ダミーの重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	-0.317	0.070		
Q11_D環境活動への呼びかけ認知（反転）	0.073	0.021	0.096	**
Q50年齢	0.052	0.010	0.178	***
Q61既婚ダミー	0.197	0.032	0.182	***
Q58市内居住年数	0.029	0.009	0.116	**
調整済みR ²	0.125			
N	1109			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

分析結果は調整済み決定係数が0.125であり、従属変数である清掃活動ダミーの分散の約13%が投入した独立変数によって説明されている。「環境活動への呼びかけ認知」と「市内居住年数」の標準化係数は、それぞれ0.096、0.116で1%水準で統計的に有意である。また、「年齢」と「既婚ダミー」の標準化係数は、それぞれ0.178、0.182で0.1%水準で統計的に有意である。つまり、環境活動への呼びかけを強く認知している人、居住年数が長い人、

年齢が高い人や、既婚者ほど、清掃活動に参加しやすい。この結果は、全ての仮説に整合的な結果である。清掃活動の参加度に一番影響しているのは β の絶対値より「既婚ダミー」($\beta=0.182$)であり、その次に「年齢」($\beta=0.178$)、「市内居住年数」($\beta=0.116$)、「環境活動への呼びかけ認知」($\beta=0.096$)という順になっている。

表 7 Q15_C 一斉清掃ダミーの重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	-0.263	0.053		
Q11_D環境活動への呼びかけ認知 (反転)	0.040	0.016	0.072	*
Q50年齢	0.037	0.008	0.173	***
Q61既婚ダミー	0.067	0.024	0.084	†
Q58市内居住年数	0.015	0.007	0.084	*
調整済みR ²	0.073			
N	1102			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

分析結果は調整済み決定係数が 0.073 であり、従属変数である一斉清掃ダミーの分散の約 7%が投入した独立変数によって説明されている。「環境活動への呼びかけ」と「市内居住年数」の標準化係数は、それぞれ 0.072、0.084 で 5%水準で統計的に有意である。また、「年齢」の標準化係数は、0.173 で 0.1%水準で統計的に有意であり、「既婚ダミー」の標準化係数は、0.084 で 10%水準で統計的に有意である。つまり、環境活動への呼びかけを強く認知している人、居住年数が長い人、年齢が高い人や既婚者ほど、一斉清掃に参加しやすい。この結果は、全ての仮説に整合的な結果である。一斉清掃の参加度に一番影響しているのは β の絶対値より「年齢」($\beta=0.173$)であり、その次に「既婚ダミー」($\beta=0.084$)と「市内居住年数」($\beta=0.084$)、「環境活動への呼びかけ認知」($\beta=0.072$)という順になっている。

表 8 Q15_D リサイクル回収ダミーの重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	-0.178	0.073		†
Q11_D環境活動への呼びかけ認知 (反転)	0.066	0.022	0.087	*
Q50年齢	0.041	0.011	0.138	***
Q61既婚ダミー	0.113	0.033	0.104	*
Q58市内居住年数	0.034	0.009	0.134	***
調整済みR ²	0.084			
N	1105			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

分析結果は調整済み決定係数が 0.084 であり、従属変数であるリサイクル回収ダミーの分散の約 8%が投入した独立変数によって説明されている。「年齢」と「市内居住年数」の標準化係数は、0.138、0.134 で 0.1%水準で統計的に有意である。また、「環境活動への呼びかけ」と「既婚ダミー」の標準化係数は、0.087、0.104 で 5%水準で統計的に有意である。つまり、年齢が高い人、居住年数が長い人、環境活動への呼びかけを強く認知している人や既婚者ほど、リサイクル回収に参加しやすい。この結果は、全ての仮説に整合的な結果である。リサイクル回収の参加度に一番影響しているのは β の絶対値より「年齢」($\beta=0.138$)であり、その次に「市内居住年数」($\beta=0.134$)、「既婚ダミー」($\beta=0.104$)、「環境活動への呼びかけ」($\beta=0.087$)という順になっている。

5. 考察

本調査では高槻市市民の各環境保全活動への参加度と環境活動に関する情報や呼びかけの関係性を調査するために分析を行った。環境活動に関する情報や呼びかけが十分であると思っている人ほど各環境保全活動への参加度は高いという仮説を立て、年齢、婚姻状況、居住年数などの質問項目を使い分析を行った。

分析の結果から、「環境広報活動が十分だと思っている人ほど、環境保全活動に参加しやすくなる」という仮説は検証された。また、この仮説は緑化・自然保護イベントからリサイクル活動までの各環境保全活動に共通するものであり、環境活動に関する情報や呼びかけが参加要因になるといえる。環境保全活動への参加要因として、年齢と婚姻状況がどの環境保全活動でも統計的に有意な結果が得られたため、重回帰分析の結果から環境保全活動への参加意識に強い影響を持っていることがわかった。また、市内居住年数は緑化・自然保護イベントダミー以外で統計的に有意な結果が得られたため、重回帰分析の結果から関連があることがわかった。

この調査では、仮説 4 は緑化・自然保護イベントダミーのみ成立しなかったが、仮説 1 と仮説 2 と仮説 3 は全ての環境保全活動で支持された。

現在、地球環境の問題に対して、各地方自治体では積極的に環境保全活動の取り組みが進められているにもかかわらず、市民の環境保全活動への参加度は低い。本調査では、環境保全活動への参加度が全体的に低いことが明らかになった一方で、環境広報活動が環境保全活動への参加を促すことがわかった。この結果から、一般市民への環境広報活動の充実・工夫が必要であると言える。

6. 文献

- [1]…三阪和弘・岩間裕一（2006）「河川美化活動に対する心理的要因と自治会活動の影響」『環境システム研究論文集』34: pp.83-88.
- [2]…安藤香織・広瀬幸雄（1999）「環境ボランティア団体における活動継続意図・積極的活動意図の規定因」『社会心理学研究』15(2): pp.90-99.
- [3]…奥田雄一郎・呉宣児・大森昭生（2016）「群馬県前橋市における地域認識と地域への愛着(1) —大学生定量データの分析—」『共愛学園前橋国際大学論集』16: pp.145-156.
- [4]…環境省（2018）「地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況調査」
- [5]…独立行政法人環境再生保全機構（2016）「注目！高校生の環境保全活動」『地球環境基金便り』41: pp.1-16.

第6章 運転免許返納に対する意識

清水大将

1. はじめに

現在、日本では高齢運転者による死亡事故が問題化している。平成28年の交通事故死者数は3904人であった。そのうち、65歳以上の高齢者の人数は2138人で、死者全体のうち高齢者の占める割合は過去最高の54.8%となった。高齢者の自転車乗用中死者が平成28年は341人であり、そのうち280人が法令違反を行っていた(内閣府2017)。このように、高齢者の法令違反が死亡事故の要因となっていることから、運転免許の自主返納制度の活用に期待が集まっている。

また、『朝日新聞』(2018年1月19日)によると、平成29年の運転免許の自主返納件数は、42万2033件で過去最多となっている。年々増えているが、それほど自主返納率は高くない。以上を踏まえた上で、自主返納に対する一般市民の意識を調査して、運転免許返納を促す要因について分析することとしたい。

2. 仮説

2.1. 先行研究

高齢者の運転免許返納の要因については、高齢者の意識調査に基づく研究が蓄積されている。たとえば、佐藤ら(2011)は高齢者が運転をやめない理由は、「運転能力の低下を感じても運転をやめるほどではない」と「自分に自信を持っている」であるとしている。山本ら(2012)は免許返納に対する意識は地域の利便性が大きく影響しており、今後は利便性の高い地域への転居や、生活支援サービスが必要であると述べている。元田ら(2017)は、公共交通機関の利便性を上げる等高齢者に運転しなくてもよい環境を整えることが必要であり、高齢者の運転免許返納を進めるべきだが、返納による生活の低下は避けなければならないと報告している。本研究では公共交通機関の利便性に満足していれば運転免許返納に対する意識が高いのか分析したい。

2.2. 仮説

公共交通機関の満足度が高まるほど、運転免許の自主返納に対する意識も高まるのではないかと考えた。理由は、移動手段として自動車を運転する人が、別の移動手段である公共交通機関に満足していれば自動車で移動する必要がなく、運転免許の返納を行ってもよいと考えるのではないかと予想されるからである。加えて、自動車の運転免許の有無や、公共交通機関の向上度との関連についても分析したい。

仮説：公共交通機関の満足度が高まるほど、運転免許の自主返納に対する意識も高まる

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q 5. あなたは、お住まいの地域の電車で、どのくらい満足していますか。(公共交通機関の満足度：電車) (反転)

1.満足 2.やや満足 3.どちらともいえない 4.やや不満 5.不満

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q 6. あなたは、お住まいの地域のバスに、どのくらい満足していますか。(公共交通機関の満足度：バス) (反転)

1.満足 2.やや満足 3.どちらともいえない 4.やや不満 5.不満

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q 3 2. 次の a~s は、市の仕事のうち、生活に関係の深いものをあげています。

①あなたが、最近良くなってきたと思うもの(マルはいくつでも)をそれぞれ選んでください。

m.バス・鉄道などの公共交通機関の整備

上記の項目にマルをつけた回答者を 1、マルをつけなかった回答者を 0 とするダミー変数を作成した。

Q 3 9. あなたは、一般に「自分の身体能力の低下等を感じたときには、運転免許証を自主返納すべきだ」と思いますか。(身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うか) (反転)

1.そう思う 2.ややそう思う 3.あまりそう思わない 4.そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、自主返納すべきという意見に賛成になるように、尺度の反転を行った。

Q 4 0. あなたは、一般に「家族や友人、医者等から運転をやめるよう勧められたときには、運転免許証を自主返納すべきだ」と思いますか。(運転をやめるよう勧められたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うか(反転))

1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、自主返納すべきという意見に賛成になるように、尺度の反転を行った。

Q 5 0. あなたの年齢をお答えください。(年齢)

1. 18 歳、19 歳 2. 20 代 3. 30 代 4. 40 代 5. 50 代 6. 60 代 7. 70 代以上

Q 5 3. あなたの性別はどちらですか。(男性ダミー)

1. 男性 2. 女性

上記の選択に対して、男性を 1、女性を 0 とする男性ダミーを作成した。

Q 5 4. あなたは、自動車の運転免許をお持ちですか。(自動車の運転免許の所持ダミー)

1. 持っている 2. 持っていない

上記の選択肢に対して、持っているを 1、持っていないを 0 とする自動車の運転免許の所持ダミーを作成した。

4. 分析

表 1 Q39 身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかと

Q5 公共交通機関の満足度：電車のクロス集計表

Q39身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべき
だと思うか

			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	合計
Q5公共交 通機関の 満足度： 電車	満足	N	350	149	12	11	458
		%	67%	29%	2%	2%	100%
	やや満足	N	269	142	18	10	557
		%	61%	32%	4%	2%	100%
	どちらとも いえない	N	79	54	8	4	115
		%	55%	37%	6%	3%	100%
	やや不満	N	48	17	2	0	70
		%	72%	25%	3%	0%	100%
	不満	N	20	7	1	0	25
		%	71%	25%	4%	0%	100%
	合計	N	766	369	41	25	1225
		%	64%	31%	3%	2%	100%

$\chi^2(df=12, N=1201)=15.093^{***}$, Cramer V=.065^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 1 は、公共交通機関の満足度：電車と、身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、「あなたは、お住まいの地域の電車にどれくらい満足していますか」との設問に「満足」と回答した人では、運転免許返納について「そう思う」と回答した人が 67%、「ややそう思う」と回答した人が 29%と、肯定的な評価が多数を占めている。一方、電車の満足度について「やや不満」、「不満」と、否定的な回答をした人では、運転免許返納について、「そう思う」と回答した人が、それぞれ 72%、71%、「ややそう思う」と回答した人が 25%、25%と、こちらも肯定的な意見が多数を占めている。すなわち、電車の満足度と免許返納に対する意識との関連は希薄である。

表 1 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 15.093 であり、5%水準で統計的に有意である。しかし、Cramer の連関係数は 0.065 と関連は強くない。以上のことから、上記の公共交通機関の満足度：電車と身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかの二変数間の関連は、統計的に有意であるが、仮説を支持するような関連の仕方ではなかった。

表 2 Q39 身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかと

Q6 公共交通機関の満足度：バスのクロス集計表

Q39身体力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべき
 だと思うか

			そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	合計
	満足	N	191	62	9	8	270
		%	71%	23%	3%	3%	100%
Q6公共交 通機関の	やや満足	N	223	116	10	7	356
		%	63%	33%	3%	2%	100%
満足度： バス	どちらとも いえない	N	170	115	14	8	307
		%	55%	38%	5%	3%	100%
	やや不満	N	124	57	5	1	187
		%	66%	31%	3%	1%	100%
	不満	N	56	17	3	1	77
		%	73%	22%	4%	1%	100%
合計		N	764	367	41	25	1197
		%	64%	31%	3%	2%	100%

$\chi^2(df=12, N=1197)=24.514^{***}$, Cramer V=.083^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 2 は、公共交通機関の満足度：バスと、身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、「あなたは、お住まいの地域のバスにどれくらい満足していますか」との設問に「満足」と回答した人では、運転免許返納について「そう思う」と回答した人が 71%、肯定的な評価が多数を占めている。一方、バスの満足度について「やや不満」、「不満」と、否定的な回答をした人では、運転免許返納について、「そう思う」と回答した人が、それぞれ 66%、73%、こちらも肯定的な意見が多数を占めている。すなわち、バスの満足度と免許返納に対する意識との関連は電車同様に希薄である。

表 2 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 24.514 であり、5%水準で統計的に有意である。しかし、Cramer の連関係数は 0.83 と関連は強くない。以上のことから、上記の公共交通機関の満足度：電車と身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかの二変数間の関連は統計的に有意であるが、仮説を支持するような関連の仕方ではなかった。

表 3 Q39 身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかと
Q32_1_13 最近良くなってきたと思うもの：バス・鉄道などの公共交通機関の整備の
クロス集計表

Q39身体力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべき
だと思うか

			そう思う	ややそう思う	あまりそう思 わない	そう思わない	合計
Q32_1_13良くなっ てきたもの：バ	当てはまらない	N	502	266	27	18	813
		%	62%	33%	3%	2%	100%
ズ・鉄道などの公 共交通機関の整備	当てはまる	N	170	59	9	4	242
		%	70%	24%	4%	2%	100%
	合計	N	672	325	36	22	1055
		%	64%	31%	3%	2%	100%

$\chi^2(df=3, N=1055)=6.693^{***}$, Cramer V=.080^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 3 は、バス、鉄道などの公共交通機関の整備の向上度評価と、身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、「バス、鉄道などの公共交通機関の整備が最近よくなってきたと思いますか」との設問に「当てはまる」と回答した人では、運転免許返納について「そう思う」と回答した人が 70%と、肯定的な評価が多数を占めている。一方、公共交通機関の整備について「当てはまらない」と、否定的な回答をした人では、運転免許返納について、「そう思う」と回答した人が、62%と、こちらも肯定的な意見が多かったが、その割合は低下している。すなわち、公共交通機関の整備の向上度と免許返納に対する意識との間には正の関連が認められる。

表 3 のカイ二乗検定の結果をみると、カイ二乗値は 6.693 であり、統計的に有意である。ただし、Cramer の連関係数は 0.080 と関連が弱った。以上のことから、上記のバス、鉄道などの公共交通機関の整備の向上度評価と身体能力の劣化を感じたときには、運転免許を自主返納すべきだと思うかの二変数間には、仮説を支持する統計的に有意な関連がある。

表 4 Q39 身体力の劣化を感じたときには、運転免許証を自主返納すべきだと思うか
(反転) の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	3.700	0.121		***
Q5公共交通機関の満足度：電車（反転）	0.025	0.023	0.038	
Q6公共交通機関の満足度：バス（反転）	-0.021	0.020	-0.037	
Q32_1_13良くなってきたもの：バス・鉄道などの公共交通機関の整備	0.100	0.050	0.064	*
Q53性別	-0.198	0.042	-0.150	***
Q50年齢	-0.008	0.013	0.021	
Q54自動車の運転免許の有無	-0.199	0.049	-0.137	***
調整済みR ²	0.051			
N	990			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 4 は、Q39 身体力の劣化を感じたときには、運転免許証を自主返納すべきだと思うか(反転) を従属変数、公共交通機関の満足度：電車（反転）、公共交通機関の満足度：バス（反転）、公共交通機関の向上度、性別、年齢、自動車の運転免許の有無を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.051 であり、投入した独立変数によって従属変数である生活満足度の分散の 5.1%が説明されている。

標準化係数 (β) の値は、公共交通機関の満足度：電車（反転） ($\beta=0.038$)、公共交通機関の向上度 ($\beta=0.064$)、年齢 ($\beta=0.021$) が正、公共交通機関の満足度：バス（反転） ($\beta=-0.037$)、性別 ($\beta=-0.150$)、自動車の運転免許の有無 ($\beta=-0.137$) が負で、公共交通機関の向上度、性別、自動車の運転免許の有無の係数が 5%水準で統計的に有意であった。公共交通機関の満足度：電車（反転）、公共交通機関の満足度：バス（反転）、年齢は、他の変数を考慮すると、統計的に有意な影響が認められない。標準化係数の絶対値を比較すると、性別と、自動車の運転免許の有無が強い影響を及ぼしており、運転免許返納に対する意識の規定要因になっていると言える。上記の結果から公共交通機関の満足度については仮説が支持されなかったが、公共交通機関の向上度については仮説を支持する結果であった。

表 5 Q40 運転をやめるよう勧められたときには、運転免許証を自主返納すべきだと思うか（反転）

	B	SE	β	
(定数)	3.631	0.106		***
Q5公共交通機関の満足度：電車（反転）	0.032	0.020	0.055	
Q6公共交通機関の満足度：バス（反転）	0.001	0.017	0.002	
Q32_1_13良くなってきたもの：バス・鉄道などの公共交通機関の整備	0.058	0.043	0.043	
Q53性別	-0.183	0.037	-0.160	***
Q50年齢	0.011	0.011	0.032	
Q54自動車の運転免許の有無	-0.083	0.043	-0.066	†
調整済みR ²	0.036			
N	990			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 5 は、Q40 運転をやめるよう勧められたときには、運転免許証を自主返納すべきだと思うか（反転）を従属変数、公共交通機関の満足度：電車（反転）、公共交通機関の満足度：バス（反転）、公共交通機関の向上度、性別、年齢、自動車の運転免許の有無を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² 値は 0.036 であり、投入した独立変数によって従属変数である生活満足度の分散の 3.6%が説明されている。

標準化係数（ β ）の値は、公共交通機関の満足度：電車（反転）（ $\beta=0.055$ ）、公共交通機関の満足度：バス（反転）（ $\beta=0.002$ ）、公共交通機関の向上度（ $\beta=0.043$ ）、年齢（ $\beta=0.032$ ）が正、性別（ $\beta=-0.160$ ）、自動車の運転免許の有無（ $\beta=-0.066$ ）が負で、性別の係数が 5%水準で統計的に有意であった。公共交通機関の満足度：電車（反転）、公共交通機関の満足度：バス（反転）、公共交通機関の向上度、年齢、自動車の運転免許の有無は、他の変数を考慮すると、統計的に有意な影響が認められない。標準化係数の絶対値を比較すると、性別が強い影響を及ぼしており、運転免許返納に対する意識の規定要因になっていると言える。運転をやめるよう勧められたときについては、公共交通機関の満足度も向上度も仮説を支持する結果とはならなかった。

5. 考察

本研究では公共交通機関の満足度と運転免許の自主返納に対する意識の関係性を調査するために分析を行った。公共交通機関に満足しているほど運転免許の自主返納に対する意識が高いという仮説を立て、公共交通機関の満足度、運転免許の自主返納に対する意識、自動車の運転免許の有無や、性別などの質問項目を使い分析を行った。

分析の結果から、公共交通機関の満足度が高くなるほど、運転免許の自主返納に対する意識も高まるとは言えなかったが、公共交通機関の向上認識が強くなるほど、自主返納に対する賛成が強まるという結果が得られたことから、「公共交通機関の満足度が高まるほど、運転免許の自主返納に対する意識も高まる」という仮説は部分的に支持される結果となった。

公共通機関の満足度と運転免許の自主返納に対する意識との関連が弱かった理由として考えられるのは、自動車で移動する場所と公共交通機関を利用して移動する場所が別にあるのではないかと考えた。今後は、自動車をどのような時に利用するかを調査して運転免許の自主返納に対する意識を高めるために必要な改善策を模索する必要がある。

6. 文献

- [1]…元田良孝・宇佐美誠史・堀沙恵（2017）「高齢者の運転評価と運転免許返納意識に関する研究」『交通工学論文集』3(2): pp.B1-B5.
- [2]…山本和生・橋本成仁（2012）「免許返納を行うための要因と意識構造に関する研究—免許保有者と返納者を比較して」『公益社団法人日本都市計画学会都市計画論文集』47(3): pp.763-768.
- [3]…佐藤眞一・島内晶（2011）「高齢者の自動車運転の背景としての心理特性」『国際交通安全学会誌』35(3): pp.59-68.
- [4]…浦野直樹（2018）「75歳以上の免許自主返納が過去最多 返納の動機は…」朝日新聞』2018年1月19日付。
- [5]…内閣府（2017）『特集「高齢者に係る交通事故防止」I 高齢者を取りまく現状』https://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/h29kou_haku/gaiyo/features/feature01.html（2019年1月28日閲覧）

第7章 格差容認意識と教育アスピレーション

小石原 侑摩

1. はじめに

今の日本は、義務教育の段階で受験を経験する、いわゆる「お受験」に代表されるように、幼い頃から教育における競争にさらされることが一般化してきた。文部科学省の「学校基本調査」によると、中高一貫校の数は、平成20年が394校だったのに対し、平成30年は695校に増加している。また、私立小学校も平成20年が206校だったのに対し、平成30年は231校に増加している（文部科学省 2018, p.8）。親が子に求める理想学歴を教育アスピレーションと呼ぶが、もちろん上記のような現象が見られるのは、高い教育アスピレーションを求める親の増加がその一因であることは想像に難くない。本研究では、人々の教育アスピレーションの規定要因を明らかにすることを通じて、このような教育競争の過熱化の社会的な背景について考察を行う。

2. 仮説

2.1. 先行研究

新堀（1983, p17）によると、日本の学歴主義の特徴の一つとして、子供個人の学歴が、家族の問題として捉えられ、家族ぐるみで子供の学歴が追求されるなど、家族の学歴信仰が受験戦争を通じて子供に内面化されるという世代間伝達の経路を指摘している。片岡（2015, pp.99-101）によると、小学校高学年と中学校で親の教育アスピレーションは子供の成績に影響を与えていると指摘している。また、教育費を削減すると、学校の成績が低下することと、親の教育期待が低くなると、教育費が削減されることの2点も指摘している。金南（2017, p.9）によると、格差容認意識を持つ女性は男性に比べて少なく、そのために格差容認意識が教育アスピレーションに結び付きやすいという性差を指摘している。

2.2. 仮説

本調査では、前述の整理から、教育アスピレーションは、今の社会に対する認識と自分の子どもの将来の安定を望む意識によって規定されているものと考えた。そこには、今の社会が競争社会であることを周知の事実となっており、その中で自分の子供が競争に勝つことが将来の安定を得る方法の一つである、と考えているからである。そもそもの親の能力と格差容認意識が親の教育に対する考え方や教育アスピレーションに影響を及ぼすと考え、以下の仮説を立てた。

仮説1：格差容認意識が高い人は、教育アスピレーションも高くなる

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q38：あなたは社会について「チャンスが平等に与えられるなら、競争で格差があついても仕方がない」と思いますか。それともそうは思いませんか。(格差容認意識 (反転))

1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、賛成の回答になるように、尺度の反転を行った。

Q42：あなたは社会について「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」と思いますか。それともそうは思いませんか。(教育アスピレーション (反転))

1. そう思う 2. ややそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、賛成の回答になるように、尺度の反転を行った。

Q50：あなたの年齢をお答えください。(年齢)

1. 18 歳, 19 歳 2. 20 代 3. 30 代 4. 40 代 5. 50 代 6. 60 代 7. 70 代以上

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください) (最終学歴)

1. 中学 (旧制小学校など) 2. 高校 (または旧制中学など) 3. 専門学校

4. 短大・高専 (5 年制) 5. 大学 (旧高専)・大学院 6. わからない

ここで、「6. わからない」は欠損値として処理をした。

Q62 同居していない場合も含めて、現在お子様があられますか。(子供の有無ダミー)

1. いる 2. いない

上記の選択肢に対して、いるを 1、いないを 0 とする「子供の有無ダミー」を作成した。

4. 分析

表1 格差容認意識と教育アスピレーションのクロス表

		Q42教育アスピレーション				合計	
		そう思う	ややそう思う	あまりそう 思わない	そう思わない		
Q38格差容認意識	そう思う	N	137	88	53	15	293
		%	46.8%	30.0%	18.1%	5.1%	100%
	ややそう思う	N	150	330	141	9	630
		%	23.8%	52.4%	22.4%	1.4%	100%
	あまりそう思 わない	N	39	90	67	9	205
		%	19.0%	43.9%	32.7%	4.4%	100%
	そう思わない	N	21	23	13	7	64
		%	32.8%	35.9%	20.3%	10.9%	100%
	合計	N	347	531	274	40	1192
		%	29%	45%	23%	3%	100%

$\chi^2(df=8, N=1255)=101.556^{***}$, Cramer V=.169^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表1は、格差容認意識と教育アスピレーションについてクロス表で分析したものである。

この結果より分かったことは、「チャンスが平等に与えられる状況では結果に差がついても仕方ない」と考えている人は、「高い教育を受けさせるべきだ」と考えている人の割合が高い。具体的には、社会について「チャンスが平等に与えられる状況では、競争で格差が生まれるのは仕方ない」という格差容認意識についての意見に対し、「そう思う」に回答した人で、「子供には出来るだけ高い教育を受けさせた方が良くと思うか」という設問に「そう思う」と回答した人は46.8%、「ややそう思う」と回答した人は30.0%であり、合計で76.8%の人が「高い教育を受けさせるべきだ」という考えに賛同していると言える。それ以降で見ると、格差容認意識について、「ややそう思う」と回答した人で、教育アスピレーションについて「そう思う」「ややそう思う」と回答した人の割合は76.2%であり、格差容認意識について「あまりそう思わない」と回答した人で見れば、62.9%が賛成している。よって、格差容認意識を聞く設問に対して賛成の度合いが高くなるほど、教育アスピレーションについて賛成している割合は多くなっていると言える。これは、仮説を支持するものである。「チャンスが平等に与えられる状況では、競争で格差が生まれるのは仕方ない」という考えに「そう思わない」に回答した人の場合は他の場合と比べて大きく違っているが、これは、この意見に賛同している人が少ないと言うことが原因としてあげられる。ここで、カイ二乗検定をすると、カイ二乗値は101.556であり、これは0.1%水準で有意である。また、Cramerの連関係数を見ると0.169とあり、この二変数間に一定の関連性があると言える。しかし、格差容認意識や教育アスピレーションは、本人の最終学歴など他の要因が介在している可能性がある。そこで、それらの要因を統制変数として投入した重回帰分析を行う。

表2 Q42 教育アスピレーション（反転）の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	1.791	0.144		***
Q38格差容認意識（反転）	0.158	0.030	0.156	***
Q56最終学歴	0.117	0.018	0.207	***
Q62子供の有無ダミー	0.048	0.057	0.027	
Q50年齢	0.063	0.016	0.131	***
調整済みR ²	0.065			
N	1106			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表2は、教育アスピレーションに関わる要因を検証するため、「教育アスピレーション（反転）」を従属変数とし、独立変数は「チャンスが平等なら貧富の差を許容するか（反転）」、「年齢」、「最終学歴」、「子供の有無ダミー」とし、重回帰分析を行った結果である。

まず、モデルの要約について、調整済み R² 乗が 0.065 とあるので、このモデルは全体の 6.5%を説明できているといえる。次に、係数を見てみると、すべての独立変数について、標準化係数 (B) の値が正の値になっている。有意確率について子供の有無ダミー以外は 1%水準で有意である。つまり、第一に、格差容認意識が強いほど、高い教育に賛成しているといえる。第二に、最終学歴が高いほど、高い教育に賛成しているといえる。第三に、年齢が高いほど、高い教育に賛成しているといえる。一方、子供の有無については他の項目に比べて、標準化係数の絶対値が低く、統計的に有意でない。よって、子供の有無が教育アスピレーションに影響を与えているとは言えない。また、独立変数間で比較すると、最終学歴、格差容認意識、年齢の順で教育アスピレーションに強い影響を及ぼすという結果も得られた。

5. 考察

本調査の目的は、競争の過熱化の社会的な背景について知ることであった。そして、クロス表と重回帰分析によって、仮説が支持されていることが判明した。そして、様々なことが判明した。

まずクロス表より、2つのことが分かる。第一に、格差容認意識が強いほど教育アスピレーションに関する意識も強くなるということである。第二に、格差容認意識の賛否に問わず教育アスピレーションに賛成という人が過半数であるということが分かった。これは、この結果になった要因として、教育というものの特徴が考えられる。それは、教育が社会的地位に問わずある程度の水準を保証するものであるということである。なので、その機会で各々の能力を高めてもらい、社会に出てからその能力を活かして活躍してほしいという思いがあると考えることが出来る。そのためには、教育が重要であるという考えに至るのではな

いかと推測できる。

次に、重回帰分析から 5 つの結論を得ることが出来た。第一に、格差容認意識が強いほど、高い教育に賛成しているということである。これは、競争の結果で生じた格差を各々容認しているからこそ、その中の競争に勝ってほしいと考えていて、そのためにはしっかりとした教育が必要だという考えから、高度な教育に賛成していると考えることが出来る。第二に、最終学歴が高いほど、高い教育に賛成しているということである。これは、自分が高学歴によって恩恵を受けてきたので、子供にも同様の恩恵を受けさせたいと考え、そのためには高度な教育を受けるというのが 1 つの方法としてあると考えているからだと推測できる。第三に、年齢が高いほど、高い教育に賛成しているといえる。これは、教育を受ける本人から年齢が離れるにつれて、その子供の将来性に期待値が高くなり、社会で活躍してほしいと考えるようになる。そのためには高い教育を受けることが必要だと考えていることが推測出来る。第四に、子供の有無は教育アスピレーションにあまり関係がないということである。これは、自分の子供だけでなく子供全体が社会で成功してほしいと考えていると示していると言える。最後は、独立変数間を比較すると、最終学歴、格差容認意識、年齢の順で教育アスピレーションに大きな影響を与えるということである。これは、最終が高い親ほど自分の子供に対しても同じくらいの学歴を求めるといった傾向が強いので、このような結果が出るのではないかと推測できる。今回の研究では、最終学歴におけるアスピレーションの視点が全く欠けていた。なので、次に教育アスピレーションの研究する方はその部分について研究することを提案したい。

6. 文献

- [1]…文部科学省（2018）「学校基本調査」
- [2]…新堀通也（1983）「学歴研究の今後の課題」『教育社会学研究』38: p.15-20.
- [3]…片岡えみ（2015）「学校外教育費支出と子どもの学力—経済不況による教育費削減の影響と教育期待を中心に—」『駒澤大学文学部研究紀要』73: pp.93-114.
- [4]…金南咲季（2010）「親の教育アスピレーションの規定要因におけるジェンダー差」『大阪大学教育学年報』22: p.3-14.

第8章 親や身近な大人から叩かれた経験と親による体罰 への賛否の関連性

平 直幹

1. はじめに

2016年5月北海道七飯町の山林で、両親が「しつけのため」と称して小学2年生の息子を置き去りにし、6日ぶりに発見された事件があった。この事件は、多くの海外メディアで取り上げられ、日本のしつけの在り方を許容したようなメディアはほとんど見当たらなかった（BuzzFeedNews2016）。現にスウェーデンでは1979年から、親が子どもを育てる際に、子どもへのあらゆる体罰またはその他の精神的虐待を、法律ではっきりと禁止している。これを受けヨーロッパ全体で、子どもに対する体罰の全面禁止に向けて法律などが整備されつつあるという（セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 2014）。なぜ日本では、しつけとしての体罰が容認されやすいのだろうか。本章では日本におけるしつけとしての体罰が容認される傾向のメカニズムを分析することとした。

2. 仮説

2.1. 先行研究

西澤（2010）によると、「しつけとは、子どもの利益のためになされる行為であり、虐待とは、親などの子どもの養育者が自らの利益のためになす行為であって、両者は質的にまったく異なるものである」とし、しつけと虐待は本来別次元のもの同士であるため、境界線は存在しないと結論づけている。しかし、実際のところ、しつけと虐待の区別は明確ではなく、社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会（2010）によると、2008年度は、保護者の虐待が原因で、67人の子どもが死亡しており、動機が明確であった加害者の親のうち、44人の加害動機を確認したところ、「しつけのつもり」と回答した割合が最も多かったことから、区別の曖昧さが見て取れる。こうした曖昧さに対し、李他（2002）は「しつけと虐待の境界線を推定する」ことを目的として、「子どもを大声で叱る、子どもの足を蹴る、子どもが泣いていても放っておく、子どもを家の外（ベランダ）に出す、子どものことを無視する」といった具体的な行為を例にあげて調査を行った。その結果、未就学児の母親は、全25行為中、「子どもを大声で叱る、子どものお尻を叩く、子どもの手を叩く」の3行為をしつけとして認識していることを確認した。しかし、母親たちは、しつけとして認識しなかった22行為についても、実際にはしつけと称して行っていたことから、区別の曖昧さは実在しており、未就学児の母親はしつけと虐待の一貫した概念を持っていないことが明らかになった。

これらの研究をもとに李他（2012）は保護者がどのような行為をしつけとして認識し、どのような行為を虐待として認識しているのか、実際にどのような行為をしつけとして行っているのか、しつけと虐待に関する実態と保護者の認識を明らかにしたが、保護者の認識の差がそもそもなぜ生じるかは明らかにされていなかった。本研究では一般市民のしつけとしての体罰の賛否の違いが、何に起因するのか、体罰の賛否の規定要因に焦点を当てて調査を行なった。

2.2. 仮説

本研究では調査対象者の子ども時代の被体罰経験が、大人になってからのしつけ・虐待に対する認識に影響を与えるという仮説を立てた。主要仮説として、子ども時代に体罰を日常的に受けいていた人ほど、体罰に対する負の認識が薄れやすく、体罰を容認する傾向にあるのではないかと考えた（仮説 1）。仮説 2 は年齢が高い人ほど、体罰による教育が当時では日常的であったので、体罰を容認する傾向にあるのではないかと推測した。仮説 3 では性差による暴力容認意識をコントロールしたい。仮説 4 は、法務省（2010）の調査で、様々な犯罪の種類別の刑務所入所率を学歴差で見た場合、粗暴犯が最も学歴による差が顕著に出ていることから立てた仮説である。仮説 5 では、子どもを実際に育てている人ほど、近年の体罰に関連した社会問題に触れて、否定的な意見を形成しやすいのではないかと考えた。

仮説 1：子ども時代に被体罰経験が多い人はそうでない人に比べて体罰に対して寛容である

仮説 2：高年齢者は若年齢者に比べて体罰に対して寛容である

仮説 3：男性は女性に比べて体罰に対して寛容である

仮説 4：低学歴の人は高学歴の人に比べて体罰に対して寛容である

仮説 5：子どもがいない人は子どもがいる人に比べて体罰に対して寛容である

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. データ

Q41：「親による体罰は、時により必要である」という意見に、あなたは賛成ですか、反対ですか。（親による体罰への賛否（反転））

1. 賛成 2. どちらかといえば賛成 3. どちらかといえば反対 4. 反対

上記の選択肢に対して、尺度の反転を行った。

Q48：あなたが小学生のころ、親や身近な大人から叩かれたことはありましたか。(親や身近な大人から叩かれた経験(反転))

1. 日常的にあった
 2. ときどきあった
 3. 1~2回あった
 4. まったくなかった
- 上記の選択肢に対して、尺度の反転を行った。

Q50：あなたの年齢をお答えください。(年齢)

1. 18歳、19歳
2. 20代
3. 30代
4. 40代
5. 50代
6. 60代
7. 70代以上

Q53：あなたの性別はどちらですか。(男性ダミー)

1. 男性
2. 女性

上記の選択に対して、男性を1、女性を0とする男性ダミーを作成した。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)(最終学歴)

1. 中学(旧制小学校など)
2. 高校(または旧制中学校など)
3. 専門学校
4. 短大・高専(5年制)
5. 大学(旧高専)・大学院
6. わからない
6. わからないは欠損値として処理した。

Q62：同居していない場合も含めて、現在、お子様がおられますか。(子どもの有無ダミー)

1. いる
2. いない

上記の選択に対して、いるを1、いないを0とする子どもの有無ダミーを作成した。

4. 分析

まず、クロス表を用いて被体罰経験と体罰への賛否の関連性を検討する。Q41 親による体罰への賛否（反転）と Q48 親や身近な大人から叩かれた経験（反転）変数を用いてクロス表を作成した（表 1）。

表 1 Q41 親による体罰への賛否（反転）と Q48 親や身近な大人から叩かれた経験（反転）のクロス表

		Q41親による体罰への賛否（反転）				合計	
		反対	どちらかとい えば反対	どちらかとい えば賛成	賛成		
Q48親や 身近な大 人から叩 かれた経 験（反 転）	まったくなかった	N 115	136	84	21	356	
	%	32.3%	38.2%	23.6%	5.9%	100.0%	
1~2回あった	N	50	103	108	26	287	
	%	17.4%	35.9%	37.6%	9.1%	100.0%	
ときどきあった	N	67	141	188	61	457	
	%	14.7%	30.9%	41.1%	13.3%	100.0%	
日常的にあった	N	12	13	48	21	94	
	%	12.8%	13.8%	51.1%	22.3%	100.0%	
合計		N 244	393	428	129	1194	
		%	20.4%	32.9%	35.8%	10.8%	100.0%

$\chi^2(df=9, N=1194)=98.618^{***}$, Cramer V=.166^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ 2 乗の値が 98.618 で、有意確率 0.1%水準で有意であり、Cramer の V の値も 0.166 と一定の関連が認められることから、この 2 変数は関連性があるといえる。まず、「あなたが小学生のころ、親や身近な大人から叩かれたことはありましたか」との設問に「日常的にあった」と回答した人では、親による体罰への賛否について「賛成」と回答した人が 22.3%、「どちらかといえば賛成」と回答した人が 51.1%と、寛容的な意見が大部分を占めている。また、「ときどきあった」「1~2 回あった」と回答した人では、親による体罰への賛否について「賛成」と回答した人がそれぞれ 13.3%と 9.1%、「どちらかといえば賛成」と回答した人がそれぞれ 41.1%と 37.6%と、寛容的な意見が半数近くを占めている。一方、親や身近な大人から叩かれた経験に「まったくなかった」と回答した人では、親による体罰への賛否について「賛成」と回答した人が 5.9%、「どちらかといえば賛成」と回答した人が 23.6%と、寛容的な意見が大幅に減少した。よって、被体罰経験が多い人の方が、親による体罰に寛容的であるといえるだろう。

次に、親による体罰への賛否に関わる要因を検証したい。Q41 親による体罰への賛否（反転）を従属変数とし、独立変数は Q48 親や身近な大人から叩かれた経験（反転）、Q50 年齢、Q53 男性ダミー、Q56 最終学歴、Q62 子どもの有無ダミーの 5 変数を用いて重回帰分

析を行なった。

表2 親による体罰への賛否（反転）の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	1.786	0.148		***
Q48親や身近な大人から叩かれた経験（反転）	0.259	0.028	0.269	***
Q50年齢	0.041	0.019	0.074	*
Q53男性ダミー	0.123	0.056	0.065	*
Q56最終学歴	-0.047	0.020	-0.071	*
Q62子どもの有無ダミー	-0.144	0.066	-0.070	*
調整済みR ²	0.086			
N	1106			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

分析結果は調整済み決定係数が 0.086 であり、従属変数である親による体罰への賛否の分散の 8.6%が投入した独立変数によって説明されている。標準化係数 (β) の値は、親や身近な大人から叩かれた経験（反転） ($\beta=0.269$)、年齢 ($\beta=0.074$)、男性ダミー ($\beta=0.065$) が正、最終学歴 ($\beta=-0.071$)、子どもの有無ダミー ($\beta=-0.070$) が負で、全ての係数が 5%水準で統計的に有意であった。つまり、親や身近な大人から叩かれた経験が多い、年齢が高い、男性ほど統計的に有意に親による体罰に寛容で、最終学歴が高い、子どもがいる人ほど寛容でないことがわかる。上記の結果は、全仮説を支持する結果である。

5. 考察

本調査では高槻市民の親や身近な大人から叩かれた経験と親による体罰への賛否の関連性を調査するために分析を行った。被体罰経験が多いほど親による体罰に寛容的になるという仮説を立て、年齢、性別、最終学歴、子どもの有無などの質問項目を使い分析を行なった。

分析の結果から、被体罰経験を持つほど、親による体罰に寛容になるということが明らかになった。「被体罰経験が多いほど親による体罰に寛容的になる」という仮説は証明された。また、分析上、体罰に寛容になる最も影響力の強い要因は被体罰経験であった。

この調査では、仮説 1「高年齢者は若年齢者に比べて体罰に対して寛容的である」、仮説 2「男性は女性に比べて体罰に対して寛容的である」、仮説 3「低学歴の人は高学歴の人に比べて体罰に対して寛容的である」、仮説 4「子どもがいない人は子どもがいる人に比べて体罰に対して寛容的である」の統制変数に関する仮説もすべて支持された。

現在、親によるしつけだけでなく、スポーツ界など幅広い分野で体罰による教育が問題となっている。本調査から、体罰が未来の体罰を生むリスクを上げることが分かったので、体

罰問題の解決には、今現在行われている体罰による教育の早期発見・根絶が求められる。

6. 文献

- [1]…BuzzFeedNews (2016) 「「とんでもなく狂った話」男児置き去り事件で海外から非難集まる」 (<https://www.buzzfeed.com/jp/sakimizoroki/discipline-or-abuse>) (2019年1月15日閲覧)
- [2]…セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン (2014) 『子どもに対する暴力のない社会をめざして』 中島弘文堂印刷所.
- [3]…西澤哲 (2010) 「しつけと虐待の境目-親による体罰を考える」 児童心理 64(13): pp.1122-1127.
- [4]…社会保障審議会児童部会児童虐待等要保護事例の検証に関する専門委員会 (2010) 『子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について (第6次報告)』 (https://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dv37/index_6.html) (2019年1月15日閲覧)
- [5]…李璟媛・安山美穂 (2002) 「どこまでが「しつけ」でどこからが「虐待」なのか—実態調査に基づく推定の試み」 『宮崎大学教育文化学部紀要』 7: pp.1-19.
- [6]…李璟媛・山下亜紀子・津村美穂 (2012) 「躰と虐待に関する認識と実態-未就学児の保護者調査に基づいて-」 『日本家政学会誌』 63(7): pp.379-390.
- [7]…法務省 (2010) 『矯正統計』 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250005&tstat=000001012930&cycle=7&year=20100&month=0>) (2019年1月7日閲覧)

第9章 英語早期教育の賛否について

里中 爽一郎

1. はじめに

世界的に国際共通語といえど誰もが英語を思い浮かべると思われる。「データブックオブ・ザ・ワールド 2005 年度版」では英語を公用語/準公用語とする国は 191 ヶ国中、54 ヶ国にも上り、それはつまり 25%以上の国では英語が通じるということになる。

そういった現状がある今、英語早期教育の必要性を問題視し、英語早期教育への賛成は多い。文部科(2006)が保護者9,598名および公立小学校の教員2,234名を対象に、小学校の英語教育についての調査を行っており、保護者は91.1%、教員では76.4%が小学校で英語活動を行うことに賛成であった。また、Benesse 教育研究開発センター(2007a)では全国の公立小学校の教員(教務主任)3,503名を対象に質問紙調査を行っており、その結果、小学校での英語教育の必修化に賛成する(賛成・どちらかといえば賛成)教員は67.1%であり、反対する(反対・どちらかといえば反対)教員は27.8%であった。一方、必修化に賛成する教員は36.8%、教科にすることに賛成する教員は24.3%であった。また、Benesse 教育研究開発センター(2007b)は小学1年生から小学6年生の子どもをもつ保護者4,718名を対象に質問紙調査を行った。その結果、小学校での英語教育の必修化に賛成する(賛成・どちらかといえば賛成)保護者は76.4%であり、反対する(反対・どちらかといえば反対)保護者は14.0%であり、よくわからないという保護者(8.3%)も見られた。

改めて言うが英語早期教育に賛成する人は多く存在している。しかし、反対意見がないわけではない。では、いったいどういった人々が英語早期教育に賛成であり、反対であるのだろうか。本章では先行研究のデータを用いつつ、平成30年度「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」を行い、データ分析を試みる。

2. 仮説

2.1. 先行研究

カレイラ松崎(2010)による先行研究では満20歳以上89歳以下の男女個人を対象にしたJGSS-2010のデータを用いて英語早期教育の賛否の規定要因を明らかにしている。データを用いた分析の結果、回答者の性別、中学入学以前の英語教育経験の有無、年齢、が英語早期教育に対しての態度と関連している事が分かっている。

また、津野(2004)では100人の様々な年齢の対象に英語早期教育の必要性とその理由を調査した結果約90%の対象者が必要であると回答しておりそれに対して、約10%の対象者が不必要であると回答していることを示した。また、必要と回答した理由としては「中学校での導入がしやすい」「国際社会において英語は必要」「自然に身につけることが出来る」

などの意見に対し、不必要であると回答した理由には「日本人なので日本語を定着させてから」「英語が嫌いになる可能性がある」「将来に必要がない」といった意見があることを明らかにしており、これらの結果から英語は「教科」としてしかとらえられていない事を指摘している。

2.2. 仮説

本章では上記の先行研究で指摘されていた要因の効果に加えて、インターネット利用などの英語早期教育への態度に関係する新たな要因の効果を検討したい。

カレイラ松崎 (2010) は回答者の性別、中学入学以前の英語教育経験の有無、年齢、が英語早期教育に対しての態度と関連しているが英語読解力のレベルはあまり関係ないと述べている。本調査では、英会話能力に対する自己評価の観点から、この点を再検討する。また、学力の代理変数として、学歴も交えて分析したい。

また、日常で英語に触れる機会はやはりメディアを通じる事が多いと考えられる。特に、近年爆発的な普及を起したスマートフォンがその代表と考えられる。総務省 (2018) より、スマートフォンの世帯保有率は 2010 年次 (n=22,271) では 9.7%であったが 2017 年次(n=16,117)には 75.1%と大幅に上昇しており、2016 年次 (n=1500) の時点で LINE、Facebook、Twitter、mixi、Mobage、GREE のいずれかを利用している率が 71.2%と約三分の二以上に達している事を明らかにしている。この六つの内 Facebook と Twitter は英語圏であるアメリカ発祥であり、この二つの単体利用率を合わせると 60%を超える。この結果から、近年になって安易に外国語に触れられる、多くの人間が利用していると考えられる SNS の利用有無も英語早期教育意識に関係があるのではないかと考えられたため、SNS の利用有無も交えて分析する。

仮説 1：自己英会話能力への自信がある人ほど英語早期教育に賛成しやすい

仮説 2：学歴が高いほど、英語早期教育に賛成しやすい

仮説 3：SNS を利用している人ほど英語早期教育に賛成しやすい

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下のとおりである。本分析では、すべての変数において欠損値理を施している。

1) Q26_A : 海外からの旅行客に英語で道案内することが出来ると思う。(自己英会話力・道案内 (反転))

1.そう思う、2.ややそう思う、3.あまりそう思わない、4.そう思わない

この選択肢を反転させ、数字が大きい選択肢ほど自己英会話力判定が高いように、1.そう思わない、2.あまりそう思わない、3.ややそう思う、4.そう思う、とした。

2) Q26_A (自己英会話能力判定ダミー)

1.そう思わない、2.あまりそう思わない、3.ややそう思う、4.そう思う

Q26_A の質問文に対する上記の選択肢で『1.そう思わない+2.あまりそう思わない』を 0. 自信なし、『3.ややそう思う+4.そう思う』を 1.自信あり、として自己英会話能力判定ダミーを作成した。

3) Q26_B : 通訳なしでも一週間程度のアメリカ旅行を一人でできると思う。(自己英会話力・旅行 (反転))

1.そう思う、2.ややそう思う、3.あまりそう思わない、4.そう思わない

Q26_B の質問文に対する上記の選択肢を反転させ、数字が大きい選択肢ほど自己英会話力判定が高いように、1.そう思わない、2.あまりそう思わない、3.ややそう思う、4.そう思う、とした。

4) Q26_C : 英語圏の国で修飾して仕事をする事が出来るだけの英会話能力があると思う。(自己英会話力・仕事 (反転))

1.そう思う、2.ややそう思う、3.あまりそう思わない、4.そう思わない

Q26_C の質問文に対する上記の選択肢を反転させ、数字が大きい選択肢ほど自己英会話力判定が高いように、1.そう思わない、2.あまりそう思わない、3.ややそう思う、4.そう思う、とした。

5) Q26_A-C (英会話力平均)

Q26_A、Q26_B および Q26_C の平均とした変数を Q26_mean とした。

6) Q43 : あなたは、社会について「子供には小学生の内から英語を学ばせる方がよい」と思いますか。それとも思いませんか。(英語早期教育意識 (反転))

1.そう思う、2.ややそう思う、3.あまりそう思わない、4.そう思わない

この選択肢を反転させ、数字が大きい選択肢ほど英語早期教育に賛成意見となるように、1.そう思わない、2.あまりそう思わない、3.ややそう思う、4.そう思う、とした。

7) Q43: あなたは、社会について「子供には小学生の内から英語を学ばせる方がよい」と
 思いますか。それとも思いませんか（英語早期教育賛否ダミー）

1.そう思う、2.ややそう思う、3.あまりそう思わない、4.そう思わない

Q43 に対する上記の選択肢で『1.そう思う+2.ややそう思う』を 1.肯定的、『3.あまりそ
 う思わない+4.そう思わない』を 2.否定的として英語早期教育賛否ダミーを作成した。

8) Q56: あなたの最終学歴を教えてください。（在学中の方は、いま通っている学校を選
 んでください）

1.中学校（旧制小学など）、2.高校（または旧制中学など）、3.専門学校、4.短大・高専
 （5年制）、5.大学（旧高専）・大学院、6.わからない

Q56 に対する上記の選択肢で 1.中学（旧制小学）、2.高校（旧制中学）、3.専門学校、4.短
 大・高専、5.大学（旧高専）・大学院の 5 項目にし、6.わからないは欠損値とし最終学歴ダ
 ミーを作成した。

9) Q24_0: 設問あなたは現在、以下の SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を
 利用していますか。あてはまるものをすべてお選びください。

上記の設問において、0. 利用していない、という選択肢にマルを付けたものを 0、マルを
 付けなかったものを 1 として、SNS の利用有無を表すダミー変数を作成した。

4. 分析

まず、クロス表を用いて自己英会話能力判定が英語早期教育意識に影響を及ぼしている
 かを確認する。Q26_A ダミーと Q43_英語早期教育賛否ダミーを用いてクロス表を作成し
 た（表 1）。

表 1 Q43 英語早期教育賛否ダミーと Q26_A 自己英会話力判定のクロス表

			英語早期教育意識		合計
			否定的	肯定的	
Q26_A自己英会話力判定	自信なし	N	242	756	998
		%	24.2%	75.8%	100.0%
	自信あり	N	49	140	189
		%	25.9%	74.1%	100.0%
合計		N	291	896	1187
		%	24.5%	75.5%	100.0%

$\chi^2(df=1, N=1187)=.212$, Cramer V=.014.

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 1 から自己英会話能力に自信ありと回答しつつ英語早期教育に肯定的な人が 74.1%、

自己英会話能力に自信なしと回答しつつ肯定的な人が 75.8%という事が分かる。これはつまり自己英会話能力に自信があるなしにかかわらず、英語の早期教育には全体的に肯定的である、ということが分かる。

表1のカイ二乗検定の結果を見ると、カイ二乗値は0.212であり5%水準で統計的に有意ではない。それゆえに二変数間には統計的に有意な関連は認められない。

それでは新たな要因である学歴を使った仮説2「学歴が高い程、英語早期教育に賛成しやすい」で考える場合、どういった結果が得られるだろうか。こちらでも英語早期教育意識と最終学歴のクロス表を作成して確認をすることにする。

表2 Q56 最終学歴ダミーと Q43 英語早期教育賛否ダミーのクロス表

		英語早期教育意識			
		否定的	肯定的	合計	
Q56最終学歴	中学校（旧制小学校など）	N	20	47	67
		%	29.9%	70.1%	100.0%
	高校（または旧制中学など）	N	105	340	445
		%	23.6%	76.4%	100.0%
	専門学校	N	20	103	123
		%	16.3%	83.7%	100.0%
	短大・高専（5年制）	N	26	115	141
		%	18.4%	81.6%	100.0%
	大学（旧高専）・大学院	N	124	287	411
		%	30.2%	69.8%	100.0%
合計		N	295	892	1187
		%	24.9%	75.1%	100.0%

$\chi^2(df=4, N=1187)=15.463^{***}$, Cramer V =0.114^{***}.

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表2を確認すると中学校70.1%、高校76.4%、専門学校83.7%、短大・高専81.6%、大学・大学院69.8%と、学歴によって、英語早期教育への意識は異なるものの、学歴が高いほど、肯定的な意見が増加するといった一貫した傾向は見られない。また、一番学力が高いと考えられる大学・大学院の割合が一番低かったことから仮説2と異なった結果が示されている。表2のカイ二乗検定の結果を見ると、カイ二乗値は15.463であり5%水準で統計的に有意である。また、Cramerの連関係数は0.114と関連が認められる。

以上の事より、クロス表で使用した英会話能力及び学歴といったような個人能力の高低英語早期教育の賛否に一貫した影響を及ぼしていないのではないかと考えられる。

それでは仮説3のSNS利用の有無を要因と考えた場合はどういった結果が得られるだろうか、これも同じく英語早期教育意識とSNS利用有無のクロス表を作成した。その結果が表3である。

表3 Q43 英語早期教育意識ダミーと Q24_SNS 利用有無のクロス表

			英語早期教育意識		合計
			否定的	肯定的	
Q24_0SNS利用有無	利用なし	N	126	322	448
		%	44.8%	36.5%	38.5%
	利用	N	155	560	715
		%	55.2%	63.5%	61.5%
合計		N	281	882	1163
		%	100.0%	100.0%	100.0%

$\chi^2(df=1, N=1163)=6.247^{***}$, Cramer V=.073^{***}.

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表3の結果から、英語早期教育への意識に関して、SNSを利用していない場合の肯定派が36.5%、SNSを利用している場合の肯定派が63.5%とSNSを利用している場合の割合がSNSを利用していない場合の割合を大きく上回る結果となった。表3のカイ二乗検定の結果を見ると、カイ二乗値は6.247であり5%水準で統計的に有意である。また、Cramerの連関係数は0.073と弱い関連が認められる。これより、SNSを利用していた方がより英語早期教育へ肯定的であると考えられる。

表4 Q43 英語早期教育意識（反転）の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	2.994	.165	
Q26_A英語でどのくらい会話ができるか：道案内（反転）	0.006	0.048	0.005
Q26_B英語でどのくらい会話ができるか：1週間のアメリカ旅行（反転）	-0.0004	0.046	-0.0004
Q26_C英語でどのくらい会話ができるか：英語圏の国での仕事（反転）	0.070	0.067	0.040
Q50年齢	0.002	0.020	0.004
男性ダミー	-0.016	0.056	-0.009
Q56最終学歴	-0.046	0.022	-0.073 *
Q24_0SNS利用有無（反転）	0.244	0.069	0.132 ***
調整済みR ²	0.012		
N	1079		

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表4は、英語早期教育意識（反転）を従属変数、英会話力自己評価：道案内、英会話力自己評価：アメリカ旅行、英会話力自己評価：英語圏の国での仕事、年齢、男性ダミー、最終

学歴、SNS 利用有無を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R^2 値は 0.012 であり、投入した独立変数によって従属変数である英語早期教育の分散の 1.2%が説明されている。

標準化係数 (β) の値は、英会話力自己評価：道案内 ($\beta=0.005$)、英会話力自己評価：英語圏の国での仕事 ($\beta=0.040$)、年齢 ($\beta=0.004$)、SNS 利用有無 ($\beta=0.132$) が正、英会話力自己評価：アメリカ旅行 ($\beta=-0.0004$)、男性ダミー ($\beta=-0.009$)、最終学歴 ($\beta=-0.073$) が負で、最終学歴、SNS 利用有無の係数が 5%水準で統計的に有意であった。つまり、SNS を利用している人ほど、統計的に有意に英語早期教育に肯定的であることがわかる。他方で、英会話力自己判定 (Q26_A、Q26_B、Q26_C)、年齢、性別は統計的に有意な影響が認められない。標準化係数の絶対値を比較すると、SNS の利用有無が英語早期教育意識に最も強い影響を及ぼしている。よって、上記の結果は、仮説 3 を支持する結果である。

5. 考察

本調査では高槻市市民の英語早期教育意識とその要因の効果を調査するために分析を行った。カレイラ松崎 (2010) が行った分析した通り、本調査でも英会話力が英語早期教育に対する態度に関連する要因とはなっていなかった。また、最終学歴では仮説 2 とは異なって、むしろ最終学歴が高くないほうが英語早期教育に賛成しやすいという結果が出ている。この二つの結果から個人の能力は、英語早期教育に賛否に関する態度の要因にはなりえないのではないかと考えられる。

個人の能力以外で考えた場合である仮説 3 の SNS 利用の有無のデータを利用し、分析を行った結果、SNS 利用の有無は英語早期教育に関する態度に影響を与える要因であると考えられる結果が出た。推測するに SNS では多言語を使った動画や文章などを多く目にする事が多く、それをスムーズに聞き取ったり読んだりすることに憧れを持ちやすくなっているためにこういった結果が出たのではないかと推測される。

本調査では、個人の能力に要因はないといった書き方をしたが、英会話力と学歴の二つでしか検証を行っていないため確実にそうであるとは言えない。ただ、SNS 利用による英語教育意識への影響があるという結果が出たことから考えると、英語音声を聴いたり英語文字に触れたりすることを可能にする、対象と英語を繋ぐことが出来る何か要因になりやすいかもしれないという考えが浮き上がってきた、というのが本調査の最終的な結果となった。

6. 文献

[1]…カレイラ松崎順子 (2010) 「JGSS-2010 による早期英語教育に関する意識調査」大阪商業大学 JGSS 研究センター編『日本版総合的社会調査共同研究拠点 研究論文集[11] JGSS Research Series No.8』 pp.33-45.

[2]…総務省 (2018) 『平成 30 年版情報通信白書』<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/>

whitepaper/ja/h30/html/nd252110.html (2018年1月13日閲覧)

[3]…津野雅之 (2004) 「英語教育の必要性」『敬和学園大学 「VERITAS」 学生論文・レポート集』 11: pp.21-39.

第 10 章 一般市民のプログラミング教育に対する意識

四方 茉実

1. はじめに

今日、わたしたちはコンピュータなしでは暮らせないほどコンピュータをどこでも活用していて、便利で豊かな生活を送っている。誰でもコンピュータなどの情報機器やコンピュータによって得られる情報を適切に扱い、問題を解決していかなければならない社会を迎えた。文部科学省は、コンピュータを理解し上手に活用していく力を身に付けることを目的に、小・中・高等学校を通じてプログラミング教育を充実することとし、2020 年度から小学校でのプログラミング教育を導入することを決定した。また経済産業省は、IT 人材の不足に対応するため、2025 年までに IT 人材を新たに 100 万人育成する方針を発表しており、プログラミング教育が推進されている。しかしながら、小学校の教育課程としてプログラミングを取り入れることには賛否両論がある。

本調査では、2020 年度の実施に向けて、小学校でのプログラミング教育に対する意識の程度を調査し、どのような人が賛成しているのかを検証することで、プログラミング教育を推進する際の参考とすることを目的としたものである。

2. 仮説

2.1. 先行研究

近年、プログラミング教育の小学課程での必修化に対して、関係アクターへの賛否を調査した報告が出されている。たとえば、若菜（2016）は、小学校教育での実践例・教育効果を議論し、実施にあたっての小学校教員の認識の議論は非常に価値があったと報告している。その一方で、坂巻ら（2017）は、小学校教員が小学校におけるプログラミング教育そのものに対する疑問などの不安・課題意識を持っていることを報告している。

黒田昌克・森山潤（2018）によると、全国の小学校教員を対象にプログラミング教育の意義の感じ方や育成を目指す資質・能力、背景となる社会観に対する意識などを調査した結果、「プログラミング的思考」、さまざまな現実的な問題をコンピュータで解決できるような形式の問題に変換する力、「モデル化やシミュレーションができるように、データを変数として扱えるようにする力」等の資質・能力（思考力等）、コンピュータの働きをより良い人生や社会づくりに生かそうとする態度」等の資質・能力（態度）、「今後の社会において、コンピュータを作業の効率化を図るために使うより、創造的な活動に使うことの方が重要になる」等の社会観がそれぞれ小学校教員のプログラミング教育に対する意義形成に寄与していることが明らかになった。

先行研究では、対象者が小学校教員のみであったので、本調査は、小学校教員のみでなく、

一般市民のプログラミング教育に対する意識を調査する。

2.2. 仮説

仮説 1 は、コンピュータを身近に感じ、そこから得られる情報に対しても信頼度が高い人は、小学生のうちからプログラミング教育をはじめると考えた。仮説 2 は、コンピュータや人工知能の進化に危機感を抱いているのなら、小学生のうちから IT やプログラミングに関する知識を持ったほうがよいと考えるという推測から導いた仮説である。仮説 3 は、子どもに高い教育を受けさせ、誰でもコンピュータを扱わなければならない社会に向けて、将来の選択肢を増やしたいと思う人は、プログラミング教育にも理解があると考えた。

仮説 1：インターネットの情報への信頼度が高いほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと考えやすい

仮説 2：コンピュータや人工知能が進化したら人間の活躍できる職業は減ると思う人ほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと考えやすい

仮説 3：子どもは高い教育を受けたほうがよいと思う人ほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと考えやすい

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q20_E：あなたは、以下の媒体の情報をどのくらい信頼していますか。(インターネット)
(インターネットへの信頼 (反転))

1. かなり信頼している 2. ある程度は信頼している 3. あまり信頼していない 4. ほとんど信頼していない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、信頼度が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q37：コンピュータや人工知能が進化したら人間の活躍できる職業は減ると思うか。(人間の活躍出来る職業が減る (反転))

- 1.そう思う 2.ややそう思う 3.あまりそう思わない 4.そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、人間の活躍できる職業が減るという意識が高くなるように、尺度の反転を行った。

Q42 : 子供にはできるだけ高い教育を受けさせるのがよいと思うか。(高い教育を受けさせるのがよい(反転))

- 1.そう思う 2.ややそう思う 3.あまりそう思わない 4.そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、高い教育を受けさせることに賛成になるように、尺度の反転を行った。

Q44 : 小学生のうちからプログラミングを学ばせる方がよいと思うか。(プログラミング教育賛否(反転))

- 1.そう思う 2.ややそう思う 3.あまりそう思わない 4.そう思わない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、プログラミングを学ばせることに賛成になるように、尺度の反転を行った。

Q50 : あなたの年齢をお答えください。(年齢)

- 1.18歳、19歳 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上

Q53 : あなたの性別はどちらですか。(男性ダミー)

- 1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を1、女性を0とする男性ダミーを作成した。

4. 分析

まず、クロス表を用いて、インターネットへの信頼度とプログラミング教育の賛成度を検討する。プログラミング教育賛否(反転)とインターネットへの信頼(反転)を用いてクロス表を作成した(表1)。

表1 プログラミング教育賛否（反転）と
インターネットへの信頼（反転）のクロス表

Q44小学生のうちからプログラミングを
学ばせる方がよいと思うか

			そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	そう思わない	合計
Q20_E 情報媒体への信頼： インターネット	かなり	N	11	23	20	20	74
	信頼している	%	15%	31%	27%	27%	100%
	ある程度は	N	19	140	106	63	328
	信頼している	%	6%	43%	32%	19%	100%
	あまり	N	44	202	265	167	678
	信頼していない	%	7%	30%	39%	25%	100%
	ほとんど	N	6	26	28	23	83
	信頼していない	%	7%	31%	34%	28%	100%
合計		N	80	391	419	273	1163
		%	7%	34%	36%	24%	100%

$\chi^2(df=9, N=1163)=27.587^{***}$, Cramer V=.089**

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ 2 乗の値が 27.587 で、有意確率 1%水準で有意なので、この 2 変数は、関連性があるといえる。インターネットを信頼している（「かなり信頼している」と回答した）人のうち、プログラミング教育に賛成している（「そう思う」「ややそう思う」と回答した）人は、46%であった。インターネットへの信頼度が低い（「ほとんど信頼していない」と回答した）人は、プログラミング教育に賛成している（「そう思う」「ややそう思う」と回答した）人は、38%であった。

次に、子どもに高い教育を受けさせたいと考える人は、プログラミング教育に対してどんな意識を持つのかを検証したい。高い教育を受けさせるのがよい（反転）とプログラミング教育賛否（反転）の 2 変数を用いてクロス表を作成した（表 2）。

表2 高い教育を受けさせるのがよい（反転）と
プログラミング教育賛否（反転）のクロス表

Q44小学生のうちからプログラミングを
学ばせる方がよいと思うか

			そう思う	ややそう思う	あまり そう思わない	そう思わない	合計
Q42 子どもにはできるだけ 高い教育を受けさせるのが よいと思うか	そう思う	N	18	10	7	6	41
		%	44%	24%	17%	15%	100%
	ややそう思う	N	22	129	102	26	279
		%	8%	46%	37%	9%	100%
	あまり	N	18	195	227	95	535
	そう思わない	%	3%	36%	42%	18%	100%
	そう思わない	N	24	75	100	153	352
		%	7%	21%	28%	44%	100%
	合計	N	82	409	436	280	1207
		%	7%	34%	36%	23%	100%

$\chi^2(df=9, N=1199)=88.254^{***}$, Cramer V=.157^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

検定の結果カイ 2 乗の値が 233.426 で、有意確率 0.1%水準で有意なので、この 2 変数は、関連性があるといえる。子どもに高い教育を受けさせるのがよい（「そう思う」）と答えた人のうち、プログラミング教育に賛成している（「そう思う」「ややそう思う」と回答した）人は、68%であった。子どもに高い教育を受けさせるのがよいと答えなかった（「そう思わない」）人のうち、プログラミング教育に賛成している（「そう思う」「ややそう思う」と回答した）人は、28%であった。

最後に、プログラミング教育の賛否に関わる要因を検証したい。

表 3 プログラミング教育賛否の重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.471	0.157	***
Q20_E インターネットへの信頼(反転)	0.098	0.036	0.080 **
Q37 人間の活躍できる職業が減る(反転)	0.029	0.030	0.029
Q42高い教育を受けさせるのがよい(反転)	0.317	0.031	0.296 ***
Q50年齢	-0.016	0.022	-0.030
Q53男性ダミー	-0.001	0.053	0.000
調整済みR ²	0.100		
N	1049		

表 3 は、プログラミング教育賛否（反転）を従属変数、インターネットへの信頼度（反転）、人間の活躍できる職業が減る（反転）、高い教育を受けさせるのがよい（反転）、男性ダミーを独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。調整済み R² は、0.100 であり、投入した独立変数によって従属変数であるプログラミング教育評価の分散の 10%が説明されている。

標準化係数（ β ）の値は、インターネットへの信頼（ $\beta=0.080$ ）、高い教育を受けさせるのがよい（ $\beta=0.296$ ）が正で、統計的に有意であった。つまり、仮説 1 の「インターネットの情報への信頼度が高いほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと思う」と仮説 3 の「子どもは高い教育を受けたほうがよいと思う人ほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと考えやすい」は支持される。

5. 考察

本調査は、2020 年度から実施されるプログラミング教育に対する一般市民の意識を調査するために分析を行った。「インターネットの情報への信頼度が高いほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと思う」「コンピュータや人工知能が進化したら人間の活躍できる職業は減ると思う人ほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと思う」「子どもは高い教育を受けたほうがよいと思う人ほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと思う」という仮説を 3 つ立て、情報媒体への信頼、コンピュータや人工知能の進化への不安、子どもに対する教育、年齢、性別といった質問項目を使い分析した。

分析の結果から、インターネットを信頼しているほど、プログラミング教育への評価も高くなっていたため、「インターネットの情報への信頼度が高いほど、小学生のうちからプログラミングをした方がよいと思う」という仮説は支持された。重回帰分析からは、子どもに高い教育を受けさせたいと考えていることが、小学生のうちからプログラミングを学ばせたい意識の一番の要因であることが明らかになった。このことは、子どもに受けさせるべき

「高い教育」の一つとして、プログラミング教育に対する期待が高まりつつあることを示唆しているのではないかと考える。

現在、新課程のプログラミング教育の必須化に向けて日本の教育市場も変わっている。船井総合研究所（2018）によると、全国の子ども対象のプログラミング教室の数は、2013年の750教室から、2018年は約6倍の4457教室となっている。プログラミング教育への注目が高まる中で、プログラミング教育に対する一般市民の意識を調査することは、プログラミング教育を推進する際の参考となるだろう。

6. 文献

- [1]…黒田昌克・森山潤（2018）『小学校段階におけるプログラミング教育の実践に向けた 教員の課題意識と研修ニーズとの関連性』「日本教育工学会論文誌」41: pp.169-172.
- [2]…経済産業省（2016）『IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果』http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/27FY/ITjinzai_report_summary.pdf（2019年1月28日閲覧）。
- [3]…坂巻若菜・福島健介（2017）『授業実践から考える 小学校におけるプログラミング教育の課題・方向』PC CONFERENCE 2017 報告論文.
- [4]…船井総合研究所（2018）『2018年 子ども向けプログラミング教育市場調査』。
- [5]…文部科学省『小学校段階におけるプログラミング教育の在り方について（議論の取りまとめ）』http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/122/attach/1372525.htm（2019年1月4日閲覧）。
- [6]…若菜啓孝（2016）「小学生を対象としたプログラミング教育について」『長崎大学教育イノベーションセンター紀要』7: pp.35-40.

第 11 章 インターネットの利用とメディア信頼度の関係

神崎 智也

1. はじめに

近年インターネットの普及が進んでおり、総務省のデータによると、1億84万人、割合にして83.5%の人がインターネットを利用し、インターネットの普及が進んでいる。一方、インターネット利用者の増加と並行して、テレビをはじめとしたマスメディアに対する信頼度の低下が問題となっている。メディアに対する信頼度の低下は、メディアの長期的な存在基盤を危うくし、災害情報など国民の情報源の多様性を失わせる結果につながるかもしれない。本章では、インターネットの普及とテレビの信頼度の低下という事象の関連性に着目し、テレビの信頼度の低下の原因が何か、高槻市民郵送調査を用い明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

小笠原(2008)では、メディアの信頼度は媒体ごとにより形成過程が異なり、テレビの信頼度において、信頼度の高い人はテレビの利用時間が多く、信頼度の低い人はテレビの利用時間が少ないということから、信頼度が高いため利用時間は多くなることが推測されている。また、インターネットの信頼度において、利用者のメディアリテラシーに依存し、インターネットの利用時間が信頼度の上昇に影響を与えない。むしろ、様々な情報に触れる機会が多くなり、長時間利用することは信頼度の低下につながるものが指摘されている。

また、橋元良明・三上俊治・遠藤薫・石井健一・金相美・小笠原盛浩・北村智(2005)では、インターネットの利用がテレビの信頼度とインターネットの信頼度に影響を与え、インターネットを利用しなければ、テレビの信頼度は増加し、利用すればインターネットの信頼度は増加することが指摘されている。

加えて、成田(2003)では、インターネットにおける信頼の形成方法は個人の目的によって多様化していることが指摘されている。

先行研究の段階でインターネットはある程度普及しているが、パソコンでの利用が主であった。本研究では、インターネットの利用の媒体をパソコンだけでなくスマートフォンでの利用も対象とする。先行研究ではパソコンという一家特定多数の人が使うものであったため、個人のスマートフォンによるインターネット利用は先行研究では明らかになっていない。本研究においてそれを明らかにする。

2.2. 仮説

本章では、インターネットの利用時間が増加するほど、テレビの信頼度が減少することを

主要仮説とする。

インターネット上に存在する多種多様な情報を目にすることが近年多くなっている。インターネット上に存在する情報とテレビの情報が比較される。テレビで編集された情報とインターネット上に編集されていない情報が存在することがある。テレビの編集により失われた情報と比較され、相対的にテレビの情報の信頼度に影響を与えるのではないかと考えた。

仮説 1：インターネットの利用時間が増加するほど、テレビの信頼度は減少する

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q25：あなたは普段、情報収集のために、一日どのくらいの時間、以下の媒体を利用していますか。(情報媒体の利用時間)

A. テレビ

1.まったく利用しない 2.20分未満 3.20分以上40分未満 4.40分以上1時間未満
5.1時間以上2時間未満 6.2時間未満

B. ラジオ

1.まったく利用しない 2.20分未満 3.20分以上40分未満 4.40分以上1時間未満
5.1時間以上2時間未満 6.2時間未満

C. 新聞

1.まったく利用しない 2.20分未満 3.20分以上40分未満 4.40分以上1時間未満
5.1時間以上2時間未満 6.2時間未満

D. 雑誌

1.まったく利用しない 2.20分未満 3.20分以上40分未満 4.40分以上1時間未満
5.1時間以上2時間未満 6.2時間未満

E. インターネット (パソコン・携帯電話・スマートフォン)

1.まったく利用しない 2.20分未満 3.20分以上40分未満 4.40分以上1時間未満
5.1時間以上2時間未満 6.2時間未満

Q20:あなたは、以下の媒体の情報をどのくらい信頼していますか。(情報媒体への信頼:テレビ(反転))

A.テレビ

1.かなり信頼している 2.ある程度信頼している 3.あまり信頼していない 4.ほとんど信頼していない

この選択肢を反転させ、数字が大きい選択肢ほどテレビの信頼度が高いように、1.ほとんど信頼していない 2.あまり信頼していない 3.ある程度は信頼している 4.かなり信頼しているとした。

Q56:あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)(最終学歴)

1.中学(旧制小学校など) 2.高校(または旧制中学など) 3.専門学校 4.短大・高専(5年生) 5.大学(旧高専)・大学院

6.わからないは欠損値として処理した。

Q64:あなたの性別はどちらですか。(男性ダミー)

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を1、女性を0とする男性ダミーを作成した。

Q50:あなたの年齢をお答えください。(年齢)

1.18歳、19歳 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上

4. 分析

クロス表を用い、テレビの信頼度とインターネット利用時間の関連性を検討する。Q20.「情報媒体への信頼:テレビ」、Q25.「情報媒体の利用:インターネット」の2変数を用いクロス表を作成した(表1)。

検定の結果では、カイ二乗値の値が36.801、CramerのVの値が.101であり、どちらも有意確率が1%水準で有意であった。有意であったことからこれらの2変数間には一定の関連性があると言える。インターネットをまったく利用しない、20分未満であると回答した人でテレビをあまり信頼していない・ほとんど信頼していないと答えた人はそれぞれ10%、11%であった。また、インターネットを1時間以上2時間未満、2時間以上と回答した人でテレビをあまり信頼していない・ほとんど信頼していないと答えた人はそれぞれ17%、23%であった。

上記の結果から、インターネットの利用時間が長いほど、テレビを信頼していない人が多くなるのがわかる。

表 1 情報媒体の利用（テレビ）と情報媒体の利用（インターネット）のクロス表

		Q20_A情報媒体への信頼：テレビ				合計	
		かなり信頼し ている	ある程度は信 頼している	あまり信頼し ていない	ほとんど信頼 していない		
Q25_E情 報媒体の 利用：イ ンター ネット	まったく利用し ない	N %	43 20%	151 70%	19 9%	3 1%	216 100%
	20分未満	N %	42 21%	136 68%	17 9%	4 2%	199 100%
	20分以上40分 未満	N %	37 23%	105 66%	15 9%	2 1%	159 100%
	40分以上1時間 未満	N %	37 16%	170 72%	25 11%	5 2%	237 100%
	1時間以上2時 間未満	N %	18 10%	135 73%	24 13%	8 4%	185 100%
	2時間以上	N %	35 17%	121 60%	36 18%	11 5%	203 100%
	合計	N %	212 18%	818 68%	136 11%	33 3%	1199 100.00%

$\chi^2(df=15, N=1199)=36.801^{**}$, Cramer V=.101^{**}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

次に、重回帰分析の結果について記述する。最終学歴、性別、年齢の3項目をその他の変数を統制するものとして重回帰分析を行なった。重回帰分析の結果、表2のようになった。

テレビの利用時間の標準化係数は0.230で、正に統計的に有意である。よって、テレビの利用時間が増加するほど、テレビの信頼度が増加する。また、インターネットの利用時間の標準化係数は0.154で負に統計的に有意である。よって、インターネットの利用時間が増加するほど、テレビの信頼度が減少することがわかる。この結果より、テレビの利用時間が増加するほどテレビの信頼度は上昇し、インターネットの利用時間が増加するほどテレビの信頼度は減少する。また、テレビの利用時間はインターネットの利用時間より標準化係数の絶対値で比較した場合、強い影響を与えることが分析結果よりわかった。他方で、性別、年齢は他の変数を考慮すると、統計的に有意な影響が認められない。

上記の結果から、インターネットの利用時間にかかわらず、テレビの信頼度は変わらないという帰無仮説は棄却された。よって、インターネットの利用時間が増加するほど、テレビの信頼度が減少することが統計的に有意な結果として確認された。この結果は仮説を支持する結果である。

表 2 情報媒体（テレビ）の重回帰分析結果

	B	SE	β	
(定数)	2.738	0.130		***
Q25_A情報媒体の利用：テレビ	0.101	0.014	0.230	***
Q25_B情報媒体の利用：ラジオ	-0.009	0.014	-0.020	
Q25_C情報媒体の利用：新聞	0.023	0.017	0.050	
Q25_D情報媒体の利用：雑誌	-0.022	0.024	-0.029	
Q25_E情報媒体の利用：インターネット	-0.057	0.013	-0.154	***
Q56最終学歴	0.025	0.015	0.055	†
男性ダミー	-0.010	0.009	-0.035	
Q50年齢	-0.008	0.016	-0.022	
調整済みR ²	0.067			
N	1035			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

5. 考察

本研究では、テレビの信頼度に影響を与えるものは何であるのかをクロス表、重回帰分析を用いた。その結果「インターネットの利用時間が増加するほど、テレビの信頼度は減少する」という仮説は支持された。重回帰分析の結果よりインターネットの利用時間の増加がテレビの信頼度が減少することが確認された。また、それとは逆にテレビの利用時間が増加するほどテレビの信頼度は上昇することも確認できた。

また、クロス表の結果よりテレビをほとんど信頼していない人においてインターネットの利用時間は増加傾向にあった。

本研究の問題点として、テレビの信頼度の重回帰分析による調整済み R²の値が.067 とテレビの信頼度における要因が究明できなかったことである。

6. 文献

- [1]…小笠原盛浩（2008）「インターネットのメディア信頼性形成モデルに関する実証分析」『日本マス・コミュニケーション学会』73: pp113-130.
- [2]…橋元良明・三上俊治・遠藤薫・石井健一・金相美・小笠原盛浩・北村智（2005）「インターネットの利用動向に関する実態調査報告書 2005」『情報通信機構』pp.90-99.
- [3]…成田（2003）「インターネットにおける信頼の構造ーサイト閲覧者による情報信頼性確認の戦略ー」『応用社会研究学会』45: pp.31-45.
- [4]…総務省（2017）『平成 29 年情報通信白書』<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h29/html/nc262120.html>（2018 年 1 月 13 日閲覧）
- [5]…総務省（2017）『平成 29 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』http://www.soumu.go.jp/main_content/000564530.pdf（2018 年 1 月 13 日閲覧）

第 12 章 就寝前の情報端末の利用時間と睡眠の質

長沼 弘樹

1. はじめに

今日 SNS やスマートフォンなどのデバイスが広く普及している。これらが普及することでももちろんメリットはたくさんあるが、デメリットも存在すると考える。そして最大のデメリットは睡眠に与える影響だと考え、睡眠の質を検証することとした。萱場 (2015) は先行研究の整理から、学生のテレビ視聴時間を制限すると総睡眠時間が伸びることを指摘している。また、消灯後の電話・メール使用が不眠症や日中の眠気につながっていることも同様に示している。本調査では、就寝前のテレビ・スマートフォンなどのデバイスの利用が、睡眠に対する満足感に及ぼす影響を明らかにすることを目指す。また、ここで言う満足感は主観的なものである。睡眠の質を低くさせる要因としてデバイス利用時間、SNS の利用、年齢、性別、結婚の有無から明らかにする。

2. 仮説

2.1. 先行研究

文部科学省の睡眠を中心とした生活習慣等についての調査では、スマートフォンの睡眠前の利用が翌朝の覚醒状況に悪影響を及ぼしていることと、約半数の学生がスマートフォンでの SNS やインターネットの利用で睡眠不足に陥っていることが指摘されている (文部科学省 2014)。また、総務省情報通信政策研究所 (2014) では、高校生の約 2 人に 1 人がスマートフォンを利用し始めたことで、睡眠時間が減ったと答えていることを示している。よって、上記の調査に類した本論文の仮説は当てはまるのではないかと推測される。

2.2. 仮説

桜美林大学保健衛生支援室 (2016) は、就寝前にスマホを利用するとブルーライトを浴びることになり、今は昼であると脳が勘違いをすると、メラトニンというホルモンの分泌量が減少し、深い眠りに入りにくくなるということを明らかにしている。すなわち、就寝前に情報端末を使用すると睡眠時間の減少はもちろんのこと、睡眠の質まで下がってしまう。ゆえに、以下の仮説を立てた。

仮説 1: 就寝前のテレビ・スマートフォンなどの情報端末の利用時間が長い人ほど、睡眠に対する満足度が低くなる

仮説 2：就寝前のテレビ・スマートフォンなどの情報端末の利用時間が長い人ほど、睡眠時間が短くなる

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q23：あなたは、就寝前の 1 時間で、テレビを見たり、スマートフォンなどの情報端末を使用したりしますか。(就寝前の情報端末使用 (反転))

1.いつもしている 2.ときどきしている 3.あまりしない 4.まったくしない

この選択肢を反転させ、1.まったくしない 2.あまりしない 3.ときどきしている 4.いつもしているとした。

Q24：あなたは現在、以下の SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を利用していますか。あてはまるものをすべてお選びください。(SNS の利用合計)

0.利用していない 1.Facebok 2.Twitter 3.LINE 4.Instagram 5.その他()

1 から 5 までについて、選択した数の合計値を SNS の利用合計とする。

Q34：あなたは、よく眠れていますか。それとも眠れていませんか。(よく眠れているか (反転))

1.よく眠れている 2.ある程度眠れている 3.あまり眠れていない 4.まったく眠れていない

この選択肢を反転させ、1.まったく眠れていない 2.あまり眠れていない 3.ある程度眠れている 4.よく眠れているとした。

Q34：あなたの 1 日の平均睡眠時間はどのくらいですか。

1.5 時間未満 2.5 時間以上 6 時間未満 3.6 時間以上 7 時間未満 4.7 時間以上 8 時間未満 5.8 時間以上 9 時間未満 6.9 時間以上

Q50：あなたの年齢をお答えください。(年齢)

1.18、19 歳 2.20 代 3.30 代 4.40 代 5.50 代 6.60 代 7.70 代以上

Q53：あなたの性別はどちらですか。(男性ダミー)

1.男性 2.女性

選択肢を変更し、0.女性、1.男性として「男性ダミー」を作成した。

Q61：あなたは現在、結婚していらっしゃいますか。(結婚ダミー)

1.既婚（配偶者あり） 2.既婚（死別・離別） 3.未婚

選択肢を2.既婚（死別・離別）と3.未婚の選択肢を0.未婚とし、1.（配偶者あり）を1.既婚として「結婚ダミー」を作成した。

Q62：同居していない場合も含めて、現在、お子様がおりますか。(反転)

1.いる 2.いない

選択肢を変更し、0.いない、1.いるとして「男性ダミー」を作成した。

4. 分析

まず、クロス表を用いて睡眠の質と就寝前の情報端末使用の関連性を検討する。よく眠れているかと就寝前の情報端末使用を用いてクロス表を作成した（表1）。

表1 よく眠れているかと就寝前の情報端末使用のクロス表

		Q34よく眠れているか					
		まったく眠れていない	あまり眠れていない	ある程度眠れている	よく眠れている	合計	
まったくしない	N	21	20	15	0	56	
	%	37.5%	35.7%	26.8%	0.0%	100.0%	
Q23就寝 前の情報 端末使用	あまりしない	N	31	61	11	0	103
	%	30.1%	59.2%	10.7%	0.0%	100.0%	
ときどきしている	N	91	176	51	4	322	
	%	28.3%	54.7%	15.8%	1.2%	100.0%	
いつもしている	N	218	358	134	7	717	
	%	30.4%	49.9%	18.7%	1.0%	100.0%	
合計	N	361	615	211	11	1198	
	%	30.1%	51.3%	17.6%	0.9%	100.0%	

$\chi^2(df=9, N=1198)=14.667$, Cramer V=.064

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

有意確率は10%以上であり、統計的に有意ではない。検定の結果カイ2乗の値が14.667、CramerのVの値が0.064であるため、この2変数は関連性があるとは言えない。就寝前の情報端末の使用をまったくしない人は、「まったく眠れていない」を選択している割合が37.5%と最も高く、睡眠の質が高くなるにつれ割合は下がっている。そして、「あまりしない」「ときどきしている」「いつもしている」を選んだ人はそろって「あまり眠れていない」を選択している割合が59.2%、54.7%、49.9%と最も高い。ゆえに睡眠の質と就寝前の情報

端末の使用に関しては関連性があるとは言えない。

次に、就寝前の情報端末使用と睡眠時間の関連性を検討する。平均睡眠時間と就寝前の情報端末使用を用いてクロス表を作成した（表 2）。

表 2 平均睡眠時間と就寝前の情報端末使用のクロス表

		Q35平均睡眠時間						
		5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上8時間未満	8時間以上9時間未満	9時間以上	合計
まったくしない	N	8	16	9	17	5	2	57
	%	14.0%	28.1%	15.8%	29.8%	8.8%	3.5%	100.0%
あまりしない	N	9	36	34	18	5	1	103
	%	8.7%	35.0%	33.0%	17.5%	4.9%	1.0%	100.0%
ときどきしている	N	47	87	101	71	16	1	323
	%	14.6%	26.9%	31.3%	22.0%	5.0%	0.3%	100.0%
いつもしている	N	87	250	237	116	19	8	717
	%	12.1%	34.9%	33.1%	16.2%	2.6%	1.1%	100.0%
合計	N	151	389	381	222	45	12	1200
	%	12.6%	32.4%	31.8%	18.5%	3.8%	1.0%	100.0%

$\chi^2(df=15, N=1200)=33.475^{**}$, Cramer V=.096**

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

有意確率が 5%未満であるため統計的に有意と言える。検定の結果カイ 2 乗の値が 33.475 で、Cramer の V の値が 0.096 であるためこの 2 変数も関連性があると言える。就寝前の情報端末使用について「まったくしない」を選んでいる人では、平均睡眠時間が 7 時間以上の人の割合が 42%と最も高く、反対に「いつもしている」を選んでいる人は、平均睡眠時間が 7 時間以上の人の割合が 20%と最も低かった。ゆえに睡眠時間と就寝前の情報端末使用に関しては、不鮮明ながら、就寝前に情報端末を使用している人ほど、睡眠時間が短くなりやすいと言えそうである。

次に、睡眠の質の満足度に関わる要因を検証したい。Q34 よく眠れているかを従属変数とし、独立変数は Q23 就寝前の情報端末使用、SNS の利用合計、Q50 年齢、男性ダミー、結婚ダミーの変数を用いて重回帰分析を行った（表 3）。

表 3 よく眠れているかの重回帰分析

	B	SE	β
(定数)	1.906	0.149	***
Q23就寝前の情報端末使用	0.031	0.028	0.036
SNSの利用合計	-0.031	0.023	-0.052
Q50年齢	-0.004	0.017	-0.008
男性ダミー	0.044	0.043	0.031
結婚ダミー	-0.150	0.047	-0.098 **
調整済みR ²	0.008		
N	1089		

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

分析結果は調整済み決定係数が 0.008 であり、従属変数であるデバイス利用時間の分散の 0.8%が投入した独立変数によって説明されている。よく眠れているかという睡眠の質に最も影響を与えているのはβ値より「結婚ダミー」(β=-0.098)である。すなわち結婚している人ほど睡眠の満足度は低いと言える。これはストレスなどの第三の要因が関係していると推測される。よって、情報端末を利用していても睡眠の満足度に何らかの影響があるとは言えない。

次に、睡眠時間に関わる要因を検証したい。Q35 よく眠れているかを従属変数とし、独立変数は前回と同じく Q23 就寝前の情報端末使用、SNS の利用合計、Q50 年齢、男性ダミー、結婚ダミーの変数を用いて重回帰分析を行った (表 4)。

表 4 平均睡眠時間の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	3.281	0.149		***
Q23就寝前の情報端末使用	-1.080	0.420	-0.082	*
SNSの利用合計	-0.056	0.035	-0.063	
Q50年齢	-0.030	0.025	-0.048	
男性ダミー	-0.024	0.650	-0.011	
結婚ダミー	0.030	0.072	0.013	
調整済みR ²	0.005			
N	1090			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

分析結果は調整済み決定係数が 0.005 であり、従属変数であるデバイス利用時間の分散の 0.5%が投入した独立変数によって説明されている。睡眠時間に最も影響を与えているのはβ値より「就寝前の情報端末使用」(β=-0.082)である。この分析は有意な結果であると言える。すなわち就寝前に情報端末を使用すると睡眠時間は短くなると言える。これは無意識のうちに睡眠時間を削って情報端末を使用する時間にあてていると推測される。

5. 考察

本調査では高槻市市民のスマートフォンなどのデバイス利用時間と睡眠に対する満足度の関係性を調査するために分析を行った。スマートフォンなどのデバイス利用時間が長い人ほど睡眠に対する満足度は低いという仮説を立て、デバイス利用時間、性別、学歴、年齢、結婚の有無、収入、子供との同居の有無などの質問項目を使い分析を行った。分析の結果から、「スマートフォンなどのデバイス利用時間が長い人ほど、睡眠に対する満足度が低くなる」という仮説は支持されなかった。現在、デバイス利用時間が問題になっているが、デバイス

利用時間の長さが原因で睡眠の質は変化しない。一方、平均睡眠時間の重回帰分析でも述べたように、デバイス利用時間がそのまま睡眠時間を奪っている人が多く存在していると言える。睡眠時間が削られると健康に影響を与え、生活習慣病につながりやすい。睡眠の満足度は主観的なものであるため、就寝前に情報端末を使用することにより、無意識のうちに身体が健康でなくなっていると予想される。

6. 文献

- [1]…菅場桃子 (2015)「就寝前の青色光暴露が睡眠と代謝に及ぼす影響」筑波大学博士論文.
- [2]…総務省情報通信政策研究所 (2014)「高校生のスマートフォン・アプリ利用とネット依存傾向に関する調査」.
- [3]…文部科学省 (2014)「睡眠を中心とした生活習慣と子供の自立等との関係性に関する調査の結果」.
- [4]…桜美林大学保健衛生支援室(2016)「『寝る前のスマホ』睡眠への影響は？」.

第 13 章 睡眠から見た SNS 利用者のインターネット依存

迫田 知華

1. はじめに

スマートフォンの普及によってインターネット利用時間が長期化しており、勉強時間・睡眠時間・テレビ視聴時間が減少しているという自己認識が広まっているということが明らかにされている（総務省情報通信政策研究所 2013）。Young（1998）はインターネット利用に没頭してしまうことで仕事や家族を犠牲にし、日常を崩壊させてしまう事例が、薬物依存やギャンブルの症状ときわめて類似していることを指摘した上で、そのような状態を「インターネット依存」として定義している。インターネットに接触しやすいスマートフォンの普及はインターネット依存をより加速しているのではないか。本章では、SNS 利用者のインターネット依存度を高めている要因を主観的な睡眠への満足度から明らかにする。本調査では、SNS を利用している人は SNS をしていない人よりもインターネット依存度が高くなると考えたため、SNS 利用者と非利用者の比較を行うこととした。

2. 仮説

2.1. 先行研究

田口（2008）は、大学生に対する質問紙調査の結果から、インターネットの利用時間が長い学生ほど、就寝時刻が遅くなりがちであり、また、睡眠途中での覚醒を経験しやすいなど、睡眠習慣が乱れやすいということを指摘している。大塚・有田・梶田（2017）は、短期大学生を対象としたスマートフォン依存の調査の結果から、寝る前にスマートフォンを見ている学生ほど、一日のスマートフォン利用時間が長く、寝る前のスマートフォンを見る時間を減らす対策が必要であると指摘している。また、河井・天野・小笠原・橋元・小室・大野・堀川（2011）は、複数の調査結果から、SNS 利用による負担感や犠牲時間から SNS 依存を見た場合、依存者の多くの人々は SNS 上の人間関係に負担を感じ、依存者と非依存者の実際の睡眠時間に大きな差はないが、睡眠時間や勉強時間、趣味に使う時間を犠牲にしていると感じている人が依存者に多いと述べており、SNS 利用をしているインターネット依存者は主観的な睡眠への満足度が低い傾向にあると推測できる。

2.2. 仮説

本章では先行研究の結果の傾向が高槻市の人々にも当てはまるものであるかを検証したい。仮説 1 は大塚ら（2017）の就寝前のスマートフォンの利用により一日のスマートフォンの利用時間が長くなるという結果から考えた仮説である。仮説 2 は田口（2008）のインターネットの利用時間が長い人ほど睡眠に支障が出ているという結果と河井ら（2011）の

SNS 利用者は非利用者よりも睡眠時間に対する満足度が低いという結果から考えた仮説である。

仮説：SNS 利用者でインターネット依存傾向にある人ほど、主観的な睡眠への満足度が低い

3. データと変数

3.1. データ

データは平成 30 年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する 18 歳以上 85 歳未満の男女で、計画標本は 2,000、有効回答数は 1,233、回収率は 61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

1) Q21 やらなければいけないことがあってもインターネットを利用（やらなければならないことがあってもインターネットを利用（反転））

1.よくある 2.ときどきある 3.あまりない 4.まったくない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、利用度が高くなるように、尺度の反転を行った。

2) Q22 インターネットを利用しないと落ち着かない（インターネットを利用しないと落ち着かない（反転））

1.よくある 2.ときどきある 3.あまりない 4.まったくない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、頻度が高くなるように、尺度の反転を行った。

4) Q24_0 利用している SNS：利用していない

0.当てはまる 1.当てはまらない

上記の選択肢に対して、1.当てはまらないと回答した人だけのデータを取り扱うため、ケース選択を行った。

5) Q64：あなたの性別はどちらですか。（男性ダミー）

1.男性 2.女性

上記の選択に対して、男性を 1、女性を 0 とする男性ダミーを作成した。

4. 分析

まず、クロス表を用いてインターネット依存傾向に関する項目と就寝前の情報端末利用、主観的な睡眠への満足度の関連性を検討する。

表1 Q21 やらなければいけないことがあってもインターネットを利用と Q34 よく眠れているかのクロス表

		Q34よく眠れているか				合計
		よく眠れている	ある程度眠れている	あまり眠れていない	まったく眠れていない	
Q21やらなければ	まったくない	N 24	26	5	2	57
		% 42%	46%	9%	4%	100%
らないこ	あまりない	N 58	94	21	0	173
		% 34%	54%	12%	0%	100%
とがあっ	ときどきある	N 77	146	45	1	269
		% 29%	54%	17%	0%	100%
ターネッ	よくある	N 70	95	51	2	218
		% 32%	44%	23%	1%	100%
トを利用		N 229	361	122	5	717
		% 32%	50%	17%	1%	100%

$\chi^2(df=9, N=717)=24.665^{**}$, Cramer V=.0107**

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,†:p<.10

表1の結果カイ2乗の値が24.665で、有意確率1%水準で有意であり、CramerのVの値が0.107で、有意確率1%水準で有意なので、この2変数は関連性があるといえる。やらなければならないことがあってもインターネットを利用することが「よくある」人で「よく眠れている」と回答した割合は32%で、「まったく眠れていない」と回答した割合は1%である。また、やらなければならないことがあってもインターネットを利用することが「まったくない」人で「よく眠れている」と回答した割合は42%で「まったく眠れていない」と回答した割合は4%である。インターネットを利用することが多い人の方が眠れていると感じている割合が低いことが分かった。

表2 Q22 インターネットを利用しないと落ち着かないと Q34 よく眠れているかのクロス表

		Q34よく眠れているか				合計
		よく眠れている	ある程度眠れている	あまり眠れていない	まったく眠れていない	
Q22イン	まったくない	N 85	90	19	1	195
		% 44%	46%	10%	1%	100%
ターネッ	あまりない	N 89	168	51	3	311
		% 29%	54%	16%	1%	100%
トを利用	しなないと	N 42	82	38	1	163
		% 26%	50%	23%	1%	100%
落ち着か	ときどきある	N 13	20	15	0	48
		% 27%	42%	31%	0%	100%
ない	よくある	N 229	360	123	5	717
		% 32%	50%	17%	1%	100%

$\chi^2(df=9, N=717)=30.171^{***}$, Cramer V=.0118***

***:p<.001,**:p<.01,*:p<.05,†:p<.10

表 2 の結果カイ 2 乗の値が 30.171 で、有意確率 0.1%水準で有意であり、Cramer の V の値が 0.118 で、有意確率 0.1%水準で有意なので、この 2 変数は関連性があるといえる。インターネットを利用しないと落ち着かないことが「よくある」人で「よく眠れている」と回答した割合は 27%で、「まったく眠れていない」と回答した割合は 0%である。また、インターネットを利用しないと落ち着かないことが「まったくない」人で「よく眠れている」と回答した割合は 44%で、「まったく眠れていない」と回答した割合は 1%であった。インターネットを利用しないと落ち着かないことがある人の方が眠れていると感じている割合が低いことが分かった。

続いて、SNS 利用者のインターネット依存に関わる要因を検証したい。表 3 では Q34 よく眠れているかを従属変数とし、独立変数は、Q21 やらなければならぬことがあってもインターネットを利用する、Q53 より男性ダミー変数の 3 変数を用いて重回帰分析を行った。同様に図 4 では Q22 インターネットを利用しないと落ち着かないを従属変数とした重回帰分析を行った。また、SNS 利用者のデータのみを用いている。

表 3 主観的な睡眠への満足度の重回帰分析の結果

	B	SE	β
SNS利用者 (定数)	3.441	0.091	***
Q21やらなければいけないことがあってもインターネットを利用	-0.002	0.034	-0.002
Q22インターネットを利用しないと落ち着かない	-0.134	0.036	-0.166 ***
男性ダミー	-0.051	0.054	-0.035
調整済みR ²	0.025		
N	712		

図 3 の分析結果は調整済み決定係数が 0.025 であり、従属変数である主観的な睡眠への満足度の回答結果の分散の 2.5%が投入した独立変数によって説明されている。「Q22 インターネットを利用しないと落ち着かない」が有意確率 0.1%水準で有意であるため、仮説の「SNS 利用者でインターネット依存傾向にある人ほど、主観的な睡眠への満足度が低い」は「インターネットを利用しないと落ち着かない」依存傾向がある人に対して支持されていることがわかった。SNS 利用者の主観的な睡眠への満足度に最も影響を与えているのは β 値より、「Q22 インターネットを利用しないと落ち着かない」($\beta = -0.166$) である。その次に「男性ダミー」($\beta = -0.035$)、「Q21 やらなければならぬことがあってもインターネットを利用」($\beta = -0.002$) という順になっている。

5. 考察

本調査では、高槻市民の SNS 利用者のインターネット依存と就寝前の情報端末利用、主観的な睡眠への満足度の関係性を調査するために分析を行った。SNS 利用者の主観的な睡眠への満足度が低いという仮説を立てて分析を行った。

分析結果から、インターネット依存傾向にある人ほど、「よく眠れている」と感じている割合は低いことが分かった。また、インターネットを利用しないと落ち着かないというインターネット依存傾向を持っている人については仮説の「SNS 利用者でインターネット依存傾向にある人ほど、主観的な睡眠への満足度が低い」が支持されることが分かった。

やらなければならないことがあってもインターネットを利用してしまふ人と睡眠の満足度に関連はなく、インターネットを利用していないと落ち着かない人との間に関連があったという結果から、インターネットに依存してしまふことで起こる「不安感」が睡眠の満足度も低下させているのではないかと推測する。

6. 文献

- [1]…田口雅徳 (2008) 「大学生におけるインターネット利用状況と健康行動との関連」『情報科学研究』 25: pp.89-93.
- [2]…大塚絵里子・有田真貴子・梶田鈴子 (2017) 『中村学園大学短期大学部研究紀要』 「短期大学生を対象としたスマートフォン依存の調査報告 Smartphone-Dependence of Junior College Students」 49: pp.261-268.
- [3]…河井大介・野美穂子・小笠原盛浩・橋元良明・小室広佐子・大野志郎・堀川祐介 (2011) 「SNS 依存と SNS 利用実態とその影響」 26(0): pp.265-270.

第 14 章 親の飲酒が成人後の子どもに与える影響

阪口 浩輝

1. はじめに

お酒は料理への使用や、適量の飲酒であれば健康促進やストレス解消になることから昔から好まれてきた。しかし近年、アルコール依存症が原因で飲酒運転、健康被害や家庭内暴力などが社会問題になっており、上手なお酒との付き合い方をする必要がある。

これまで、飲酒頻度・飲酒量が何によって影響されているかさまざまな研究・調査が行われており、大森（2013）は女子大学生の飲酒行動について調査し、ストレス感が強くなるほど飲酒頻度が高くなることを明らかにしている。また森（2014）では嗜好品摂取の心理的・対人関係的機能についてウェブ調査を行い、その結果配偶者や日常生活において親しい者の影響を受けて飲酒することを明らかにしている。一方で現在の環境だけでなく、過去の経験が現在の飲酒慣行に及ぼす影響も考えられる。岡本（2014）は小学校高学年時の食生活に関する調査を留め置き法で行い、その結果児童期の食生活は現在の食生活に大きく影響を与えるというものではなかったが、家庭での児童期における食生活にかかわるしつけが大学生になっての食習慣や食行動が良い傾向になる関連性を示し、児童期の食行動や食習慣は家庭における保護者の意識が影響していることを示唆している。

これらのことから、アルコール依存症は子どもの頃の家庭環境に起因すると考え、本章では、小学校の頃に親の飲酒を見かけた頻度と現在の飲酒頻度の関係について、平成 30 年度「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」データの分析を行った。

2. 仮説

2.1. 先行研究

前述のように、嗜好品摂取の規定要因については、日常生活における対人関係や、また、性別意識などの文化的要因から説明が行われている。

森（2014）は、嗜好品摂取の機能的要因と対人関係的機能について分析している。その結果、たばこは職場の同僚の影響を受けた行動であることを示唆しており、コーヒーやお酒に関しては、職場というよりは配偶者や日常生活において親しい者の影響を受けて行うものであることが見出された。したがって嗜好品の多くは周りの人間関係とある程度の関連があることから社会生態学的影響があることが明らかになっている。

また大森（2013）は女子大生の飲酒行動に関する研究を行い、ストレス感が強くなるほど「飲酒頻度が高い群」が増えるのに対し、「ストレスがない群」では「飲酒頻度が低い群」、特に「全く飲まない」が他の群よりも多くなることが明らかになっている。

そして清水（2004）では飲酒文化に関しては、男性には許容的で女性には厳格な態度を

とるという、性的ダブルスタンダードの存在が明らかにされている。

しかし先行研究では現在の環境が飲酒に対してどのような影響を与えているかを研究しているものが多く、過去の環境が現在の飲酒に対してどのような影響を与えているかについては、十分な知見は明らかになっていない。過去の環境と飲酒頻度の関係を調査することにより、自己責任とされがちなアルコール依存症や健康被害などの起因要因が親の習慣にあるのであれば、社会問題解決への1つの方法を明らかにできると考える。

2.2. 仮説

森（2014）より、現在の人間関係と飲酒はある程度のあることは明らかになっており、また岡本（2014）では小学生頃の家における保護者の食生活の意識が大学生になってからの食生活に影響を与えていることが明らかになっている。したがって過去の人間関係と飲酒もある程度のある関係があると考えた。これらのことから小学生の頃に親の飲酒を見かけた頻度が多い人ほど飲酒頻度が多くなると予測する。また清水（2004）では酒文化と性別は関係があることが明らかになっており、山崎（1996）は女子生徒の方が男子生徒より父親の飲酒を見かける頻度が高いことを明らかにしているため、性別などを第三の要因として検討する。

仮説：小学生の頃に親の飲酒を見かけた頻度が多い人ほど飲酒頻度が多くなる

3. データと変数

3.1. データ

データは平成30年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する18歳以上85歳未満の男女で、計画標本は2,000、有効回答数は1,233、回収率は61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、年齢が10代と10代の可能性がある欠損値は排除した。その他の無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q48：あなたが小学生のころ、親や身近な大人から叩かれたことはありましたか。（親や身近な大人から叩かれた経験（反転））

1.日常的にあった 2.ときどきあった 3.1～2回あった 4.まったくなかった

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、頻度が多くなるように、尺度の反転を行った。

Q49：あなたが小学生のころ、ご両親がお酒を飲まれているのをどの程度見かけましたか。
(両親の飲酒をどの程度見かけたか(反転))

1.日常的に見た 2.ときどき 3.あまり見なかった 4.まったく見なかった

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、頻度が多くなるように、尺度の反転を行った。

Q50：あなたの年齢をお答えください。

1.18歳、19歳 2.20代 3.30代 4.40代 5.50代 6.60代 7.70代以上

上記の選択肢に対して、10代を除いた選択肢で20代を1とし数値が大きくなるほど、年齢が高くなるようにした。

Q51：あなたは、どのくらいの頻度でお酒を飲みますか。(飲酒頻度(反転))

1.ほぼ毎日 2.週に数回 3.週に1回程度 4.月に1回程度 5.年に数回 6.年に1回程度 7.まったく飲まない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、頻度が多くなるように、尺度の反転を行った。

Q53：あなたの性別はどちらですか。(男性ダミー)

1.男性 2.女性

上記の選択肢に対して、男性を1、女性を0とする男性ダミーを作成した。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。(在学中の方は、いま通っている学校を選んでください)

1.中学(旧制小学校など) 2.高校(または旧制中学など) 3.専門学校 4.短大・高専(5年制) 5.大学(旧高専)・大学院 6.わからない

上記の選択肢に対して6.わからないは無回答に含めた。

4. 分析

表 1 Q51 飲酒頻度と Q49 両親の飲酒をどの程度見かけたかのクロス集計表

		Q51飲酒頻度							合計	
		まったく飲まない	年に1回程度	年に数回	月に1回程度	週に1回程度	週に数回	ほぼ毎日		
Q49両親 の飲酒を どの程度 見かけた か	まったく見なかった	N	94	7	25	14	9	10	25	184
		%	51%	4%	14%	8%	5%	5%	14%	100%
	あまり見なかった	N	65	11	32	29	20	32	46	235
		%	28%	5%	14%	12%	9%	14%	20%	100%
	ときどき見た	N	61	10	26	27	35	46	60	265
		%	23%	4%	10%	10%	13%	17%	23%	100%
	日常的に見た	N	76	6	49	37	57	72	103	400
		%	19%	2%	12%	9%	14%	18%	26%	100%
合計		N	296	34	132	107	121	160	234	1084
		%	27%	3%	12%	10%	11%	15%	22%	100%

$\chi^2(df=18, N=1084)=97.046^{***}$, Cramer V=.173^{***}

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 1 は、飲酒頻度と両親の飲酒をどの程度見かけたかの二変数についてクロス集計表を作成したものである。まず、「あなたが小学生のころ、ご両親がお酒を飲まれているのをどの程度見かけましたか」の設問に「日常的に見た」と回答した人のうち「あなたは、どのくらいの頻度でお酒を飲みますか」の設問に「ほぼ毎日」と「週に数回」に回答した人は 44%、また「あなたが小学生のころ、ご両親がお酒を飲まれているのをどの程度見かけましたか」の設問に「まったく見なかった」と回答した人のうち「あなたは、どのくらいの頻度でお酒を飲みますか」の設問に「ほぼ毎日」と「週に数回」に回答した人は 19%である。すなわち、両親の飲酒を見た頻度が高い人ほど、飲酒頻度が多い傾向にあることがわかる。

表 1 のカイ二乗検定の結果を見ると、カイ二乗値は 97.046 であり、有意確率 0.1%水準で有意である。また、Cramer の連関係数は 0.173 で、有意確率 0.1%水準で有意なので、この 2 変数間の関連は、統計的に有意な関連であると考えられる。これは仮説を支持する結果である。

ただし、両親の飲酒を見た頻度や飲酒頻度は、性別・年齢・最終学齢・親や身近な人から叩かれた経験など回答者の社会的属性によって異なるだろうから、そのような他の変数の影響を考慮した上で両親の飲酒を見た頻度が飲酒頻度に与える影響を確認する必要がある。

表 2 Q51 飲酒頻度の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	1.078	0.388		**
Q48親や身近な大人から叩かれた経験	0.103	0.070	0.043	
Q49両親の飲酒をどの程度見かけたか	0.520	0.062	0.250	***
Q50年齢	0.098	0.045	0.069	*
Q53性別	1.218	0.136	0.261	***
Q56最終学歴	0.109	0.050	0.067	*
調整済みR ²	0.146			
N	1060			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表 2 は、飲酒頻度を従属変数、親や身近な大人から叩かれた経験、両親の飲酒をどの程度見かけたか、年齢、性別、最終学歴を独立変数として投入した重回帰分析の結果を示したものである。回帰式の調整済み R² は 0.146 であり、投入した独立変数によって従属変数である飲酒頻度の分散の 14.6% が説明されている。

標準化係数 (β) の値は、性別 ($\beta=0.261$)、両親の飲酒をどの程度見かけたか ($\beta=0.250$)、年齢 ($\beta=0.069$)、最終学歴 ($\beta=0.067$)、親や身近な大人から叩かれた経験 ($\beta=0.043$) が正で、性別、両親の飲酒をどの程度見かけたかの係数が 5% 水準で統計的に有意であった。つまり、性別が男性、親の飲酒を小学生の頃に見た頻度が高い人ほど、統計的に有意に飲酒頻度が多いことがわかる。他方で、親や身近な大人から叩かれた経験は統計的に有意な影響が認められないことより小学生の頃の家庭環境全般が飲酒頻度に影響を及ぼすわけではないことが分かる。上記の結果は、仮説を支持する結果である。

5. 考察

本調査では高槻市民の小学生の頃に両親の飲酒を見た頻度と飲酒頻度の関係性を調査するために分析を行った。小学生の頃に親の飲酒を見かけた頻度が多い人ほど飲酒頻度が多くなるという仮説をたて、第三要因として親や身近な人から叩かれた経験、性別、年齢、最終学歴を使い分析を行った。

分析の結果から、「小学生の頃に親の飲酒を見かけた頻度が多い人ほど飲酒頻度が多くなる」という仮説に整合的な結果が得られた。また「親や身近な大人から叩かれた経験」は「飲酒頻度」に影響していないという結果から、単に家庭環境や過去の経験全般の影響ではなく両親の飲酒頻度そのものが本人の飲酒頻度に強く関係していることが明らかになった。

本章の調査では飲酒頻度に注目したが、喫煙、ギャンブル、DV など調査する事により子どもが大人になった時に影響がある事象の大小比較ができ、今後の家庭内環境問題や社

会問題解決につながるのではないだろうか。

6. 文献

- [1]…森泉哲 (2014)「嗜好品摂取の心理的・対人関係的機能に関する社会生態学的モデルからの検討」『財団法人たばこ総合研究センター助成研究報告』 pp.51-74.
- [2]…岡本美紀・武藤慶子 (2014)「大学生の児童期の家庭での食教育が現在の食生活に与える影響」『長崎国際大学論叢』 14: pp.195-203.
- [3]…大森正英・山澤和子・棚橋亜矢子・内田美佐子・高山 侑樹 (2013)「女子大学生の飲酒行動に関する研究」『東海学院大学紀要』 6: pp.129-136.
- [4]…清水新二・金東洙・廣田真理 (2004)「全国代表標本による日本人の飲酒実態とアルコール関連問題：健康日本 21 の実効性を目指して」『日本アルコール・薬物医学会雑誌』 39(3): pp.189-206.
- [5]…山崎茂樹 (1996)「CAST(Children of Alcoholics Screening Test)日本語版と親の飲酒が子供達に及ぼす影響」『日本公衆衛生雑誌』 43(12): pp.1045-1054.

第 15 章 ギャンブルと幸福度の関係性

高本 創平

1. はじめに

近年、病的賭博、いわゆる“ギャンブル依存症”、という言葉をよく耳にする。国立病院機構久里浜医療センターの樋口・松下が 2017 年 9 月に公表したデータによると、ギャンブル依存症が疑われる状態になったことがある人は対象者である成人 1 万人中 360 人 (3.6%、前年度比 0.9 ポイント増) である。樋口・松下 (2017) によると、これは国勢調査のデータに当てはめると約 360 万人にのぼり、オランダ (1.9%)、フランス (1.2%)、スイス (1.1%) などの諸外国と比べても高い数値となる。そのような状況のなかで国はカジノを解禁する動きを強めており、2016 年 12 月には IR 推進法案が参議院で可決されるなど、ギャンブル依存症の対策が急務となっている。

本調査では、幸福度の観点から人間がギャンブルに求めるものを明らかにする。国連が 2017 年に発表した「世界幸福度ランキング 2017」によると日本の主観的幸福度は 51 位で G7 の中では最下位であることが判明した。大谷大学教授の滝口 (2014) によるとフィンランドやスウェーデン、ノルウェーなどの北欧諸国 (ランキングによると幸福度順位でトップ 3 の国) のギャンブル依存率は日本の 4 分の 1 程度であるという。

そこで本章では、幸福度が低いことで精神的にストレスが溜まり、現実から逃れるためにギャンブル行為に走るのではないかと考え、検証することとした。近年、大阪の夢洲にカジノを含む統合型リゾートの誘致を検討しているという話も持ち上がっている中で (大阪市 2018)、人がギャンブルをしたくなる要因を調査することは今後の混乱を軽減・改善するために必要であると考ええる。

2. 仮説

2.1. 先行研究

国内において、ギャンブルの頻度の規定要因に関する先行研究には次のようなものがある。品川 (2010) は、大学の講義内で実施した質問紙調査に基づき、大学生とギャンブルは密接に関係しているのにもかかわらず、繋がりが無いものとして認識されている場合が多いことを明らかにし、現実と思い込みに隔たりが生じている可能性を明らかにした。また、高田・湯川 (2011) は大学生のギャンブル接触と特性不安、統制の所在、刺激欲求などのパーソナリティ特性の関係について検討し、病的賭博傾向の程度とパーソナリティ特性には関連性が見られないことを指摘した。

さらに、田中・渡邊 (2016) は感情抑制の観点からギャンブル依存症を調査し、感情抑制をした人は、しなかった人と比較して、ギャンブルを行うときに無謀な選択をしてしまうの

かどうかを検討した。その結果、感情抑制をした人は、ギャンブルを行う時にリスクの高い選択をしてしまうことを明らかにした。上記のような先行研究が存在する中で、ギャンブルと幸福度の関係性についての調査研究は数が少なく、さらなる調査を行う価値があるといえる。

2.2. 仮説

本調査では、幸福度とギャンブルの関係性を明らかにする。先行研究から、日本は他の国と比べてギャンブル依存症と疑われる人が多く存在しており、主観的幸福度も51位と先進国の中では低い水準にあることが明らかとなった。このことから、日頃の生活に幸福を感じていない人ほど精神的にストレスがたまり、それを発散するために刺激を求めてギャンブルに没頭するようになることで、最終的にギャンブル依存症に至るという関係性が存在するのではないかと考えた。また、この主要仮説のほかに、賭博に関連する統制変数として、年齢、最終学歴、性別ダミーを投入する。

以上のことから以下の仮説をたてる。

仮説1：主観的な幸福度が低い人ほど賭博行為をよく行う

仮説2：年齢が高い人ほど、賭博行為をよく行う

仮説3：最終学歴が低い人ほど賭博行為をよく行う

仮説4：男性ほど賭博行為をよく行う

3. データと変数

3.1. データ

データは平成30年度・高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査を用いる。調査対象者は高槻市に居住する18歳以上85歳未満の男女で、計画標本は2,000、有効回答数は1,233、回収率は61.7%である。

3.2. 変数

使用する変数は以下の通りである。なお、無回答や非該当は、欠損値として処理した。

Q33：あなたは、現在幸せですか。それとも不幸せですか。(幸福度(反転))

1.幸せ 2.どちらかといえば幸せ 3.どちらかといえば不幸せ 4.不幸せ

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、満足度が高くなるように、尺度の反転を行った。また、「不幸」と回答した人が全体の1.9%（表1）と極端に少なかったため、選択肢を「幸せ」「どちらかといえば幸せ」と答えた人を「幸福」、「どちらかといえば不幸せ」「不幸せ」と答えた人を「不幸」の2項目にし、「Q33 幸福度（二点尺度）」を作成した。

表 1 Q33 幸福度の度数分布

Q33幸福度		
	度数	%
幸せ	368	30.4
どちらかといえば幸せ	727	60.0
どちらかといえば不幸せ	93	7.7
不幸せ	24	2.0
合計	1212	100.0

Q52：あなたは、以下の娯楽をどのくらい行いますか。(ギャンブル頻度 (反転))

A. 公営ギャンブル (競馬・競輪・競艇・オートレースなど)

1. よくする 2. ときどきする 3. あまりしない 4. まったくしない

B. パチンコ・パチスロ

1. よくする 2. ときどきする 3. あまりしない 4. まったくしない

C. 宝くじ

1. よくする 2. ときどきする 3. あまりしない 4. まったくしない

D. ナンバーズ・ロト6・ミニロト・スクラッチ

1. よくする 2. ときどきする 3. あまりしない 4. まったくしない

上記の選択肢に対して、数値が大きくなるほど、ギャンブルの頻度が多くなるように、尺度の反転を行った。また、各種のギャンブルを「まったくしない」と回答した人が公営ギャンブルで全体の 82.6%、パチンコ・パチスロで 82.3%、宝くじで 46.5%、ナンバーズ・ロト・ミニロト・スクラッチで 70.2%と圧倒的に多く、「よくする」「ときどきする」と答えた人が極端に少なかった。そのため、「よくする」「ときどきする」「あまりしない」と回答した人を「ギャンブルをする」=1、「まったくしない」と回答した人を「ギャンブルをしない」=0に分類してダミー変数化した上で、Q52A～Dの「ギャンブルをする」の合計を計算した変数である「Q52 経験したことのあるギャンブルの合計」を作成した。

Q53：あなたの性別はどちらですか。(性別ダミー (男性))

- 1.男性 2.女性

上記の選択肢に対して、男性を 1、女性を 0 とする性別ダミー (男性) を作成した。

Q56：あなたの最終学歴を教えてください。（在学中の方は、いま通っている学校を選んでください）

1. 中学（旧制中学など） 2. 高校（または旧制中学など） 3. 専門学校 4. 短大・高専（5年生） 5. 大学（旧高専） 6. わからない

上記の選択肢に対して 6. わからないは欠損値として処理した。

4. 分析

まず、幸福度とギャンブルの頻度の関連性を検討する。これを調べるために「Q33 幸福度（二点尺度）」と「Q52（経験したことがあるギャンブルの合計）」を用いて平均の差の検定を行った（表 2）。

表 2 経験したことがあるギャンブルの合計と幸福度（二点尺度）の平均の差の検定

		幸福	不幸
経験したことがあるギャンブルの合計	平均値	2.316	2.510 ***
	標準偏差	0.569	0.668

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

その結果、幸福な人よりも不幸な人の方が平均 0.1932 回ギャンブルをする頻度が多いことがわかった。有意確率は 0.005 で 5%水準を下回っていることから幸福度の高低による賭博行為の頻度の差は統計的に有意であるといえる。以上のことから、幸福度が低い人のほうが高い人よりも頻繁にギャンブルを行っているということができよう。

続いて、ギャンブルの頻度と幸福度に関わる要因を検証するために重回帰分析を行う。この分析では、従属変数に「Q52（経験したことがあるギャンブルの合計）」とし、独立変数に「Q33 幸福度（反転）」、「Q55 年齢」、「Q53 性別ダミー（男性）」、「Q56 最終学歴」を用いた。

表 3 「ギャンブルの頻度の合計変数」の重回帰分析

	B	SE	β	
(定数)	1.719	0.219		***
Q33幸福度（反転）	-0.123	0.050	-0.074	*
Q50年齢	0.006	0.022	0.009	
Q53性別ダミー(男性)	0.457	0.065	0.207	***
Q56最終学歴	-0.166	0.025	-0.216	***
調整済みR ²	0.093			
N	1233			

***:p<.001, **:p<.01, *:p<.05, †:p<.10

表3はその結果である。Nは1233である。ギャンブルの頻度合計の分散の9.3%を説明しているものの、モデルとしての説明力は必ずしも高くない。

「幸福度（反転）」「性別ダミー」「最終学歴」が統計的に有意であることがわかった。ギャンブルの頻度に一番影響を与えているのは β 値より「性別ダミー（男性）」($\beta=0.207$)であり、「最終学歴」($\beta=-0.216$)、「幸福度」($\beta=-0.074$)という順番になっている。「性別ダミー（男性）」はギャンブルの頻度に正の影響、「最終学歴」と「幸福度」は負の影響をそれぞれ与えている。また、年齢は有意確率が5%を上回っており、ギャンブルの頻度への影響は見られなかった。以上をまとめると、女性よりも男性が、最終学歴が高い人よりも低い人が、幸福度が高い人より低い人が、ギャンブルを頻繁に行うことわかった。

5. 考察

本研究では、高槻市民を対象に、幸福度とギャンブルの関係性を調査することについて調査を行った。具体的には、幸福度が低い人ほどギャンブルを頻繁に行うという仮説を立て、年齢、性別ダミー（男性）、最終学歴などの質問項目を踏まえて分析を行った。

分析結果より、仮説1「主観的な幸福度が低い人ほど賭博行為をよく行う」は支持された。他方で、ギャンブルに大きな影響を与えているのは「性別」や「最終学歴」などの項目であり、「幸福度」にはこの2つ程の影響力は見られないということが判明した。河本（2017）によるとギャンブルを行う人のほとんどは人付き合いやレクリエーションを主たる目的としているという。このことから、幸福感が低いことが原因でギャンブルをするというよりは、純粹にある種の娯楽として行うというケースが多く、このような結果が出たと考えられる。また、高田・湯川（2011）によると男性の方が女性より、刺激的体験を求める傾向が強く、結果の原因を自分でコントロールできると考えている人が多いという。このことが、男性がギャンブルという不確実性の高い娯楽にはまりやすい所以であるといえる。さらに、最終学歴が高い人ほどギャンブルを行わない傾向にある理由は学業に専念する機会が多くギャンブルを含む娯楽に接する機会が学歴の低い人よりも少ないからであると考えられる（高田・湯川 2011）。

しかしながら、わずかながらも幸福度の高低がギャンブル行為に作用しているのは事実である。最初のうちは単に非現実間を楽しむための行動であったとしても、徐々にそれがエスカレートし、最終的に病的な習慣や執着につながることも十分に考えられる。将来的に日本にカジノが誕生すれば、それを契機にギャンブルに依存する人が増加する可能性もあるため、ギャンブルにおいても飲酒・喫煙・薬物などと同じように、中等教育の段階でギャンブル依存を防止するための啓発教育をさらに充実させる必要がある。

なお、本研究ではギャンブル全般の経験の合計から幸福度との関係性を調査したが、各ギャンブルの違いにより生じる幸福度との関係性の強弱を比較することにより、分析結果がさらに厚みのあるものになったかもしれない。それが今回の課題である。

本調査で幸福度とギャンブルには微弱ながらも関係性があることがわかった。日本に幸福な人が増えるためには何をしたら良いのか、ギャンブル依存症に苦しむ人を減らすためにはどのようにすれば良いのか、さらなる研究を進めていくべきであると筆者は考える。

6. 文献

- [1]…大阪市ホームページ「大阪への IR 誘致」<http://www.city.osaka.lg.jp/irsuishin/page/0000409560.html> (2019年1月9日閲覧)
- [2]…筒井義郎・大竹文雄・池田新助 (2005) 「なぜあなたは不幸なのか」『大阪大学社会経済研究所附属行動経済学研究センター』58(4): pp.20-57.
- [3]…高田啄弘・湯川進太郎 (2012) 「勝敗が無謀なギャンブル行動に及ぼす影響 -感情との関連をふまえて-」『感情心理学研究』19(3): pp.98-105.
- [4]…高田啄弘・湯川進太郎 (2011) 「大学生のギャンブル接触の実態とパーソナリティ特性」『筑波大学心理学研究』(42): pp.35-41.
- [5]…滝口直子 (2014) 「依存症大国日本 事前対策なしにカジノ合法化を進めるな」<http://wedg.ismedia.jp/articles/-/4235?page=2> (2019年1月1日閲覧)
- [6]…田中観自・渡邊克己 (2016) 「感情抑制が後のギャンブル課題時のリスク選択に与える影響」『日本認知心理学会発表論文集 認知心第14回大会 ポスター』pp.1-34.
- [7]…品川由佳 (2010) 「大学生のギャンブル依存に関する調査」『総合保険科学：広島大学保険管理センター研究論文集』26: pp.51-57.
- [8]…河本泰信 (2017) 「ギャンブル依存症の現状と対策」『独立行政法人 国民生活センター 国民生活 バックナンバー』4(57): pp.11-13.
- [9]…オンラインカジノ比較ナビ「カジノ法案最新情報まとめ」<https://vegasdocs.com/casinohouan/> (2018年1月9日閲覧)
- [10]…樋口進・松下幸生 (2017) 「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査」『一般社団法人 RCPG データ資料室・依存問題に関する調査データ』http://www.kurihama-med.jp/news/20171004_tyousa.pdf (2018年1月6日閲覧)
- [11]…Sustainable Development Solution Network (2017) 「WorldHappinessReport20-17」<https://s3.amazonaws.com/happiness-report/2017/HR17.pdf> (2018年1月6日閲覧)

資料：
予告はがき・調査票

郵便はがき



□□□□□□□□□□

「高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査」 ご協力をお願い

高槻市と関西大学は、高槻市民の生活ともの見
方についての調査を共同で実施することになりまし
た。調査の対象は、無作為に選ばれた18歳以上の
市民の方です。

近日中に調査票の入った大きな茶封筒（ボールペ
ン入り）が届きます。ご多忙中、誠に恐縮ですが、
届き次第、調査票に回答をご記入の上、ご返送頂き
ますようよろしくお願い申し上げます。

平成30年 8 月



市民生活部 市民生活相談課
〒569-0067 高槻市桃園町2-1
TEL 072-674-7130

関西大学 総合情報学部
〒569-1095 高槻市霊仙寺町2-1-1
TEL 072-690-2151

※あて所に尋ねあたらない場合は、高槻市へ返戻して下さい。

予告はがき

高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査

(調査実施) 高槻市・関西大学総合情報学部

高槻市と関西大学は共同で、市政と市民生活に関する調査を行います。市は、今後の施策を検討するうえでの基礎資料とすることを目的に、大学は、高槻市民の生活ともの見方に関する研究と教育を行うことを目的に実施するもので、調査の対象は、住民基本台帳から無作為に選ばれた18歳以上の市民の方です。この調査票に、封筒宛名のご本人様ご自身で、回答をご記入いただきますようお願いいたします。調査の回答は、調査の目的以外には、一切利用いたしませんので安心してお答えください。

調査結果につきましては、本年12月頃に速報版を、翌年3月中旬に最終報告書を発行し、高槻市と関西大学で閲覧できるようにいたします。できるだけ多くの方のご意見を反映した調査を目指しておりますので、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

*ボールペンを同封しております。回答の際にご利用ください(返却の必要はありません)。

*ご回答は、とくに断りがなければ、選択肢番号を1つだけ選んでマルをつけてください。マルをつける個数が決められていたり、回答していただく方が限られていたりするものは、指示に従ってお答えください。

*お忙しいところ誠に恐縮ですが、**9月7日(金)**までに、同封の封筒(切手貼付済み)でご返送いただきますようお願いいたします。

*この調査票と封筒には、ご住所やお名前を記入されないようお願いいたします。

(どなたがどのような回答をされたかわからないようにするためです。)

<調査に関するお問い合わせ> 高槻市 市民生活部 市民生活相談課

tel : 072-674-7130

関西大学 総合情報学部

tel : 072-690-2151

Q1. 現在の生活全体にどのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q2. あなたのお住まいの地域は、全体的に暮らしやすいと思いますか。

1	2	3	4	5
そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない

Q3. あなたは高槻市に愛着を感じますか。それとも感じませんか。

1	2	3	4	5
感じる	やや感じる	どちらともいえない	あまり感じない	感じない

Q4. あなたは、地域社会の一員として何か地域のために役に立ちたいと思いますか。

1	2	3	4	5
そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない

Q5. あなたは、お住まいの地域の電車に、どのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q6. あなたは、お住まいの地域のバスに、どのくらい満足していますか。

1	2	3	4	5
満足	やや満足	どちらともいえない	やや不満	不満

Q7. 身の回りの道路に関して、昨年と比較して、それぞれ良くなりましたか。それとも悪くなりましたか。

A. 車道

1	2	3	4	5
良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった

B. 自転車道

1	2	3	4	5
良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった

C. 歩道

1	2	3	4	5
良くなった	少し良くなった	変わらない	少し悪くなった	悪くなった

Q8. あなたは、これまで高槻IC（インターチェンジ）をどの程度利用しましたか（同乗者としての利用を含む）。

1	2	3	4
よく利用した	ときどき利用した	あまり利用しなかった	利用しなかった

Q9. あなたは、今後高槻IC（インターチェンジ）をどの程度利用する予定がありますか（同乗者としての利用を含む）。

1	2	3	4
よく利用する	ときどき利用する	あまり利用しない	利用しない

Q10. あなたは、中心市街地（JR高槻駅・阪急高槻市駅周辺）に関する以下の点について、3年前と比べて向上したと思いますか。それとも低下したと思いますか。

A. 防災面での安全性や快適性

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	3年前を知らない

B. 防犯面での安全性や快適性

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	3年前を知らない

C. 居住環境

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	3年前を知らない

D. 公共交通機関の利便性

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	3年前を知らない

E. 歩行者にとっての歩きやすさ

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	3年前を知らない

F. 風紀や治安

1	2	3	4
向上した	変わらない	低下した	3年前を知らない

Q11. 次に、現在の高槻市の環境に関するA～Eの項目について、あなたのお考えをおうかがいします。

A. 高槻市には身近な自然環境とのふれあいがあると思いますか。

1	2	3	4
そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない

B. 高槻市は不法投棄やポイ捨ての少ない美しいまちだと思いますか。

1	2	3	4
そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない

C. 高槻市には良好な環境づくりを目指した活動が豊富にあると思いますか。

1	2	3	4
そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない

D. 高槻市には環境活動に関する情報や呼びかけが十分にあると思いますか。

1	2	3	4
そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない

E. 高槻市には、身近な生活環境に水やみどりの潤いがあると思いますか。

1	2	3	4
そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない

Q 12. あなたの関心が高い、環境問題に関する話題は何ですか。3つ以内でマルをつけてください。

- | | | |
|---------------|---------------|-----------------|
| 1. 地球温暖化 | 7. 騒音、振動 | 13. 食品ロス |
| 2. ヒートアイランド現象 | 8. 生物多様性、外来生物 | 14. ごみの減量、リサイクル |
| 3. 異常気象 | 9. 森林荒廃 | 15. 不法投棄 |
| 4. 省エネルギー（節電） | 10. 景観保全 | 16. その他（ ） |
| 5. 再生可能エネルギー | 11. 都市緑化 | |
| 6. 大気汚染、PM2.5 | 12. 食の安全性 | 17. いずれにも関心がない |

↓ Q 13へ

Q 13. 高槻市は、新エネルギー・省エネルギー機器の設置に対する補助制度(エコハウス補助金)を行っています。それについて、以下でお答えください。

A. 補助制度の対象であると知っている機器をいくつでもお選びください。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 太陽光発電システム | 5. 窓の断熱 |
| 2. 太陽熱利用システム | 6. エコキュート |
| 3. ペレットストーブ | 7. エネファーム |
| 4. 雨水タンク | 8. 蓄電池 |
| | 9. 1つもない |

B. 今後、自宅へ導入したいと思う機器をいくつでもお選びください。

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 太陽光発電システム | 5. 窓の断熱 |
| 2. 太陽熱利用システム | 6. エコキュート |
| 3. ペレットストーブ | 7. エネファーム |
| 4. 雨水タンク | 8. 蓄電池 |
| | 9. 1つもない |

Q 14. あなたはどの程度、園芸活動（プランターでの花の栽培など）を行っていますか。

- | | | |
|---------------|--------------|--------|
| 1 | 2 | 3 |
| 日常的に
行っている | まれに
行っている | 行っていない |

Q 15. あなたは1年以内に以下のA～Dの行事や活動に参加しましたか。

A. 緑化または自然保護に関する活動やイベント

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

B. 自治会など地域で行う清掃活動

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

C. 市内一斉清掃

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

D. リサイクル品の集団回収

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

Q 16. あなたのお住まいでは、就寝用の居室（寝室・子ども部屋）と階段（寝室が2階以上の階にある場合）のすべてに、住宅用火災警報器が設置されていますか。

- | | | |
|-----------------|---------------|--------------|
| 1 | 2 | 3 |
| すべてに設置
されている | 一部設置
されている | 設置されて
いない |
| ↓ Q 17へ | | ↓ Q 19へ |

Q 16で1または2を選んだ方におたずねします。

Q 17. 最近半年間に住宅用火災警報器の作動を確認しましたか。

- | | | |
|---------|---------|--------|
| 1 | 2 | 3 |
| 確認した | 確認していない | 覚えていない |
| ↓ Q 18へ | ↓ Q 19へ | |

Q 17で1を選んだ方におたずねします。

Q 18. 作動確認の結果はどうでしたか。

- | | |
|---------|---------|
| 1. 異常なし | 2. 異常あり |
|---------|---------|

↓ Q 19へ

Q 19. あなたのご家庭では、災害や事故等による断水に備えてどの程度、飲料水の備蓄をしていますか。

1. 備蓄していない
2. 一人あたり1リットル未満
3. 一人あたり1リットル以上3リットル未満
4. 一人あたり3リットル以上6リットル未満
5. 一人あたり6リットル以上9リットル未満
6. 一人あたり9リットル以上

Q20. あなたは、以下の媒体の情報をどのくらい信頼していますか。

A. テレビ

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

B. ラジオ

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

C. 新聞

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

D. 雑誌

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

E. インターネット（パソコン・携帯電話・スマートフォン）

1	2	3	4
かなり信頼している	ある程度は信頼している	あまり信頼していない	ほとんど信頼していない

Q21. あなたは普段、他にやらなければならないこと（家事や勉強など）があってもインターネットを利用することがありますか。

1	2	3	4
よくある	ときどきある	あまりない	まったくない

Q22. あなたは普段、インターネットを利用していないと落ち着かなかつたりすることがありますか。

1	2	3	4
よくある	ときどきある	あまりない	まったくない

Q23. あなたは、就寝前の1時間で、テレビを見たり、スマートフォンなどの情報端末を使用したりしますか。

1	2	3	4
いつもしている	ときどきしている	あまりしない	まったくしない

Q24. あなたは現在、以下のSNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）を利用していますか。あてはまるものをすべてお選びください。

0. 利用していない

1. Facebook
2. Twitter
3. LINE
4. Instagram
5. その他（ ）

Q25. あなたは普段、情報収集のために、一日どのくらいの時間、以下の媒体を利用していますか。

A. テレビ

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. まったく利用しない | 4. 40分以上1時間未満 |
| 2. 20分未満 | 5. 1時間以上2時間未満 |
| 3. 20分以上40分未満 | 6. 2時間以上 |

B. ラジオ

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. まったく利用しない | 4. 40分以上1時間未満 |
| 2. 20分未満 | 5. 1時間以上2時間未満 |
| 3. 20分以上40分未満 | 6. 2時間以上 |

C. 新聞

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. まったく利用しない | 4. 40分以上1時間未満 |
| 2. 20分未満 | 5. 1時間以上2時間未満 |
| 3. 20分以上40分未満 | 6. 2時間以上 |

D. 雑誌

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. まったく利用しない | 4. 40分以上1時間未満 |
| 2. 20分未満 | 5. 1時間以上2時間未満 |
| 3. 20分以上40分未満 | 6. 2時間以上 |

E. インターネット（パソコン・携帯電話・スマートフォン）

- | | |
|---------------|---------------|
| 1. まったく利用しない | 4. 40分以上1時間未満 |
| 2. 20分未満 | 5. 1時間以上2時間未満 |
| 3. 20分以上40分未満 | 6. 2時間以上 |

Q 3 6. あなたは現在、以下の団体や組織に加入していますか。加入している団体や組織の番号すべてにマルをつけてください。

1. 趣味・スポーツ・習い事のグループ
2. 自治会・町内会・青少年団体・婦人会・老人会などの地域組織
3. 商工会・商店組合・農協、漁協などの職業団体
4. 労働組合
5. 政党、政治団体、政治家の後援会
6. ボランティアの団体やグループ
7. 宗教団体
8. その他 ()
9. どれにも加入していない

Q 3 7. あなたは、社会について、「今後、コンピュータや人工知能が進化したら人間が活躍できる職業は減る」と思いますか。それともそうは思いませんか。

- | | | | |
|----|------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう | ややそう | あまりそう | そう |
| 思う | 思う | 思わない | 思わない |

Q 3 8. あなたは、社会について、「チャンスが平等に与えられるなら、競争で格差がついても仕方がない」と思いますか。それともそうは思いませんか。

- | | | | |
|----|------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう | ややそう | あまりそう | そう |
| 思う | 思う | 思わない | 思わない |

Q 3 9. あなたは、一般に「自分の身体能力の低下等を感じたときには、運転免許証を自主返納すべきだ」と思いますか。

- | | | | |
|----|------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう | ややそう | あまりそう | そう |
| 思う | 思う | 思わない | 思わない |

Q 4 0. あなたは、一般に「家族や友人、医者等から運転をやめるよう勧められたときには、運転免許証を自主返納すべきだ」と思いますか。

- | | | | |
|----|------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう | ややそう | あまりそう | そう |
| 思う | 思う | 思わない | 思わない |

Q 4 1. 「親による体罰は、時により必要である」という意見に、あなたは賛成ですか、反対ですか。

- | | | | |
|----|---------|---------|----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 賛成 | どちらかといえ | どちらかといえ | 反対 |
| | ば賛成 | ば反対 | |

Q 4 2. あなたは、社会について、「子どもにはできるだけ高い教育を受けさせるのがよい」と思いますか。それともそうは思いませんか。

- | | | | |
|----|------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう | ややそう | あまりそう | そう |
| 思う | 思う | 思わない | 思わない |

Q 4 3. あなたは、社会について「子どもには小学生のうちから英語を学ばせる方がよい」と思いますか。それともそうは思いませんか。

- | | | | |
|----|------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう | ややそう | あまりそう | そう |
| 思う | 思う | 思わない | 思わない |

Q 4 4. あなたは、社会について「子どもには小学生のうちからコンピュータのプログラミングを学ばせる方がよい」と思いますか。それともそうは思いませんか。

- | | | | |
|----|------|-------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| そう | ややそう | あまりそう | そう |
| 思う | 思う | 思わない | 思わない |

◆ 就労などで保護者が日中家庭にいない児童を支援する保育事業を、学童保育といいます。高槻市では、小学校1年生から3年生で、保護者及び同居者が就労や疾病等の事由により放課後に適切な保育を必要とする児童が利用できます。

Q 4 5. 望ましい学童保育を考える上で、以下のA～Kはどの程度重要だと思いますか。

A. 公営の学童保育であること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

B. 多様な学童保育室から選択できること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

C. 保育施設が家から近いこと

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

D. 保育施設が学校の敷地内にあること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

E. 保育料が安いこと

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

F. 同じ学校の友達がたくさんいること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

G. 異年齢交流ができること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

H. 遊びや活動のプログラムが充実していること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

I. おやつのある時間があること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

J. 習い事がない日に利用できること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

K. 延長保育があること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

Q 4 6. 高槻市の学童保育について、以下の課題を解決することは、どの程度重要だと思いますか。

A. 入室できない児童数をゼロにすること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

B. 小学4年生以上の児童も利用できるようにすること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

C. 適切な保育スペースを確保すること

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

D. 学童保育以外に放課後の居場所を増やすこと

- | | | | |
|-----|-------|-------|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 重要 | やや | あまり | 重要 |
| である | 重要である | 重要でない | でない |

Q 4 7. あなたの学童保育との関わりについて、次のうちからあてはまるものすべてにマルをつけてください。公営・民営のいずれの学童保育との関わりでも構いません。

1. 自分自身が学童保育を利用していたことがある
2. 現在、学童保育を利用している自分の子どもがいる
3. 過去に学童保育を利用していた自分の子どもがいる
4. 学童保育を利用予定の自分の子どもがいる
5. いずれにも該当しない

Q 4 8. あなたが小学生のころ、親や身近な大人から叩かれたことはありましたか。

- | | | | |
|------|------|------|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 日常的に | ときどき | 1～2回 | まったく |
| あった | あった | あった | なかった |

Q 4 9. あなたが小学生のころ、ご両親がお酒を飲まれているのをどの程度見かけましたか。

- | | | | |
|------|------|-------|-------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| 日常的に | ときどき | あまり | まったく |
| 見た | 見た | 見なかった | 見なかった |

Q 5 0. あなたの年齢をお答えください。

1. 18歳、19歳 -----> 20歳未満の方は次のページのQ 5 3へ

- | | | |
|--------|--------|----------|
| 2. 20代 | 4. 40代 | 6. 60代 |
| 3. 30代 | 5. 50代 | 7. 70代以上 |

20歳以上の方はQ 5 1へ

Q 5 1～5 2は、20歳以上の方におたずねします。

Q 5 1. あなたは、どのくらいの頻度でお酒を飲みますか。

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. ほぼ毎日 | 4. 月に1回程度 |
| 2. 週に数回 | 5. 年に数回 |
| 3. 週に1回程度 | 6. 年に1回程度 |
| | 7. まったく飲まない |

Q 5 2. あなたは、以下の娯楽をどのくらい行いますか。

A. 公営ギャンブル（競馬・競輪・競艇・オートレースなど）

- | | | | |
|------|------|-----|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よくする | ときどき | あまり | まったく |
| | する | しない | しない |

B. パチンコ・パチスロ

- | | | | |
|------|------|-----|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よくする | ときどき | あまり | まったく |
| | する | しない | しない |

C. 宝くじ

- | | | | |
|------|------|-----|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よくする | ときどき | あまり | まったく |
| | する | しない | しない |

D. ナンバーズ・ロト6・ミニロト・スクラッチ

- | | | | |
|------|------|-----|------|
| 1 | 2 | 3 | 4 |
| よくする | ときどき | あまり | まったく |
| | する | しない | しない |

執筆者紹介

築山 宏樹 (つきやま ひろき)	編集・はじめに・第1章	(関西大学総合情報学部准教授)
松本 渉 (まつもと わたる)	編集・第1章	(関西大学総合情報学部教授)
渡辺 健太郎 (わたなべ けんたろう)	第2章	(関西大学ティーチング・アシスタント)
高尾 杏実 (たかお あみ)	第3章	(関西大学総合情報学部生)
村上 陽花 (むらかみ はるか)	第4章	(関西大学総合情報学部生)
生田 望緒 (いくた みお)	第5章	(関西大学総合情報学部生)
清水 大将 (しみず ひろまさ)	第6章	(関西大学総合情報学部生)
小石原 侑摩 (こいしはら ゆうま)	第7章	(関西大学総合情報学部生)
平 直幹 (たいら なおき)	第8章	(関西大学総合情報学部生)
里中 爽一郎 (さとなか そういちろう)	第9章	(関西大学総合情報学部生)
四方 茉実 (しかた まみ)	第10章	(関西大学総合情報学部生)
神崎 智也 (かんざき ともや)	第11章	(関西大学総合情報学部生)
長沼 弘樹 (ながぬま ひろき)	第12章	(関西大学総合情報学部生)
迫田 知華 (さこだ ちか)	第13章	(関西大学総合情報学部生)
阪口 浩輝 (さかぐち ひろき)	第14章	(関西大学総合情報学部生)
高本 創平 (たかもと そうへい)	第15章	(関西大学総合情報学部生)

2018 年度社会調査実習報告書
—高槻市と関西大学による高槻市民郵送調査—

編集 関西大学総合情報学部、発行 関西大学総合情報学部、発行年月 2019 年 3 月

※ 関連する資料として、同時期に発行された『高槻市と関西大学による市民意識調査報告書—平成 30 年度—』（関西大学総合情報学部[編集]，高槻市・関西大学総合情報学部[発行]）があります。本報告書の 3 章～15 章が省略されたものになります。